令和６年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業

ひとり親家庭等の家計の収支状況等に関する調査研究【報告書】

令和７年（2025 年）３月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

― 目　次 ―

要旨（集計結果の概要） **1**

１．分析対象の世帯像 **1**

（１） 年間所得分布 1

（２） 世帯人員、20 歳未満の未婚の子の人数 1

２．低収入の要因 **2**

（１） 生活面からみた低収入の要因 2

（２） 収入と健康の関係 3

（３） 就労面からみた低収入の要因 4

３．社会保障給付の状況 **7**

４．家計のやりくり状況 **7**

（１） 家計管理の状況（収支のバランス等） 7

（２） 貯蓄状況（子どもの教育資金、老後資金、予備的貯蓄等） 8

５．子どもの活動等への影響 **8**

（１） 金銭面（被服代、娯楽費、塾代、学費等） 8

（２） 時間面（平日、休日の過ごし方等） 10

（３） 子どもへの精神的ケア 10

第１章 調査概要 **13**

１．事業の背景と目的 **13**

２．調査項目 **13**

３．調査実施方法 **14**

（１） ひとり親世帯等の家計収支の状況、就労収入が増加しない理由に関する既存統計の再集計.....14
（２） ひとり親世帯等（保護者）に対するアンケート調査.....15
（３） 有識者からの助言.....15
（４） 成果の公表方法.....15
第２章 国民生活基礎調査の集計（ひとり親家庭等の就労･健康状況等）.....17
１． 分析概要.....17
２． 集計結果.....19
（１） 世帯の状況.....19
（２） 所得･児童手当等、家計支出、貯蓄･借入金.....30
（３） 就労の状況.....49
（４） 仕事がない父母の求職活動等.....66
（５） 親の健康状態.....68
第３章 全国家計構造調査の集計（ひとり親家庭等の家計構造）.....79
１． 調査実施概要.....79
（１） 概要.....79
（２） 集計事項.....79
（３） 留意事項.....79
２． 調査結果.....81
（１） 年間収入別.....81
（２） 地域別.....84
（３） 世帯主の就業状況別.....86
（４） 世帯主の週あたりの就業時間別.....88

（５） 就学状況別の子どもの有無別 91

第４章 社会生活基本調査の集計（ひとり親家庭等の生活行動・生活時間） 93

１． 生活時間 93

（１） 調査実施概要 93

（２） 集計結果 95

２． 生活行動（行動者率） 107

（１） 調査実施概要 107

（２） 集計結果 109

第５章 ひとり親家庭等（保護者）へのアンケート調査 115

１． 調査実施概要 115

（１） 調査対象 115

（２） 調査実施時期 115

（３） 回収数、集計対象数（サンプル数） 115

２． 調査結果 117

（１） 回答者の属性 117

（２） 回答者の就労状況 122

（３） 収入状況 136

（４） 支出・収支・貯蓄状況 144

（５） 経済的理由による子どもへの影響 156

（６） 子どもとの関係、健康管理 160

（７） 父母の健康状態 172

（８） 困っていること、相談 180

第６章 今後の分析の視点 191

１． 低収入のひとり親（母子）についてのさらなる分析 191

（１） 年間収入等の違いによる分析 191

（２） 低収入であることによる子どもへの影響の分析 191

２． 低収入のひとり親（父子）、ふたり親についてのさらなる分析 191

（１） 低収入のひとり親（父子）の課題抽出 191

（２） 低収入のふたり親の課題抽出 192

３． 低収入世帯の世帯構造の分析 192

参考 ひとり親（母子）の年間収入階層別の状況 192

参考資料１ 国民生活基礎調査集計結果（拡大推計前、令和４年調査） 197

参考資料２ アンケート調査票 217

要旨（集計結果の概要）

１．分析対象の世帯像

（１）年間所得分布：【国民生活基礎調査】第２章　１．p17

- ひとり親（母子）では 200 万未満が 25.4%、200～300 万円未満が 25.0%となり、合わせて 50.4%、さらに 300～400 万円未満を含めると 71.9%となる。
- ひとり親（父子）はサンプル数が少ない点に留意が必要だが、400～600 万円未満が 29.1%で最も多い。一方で、400 万円未満の各カテゴリを合わせると約 58.1%となる。
- ふたり親では、600～900 万円未満が 34.4%で最も多く、これに 900 万円以上を合わせると 67.9%を占める。400 万円未満の各カテゴリを合わせると約 10.6%である。

図表　世帯の種類別の年間所得分布

	ひとり親世帯			ふたり親世帯
	計	母子	父子	
200万円未満	23.9%	25.4%	11.2%	2.7%
200～300万円未満	24.8%	25.0%	22.4%	2.7%
300～400万円未満	21.8%	21.6%	24.4%	5.2%
400～600万円未満	16.3%	14.9%	29.1%	21.5%
600～900万円未満	11.2%	11.0%	12.8%	34.4%
900万円以上	2.0%	2.2%	0.0%	33.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

（注）国民生活基礎調査（令和４年）の再集計（拡大推計後）。ふたり親世帯、ひとり親世帯とも 20 歳未満の未婚の子がいる世帯である。

（２）世帯人員、20 歳未満の未婚の子の人数：【国民生活基礎調査】第２章　１．p17

- 世帯人員についてみると、ひとり親では、ひとり親（父子）の平均値が 2.43 人とひとり親（母子）よりもやや少ない。ひとり親（母子）では、年間所得が 200～400 万円未満で 2.59 人と他の年間所得での平均人数よりもやや少ない。ひとり親（母子）の 200 万円未満では標準偏差が 1.13 人と他の世帯の種類よりもかなり大きい。ふたり親では、年間所得が高いほど世帯人員の平均値は高くなっている。
- 20 歳未満の未婚の子の人数についてみると、全体には世帯人員の傾向と同じである。ただし、ふたり親の平均値は世帯所得が 600～900 万円で最も大きくなっており、世帯人数との違いがみられる。

図表　世帯の種類別の世帯人員、20 歳未満の未婚の子の人数

世帯の種類	年間所得	世帯人員		20歳未満の未婚の子の人数	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
ひとり親（母子）	200万円未満	2.89	1.13	1.74	1.14
	200～400万円未満	2.59	0.70	1.47	0.69
	400万円以上	2.84	0.81	1.59	0.80
ひとり親（父子）		2.43	0.51	1.29	0.46
ふたり親	300万円未満	3.73	0.71	1.67	0.69
	300～600万円未満	3.78	0.78	1.74	0.78
	600～900万円未満	3.85	0.75	1.77	0.75
	900万円以上	3.91	0.75	1.74	0.77

（注）国民生活基礎調査（令和４年）の再集計（拡大推計後）

２．低収入の要因

（１）生活面からみた低収入の要因

○　手助けや見守りを要する者が「いる」割合：【アンケート調査】第５章　２．（１）③ p119

- 手助けや見守りを要する者が「いる」割合は、年間収入が「０～200 万円未満」で高い。
- 年間収入が低い場合に、ふだんの手助けや見守りの対象が「自分自身」の場合に「仕事はしていない」の割合が高い（年間収入が高くなるとこの割合はそれほど高くはない）。ふだんの手助けや見守りの程度が重く、仕事ができない状況の場合、年間収入が低くなっていることがうかがわれる。
  ※　ふだんの手助けや見守りについては、その対象が「（回答者）自分自身」「他の世帯員のみ」「いない」に分類したが、「自分自身」には、自分自身＋他の世帯員、の場合を含んでいる。本設問では手助けや見守りの程度は不明。

○　ふだん手助けや見守りが必要な世帯員：【アンケート調査】第５章　２．（１）③ p119

- ふだん手助けや見守りが必要な世帯員は年間収入「０～200 万円未満」で「同居の子ども」の割合が高い。
- ひとり親（母子）では、「あなた自身（母）」の割合が年間年収が低いほど高く、「０～200 万円未満」では 24.2%。また、「別居している家族」は 10%未満であるものの、年間収入が低い世帯で高い。
- ひとり親（父子）では「同居の祖父母」の割合が他の世帯の種類よりも高い傾向がみられる。
- ふたり親では年間収入「０～300 万円未満」の場合、父が手助けや見守りや必要な場合が多いことがうかがわれる。

○　日常生活への影響「あり」：【国民生活基礎調査】第２章　２．（５）① p68、第２章　２．（５）② p69

- 日常生活への影響「あり」の割合は、ひとり親（母子）200 万円未満 20.9%、200～400 万円未満 11.5%、ひとり親（父子）16.2%で 10%を超える。
- 日常生活への影響の事柄は、「仕事、家事、学業（時間や作業量などが制限される）」が最も高い。ひとり親

（母子）年間所得「200 万円未満」、ふたり親（父）「300 万円未満」、ふたり親（母）「300 万円未満」では、「日常生活動作（起床、衣服脱着、食事、入浴など）」「外出（時間や作業量などが制限される）「運動（スポーツ）」も高い。

（２）収入と健康の関係

○ 睡眠時間：【アンケート調査】第５章 ２．（７）① p172

- 睡眠時間は年間収入が低いと「５時間未満」の割合が高く、年間収入が高いと「５時間未満」の割合が低く「６時間以上」の割合が高い。
- ひとり親（母子）、ひとり親（父子）の年間収入「０～200 万円未満」では、「５時間未満」がそれぞれ 32.6%、36.7%と、ふたり親（父）27.4%、ふたり親（母）25.4%よりかなり高い。

○ 自身の健康についての認識：【アンケート調査】第５章 ２．（７）② p174

※ 「慢性的な睡眠不足である」「年に１回健康診断を受けている※」「自分の体調が悪いときに医療機関を受診できない」について、「そう思う（※健康診断については「そう思わない」）」と回答した割合をみる。

- 「慢性的な睡眠不足である」：ひとり親（母子）で 30～40%と他の世帯の種類よりもほぼ高い。年間収入が高くなっても「そう思う」の割合はあまり低下していない。ふたり親（父）、ふたり親（母）では概ね 20～30%。
- 「年に１回健康診断を受けている」：年間収入が高いと「そう思わない」の割合は顕著に低下している。ひとり親（母子）の年間収入「０～200 万円未満」、ふたり親（母）「０～300 万円未満」では 30%超が「そう思わない」としている。
- 「自分の体調が悪いときに医療機関を受診できない」：ひとり親（母子）では年間収入「400 万円未満」で、他の世帯の種類では年間収入が低い層を中心に 20～25%が「そう思う」としている。

○悩みやストレスが「ある」割合：【国民生活基礎調査】第２章 ２．（５）③ p70

- ひとり親（母子）では悩みやストレスが「ある」が年間所得「200 万円未満」で 71.3%～「400 万円未満」で 65.7%と他の世帯の種類での割合よりも高い。年間所得による違いはほぼみられない。
- ひとり親（母子）「200 万円未満」、「200～400 万円未満」での悩みやストレスの原因は、「収入・家計・借金等」「自分の仕事」「子どもの教育」「家族との関係」「家族以外との人間関係」「育児」など多岐にわたる。

○心の状態（K6 指標）：【国民生活基礎調査】第２章 ２．（５）⑧ p75

- ひとり親（母子）「200 万円未満」、「200～400 万円未満」で 10 点以上の割合が 20%程度と高い。

○自身の状態についての認識：【アンケート調査】第５章 ２．（７）③ p174

※ 「自分のための時間を持つことができない」「いつまで続くかわからない日々に強い不安を感じる」「日々緊張して生活している」について尋ねた。以下では各設問について「そう思う）」と回答した割合をみた。

- いずれの設問についても、ひとり親（母子）で「そう思う」割合が顕著に高い。また、ひとり親（父子）を除いて、年間収入が低いと「そう思う」の割合が高くなる傾向がみられる。
- 「自分のための時間を持つことができない」：ひとり親（母子）では 30～35%が「そう思う」としており、年間収入

との関係は明確ではない。他の世帯の種類では、15～20%程度が「そう思う」としている。

- 「いつまで続くかわからない日々に強い不安を感じる」：ひとり親（母子）年間収入「０～300 万円未満」では「そう思う」が 60%程度とかなり高い。その他の世帯の種類では「０～200 万円未満」などで 30～40%が「そう思う」としている。
- 「日々緊張している」：ひとり親（母子）では 30～40%程度が「そう思う」としており、年間収入が低いほど、この割合は高い。他の世帯の種類では、年間収入「０～200 万円未満」などで 20～30%程度が「そう思う」としている。

○仕事がない父母の求職活動等：【国民生活基礎調査】第２章　２．（４）p66

- 「仕事につけない」もしくは「就業希望なし」が高い割合を占める。
- 「仕事を探している」のは、ひとり親（母子）「200 万円未満」18.3%、ふたり親（父）「300 万円未満」36.6%、ふたり親（母）「300 万円未満」15.3%と高くない。
- 仕事につけない理由は、ふたり親（母）では「出産・育児のため」が 70%超（その他の世帯の種類ではサンプル数が少ないため未集計）。

（３）就労面からみた低収入の要因

○学歴構成とその経年変化：【国民生活基礎調査】第２章　２．（１）② p20

- いずれの世帯の種類でも、年間所得が低いほど「小学・中学」と「高校・旧制中」を合わせた割合が高い。ふたり親（父・母）では、世帯所得が高いほど「大学、大学院」の割合が高い。
- ひとり親（母子）の時系列では「大学、大学院」の割合が高まっている。これは、年間所得「200 万円未満」及び「400 万円以上」において、「大学、大学院」の割合が高くなったこと、さらには、年間所得分布において「400 万円以上」の割合が高まったことによる。
- ふたり親（母）は、平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけて年間所得全体で「小学・中学」の割合が低下し、「大学、大学院」が増加している。ほぼ全ての所得階層で「小学・中学」の割合が低下し、「大学、大学院」が増加している。
- ふたり親（父、母）の年間所得分布は平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけて、「300 万円未満」「300～600 万円未満」の割合が低下し「900 万円以上」が上昇している。

○　就業形態：【国民生活基礎調査】第２章　２．（３）③ p51

- ひとり親（母子）では、年間所得「200 万円未満」で「非正規の職員・従業員」が過半数を占め最も割合が高く、「正規の職員・従業員」は 13.3%と低い。ひとり親（母子）の年間所得「200 万円未満」での就業形態構成は、年間所得「300 万円未満」のふたり親（母）の就業形態構成とかなり近い。
- ひとり親（母子）では、年間所得が高くなると「正規の職員・従業員」の割合が顕著に高くなる。一方で、ふたり親（母）では、年間所得が高くなると「正規の職員・従業員」の割合は高くなるものの、それほど顕著ではなく、年間所得「900 万円以上」でも、「非正規の職員・従業員」が 32.3%、「仕事なし」が 19.2%と高い。
- ひとり親（父子）では「正規の職員・従業員」が 76.0%と高い割合を占め、ふたり親（父）の年間所得「300 万円以上」での構成比に近い。

- ふたり親（父）では、年間所得「300 万円未満」で「役員・自営業主」の割合が 31.5%と高く、「300 万円以上」とは顕著な違いがみられる。年間所得「300 万円未満」のふたり親では、父が自営業主、母は非正規の職員・従業員、もしくは家族従業者（分類では「その他」に含まれる）のケースがかなり想定される。

○職業構成：【国民生活基礎調査】第２章　２．（３）⑦ p60

- ひとり親（母子）の年間所得「0～200 万円未満」で「サービス職業従事者」と「事務従事者」の割合が高い。この割合は年間所得が高いと低下し、反対に「専門的・技術的職業従事者」の割合が高くなる。
- ひとり親（父子）では、「生産工程従事者」の割合が高い。
- ふたり親（母）では、年間所得が高いと「専門的・技術的職業従事者」「事務従事者」の割合が高まり、反対に、「販売従事者」「サービス職業従事者」の割合が低下する。

○勤続年数：【国民生活基礎調査】第２章　２．（３）⑨ p62

- ひとり親（母子）、ふたり親（母）では総じて勤続年数が短い傾向がみられる。特にひとり親（母子）では、勤続年数「10 年以上」について、年間所得「400 万円以上」は 5 割に及ぶのに対して、年間所得「200～400 万未満」が 17.9%、年間所得「200 万円未満」が 16.4%となっており、年間所得を 400 万円以上とするには、勤続年数が大きなポイントとなってくることがうかがわれる。
- ひとり親（父子）についても、「10 年以上」の割合がふたり親（父）よりも低く、長期間の勤続者が少ないことが分かる。
- ふたり親（母）では、年間所得「900 万円以上」を除いて、「10 年未満」の各カテゴリの割合が高くなっているが、年間所得による違いはみられない。

○週の就業日数：【国民生活基礎調査】第２章　２．（３）⑤ p58

- いずれの世帯の種類でも、年間所得との関係は明確ではない。そのなかで、ひとり親（母子）の年間所得「200 万円未満」では「３日」「４日」の割合が高い。また、ふたり親（母）では、「０～2 日」「３日」「４日」の割合が高い。

○週の就業時間：【国民生活基礎調査】第２章　２．（３）⑥ p59

- ひとり親（母子）では、年間所得が低いと週の就業時間は短く、年間所得「200 万円未満」では「20 時間未満」、「20～30 時間未満」を合わせると 50%近くに達している。
- ふたり親の場合、ふたり親（父）は年間所得によらず「40 時間以上」の合計で 85%程度を占め、ふたり親（母）では、世帯所得「900 万円以上」を除いて、「20 時間未満」、「20～30 時間未満」でほぼ過半数を占める。

○ふだんの手助けや見守りの有無別週の就業時間：【アンケート調査】第５章　２．（２）③ p126

- ひとり親（父子）を除いてふだんの手助けや見守りの対象が「自分自身」では「１～20 時間未満」「20～30 時間」の割合が高い。この傾向は、年間収入が低い場合に顕著である。

○仕事の規則性：【アンケート調査】第５章　２．（２）⑦ p131

- 働いている場合の仕事が「規則的ではない」割合をみると、いずれの世帯の種類でも年間収入「０～200 万円

未満」では 60%を超えるなど、年間収入が低いと「規則的ではない」割合が総じて高くなっている。

- 不規則な仕事としては、「シフト制である」の割合が高く、特に、ひとり親（母子）、ふたり親（母）では高い。ひとり親（母子）の年間収入「0～200 万円未満」では、「季節により仕事量が大きく変わる」「時給制などで１日の就業時間が決まっていない」が 10%を超えている。
- ひとり親（父子）、ふたり親（父）では、「夜勤が多い」「季節により仕事量が大きく変わる」「日雇いなど就業日が決まっていない」の割合が、ひとり親（母子）、ふたり親（母）での割合より総じて高い。

○就労収入の増加希望：【アンケート調査】第５章　２．（２）⑧ p133

※現在や今後の子育てや生活を見すえて、就労による収入を増やしたいと思っているかを尋ねた。

- 「非常にそう思う」の割合が総じて高く、年間収入による違いはあまりみられない。ひとり親（母子）では「非常にそう思う」が５～６割程度で、他の世帯の種類の同一年間収入でみると１～３割程度高い。特にひとり親（母子）「200～300 万未満」「300～400 万未満」は約 65%で高い水準となっている。

○就労収入の増加に向けた活動：【アンケート調査】第５章　２．（２）⑨ p134

※　現在や今後の子育てや生活を見すえて、就労による収入を増やしたいと「非常にそう思う」「そう思う」と回答した場合に、就労による収入を増やすために、就労時間を長くしたり、賃金の高い仕事を探すなどしているかを尋ねた。

- 「積極的にしている」「している」を合わせた割合は概ね 50%となっている。特に、年間収入「０～200 万円未満」では世帯の種類によらず回答割合は同程度である。
- ひとり親（母子）では、年間収入と「非常にそう思う」「そう思う」の合計の割合にあまり違いはみられない。一方で、ふたり親（父）、ふたり親（母）では、年間収入が小さいほど「積極的にしている」「している」の割合が高い。

○就労収入の増加に向けた活動をしていない／できない理由：【アンケート調査】第５章　２．（２）⑩ p135

※　就労による収入を増やすために、就労時間を長くしたり、賃金の高い仕事を探すなどを「あまりしていない」「全くしていない」場合に、そうした活動をしていない／できない理由を尋ねた。

- 母（ひとり親・ふたり親）か父（ひとり親・ふたり親）かにより、以下の傾向がみられる。
- 母、すなわち、ひとり親（母子）とふたり親（母）の場合では、「子どもと一緒に過ごす時間を確保したいから」「自分の健康状態、体調管理のため」「乳幼児の育児、子どもの世話の時間が必要だから」の割合がともに高い。特に、ひとり親（母子）の年間収入「0～200 万円未満」では「自分の健康状態、体調管理のため」が 47.1%と極めて高い。
- ひとり親（母子）の年間収入「300～400 万円未満」「400 万円以上」では、「勤め先の会社の理由」「条件に合う就業先・転職先が見つからない」「賃金が高い仕事に必要な資格やスキル、経験が足りないから」の割合が２割程度と、ふたり親（母子）での割合よりも高い。一方で、ふたり親（母）では、「家事の時間が必要だから」の割合が高い。
- 父、すなわち、ひとり親（父子）、ふたり親（父）の場合では、「勤め先の会社の理由」「条件に合う就業先・転職先が見つからない」の割合が高い他、「睡眠時間を確保したいから」が高くなっている。

３．社会保障給付の状況

○児童扶養手当の受給･変化状況：【アンケート調査】第５章　２．（３）③ p141

- 児童扶養手当の受給･変化状況（2024 年）をみると、ひとり親（母子）で受給している割合が高く、「０～200 万円未満」58.1%、「200～300 未満」72.4%、「300～400 万円未満」66.4%である。ひとり親（母子）で受給しているなかでは、前年（2023 年）から「変化なし」が 30%程度と高いが、次いで「増額になった・新たに受給になった」が 20%前後となっている。また、年間収入「200 万円以上」では、「減額になった（支給停止を除く）」が 15%前後となっている。年間収入が高くなるほど「支給停止になった」の割合も高くなる。
- ひとり親（父子）では、児童扶養手当を受給している割合は年間収入「０～400 万円未満」で 20%強となっている。その他、「支給停止になった」割合が 20%を超えるなど他の世帯の種類よりも高い割合となっている。

○児童扶養手当などの児童の育成のための社会保障給付の使途：【アンケート調査】第５章　２．（３）④ p143

- 全体には、「子どものための費用として使っている」の割合が最も高く、世帯の種類のいずれにおいても、年間収入が低いほど、この割合が高い傾向がみられる。
- その他、「急な出費や収入減少のときに使っている」「目的は決めずに使っている」「子どものために貯金している」が高くなっている。「急な出費や収入減少のときに使っている」については、年間収入が低いほど割合が高く、逆に、「子どものために貯金している」については、年間収入が高いほど割合が高い。年間収入が高いと、子どものための費用としてでなく、子どものための貯蓄としている傾向がみられる。その他、「目的は決めずに使っている」については、年間収入との関連はみられないが、ひとり親（父子）を除く世帯では「０～200 万円未満」がもっとも高く３割程度となっている。

４．家計のやりくり状況

（１）家計管理の状況（収支のバランス等）

○収支が赤字の状況：【アンケート調査】第５章　２．（４）③ p149

※　過去６か月間（2024 年６月～11 月）の収支（収入－支出）が赤字の回数を尋ねた。

- ひとり親（母子）、ふたり親（父母）では、年間収入が低いほど、また、世帯の人数が多いと、赤字の回数が多い割合が高い傾向がみられる。特に、ひとり親（母子）の年間収入「０～300 万円未満」では、「５、６回赤字だった」が高く、反対に「赤字はなかった（０回）」が低くなっており、家計が厳しい状況にあることが分かる。同様に、ふたり親（父母）でも「０～300 万円未満」では、ひとり親（母子）ほどではないが、「５、６回赤字だった」が高く、反対に「赤字はなかった（０回）」が低い。

○支出額／収入額の比率：【アンケート調査】第５章　２．（４）④ p150

※　収入と支出のバランスとして、月間の支出額の 12 倍を年間収入で除した値（倍率）を算出し、それを世帯の種類や年間収入、世帯の人数別にみた。

- ひとり親（母子）、ひとり親（父子）、ふたり親（父母）それぞれの年間収入「０～200 万円未満」では、世帯の人数によらず、倍率が「1.2 倍以上」が６割程度を占め、収入額に対して支出額が大きくなるなど厳しい家

計状況にあることがうかがわれる。年間収入が「200～300 万円未満」になると、倍率が「1.2 倍以上」の割合は低下するが、世帯の人数が多いと、倍率が「1.2 倍以上」の割合は依然として高く、家計収支が厳しい状況が改めて分かる。年間収入が「300 万円以上」になると、倍率が「1.2 倍以上」の割合はかなり低くなり、反対に、「0.8 倍未満」の割合が高くなっており、家計収支は改善していることがうかがわれる。

（２）貯蓄状況（子どもの教育資金、老後資金、予備的貯蓄等）

○貯蓄現残高：【国民生活基礎調査】第２章　２．（２）⑤ p39

- ひとり親（母子）では、年間所得「200 万円未満」では、「貯蓄なし」が 29.9%、これに「100 万円未満」の 25.8%を加えると過半数となる。その他、ひとり親（母子）の「200～400 万円未満」、ひとり親（父子）、ふたり親の「300 万円未満」でも、「貯蓄なし」と「100 万円未満」合計で 40%程度となっている。

○貯蓄現在高の増減：【国民生活基礎調査】第２章　２．（２）⑥ p43

- ひとり親（母子）では、年間所得によらず「減った」の割合が「増えた」の割合を上回っており、その差は年間所得が低いほど大きい。ひとり親（父子）では、「減った」が 65.2%と高い割合となっている。
- ふたり親でも、世帯所得「900 万円未満」では、「減った」の割合が「増えた」の割合を上回っており、特に、「600 万円未満」ではその差は大きい。

○貯蓄現在高減少の理由：【国民生活基礎調査】第２章　２．（２）⑦ p44

- 貯蓄現在高が減少している場合の理由をみると、全体に「日常生活への支出」の割合が高く、「入学金、結婚費用、旅行等の一時的な支出」が次いで高くなっている。
- ひとり親（母子）では、年間所得が低いと「入学金、結婚費用、旅行等の一時的な支出」の割合がやや高くなっている。一方で、ふたり親では年間所得が低いと「日常生活への支出」の割合が高く、「入学金、結婚費用、旅行等の一時的な支出」の割合が低くなっている。

５．子どもの活動等への影響

（１）金銭面（被服代、娯楽費、塾代、学費等）

○費目別の支出額：【アンケート調査】第５章　２．（４）① p144

- 支出額が大きい費目は食費計（「食費（米、外食除く）」「米」「外食」の合計とした）と住居であり、世帯の種類、年間収入、世帯の人数いずれでみても同じである。
- 食費計（平均値）をみると、ひとり親（母子）の年間収入「０～200 万円未満」、世帯の人数「3 人以下」の場合 4.7 万円であった。世帯の人数が「4 人以上」になると 6.4 万円になるなど、世帯の人数が増えると食費計が増える。また、ひとり親（母子）では、年間収入が増えると食費計も増え、年間収入「400 万円以上」の場合、「０～200 万円未満」より月間１万円程度大きくなる。

○費目別の支出額割合：【全国家計構造調査】第３章　２．（１）p81

- ひとり親世帯、ふたり親世帯ともに、年間収入によらず「食料」の割合がもっとも高く、これに「交通・通信」が次いで

高くなっている。また、「食料」「通信」ともに、ひとり親世帯よりもふたり親世帯の方が割合が高いが、これは、同じ年間収入階層の中では、ふたり親世帯の方が世帯人員が多いことが要因と考えられる。

- 年収 200 万円未満のひとり親世帯とふたり親世帯を比較すると、「食料」「住居」「光熱・水道」などの生活において必須となる支出のうち、「住居」のみひとり親世帯の方が割合が高くなっている。また、ひとり親世帯、ふたり親世帯ともに消費支出額に占める「食料」「住居」「光熱・水道」などの生活において必須となる支出の割合は、年収が低いほど高くなる傾向にある。一方で、「教育」や「教養娯楽」の支出額の割合は、年収が低いほど低くなる傾向にある。

○足りていない・十分でない費目：【アンケート調査】第５章　２．（４）② p147

- 足りていない・十分でない費目を尋ねたところ、世帯の種類、年間収入、世帯の人数に関わらず「食費計（食費（米、外食除く）、米、外食、の合計）」が 50%程度と最も高くなっている。
- 次に高い割合となっているのが「教育」であり、ひとり親（母子）では、年間収入によらず 10%をほぼ超えており、また、年間収入が高くなると「教育」の割合が高くなっている。これに対して、ふたり親（父母）では、同じ年間収入であっても、ひとり親（母子）に比べて「教育」の割合は低い。

○経済的な理由により、支出を取りやめたり減額したり、経験や機会を控えたり避けたりしたこと：【アンケート調査】第５章　２．（５）① p156

- 「よくある」と回答した割合は、ひとり親（母子）、特にそのなかでも年間収入「0～300 万円未満」の場合に多くの項目で高くなっている。世帯の種類別には、ひとり親（父子）、ふたり親（父母）の「０～200 万円未満」でも割合が高いが、ひとり親（母子）より割合は低い。また、ひとり親（母子）の場合、世帯の人数が多いと、「よくある」の割合は高くなる傾向がみられる。
- ひとり親（母子）で特に高い割合となっているのは、「栄養価・バランスに配慮した食材・食品＋米の購入」（０～200 万円未満で 57.2%、以下同様）、「子どもの衣服（制服などを含む）」（43.7%）、「おこづかい」（40.9%）、「子どもの本や雑誌」（38.4%）、「学習塾、通信教育、家庭教師」（36.7%）、「習い事、クラブ活動」（36.3%）とこどもの日常生活から学習環境まで幅広い。また、経験や機会を控えたり避けたりしたことでは、「有料のレジャー施設や旅行」（56.5%）、「スポーツや海水浴やキャンプなどのレクリエーション活動・体験」（45.8%）で 40%を超え高い割合となっている。

○子どもの活動やその費用として「増やすことができれば、是非増やしたい」もの：【アンケート調査】第５章　２．（５）② p156

※　子どもの活動やその費用として「増やすことができれば、是非増やしたい」ものについて、1 番目から 3 番目までを尋ねた。

- 1 番目としては、世帯の種類や年間収入、世帯の人数によらず、「栄養価・バランスに配慮した食材・食品＋米の購入」が高い割合を示しており、他の項目と大きな差がある
- 1 番目から 3 番目の累積の割合をみると、最も高いのは「栄養価・バランスに配慮した食材・食品＋米の購入」であり、その他には、「子どもの衣類（制服などを含む）」と「有料のレジャー施設や旅行」がいずれも 40%程度となっている。その他には「学習塾、通信教育、家庭教師」「習い事、クラブ」といった子どもの教育や育成、「おこづかい」の割合が 20%程度となっている。

（２）時間面（平日、休日の過ごし方等）

○子どもとの時間：【アンケート調査】第５章　２．（６）① p160

※　子どもとの時間に関して、「子どもと一緒に夕食を食べる（平日）」「子どもと一緒に休日を過ごす」「子どもから学校や友だちのことを聞く」「子どもの勉強をみる」の程度を尋ねた。以下では各設問について「よくある」と回答した割合をみた。

- ひとり親（母子）とふたり親（母）については、「子どもの勉強をみる」を除いて概ね同様の回答割合となっており、「子どもと一緒に夕食を食べる（平日）」は 70%強、「子どもと一緒に休日を過ごす」「子どもから学校や友だちのことを聞く」は 50～60%程度である。
- ひとり親（母子）では年間収入による違いはあまりみられないが、「子どもと一緒に夕食を食べる（平日）」について、ひとり親（母子）は年間収入が高くなると「よくある」と回答した割合が減少する傾向がみられる。同じ傾向がみられるのはふたり親（父）であり、ひとり親（父子）ふたり親（母）ではみられない。
- 「子どもの勉強をみる」については、ひとり親（母子）は 20%前後であるが、ふたり親（母）では、30%を超えるなど年間収入が高くなると顕著に「よくある」の割合が高くなり、ひとり親（母子）とふたり親（母）の傾向の違いが顕著である。
- ひとり親（父子）、ふたり親（父）では、「子どもの勉強をみる」以外の設問で、ひとり親（母子）、ふたり親（母）よりも「よくある」の割合は低い。
- 週の労働時間別にみると、ひとり親（母子）では、多くの年間収入階層で「45 時間以上」の場合に、子どもとの時間が少ない。

（３）子どもへの精神的ケア

○子どもへの関心：【アンケート調査】第５章　２．（６）② p163

※　ひとり親やふたり親家庭において、父母の子どもへのかかわり方に負の影響を及ぼしていないかを確認するために、「子どもの勉強や成績に関心を持てない」「子どもの進路・将来に関心を持てない」「子どもの学校や家での過ごし方に関心を持てない」「子どもの友だち関係に関心を持てない」のそれぞれの状況を把握した。以下では各設問について「そう思う」と回答した割合をみる。

- ふたり親（父）の年間収入「0～200 万円未満」で、いずれの設問でも「そう思う」が 15%と、他の世帯の種類、年間収入では概ね２～4%となっているのとは対照的で顕著に高くなっている。全体には、子どもへの関心が低い状況はみられない。
- 子どもへの関心をふだんの手助けや見守りの有無別にみると、全体には、対象を問わず手助けや見守りが必要な場合（「自分自身」もしくは「他の世帯員のみ」）は、「いない」と比較すると相対的に、子どもへの関心が持てないとする割合が高くなるケースがみられる。

○子どもへの接し方や思い：【アンケート調査】第５章　２．（６）③ p166

※　父母の子どもへの接し方や思いで負の影響を及ぼしていないかを確認するために、「子どもに厳しく／きつく接してしまう」「子どものことにお金をかけられないことに責任を感じる」「子どもといっしょに過ごす時間が少ないことを、申し訳なく感じる」のそれぞれの状況を把握した。以下では各設問について「そう思う」と回答した割合をみた。

- いずれの設問についても、ひとり親（母）で「そう思う」割合が、他の世帯の種類よりも高くなっている。特に、「子どものことにお金をかけられないことに責任を感じる」では、年間収入「0～300 万円未満」で「そう思う」が過半数を占め、また、「400 万円以上」でも 31.8%と他の世帯の種類での同水準の年間収入での割合よりもかなり高い。なお、ひとり親（父子）の「０～300 万円未満」、ふたり親（父）、ふたり親（母）の「０～400 万円未満」では、この設問の割合は 20%となっており、それ以上の年間収入での割合よりもかなり高くなっている。
- 「子どもといっしょに過ごす時間が少ないことを、申し訳なく感じる」「子どもに厳しく／きつく接してしまう」についてみると、ひとり親（母子）では年間収入によらず、それぞれ 25%程度、15%程度が「そう思う」としており、他の世帯の種類ではいずれの設問も 10%に満たない結果が多いことと対照的である。
- 子どもへの接し方、思いを末子の学校段階等別に別にみると、ひとり親（母子）で、末子が「未就学児」の場合に、「子どもに厳しく／きつく接してしまう」の割合が高くなっている。

○子どもの健康管理：【アンケート調査】第５章　２．（６）④ p170

※　子どもの健康管理に関して、「子どもの日々の体調を把握している」「子どもの体調が悪い日には、面倒をみている」「子どもが病気のときには、医療機関に連れて行っている」の状況を尋ねた。以下では各設問について「そう思う」と回答した割合をみた。

- ひとり親（母子）については、年間収入「０～200 万円未満」では、「子どもの日々の体調を把握している」が 56.8%、「子どもの体調が悪い日には、面倒をみている」が 60.8%、「子どもが病気のときには、医療機関に連れて行っている」が 73.7%と、他の世帯の種類、年間収入の中で最も高い割合となっている。ひとり親（母子）では、年間収入が上がると、いずれの設問でも「そう思う」の割合は顕著に低下している。これに対して、ふたり親（母子）では、年間収入によらず「そう思う」の割合はほぼ一定で比較的高い水準となっている。
- ひとり親（父子）、ふたり親（父）では、いずれの設問でも「そう思う」の割合は、ひとり親（母子）、ふたり親（母）よりも低い。特にふたり親（父）での割合が低く、主に配偶者・パートナー（母）が子どもの健康管理を担っていると考えられる。
- 子どもの学校段階等別にみると、総じて「未就学児」や「小学生」において、「そう思う」の割合が高くなっており、これは、ひとり親（母子）において特に高くなっている。

第１章　調査概要

１．事業の背景と目的

令和３年度全国ひとり親世帯等調査によると、母子世帯の母の平均年間就労収入は前回の平成 28 年度調査（200 万円）と比較して増加しているものの 236 万円（パート・アルバイト等では 150 万円）にとどまっている。また、令和４年国民生活基礎調査によると、こどもの相対的貧困率は 11.5%となっており、前回調査（平成 29 年）と比較して改善している。ひとり親世帯の相対的貧困率も前回調査と比較して改善しているが、44.5%と高く、依然としてひとり親家庭が厳しい状況に置かれている。

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、ひとり親家庭への経済的支援として、児童扶養手当（現金給付）を支給しており、これまで、多子加算額の倍増（平成 28 年８月分手当から実施）、所得制限限度額の引き上げ（平成 30 年８月分手当から実施）、支払回数の増加（令和元年 11 月分手当から実施）等の改正を行ってきたが、ひとり親家庭やその支援者等から、ひとり親家庭の厳しい状況を踏まえ、児童扶養手当について手当額の引き上げ等の要望が続いている。こども大綱（令和５年 12 月 22 日閣議決定）においても、貧困に陥りやすいひとり親家庭への支援として、児童扶養手当等による経済的支援が盛り込まれている。

このように、ひとり親家庭に対する児童扶養手当等による経済支援が行われているが、一方で、コロナ禍や最近時点での物価高騰により、ひとり親家庭、子どものいる貧困家庭（以下、「ひとり親世帯等※」という）の家計はこれまで以上に厳しくなっているとの指摘もある。さらに、こうしたひとり親世帯等への適切な支援を行うために、基礎的な情報として家計収支状況等を詳細に把握すべきとの要望もなされている。本事業は、ひとり親世帯等において就労収入が増加しない要因等の分析、及び、ひとり親世帯等の家計の収支状況等の把握を行うことを目的とする。

２．調査項目

上記目的に沿って、ひとり親世帯、子どものいるふたり親低所得世帯について、以下の側面から分析を行うこととした。

① 世帯の特徴

- 個人の属性（年齢、性別、教育歴等）
- 世帯の属性
- 手助けや見守りが必要な世帯員について

② 就労状況

- 仕事の有無、勤めか自営か
- 企業等に勤めている場合の雇用形態（非正規労働者など）や、企業規模、職業分類、経験年数
- 就業日数、就業時間
- 就業希望・転職希望、求職活動
- 就労収入の増加希望・活動　／等

③ 心身の健康状況

- 健康状態（日常生活への影響、睡眠時間、悩みやストレス、心の状態）
- 健康管理の状況　／等

④ 社会保障給付の状況

- 児童手当等の社会保障給付の受給状況
- 児童扶養手当等の社会保障給付の使途

⑤ 家計支出・収支状況

- 月間支出総額
- 収支の状況
- 借入金、貯蓄の状況

⑥ 子どもへの金銭的投入

- 費目別の支出額等
- 経済的な理由により支出を取りやめたり、経験や機会を控えたり避けたりしたこと　／等

⑦ 子どもへの時間的投入

- 子どもとの時間
- 父母の１次活動、２次活動（仕事等、家事関係）、３次活動別の生活時間、生活行動

⑧ 子どもへの精神的ケア

- 子どもへの関心
- 子どもへの接し方や思い
- 子どもの健康管理

⑨ 相談や支援との関係

- 困っていること
- 相談の有無、相手、解決・改善の状況　／等

３．調査実施方法

（１）ひとり親世帯等の家計収支の状況、就労収入が増加しない理由に関する既存統計の再集計

本事業では、ひとり親世帯等（ひとり親世帯、子どものいるふたり親低所得世帯）を主な分析対象としていることから、分析には対象となる世帯類型でのサンプル数ができる限り多い統計調査を用いることが適切である。また、そうした世帯類型別の所得額（あるいは所得階層）が把握できることが最低限求められる。その上で、こうした世帯での家計支出状況、世帯の特徴、世帯員の就労状況、健康状態などが把握できることが必要となる。また、できる限り最近時点での状況が把握できることが望ましく、経年変化を把握できることも求められる。

これらの条件を踏まえて、以下の統計の再集計を行うこととした。

本調査で再集計を行う統計とその特徴

厚生労働省「国民生活基礎調査」（3 年ごとに大規模調査、その他の年は簡易調査）	・世帯の構成・特徴、世帯の年間所得・月間（5 月）支出、世帯の貯蓄・借入金残高、世帯員の就労状況・就業希望、世帯員の健康状態などを把握できる。ただし、世帯票から 5 月の支出額を把握できるが、年間支出ではないため、年間収支をみることは困難。 ・3 年ごとの大規模調査結果により時系列変化の把握も可能。 ・ひとり親世帯等の集計対象数は比較的多い。 例）想定される母子世帯の集計世帯数 2,134〔R4 調査対象世帯数：約 30 万世帯×R4 調査回収率：68.4%×R4 全世帯数 5,431.0 万世帯中の母子世帯数 56.5 千世帯の割合：1.04%〕 なお、R4 のひとり親と未婚の子のみの世帯数は 366.6 万世帯
総務省「全国家計構造調査」（5 年ごと）	・家計の収入・支出・収支を詳細に把握できる。 ・ひとり親世帯等の集計世帯数は総務省「家計調査」より多い。 例）男親又は女親と未婚の子どもの修正世帯数 2,800（2019 年） ・直近が 2019 年であり、最近の状況を把握できない。
総務省「社会生活基本調査」（5 年ごと）	・世帯類型、世帯年収、就業状況別などによる生活時間（仕事、家事、育児、睡眠、などについて 1 日の中での生活時間）、生活行動（行動者率）（学習・自己啓発、ボランティア活動、スポーツ、趣味・娯楽、旅行・行楽）の把握が可能。 ・5 年ごとの調査であり時系列変化の把握も可能。 ・ひとり親世帯等の集計対象数は比較的多い。 例）母子世帯集計世帯数 1,680（令和 3 年）

（2）ひとり親世帯等（保護者）に対するアンケート調査

上記（1）の既存統計の再集計では把握できない部分を中心に、ひとり親世帯等の家計収支の状況、就労収入が増加しない理由を把握するためのアンケート調査を行った。調査は、民間のネット調査会社のモニター、ひとり親世帯等の支援を行っている団体経由の 2 通りで行った（ひとり親世帯等の支援を行っている団体には電子メール、HP 等での調査実施の案内・周知の協力を頂いた）。

（3）有識者からの助言

本調査の実施に当たっては、以下の有識者から助言を得た。

東京都立大学人文社会部 教授　　阿部 彩 氏
京都大学経済研究所 教授　　宇南山 卓 氏
日本女子大学人間社会学部 教授　　周 燕飛 氏

（4）成果の公表方法

本事業の成果をとりまとめた本報告書は、三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティングのホームページにて公開する。

第２章　国民生活基礎調査の集計（ひとり親家庭等の就労・健康状況等）

１．分析概要

本章では、ひとり親と未婚の子のみの世帯と夫婦と未婚の子のみの世帯のうち、20 歳未満の未婚の子がいる世帯を分析対象とした。国民生活基礎調査（令和４年、所得等は令和３年値）の所得票・貯蓄票に回答したサンプルは合計 19,140 件で、うち上記条件に該当する 2,840 世帯を抽出した。

＜国民生活基礎調査（所得・貯蓄票）のサンプル内訳＞

世帯構造（分類男女）	合計	20歳未満の未婚の子がいる			20歳未満の未婚の子がいない		
			世帯主が男	世帯主が女		世帯主が男	世帯主が女
合計	19,140	3,584	3,187	397	15,556	11,407	4,149
男・単独世帯	2,367				2,367	2,367	
女・単独世帯	2,937				2,937		2,937
夫婦のみの世帯	5,210				5,210	5,127	83
夫婦と未婚の子のみの世帯	4,741	2,616	2,583	33	2,125	2,114	11
ひとり親と未婚の子のみの世帯	1,330	224	21	203	1,106	433	673
三世代世帯	1,098	634	556	78	464	393	71
その他の世帯	1,457	110	27	83	1,347	973	374
分析対象計：		2,840	2,604	236			

分析にあたっては、世帯構造、世帯主の性、所得金額をもとに以下の８つのカテゴリを設定した。なお、集計では、拡大乗数を用いて拡大した世帯数・世帯員数をもとに構成比を算出している。拡大前のサンプル数（ｎ数）が少ないカテゴリについてはグラフの脚注で留意を記載、もしくは非掲載とした（n=20 件以下程度を目処に線引き）。

＜集計用のカテゴリ＞

世帯構造	子の有無	世帯主			本調査での表記名	所得金額階級	サンプル数	拡大後の世帯数※
ひとり親と未婚の子のみの世帯	20歳未満の未婚の子がいる	女	⇒	①	ひとり親（母子）	200万円未満	54	56,838
				②		200～400万円未満	98	104,458
				③		400万円以上	51	62,910
		男	⇒	④	ひとり親（父子）	－	21	24,878
夫婦と未婚の子のみの世帯		－	⇒	⑤	ふたり親	300万円未満	142	165,131
				⑥		300～600万円未満	729	821,273
				⑦		600～900万円未満	932	1,055,565
				⑧		900万円以上	813	1,030,007
						合計：	2,840	

※：拡大乗数を用いて拡大した世帯数（参考値）

世帯の種類での年間所得の分布は以下の通りである。

ひとり親（母子）では 200 万未満が 25.4%、200～300 万円未満が 25.0%となり、合わせて 50.4%、さらに 300～400 万円未満を含めると 71.9%となる。

ひとり親（父子）はサンプル数が少ないので留意が必要だが、400～600 万円未満が 29.1%で最も多い。一方で、400 万円未満の各カテゴリを合わせると約 58.1%となる。

ふたり親では、600～900 万円未満が 34.4%で最も多く、これに 900 万円以上を合わせると 67.9%を占める。400 万円未満の各カテゴリを合わせると約 10.6%である。

図表 2-1 世帯の種類別の年間所得分布

	ひとり親世帯			ふたり親世帯
	計	母子	父子	
200万円未満	23.9%	25.4%	11.2%	2.7%
200～300万円未満	24.8%	25.0%	22.4%	2.7%
300～400万円未満	21.8%	21.6%	24.4%	5.2%
400～600万円未満	16.3%	14.9%	29.1%	21.5%
600～900万円未満	11.2%	11.0%	12.8%	34.4%
900万円以上	2.0%	2.2%	0.0%	33.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

（注）国民生活基礎調査（令和４年）の再集計（拡大推計後）。ふたり親世帯、ひとり親世帯とも 20 歳未満の未婚の子がいる世帯である。

各世帯の種類での世帯人員と 20 歳未満の未婚の子の人数は以下の通りである。

世帯人員についてみると、ひとり親では、ひとり親（父子）の平均値が 2.43 人とひとり親（母子）よりもやや少ない。ひとり親（母子）では、年間所得が 200～400 万円未満で 2.59 人と他の年間所得での平均人数よりもやや少ない。ひとり親（母子）の 200 万円未満では標準偏差が 1.13 人と他の世帯の種類よりもかなり大きい。ふたり親では、年間所得が高いほど世帯人員の平均値は高くなっている。

20 歳未満の未婚の子の人数についてみると、全体には世帯人員の傾向と同じである。ただし、ふたり親の平均値は世帯所得が 600～900 万円で最も大きくなっており、世帯人数との違いがみられる。

図表 2-2　世帯の種類別の世帯人員、20 歳未満の未婚の子の人数

世帯の種類	年間所得	世帯人員		20歳未満の未婚の子の人数	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
ひとり親（母子）	200万円未満	2.89	1.13	1.74	1.14
	200～400万円未満	2.59	0.70	1.47	0.69
	400万円以上	2.84	0.81	1.59	0.80
ひとり親（父子）		2.43	0.51	1.29	0.46
ふたり親	300万円未満	3.73	0.71	1.67	0.69
	300～600万円未満	3.78	0.78	1.74	0.78
	600～900万円未満	3.85	0.75	1.77	0.75
	900万円以上	3.91	0.75	1.74	0.77

（注）国民生活基礎調査（令和４年）の再集計（拡大推計後）

２．集計結果

（１）世帯の状況

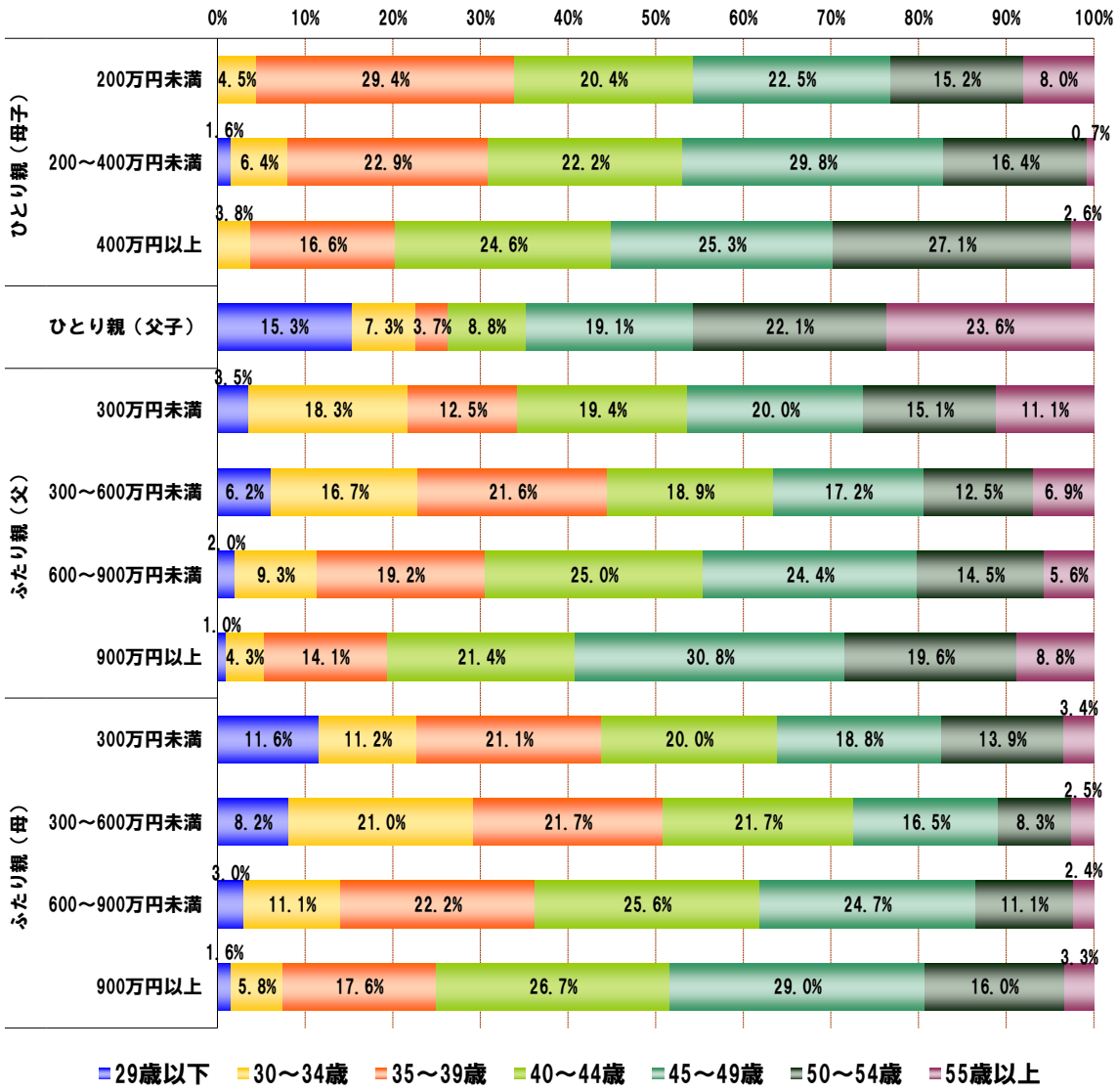
① 父母の年齢

親の年齢をみると、ひとり親（母子）の場合、年間所得「400 万円未満」では、「400 万円以上」に比べて若い世代が多くなっている。例えば、39 歳以下の割合に着目すると、年間所得「400 万円以上」では 20.4%と 39 歳以下の母が約 2 割を占めているのに対して、「200 万円未満」では 33.9%、「200～400 万円未満」では 30.9%と、「400 万円以上」の割合を 10 ポイント超上回っている。

ひとり親（父子）については、ひとり親（母子）やふたり親に比べて年齢が高い人の割合が高いのが特徴で、50 歳以上が 45.7%を占める。

また、ふたり親については、父、母のいずれにおいても、若い世代が最も多い階層は年間所得「300～600 万円未満」の世帯である。39 歳以下の割合を比較すると、上記階層では 39 歳以下の父が 44.5%、母が 50.9%を占めており、他の年間所得階層を約 7～26 ポイント上回っている。

図表 2-3 父母の年齢



② 最終卒業学校

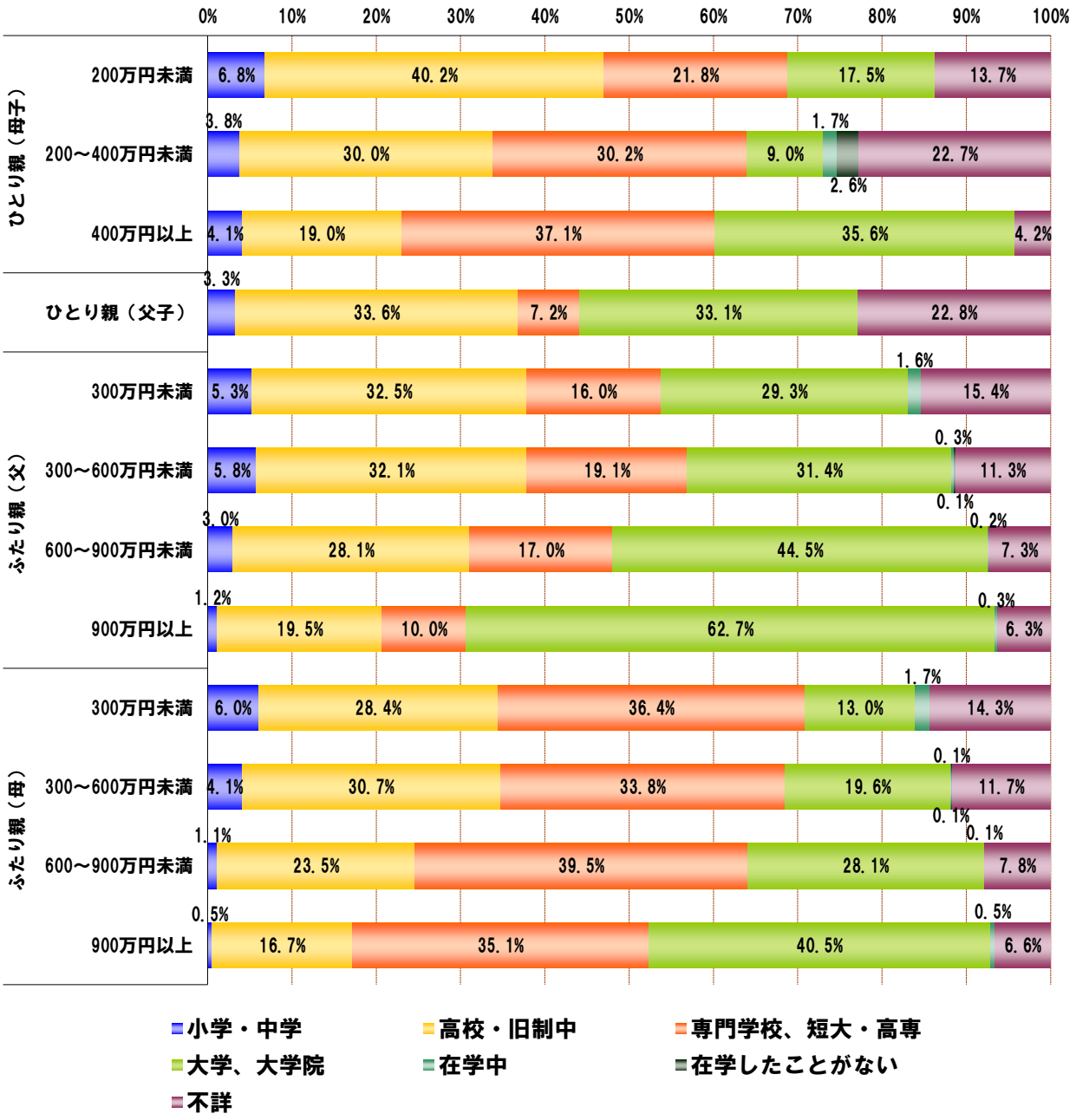
いずれの世帯の種類でも、年間所得が低いほど「小学・中学」と「高校・旧制中」を合わせた割合が高い。ふたり親（父、母）では、年間所得が高いほど「大学、大学院」の割合が高い。ただし、ふたり親においては、年間所得「300 万円未満」と「300～600 万円未満」との差は小さい。その他の特徴としては、以下が挙げられる。

ひとり親（母子）においては、年間所得「400 万円以上」の世帯では、「400 万円未満」の世帯に比べて「専門学校、短大・高専」「大学、大学院」の割合が高い。

ふたり親（父、母）においては、年間所得が高くなるほど「大学、大学院」の割合が上昇する傾向がみられる。

これらを総合すると、親の最終卒業学校と年間得との間には相関がみられることがわかる。

図表 2-4 最終卒業学校



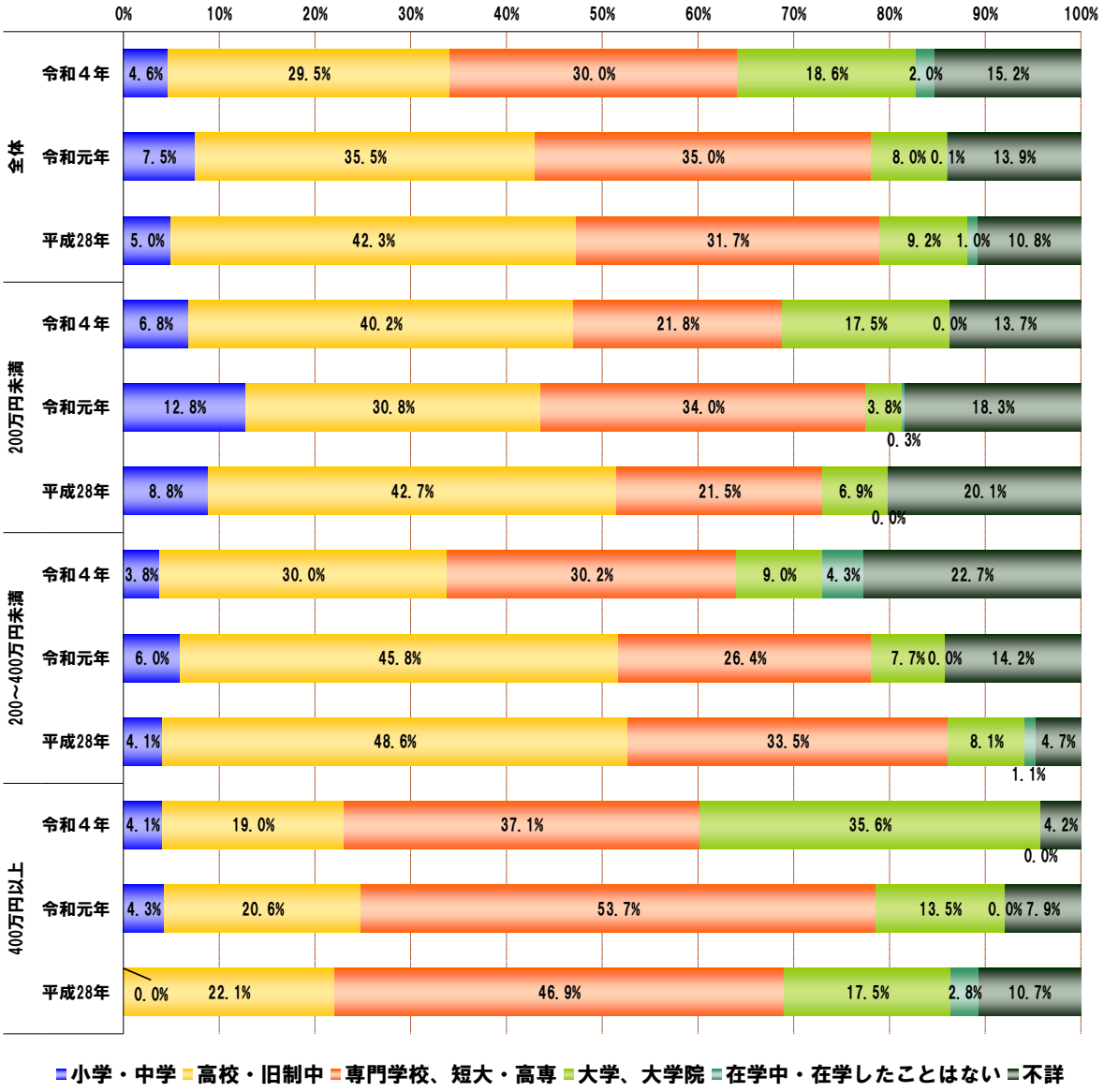
ここで、ふたり親の場合の父と母の最終卒業学歴を年間所得別に整理すると、年間所得が低いほど、父と母の両方、もしくは一方が「小学・中学」「高校」の割合が高くなっている。反対に、年間所得が高いほど、父と母の両方が「大学、大学院」の割合が高くなる。

図表 2-5 最終卒業学校（ふたり親の父母）

		母の属性			
年間所得	父の属性	小学・中学	高校	専門学校・短大・高専	大学・大学院
300万円未満	小学・中学	4.1%	1.5%	0.7%	0.0%
	高校	1.3%	20.6%	14.5%	3.2%
	専門学校・短大・高専	1.8%	9.2%	6.2%	1.9%
	大学・大学院	0.0%	3.3%	20.3%	11.4%
300～600万円未満	小学・中学	0.8%	3.5%	2.2%	0.1%
	高校	2.8%	17.7%	12.2%	3.3%
	専門学校・短大・高専	0.6%	7.2%	12.2%	1.4%
	大学・大学院	0.4%	6.5%	11.4%	17.6%
600～900万円未満	小学・中学	0.4%	1.5%	1.2%	0.1%
	高校	0.6%	12.2%	14.3%	3.3%
	専門学校・短大・高専	0.1%	5.1%	8.7%	4.1%
	大学・大学院	0.1%	6.6%	18.5%	23.1%
900万円以上	小学・中学	0.0%	0.9%	0.2%	0.2%
	高校	0.1%	7.5%	9.5%	3.9%
	専門学校・短大・高専	0.0%	1.9%	5.6%	3.2%
	大学・大学院	0.5%	7.7%	22.4%	36.6%

次に、経年変化をみると、ひとり親（母子）については、年間所得全体では令和元年（2019 年）から令和 4 年（2022 年）にかけて、「大学、大学院」の割合が高まっている。これは、年間所得「200 万円未満」及び「400 万円以上」において、「大学、大学院」の割合が高くなったこと、さらには、年間所得分布において「400 万円以上」の割合が高まったことによる。なお、年間所得「200～400 万円未満」では学歴の高まりはみられないなど、各年間所得階層の中での学歴の変化は一様ではない。

図表 2-6 最終卒業学校【ひとり親（母子）時系列】

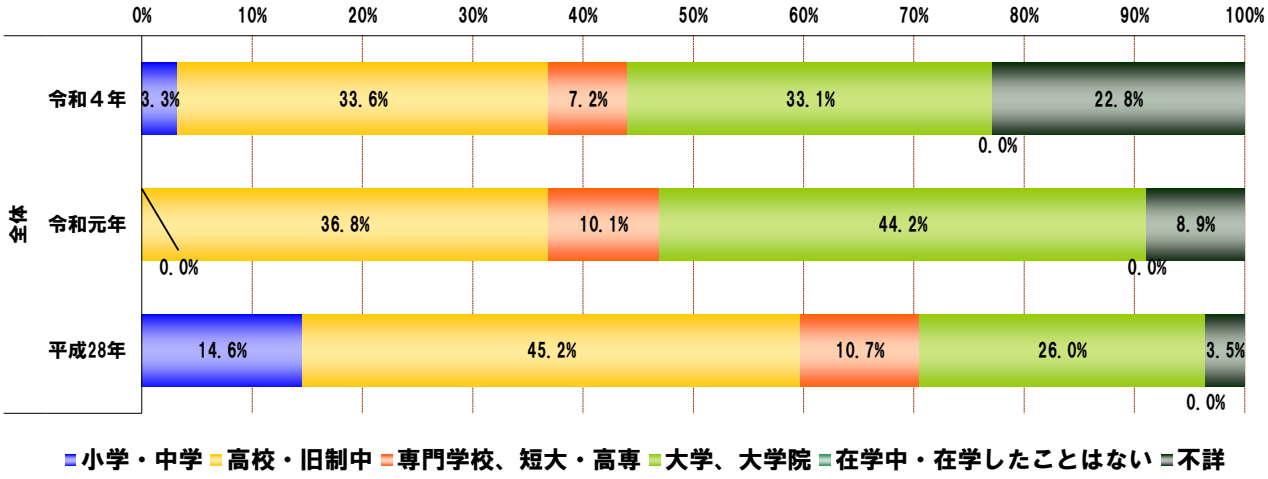


（注）ひとり親（母子）の年間所得の分布は以下の通りである。

	200万円未満	200～400万円未満	400万円以上
令和４年	25.4%	46.6%	28.1%
令和元年	28.3%	47.9%	23.8%
平成28年	33.0%	50.6%	16.4%

次に、ひとり親（父子）の経年変化をみると、平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけて、「小学・中学」、「高校・旧制中」の割合が低下し、「大学、大学院」が増加している。ただし、変化は一様ではなく、背景としてサンプル数が少ないことが考えられ、留意が必要である。

図表 2-7 最終卒業学校【ひとり親（父子）時系列】

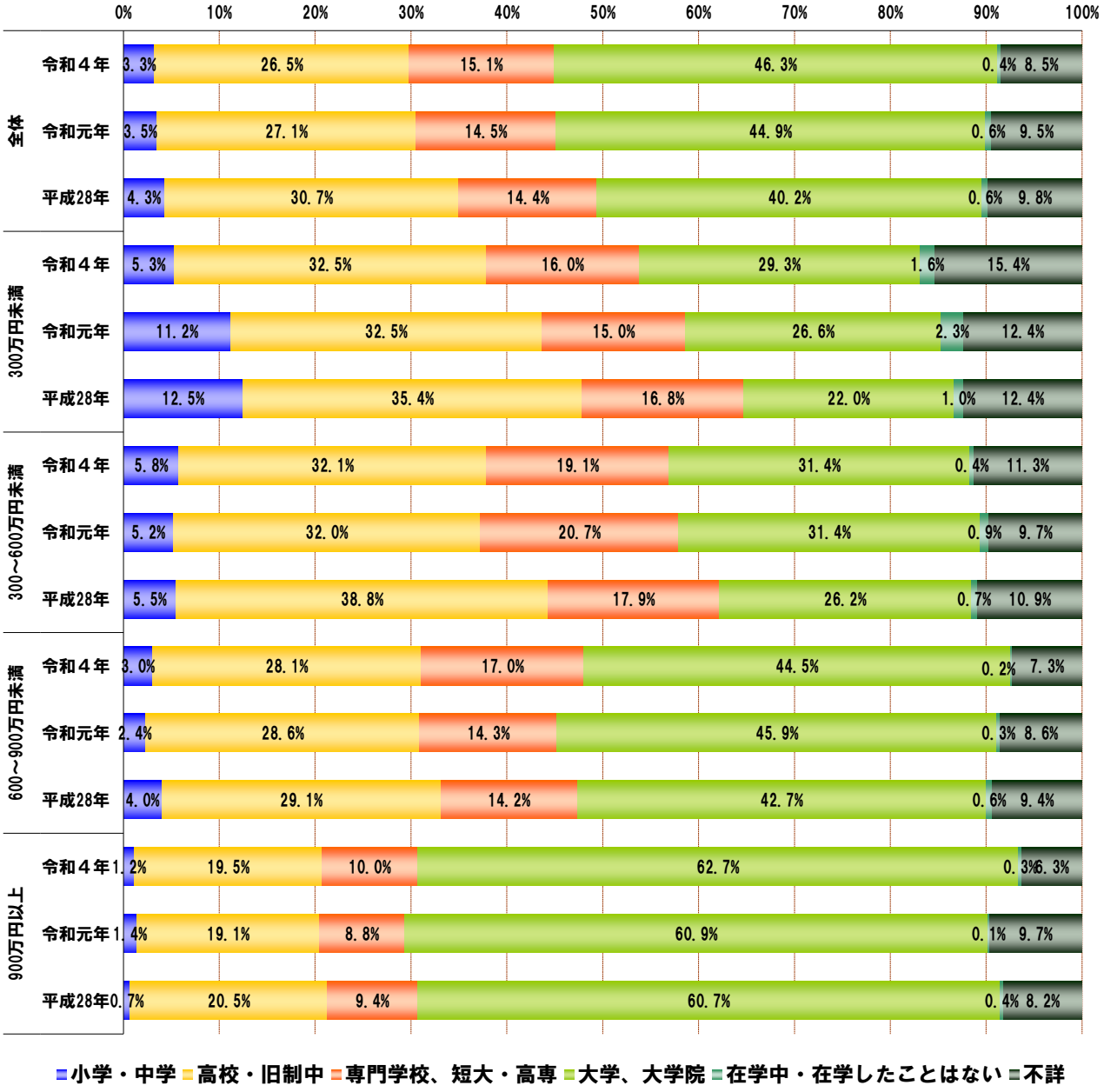


次に、ふたり親の経年変化をみると、まず、ふたり親（父）では、平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけては年間所得全体では大きな変化はみられない。年間所得別には、「300 万円未満」では「小学・中学」の割合が低下し、「大学、大学院」が増加しているが、その他の年間所得階層では変化はみられない。

一方で、ふたり親（母）では、平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけて年間所得全体で「小学・中学」の割合が低下し、「大学、大学院」が増加している。年間所得別にみても、ほぼ全ての階層で「小学・中学」の割合が低下し、「大学、大学院」が増加している。

なお、ふたり親（父、母）の年間所得分布は平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけて、「300 万円未満」「300～600 万円未満」の割合が低下し、「900 万円以上」が上昇しており、そのことが、特にふたり親（母）の年間所得全体で「大学、大学院」の割合が顕著に増加している要因にもなっている。

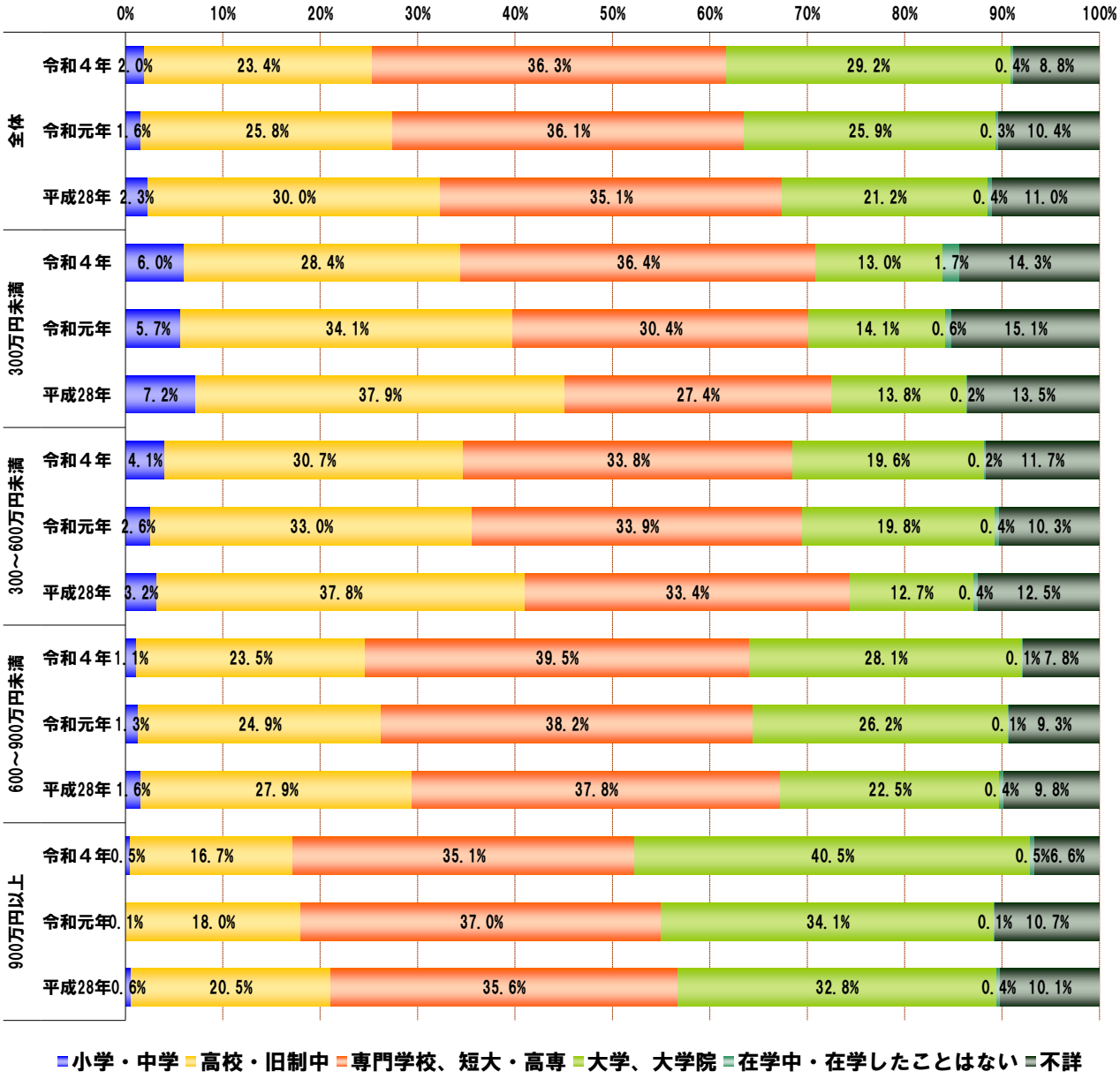
図表 2-8 最終卒業学校【ふたり親（父）時系列】



（注）ふたり親（父、母）の年間所得の分布は以下の通りである。

	300万円未満	300～600万円未満	600～900万円未満	900万円以上
令和４年	5.4%	26.7%	34.4%	33.5%
令和元年	7.4%	27.3%	36.3%	29.0%
平成28年	7.3%	32.5%	36.1%	24.1%

図表 2-9 最終卒業学校【ふたり親（母）時系列】



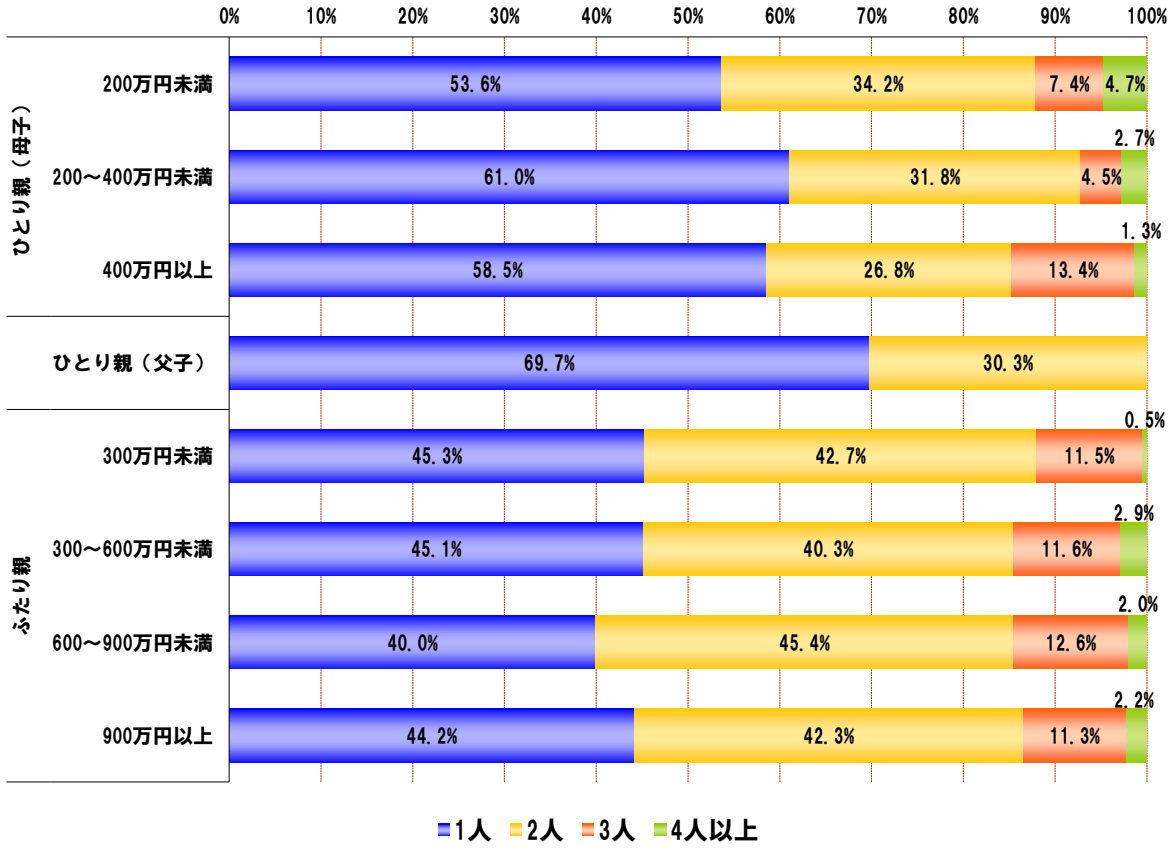
（注）ふたり親（父、母）の年間所得の分布は前図注と同じである。

③ 20 歳未満の子どもの数

20 歳未満の未婚の子の数について「1 人」～「4 人以上」を合計した「2 人以上」の割合を比較すると、ひとり親（母子・父子）よりもふたり親の方が高く、「2 人以上」の割合が最も高いのは所得 600～900 万円の世帯で 60.0%を占める。

ひとり親（母子）に着目すると、「2 人以上」の割合が最も高いのは所得 200 万円未満の世帯で 46.4%を占める。

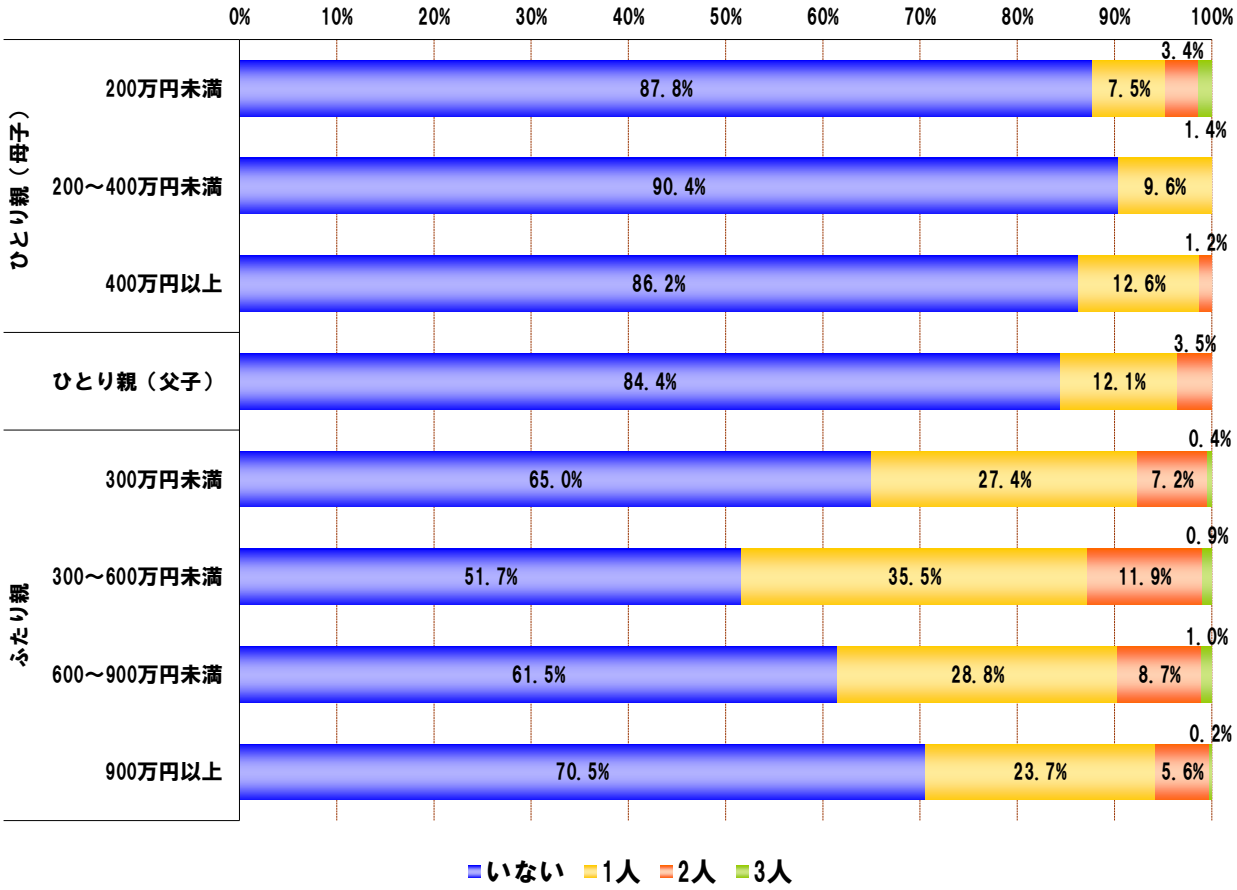
図表 2-10　20 歳未満の未婚の子の数



④ 乳幼児の数

乳幼児の有無・数についてみると、ひとり親（母子、父子）においては、乳幼児がいない世帯が 8 割台半ば～9 割を占めている。ふたり親については、乳幼児がいる割合が最も高いのは年間所得「300～600 万円未満」で 48.3%と半数弱を占める。

図表 2-11　乳幼児の数

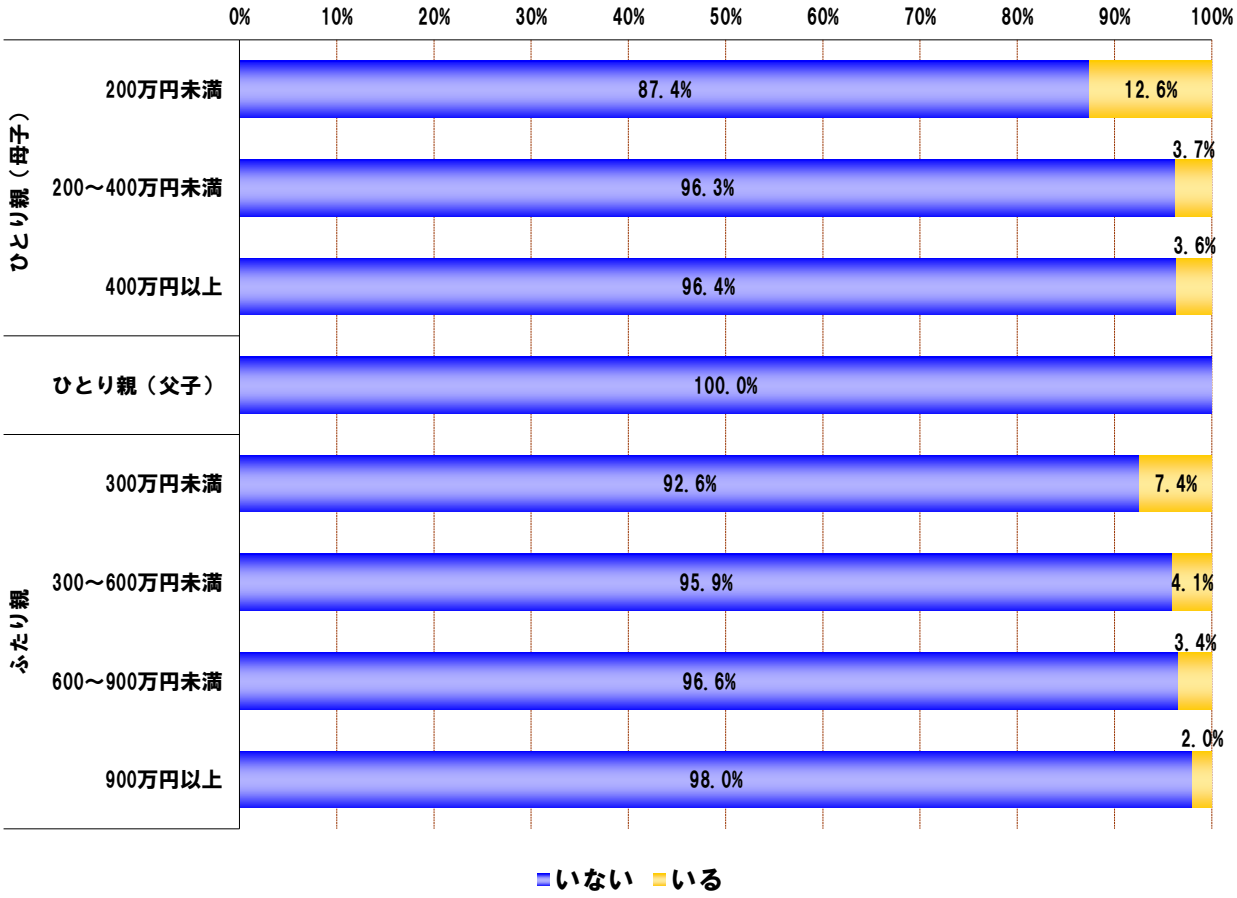


⑤ 手助けや見守りを要する者の有無

手助けや見守りを要する者の有無についてはひとり親（母子）、ふたり親のいずれにおいても、年間所得が低くなるほど、手助けや見守りを要する者が「いる」割合が高くなる傾向がみられ、「200 万円未満」のひとり親（母子）では 12.6%、「300 万円未満」のふたり親では 7.4%となっている。

特に、ひとり親（母）は乳幼児がいない者の割合が年間所得「200 万円未満」で 9 割程度であり、他の者より高い水準であるにも関わらず、手助けや見守りを要する者がいるとする割合が突出しており、子どもの年齢に関わらず手助けや見守りを要する状態にあることがうかがわれる。

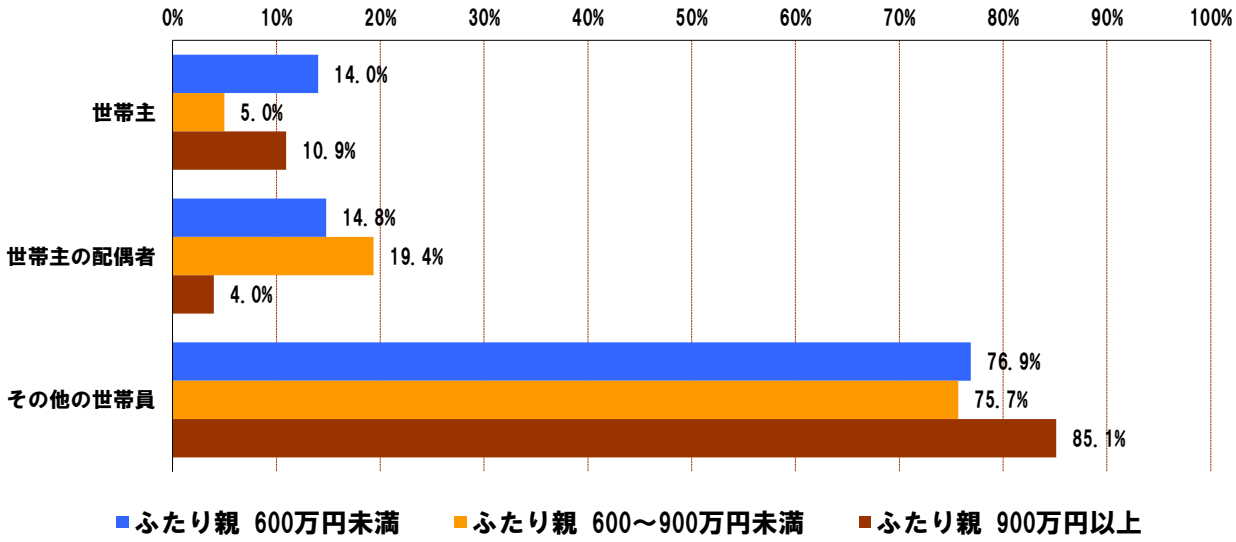
図表 2-12　手助けや見守りを要する者の有無



⑥ 手助けや見守りの要否

ふたり親における手助けや見守りの要否をみると、いずれの年間所得においても、「その他の世帯員」、すなわち、基本的には子どもの割合が突出して高い。

図表 2-13　手助けや見守りの要否



（注 1）ひとり親（母子）についてはサンプル数が少ないため非掲載

（注 2）ふたり親については、所得 600 万円未満のカテゴリを統合

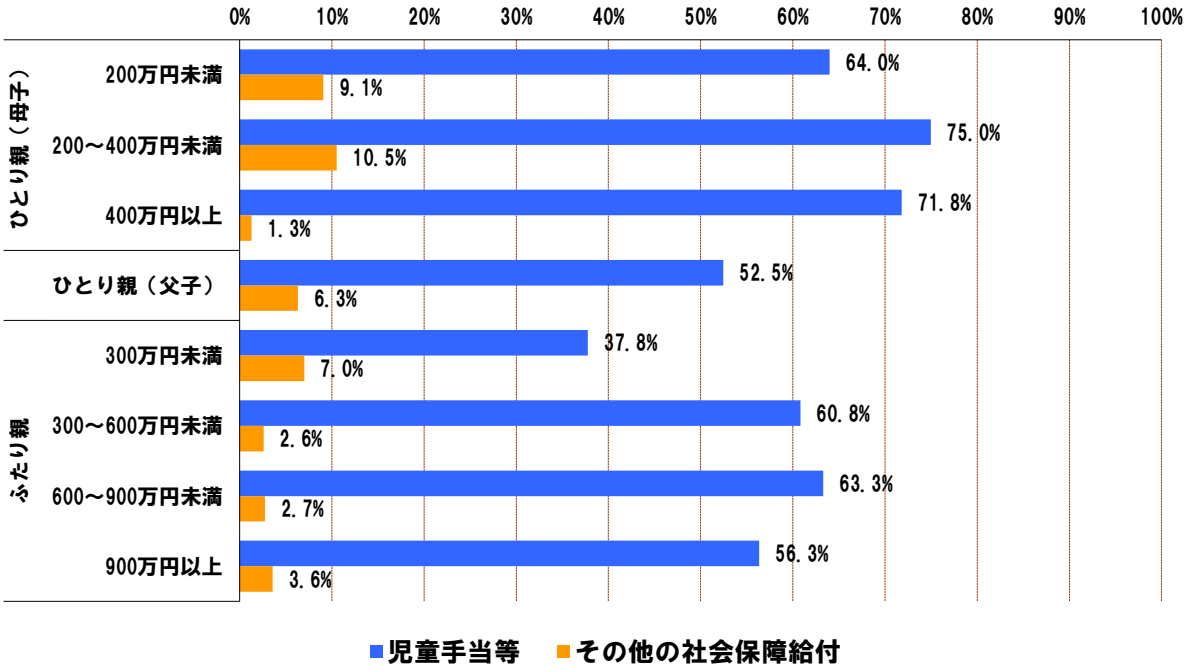
（２）所得・児童手当等、家計支出、貯蓄・借入金

① 児童手当等、その他の社会保障給付の受給割合

児童手当等を受給している割合は、ひとり親（母子）では、年間所得によらず 70%前後であるが、年間所得「200 万円未満」では 64.0%と他の年間所得での割合より低い。ひとり親（父子）では、児童手当等を受給している割合は 52.5%とひとり親（母子）での割合よりも低い。ふたり親では、年間所得「300 万円以上」では児童手当等を受有している割合が 60%程度であるが、年間所得「300 万円未満」では 37.8%と低くなっている。

その他の社会保障給付を受給している割合は、ひとり親（母子）では、年間所得「400 万円未満」では約 10%である。年間所得「400 万円以上」では 1.3%と低くなる。ひとり親（父子）では、その他の社会保障給付を受給している割合は 6.3%である。ふたり親では、年間所得「300 万円未満」ではその他の社会保障給付を受有している割合が７%程度であり、年間所得「300 万円以上」では約３%と低くなっている。

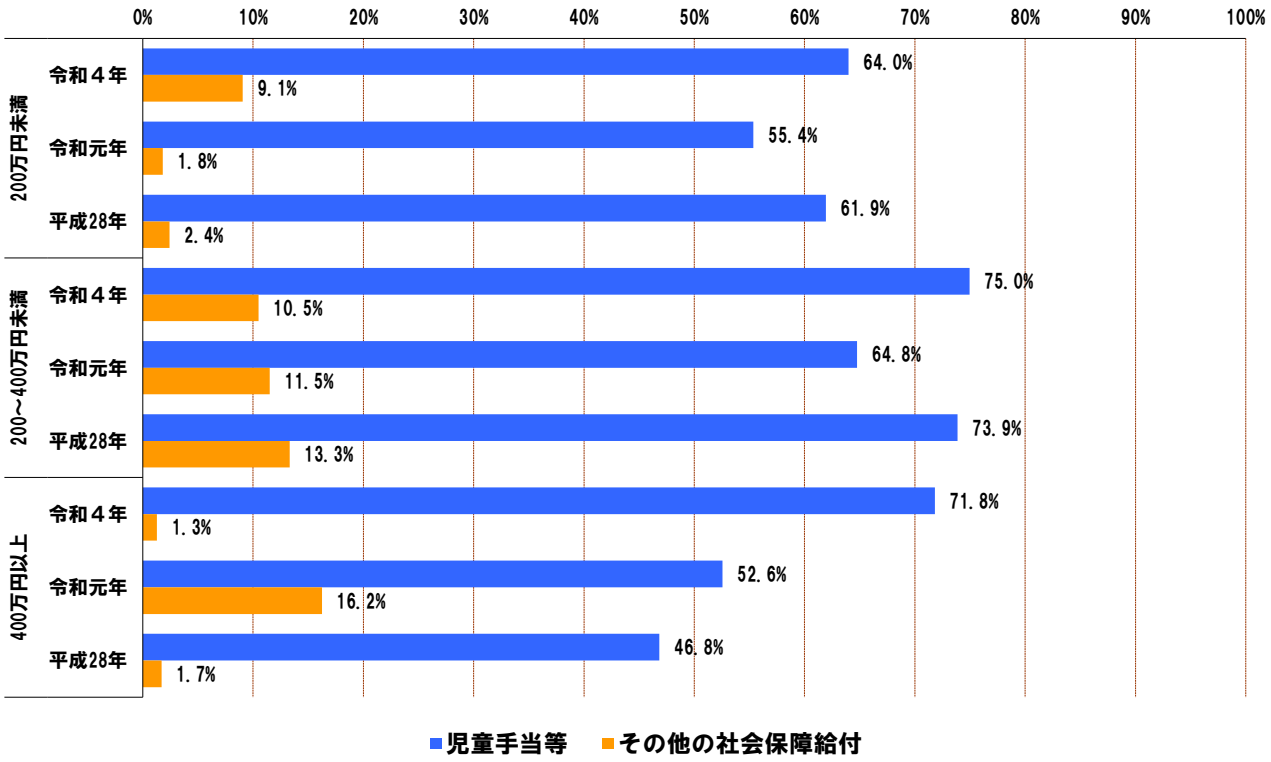
図表 2-14　児童手当等、その他の社会保障給付の受給割合



これを時系列にみると、ひとり親（母子）では、児童手当等については、年間所得「200 万円未満」「200～400 万円未満」で平成 28 年（2016 年）から令和元年（2019 年）にかけて受給割合が低下した後、令和４年（2022 年）にかけて受給割合が上昇している。一方で、年間所得「400 万円以上」では平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけて受給割合が継続して上昇している。

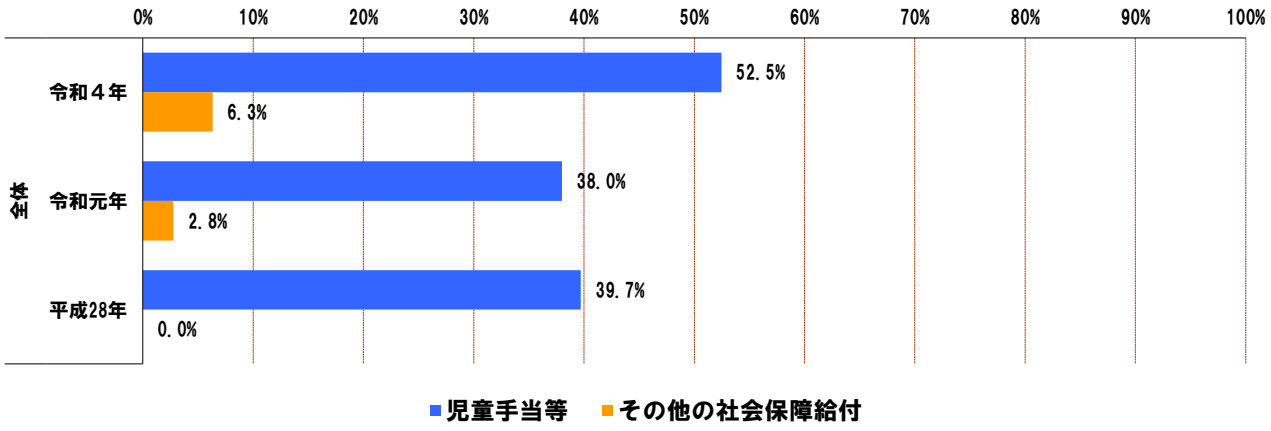
その他の社会保障給付については、年間所得「200 万円未満」では、令和元年（2019 年）から令和４年（2022 年）にかけて受給割合が大幅に上昇している。「200～400 万円未満」で平成 28 年（2016 年）以降徐々に低下傾向となっている。「400 万円以上」では平成 28 年（2016 年）から令和元年（2019 年）にかけて、大幅に上昇した後、令和４年（2022 年）には平成 28 年（2016 年）と同水準にまで低下している。

図表 2-15　児童手当等、その他の社会保障給付の受給割合【ひとり親（母子）時系列】



ひとり親（父子）では、児童手当等については、平成 28 年（2016 年）から令和元年（2019 年）にかけてほぼ同水準であったが、令和４年（2022 年）にかけて受給割合が上昇している。その他の社会保障給付については、徐々に上昇している。なお、ひとり親（父子）については、時点による総所得に大きな差が生じていることに留意が必要である（後述参照）。

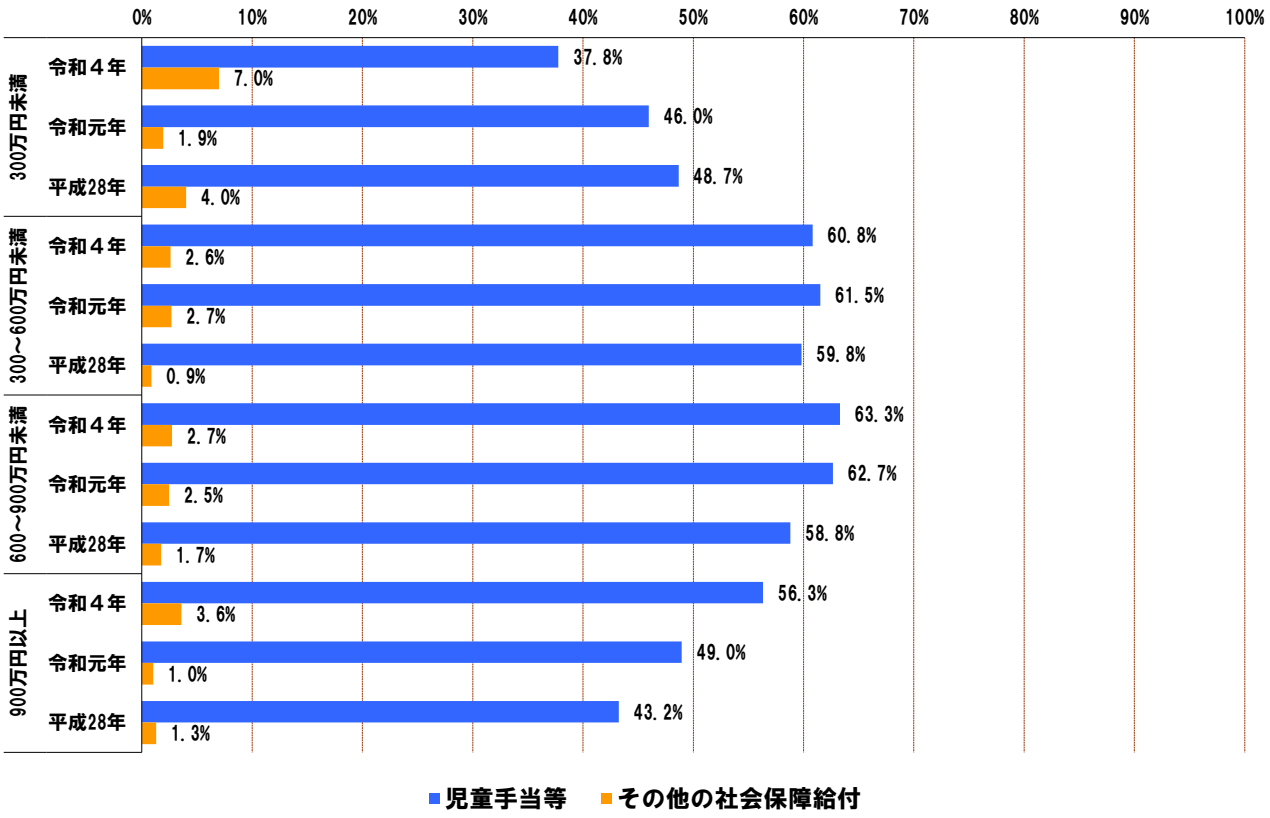
図表 2-16　児童手当、その他の社会保障給付の受給割合【ひとり親（父子）時系列】



ふたり親では、児童手当等について、年間所得「300 万円未満」では、平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけて受給割合が徐々に低下している。これに対して、「300～600 万円未満」では、ほぼ同水準で推移、年間所得「600 万円以上」では受給割合が徐々に上昇しており、年間所得の違いによって変化の方向が異なっている。

その他の社会保障給付については、年間所得「300 万円未満」において、令和元年（2019 年）から令和４年（2022 年）にかけて受給割合が大幅に上昇していることが大きな特徴である。

図表 2-17　児童手当、その他の社会保障給付の受給割合【ふたり親時系列】



② 児童手当等、その他の社会保障給付の受給額、総所得に占める割合

児童手当等の金額、その他の社会保障給付の金額は（受給していない世帯を含む）、ひとり親（母子）では、年間所得「200 万円未満」ではそれぞれ 30.9 万円、9.6 万円であり、総所得に占める割合は、それぞれ 21.5%、6.7%となる。所得総額に対しては 30%程度がこれらの手当・給付となっている。年間所得「200～400 万円未満」ではそれぞれ 39.5 万円、4.4 万円であり、総所得に占める割合は、それぞれ 13.4%、1.5%となる。金額面では年間所得「200 万円以上」よりも大きくなっていることが分かる。年間所得「400 万円以上」ではそれぞれ 22.1 万円、0.1 万円であり、総所得に占める割合は、それぞれ 3.6%、0.0%となる。

ひとり親（父子）では、児童手当等の金額、その他の社会保障給付の平均金額はそれぞれ 13.6 万円、8.5 万円であり、総所得に占める割合は、それぞれ 3.5%、2.2%となる。ひとり親（母子）の年間所得「400 万円以上」での金額、総所得に占める割合よりも小さくなっている。

ふたり親では、児童手当等の金額、その他の社会保障給付の金額は年間所得「300 万円以上」ではそれぞれ 10.0 万円超、1.0 万円超であるのに対して、年間所得「300 万円未満」ではそれぞれ 8.3 万円、5.0 万円となっており、児童手当等の金額が低く、その他の社会保障給付の金額が高くなっている。

図表 2-18　総所得、児童手当、その他の社会保障給付の金額・構成比

世帯の種類	年間所得	所得額（万円）				対総額割合	
		総額	児童手当等	その他の社会保障給付	その他の所得	児童手当等	その他の社会保障給付
ひとり親（母子）	200万円未満	143.7	30.9	9.6	103.2	21.5%	6.7%
	200～400万円未満	294.2	39.5	4.4	250.4	13.4%	1.5%
	400万円以上	608.1	22.1	0.1	585.9	3.6%	0.0%
ひとり親（父子）		390.3	13.6	8.5	368.2	3.5%	2.2%
ふたり親	300万円未満	188.1	8.3	5.0	174.9	4.4%	2.6%
	300～600万円未満	472.9	14.7	1.1	457.1	3.1%	0.2%
	600～900万円未満	738.0	15.4	1.0	721.6	2.1%	0.1%
	900万円以上	1,254.5	11.7	1.4	1,241.4	0.9%	0.1%

これを時系列にみると、ひとり親（母子）では、児童手当等については、年間所得「200 万円未満」「200～400 万円未満」で平成 28 年（2016 年）から令和元年（2019 年）にかけてはほぼ同額であるが、令和４年（2022 年）にかけて受給額が増加している。年間所得「400 万円以上」では平成 28 年（2016 年）から令和元年（2019 年）にかけて受給額が増加している。なお、年間所得「400 万円以上」については、令和元年（2019 年）の総所得平均が平成 28 年（2016 年）からかなり増加していることに留意が必要である。

その他の社会保障給付については、年間所得「200 万円未満」では、令和元年（2019 年）から令和４年（2022 年）にかけて受給額が大幅に増加している。「200～400 万円未満」では平成 28 年（2016 年）以降徐々に減少している。「400 万円以上」では平成 28 年（2016 年）から令和元年（2019 年）にかけて、大幅に

増加した後、令和４年（2022 年）には大きく低下している。

なお、総所得に占める児童手当等、その他の社会保障給付の割合についても、受給額（金額）と同様の経年変化の傾向を示している。

図表 2-19　総所得、児童手当、その他の社会保障給付の金額・構成比【ひとり親（母子）時系列】

年間所得	年時	所得額（万円）				対総額割合	
		総額	児童手当等	その他の社会保障給付	その他の所得	児童手当等	その他の社会保障給付
200万円未満	令和４年	143.7	30.9	9.6	103.2	21.5%	6.7%
	令和元年	138.4	25.1	1.6	111.7	18.1%	1.2%
	平成28年	142.8	26.4	5.7	110.8	18.5%	4.0%
200～400万円未満	令和４年	294.2	39.5	4.4	250.4	13.4%	1.5%
	令和元年	284.4	35.1	8.2	241.1	12.4%	2.9%
	平成28年	284.1	34.2	17.6	232.3	12.0%	6.2%
400万円以上	令和４年	608.1	22.1	0.1	585.9	3.6%	0.0%
	令和元年	567.7	23.8	6.8	537.1	4.2%	1.2%
	平成28年	559.9	13.7	2.9	543.3	2.4%	0.5%

ひとり親（父子）では、児童手当等については、令和元年（2019 年）から令和４年（2022 年）にかけて受給額が増加している。その他の社会保障給付については、徐々に増加している。なお、ひとり親（父子）について、サンプル数が少ないためか、年時によって総所得の金額に大きな違いが生じていることに留意が必要である。

図表 2-20　総所得、児童手当、その他の社会保障給付の金額・構成比【ひとり親（父子）時系列】

年間所得	年時	所得額（万円）				対総額割合	
		総額	児童手当等	その他の社会保障給付	その他の所得	児童手当等	その他の社会保障給付
全体	令和４年	390.3	13.6	8.5	368.2	3.5%	2.2%
	令和元年	627.5	8.9	5.0	613.6	1.4%	0.8%
	平成28年	546.0	10.5	0.0	535.5	1.9%	0.0%

ふたり親では、児童手当等については、年間所得「300 万円未満」では、平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけて、受給額が徐々に減少している。これに対して、「300～600 万円未満」では、ほぼ同額で推移、年間所得「600 万円以上」では受給額が徐々に増加しており、年間所得の違いによって変化の方向が異なっている。

その他の社会保障給付については、年間所得「300 万円未満」において、平成 28 年（2016 年）から令和元年（2019 年）にかけて受給額が減少し、その後、令和４年（2022 年）にかけて受給額が増加していることが特徴である。

これらの結果は、受給者割合の傾向と同様である。

図表 2-21　総所得、児童手当、その他の社会保障給付の金額・構成比【ふたり親時系列】

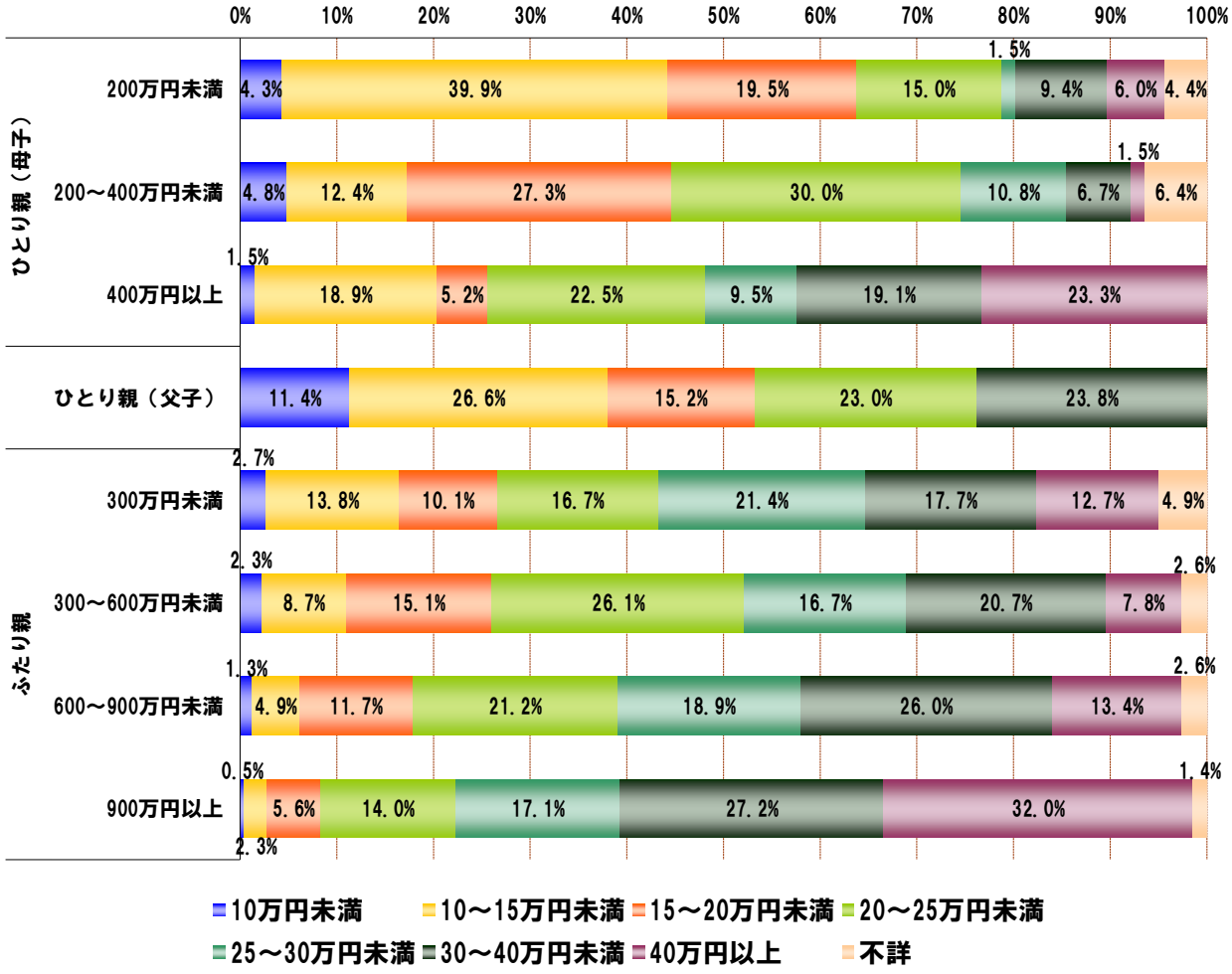
年間所得	年時	所得額（万円）				対総額割合	
		総額	児童手当等	その他の社会保障給付	その他の所得	児童手当等	その他の社会保障給付
300万円未満	令和４年	188.1	8.3	5.0	174.9	4.4%	2.6%
	令和元年	188.4	9.8	0.8	177.7	5.2%	0.4%
	平成28年	192.1	9.6	4.0	178.5	5.0%	2.1%
300～600万円未満	令和４年	472.9	14.7	1.1	457.1	3.1%	0.2%
	令和元年	474.4	14.4	1.3	458.6	3.0%	0.3%
	平成28年	466.7	14.5	0.7	451.5	3.1%	0.1%
600～900万円未満	令和４年	738.0	15.4	1.0	721.6	2.1%	0.1%
	令和元年	730.1	15.3	1.0	713.8	2.1%	0.1%
	平成28年	728.4	14.2	0.8	713.3	2.0%	0.1%
900万円以上	令和４年	1,254.5	11.7	1.4	1,241.4	0.9%	0.1%
	令和元年	1,264.4	9.8	0.3	1,254.3	0.8%	0.0%
	平成28年	1,275.1	8.5	0.6	1,266.0	0.7%	0.0%

③ 家計支出総額

5 月中の家計支出総額をみると、ひとり親（母子）においては、年間所得が低くなるにつれて家計支出額も小さくなる傾向が顕著である。「200 万円未満」の世帯では、家計支出総額「20 万円未満」が 63.8%を占める。

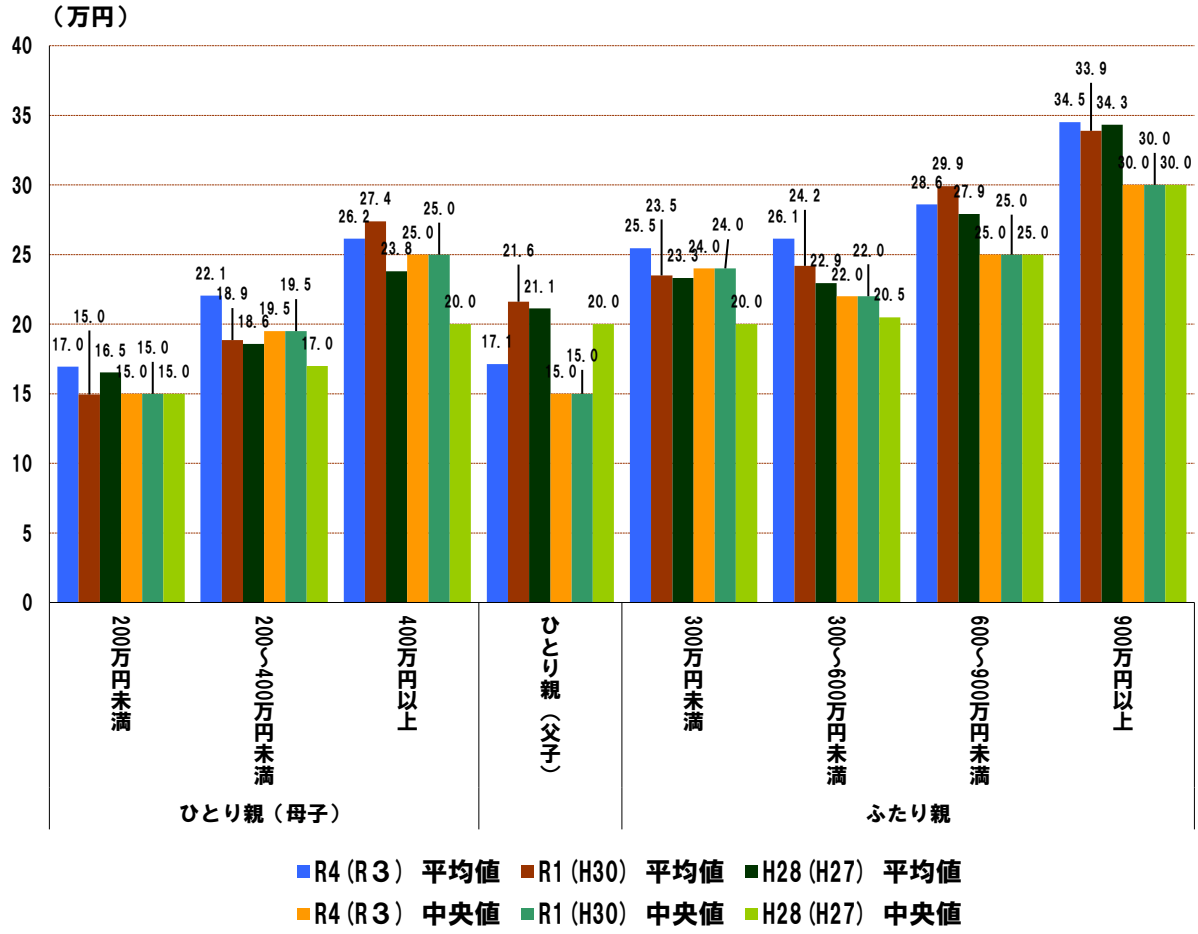
ふたり親については、家計支出総額「20 万円未満」の割合に着目すると、ひとり親（母子）と同様、年間所得が低くなるにつれて家計支出総額も小さくなる傾向がみられる。一方で、家計支出総額「20 万円以上」のカテゴリを含めてみた場合、ふたり親の年間所得「300 万円未満」よりも年間所得「300～600 万円未満」において家計支出総額が小さい割合が高くなっているという逆転現象がみられる。

図表 2-22　家計支出総額（5 月中）



家計支出総額の時系列変化を平均値、中央値でみると、世帯の種類、年間所得別には、いずれにおいても大きな変化はみられない。

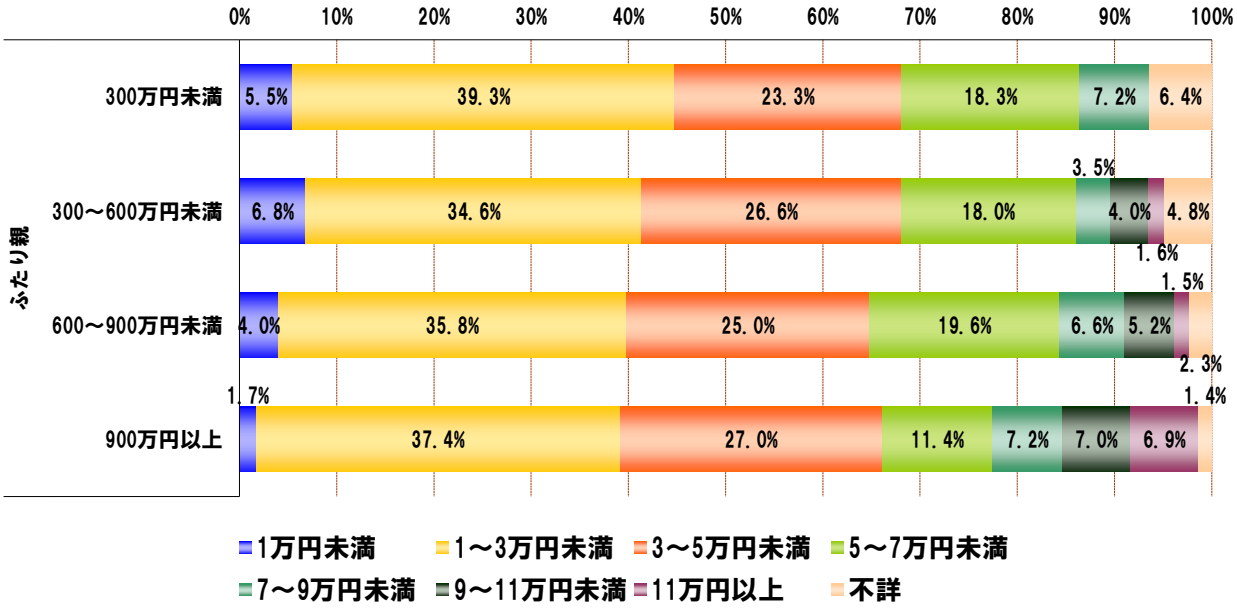
図表 2-23　家計支出総額（5月中）【時系列】



④ 育児費用

ここでは、サンプル数が確保できているふたり親について育児費用をみた。結果は、年間所得別には大きな違いはないが、年間所得「600 万円未満」で「１万円未満」の割合がやや高くなっている。また、「900 万円以上」になると「７万円以上」の割合が高くなっている。

図表 2-24　育児費用

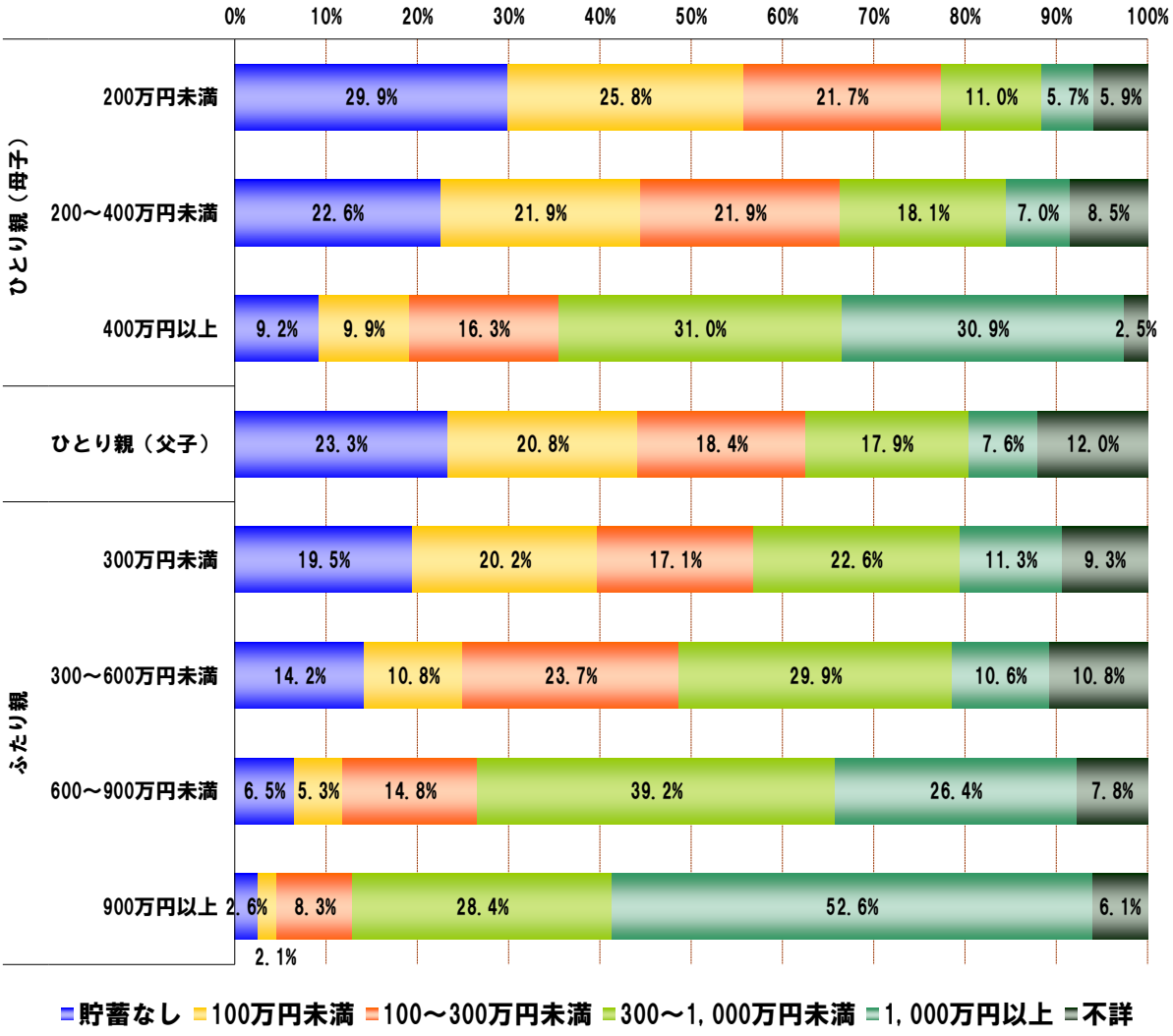


（注）ひとり親（母子・父子）についてはサンプル数が少ないため非掲載

⑤ 貯蓄現在高

貯蓄現在高をみると、ひとり親（母子）では、年間所得「200 万円未満」では、「貯蓄なし」が 29.9%、これに「100 万円未満」の 25.8%を加えると過半数となる。その他、ひとり親（母子）の「200～400 万円未満」、ひとり親（父子）、ふたり親の「300 万円未満」でも、「貯蓄なし」と「100 万円未満」合計で 40%程度となっている。

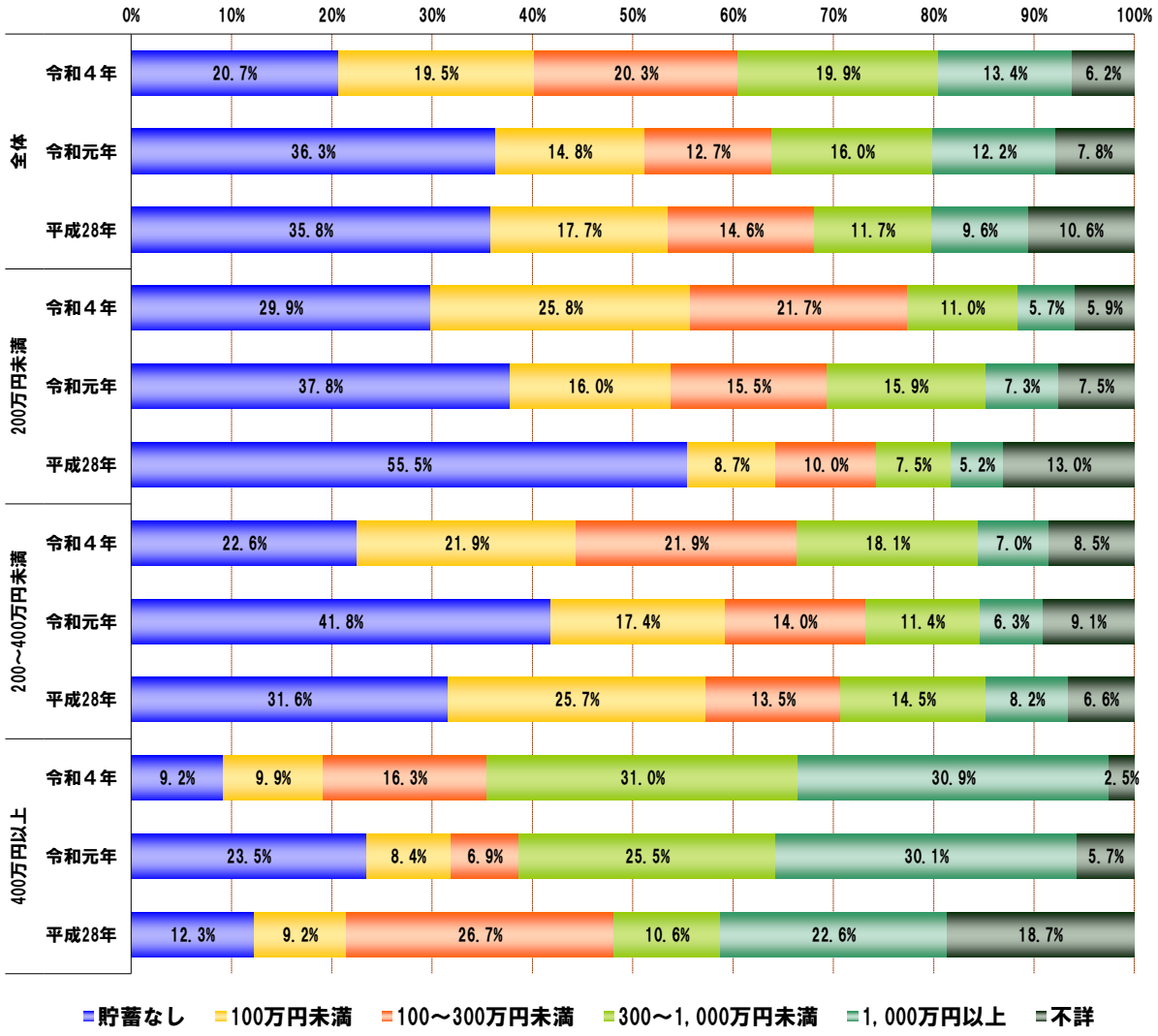
図表 2-25　貯蓄現在高



貯蓄現在高の経年変化をみると、ひとり親（母子）については、年間所得全体では令和元年（2019 年）から令和４年（2022 年）にかけて「貯蓄なし」の割合が低下している。これは、各年間所得階層で「貯蓄なし」の割合が低下したことを反映している。

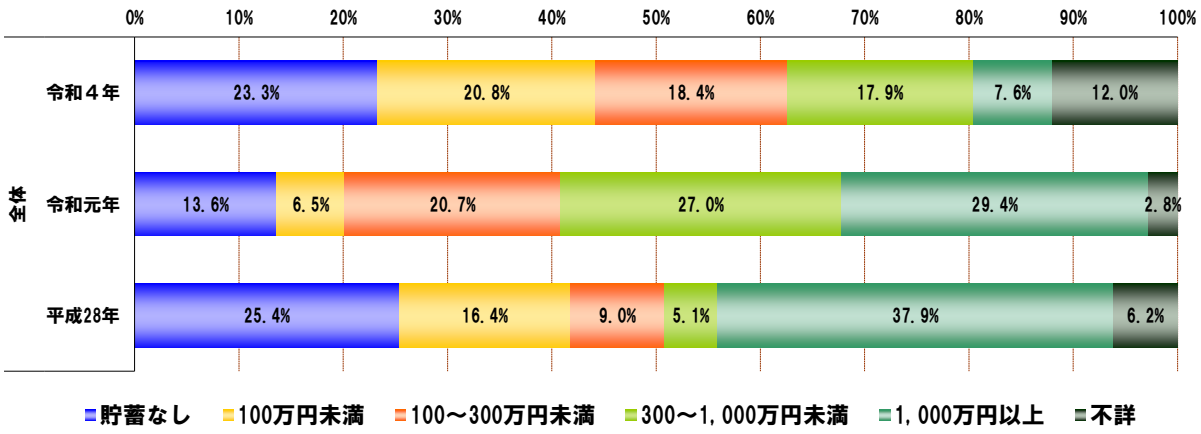
年間所得「200 万円未満」では平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけて、「貯蓄なし」の割合が顕著に低下している。一方で、「300 万円以上」の割合が低下するなど、全体に貯蓄現在高が増加している状況はみられない。年間所得「200～400 万円未満」、「400 万円以上」では平成 28 年（2016 年）から令和元年（2019 年）にかけて、いったん「貯蓄なし」の割合が高まった後、令和４年（2022 年）にかけて、「貯蓄なし」の割合が低下している。

図表 2-26 貯蓄現在高【ひとり親（母子）時系列】



ひとり親（父子）の貯蓄現在高の経年変化は一様ではないが、「1,000 万円以上」の割合が平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけて顕著に低下しており、全体に金額が低下していることがうかがわれる。

図表 2-27 貯蓄現在高【ひとり親（父子）時系列】

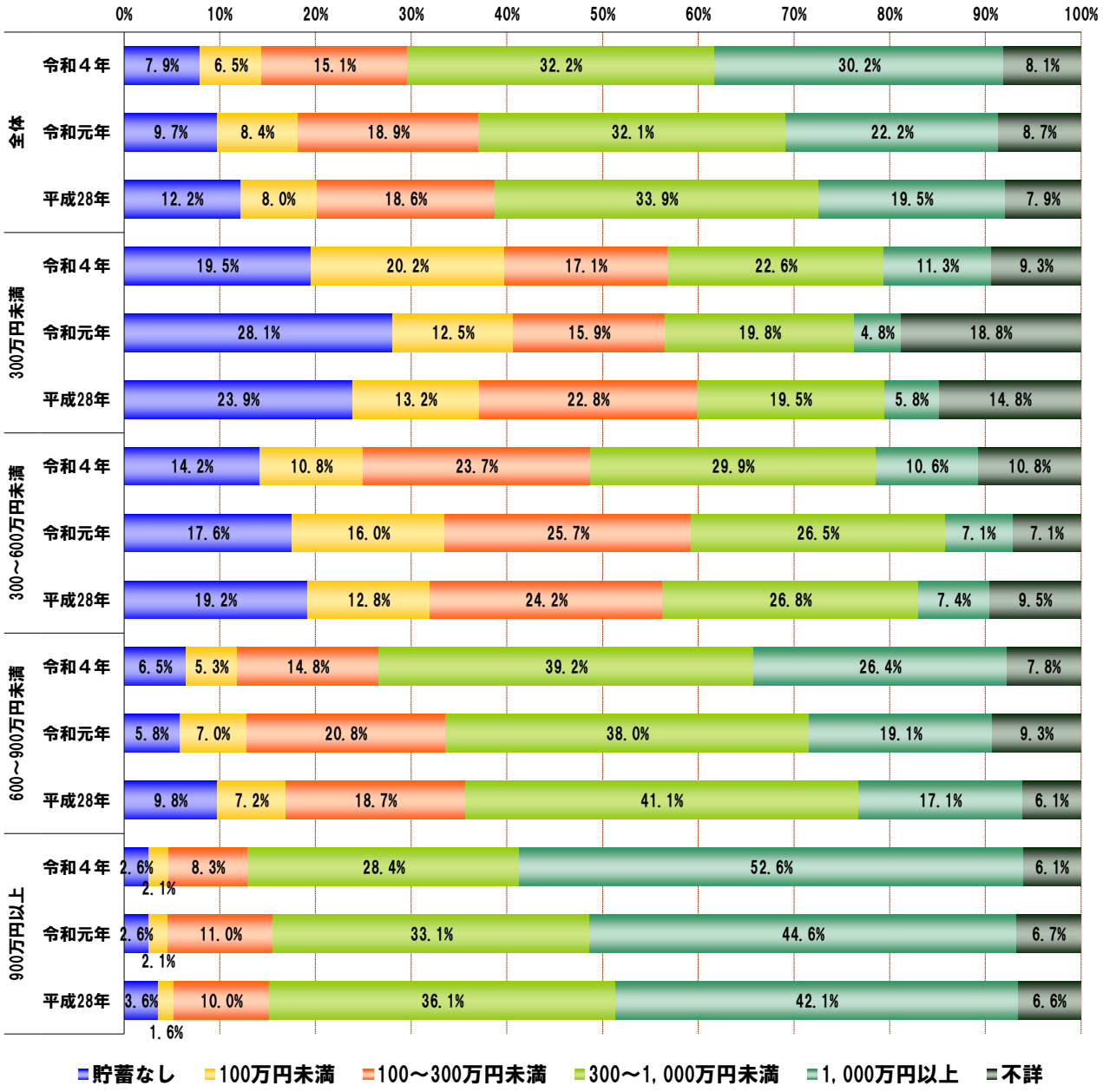


ふたり親については、年間所得全体では令和元年（2019 年）から令和４年（2022 年）にかけて「1,000 万円以上」の割合が高くなっており、貯蓄現在高が増加していることが分かる。

年間所得別には、「300 万円以上」の各階層で次第に貯蓄現在高が増加しており、また、所得分布も経年的には高額化していることから、年間所得全体での貯蓄現在高の増額につながっていることが分かる。

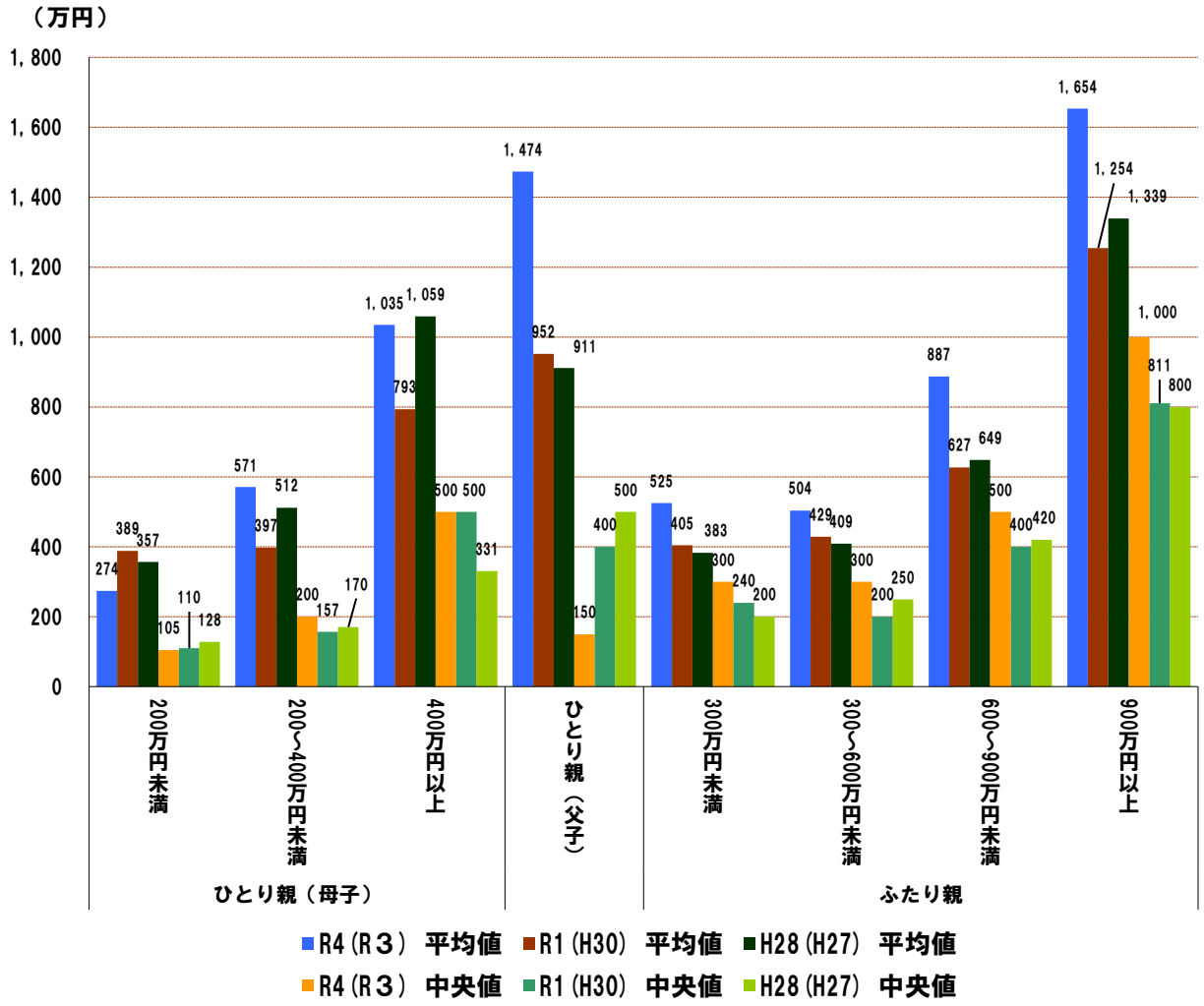
そのなかで、年間所得「300 万円未満」では、令和元年（2019 年）から令和４年（2022 年）にかけて、「貯蓄なし」の割合が低下しているものの、貯蓄現在高「300 万円以上」の割合は増加していない。

図表 2-28 貯蓄現在高【ふたり親時系列】



最後に、「貯蓄あり」の世帯での貯蓄現在高の変化を平均値、中央値でみると、両者の金額差が拡大していることから、同じ年間所得階層のなかでも貯蓄現在高の差が拡大していることがうかがわれる。これは、特にふたり親で顕著である。そのなかで、ひとり親（母子）、特に年間所得「200 万円未満」では平均値、中央値ともに経年変化がほとんどみられない状況である。

図表 2-29 貯蓄現在高（平均値、中央値）【時系列】



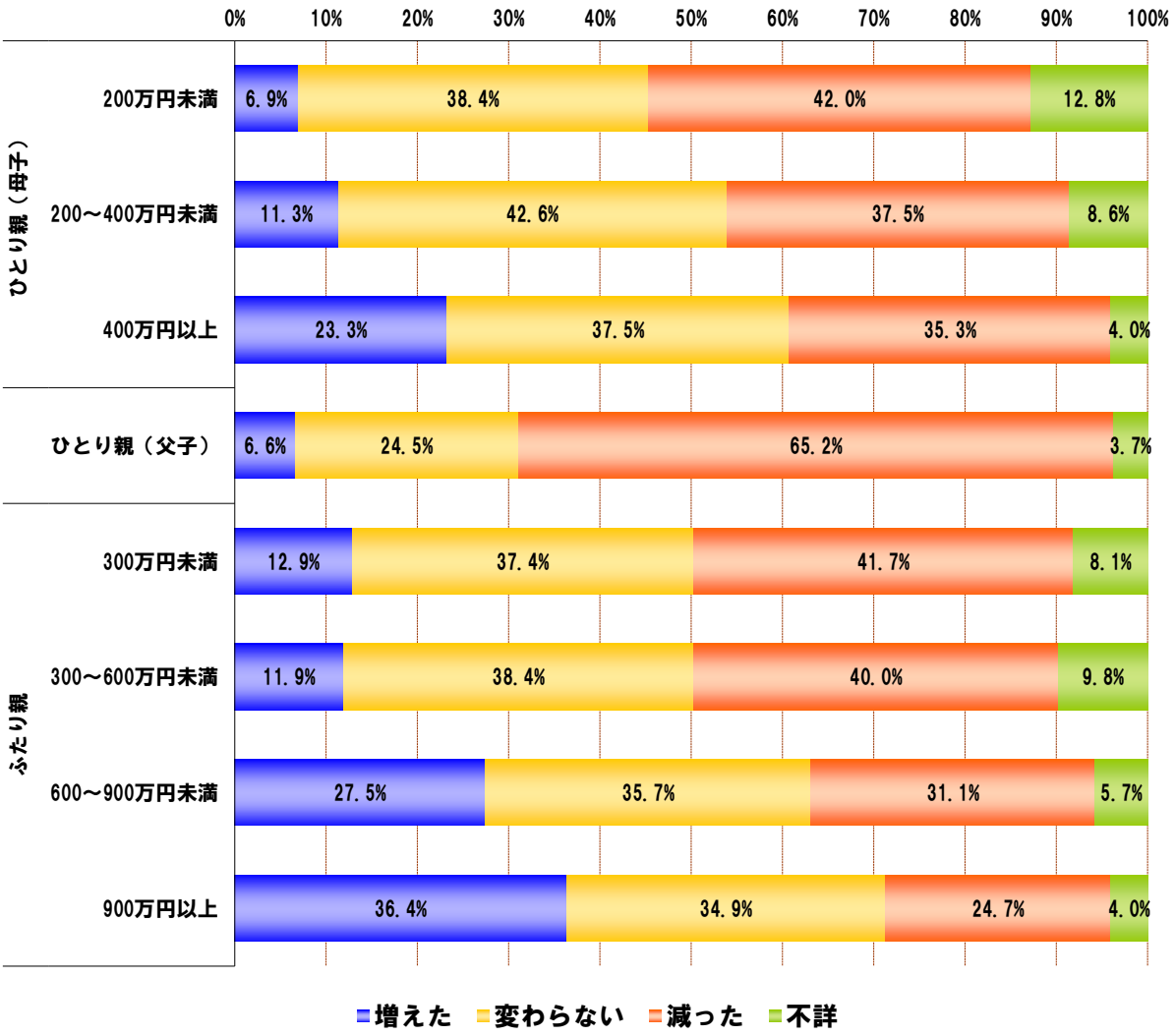
（注）「貯蓄あり」の世帯の値である。

⑥ 貯蓄現在高の増減

貯蓄現在高の増減をみると、ひとり親（母子）では、年間所得によらず「減った」の割合が「増えた」の割合を上回っており、その差は年間所得が低いほど大きい。ひとり親（父子）では、「減った」が 65.2%と高い割合となっている。

ふたり親でも、世帯所得「900 万円未満」では、「減った」の割合が「増えた」の割合を上回っており、特に、「600 万円未満」ではその差は大きい。

図表 2-30　貯蓄現在高の増減



⑦ 貯蓄現在高の減少理由

貯蓄現在高が減少している場合の理由をみると、全体に「日常生活への支出」の割合が高く、「入学金、結婚費用、旅行等の一時的な支出」が次いで高くなっている。

ひとり親（母子）では、年間所得が低いと「入学金、結婚費用、旅行等の一時的な支出」の割合がやや高くなっている。一方で、ふたり親では年間所得が低いと「日常生活への支出」の割合が高く、「入学金、結婚費用、旅行等の一時的な支出」の割合が低くなっている。

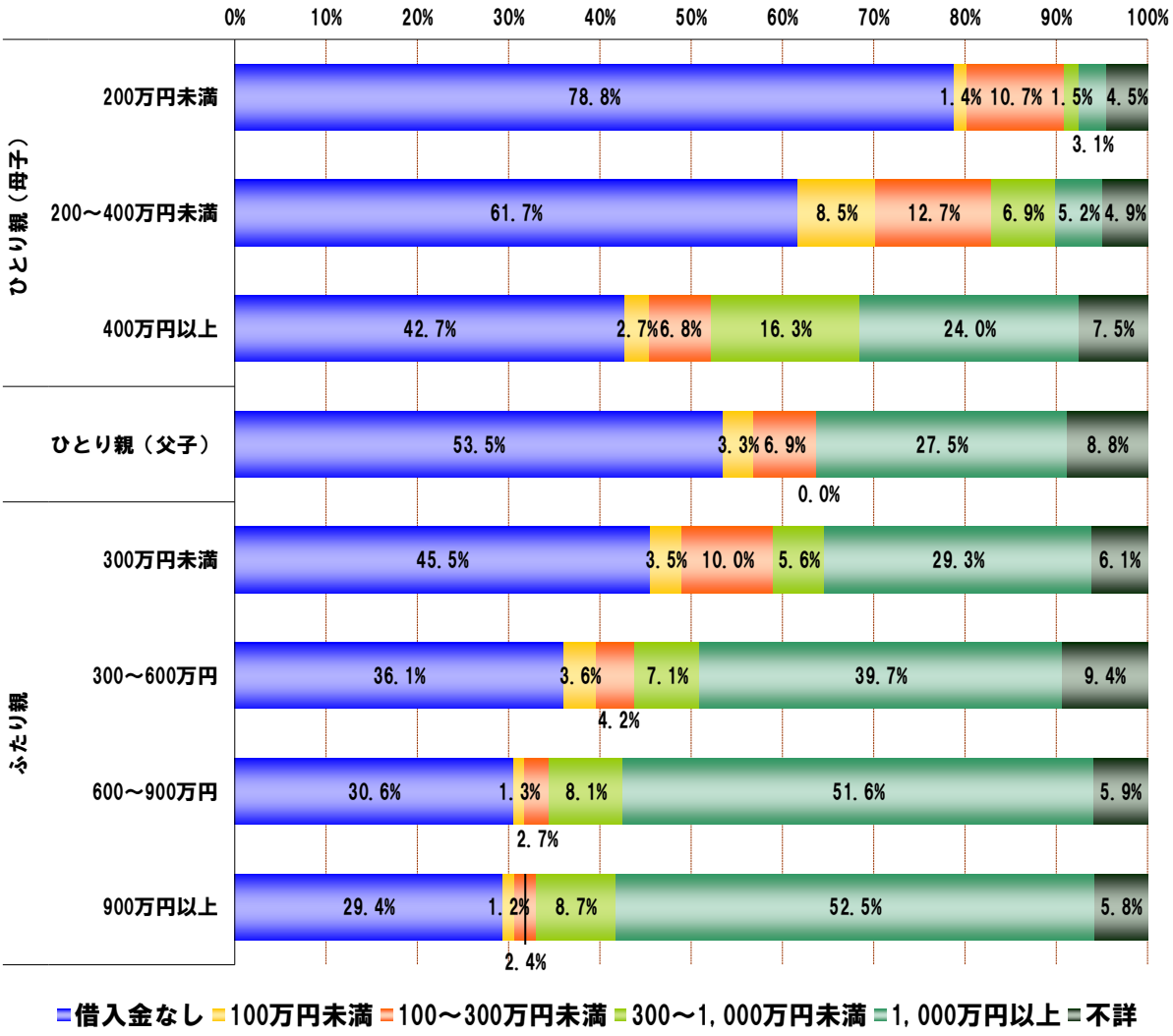
図表 2-31　貯蓄現在高の減少理由

世帯の種類	年間所得	日常生活への支出	土地・住宅の購入費	入学金、結婚費用、旅行等の一時的な支出	株式等の評価額の減少	その他	不詳
ひとり親（母子）	200万円未満	89.6%	0.0%	41.2%	7.0%	25.2%	0.0%
	200～400万円未満	67.7%	0.0%	38.5%	0.0%	18.6%	13.2%
	400万円以上	79.6%	12.8%	29.2%	0.0%	12.4%	12.7%
ひとり親（父子）		88.3%	7.7%	36.9%	0.0%	27.6%	6.0%
ふたり親	300万円未満	84.3%	6.3%	38.3%	1.2%	24.5%	6.0%
	300～600万円未満	70.6%	8.7%	31.9%	5.8%	23.7%	8.0%
	600～900万円未満	68.9%	10.7%	38.7%	7.0%	23.3%	6.6%
	900万円以上	52.6%	11.9%	53.1%	10.4%	20.7%	5.1%

⑧ 借入金額

借入金額は、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）では、ふたり親よりも「借入金なし」の割合が高い。特に、ひとり親（母子）では、年間所得が低いほど「借入金なし」の割合が高い。

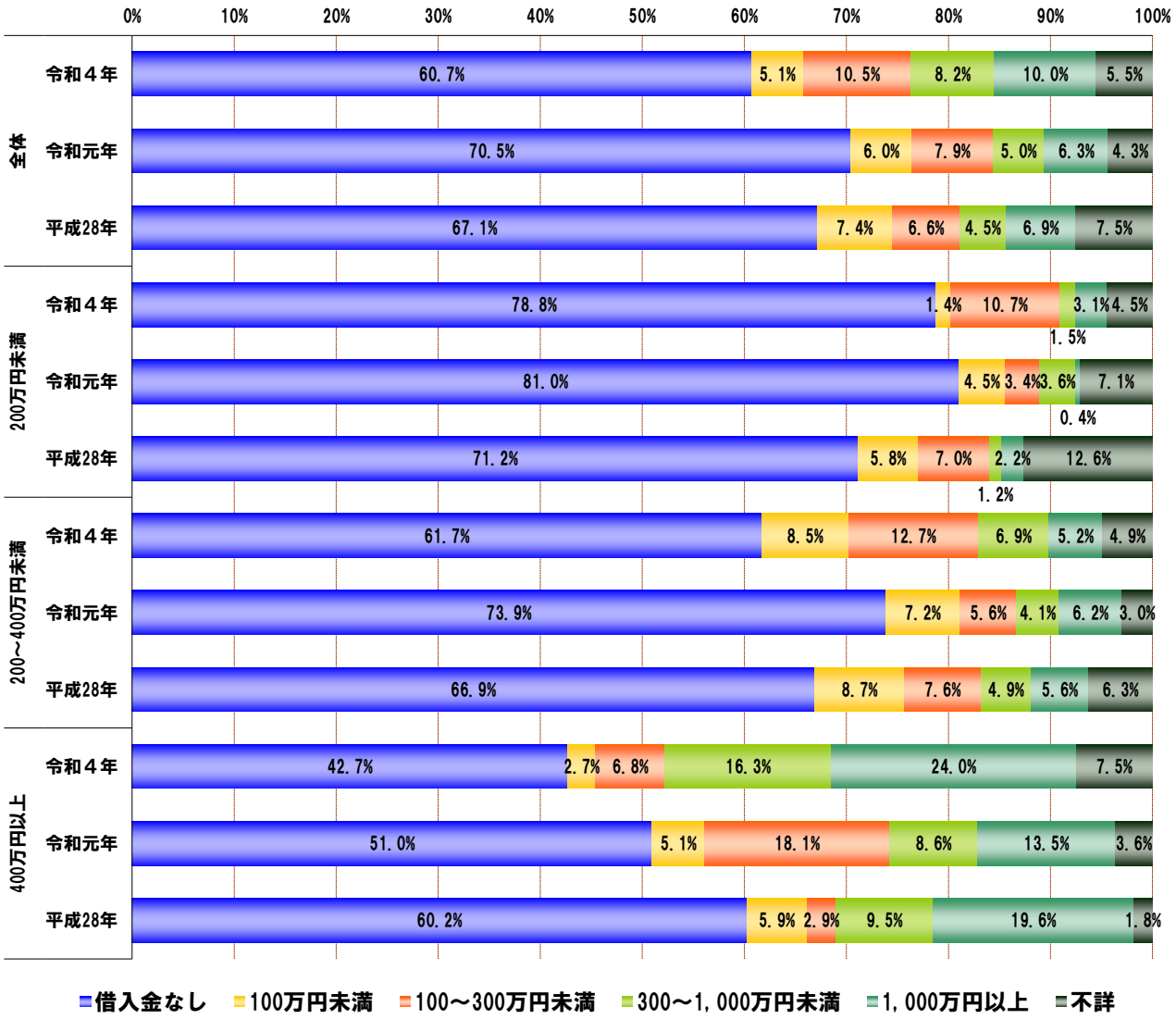
図表 2-32　借入金額



借入金額の経年変化をみると、ひとり親（母子）については、年間所得全体では令和元年（2019 年）から令和４年（2022 年）にかけて「借入金なし」の割合が低下している。これは、各年間所得階層で「借入金なし」の割合が低下したことを反映している。

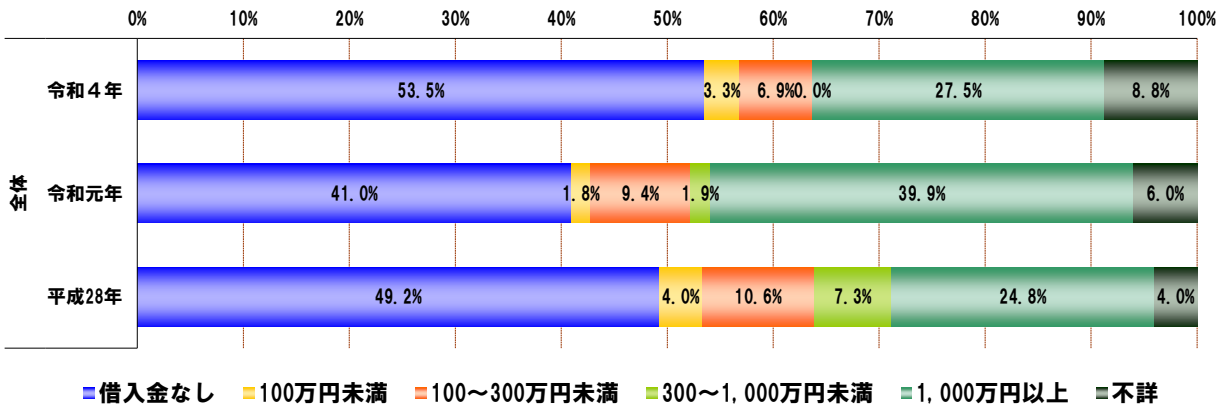
年間所得「200 万円未満」では平成 28 年（2016 年）から令和元年（2019 年）にかけて「借入金なし」の割合が上昇したが、その後、令和４年（2022 年）にかけての変化はわずかである。年間所得「200～400 万円未満」も同様の傾向ではあるが、令和４年（2022 年）にかけて、「借入金なし」の割合が顕著に低下しており、借入金額の増加傾向がみられる。年間所得「400 万円以上」では、平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけて、経年的に「借入金なし」の割合が低下している。

図表 2-33 借入金額【ひとり親（母子）時系列】



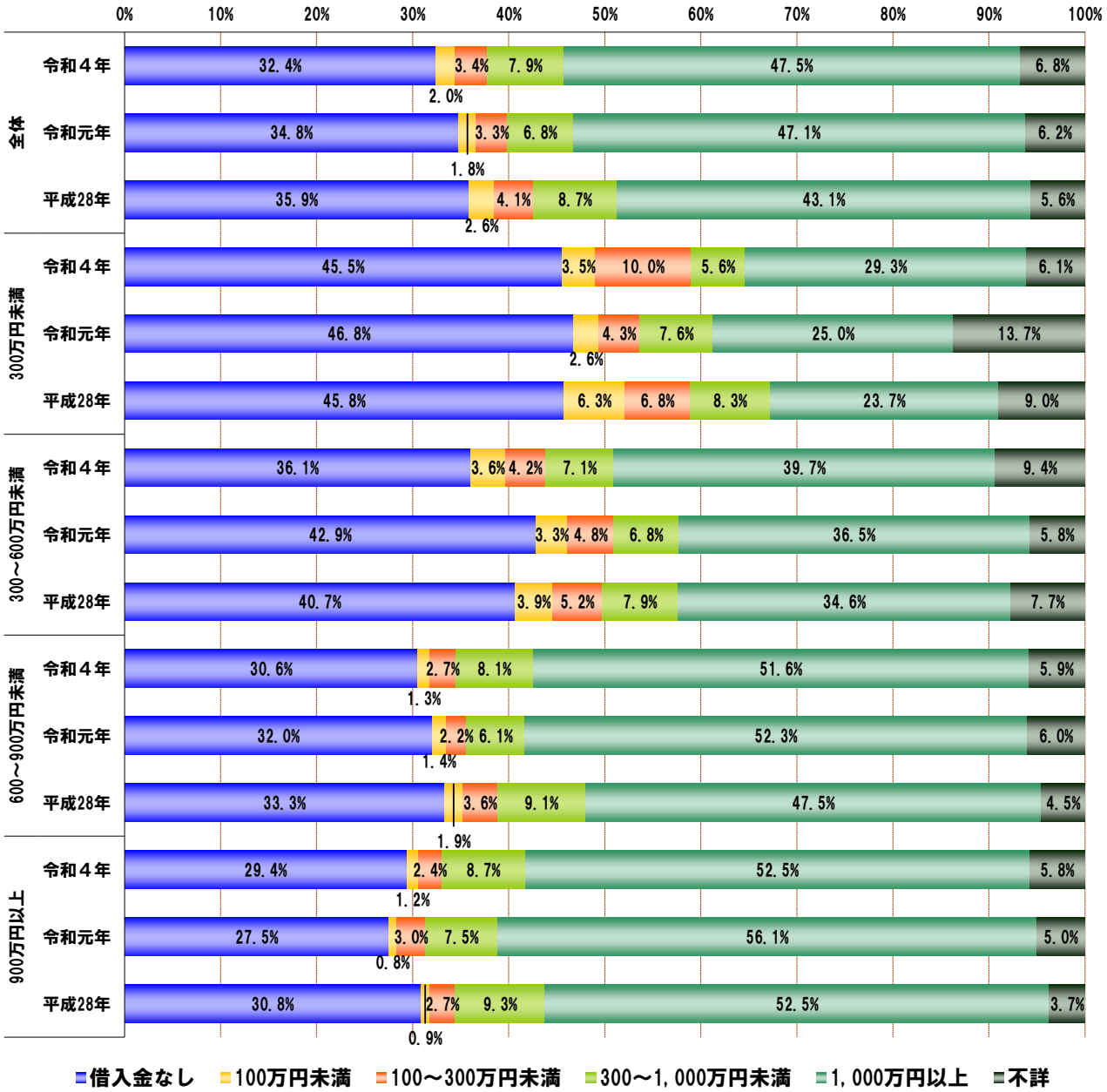
ひとり親（父子）の借入金額の経年変化は一様ではないが、令和元年（2019 年）から令和４年（2022 年）にかけて、「借入金なし」の割合が上昇している。

図表 2-34 借入金額【ひとり親（父子）時系列】



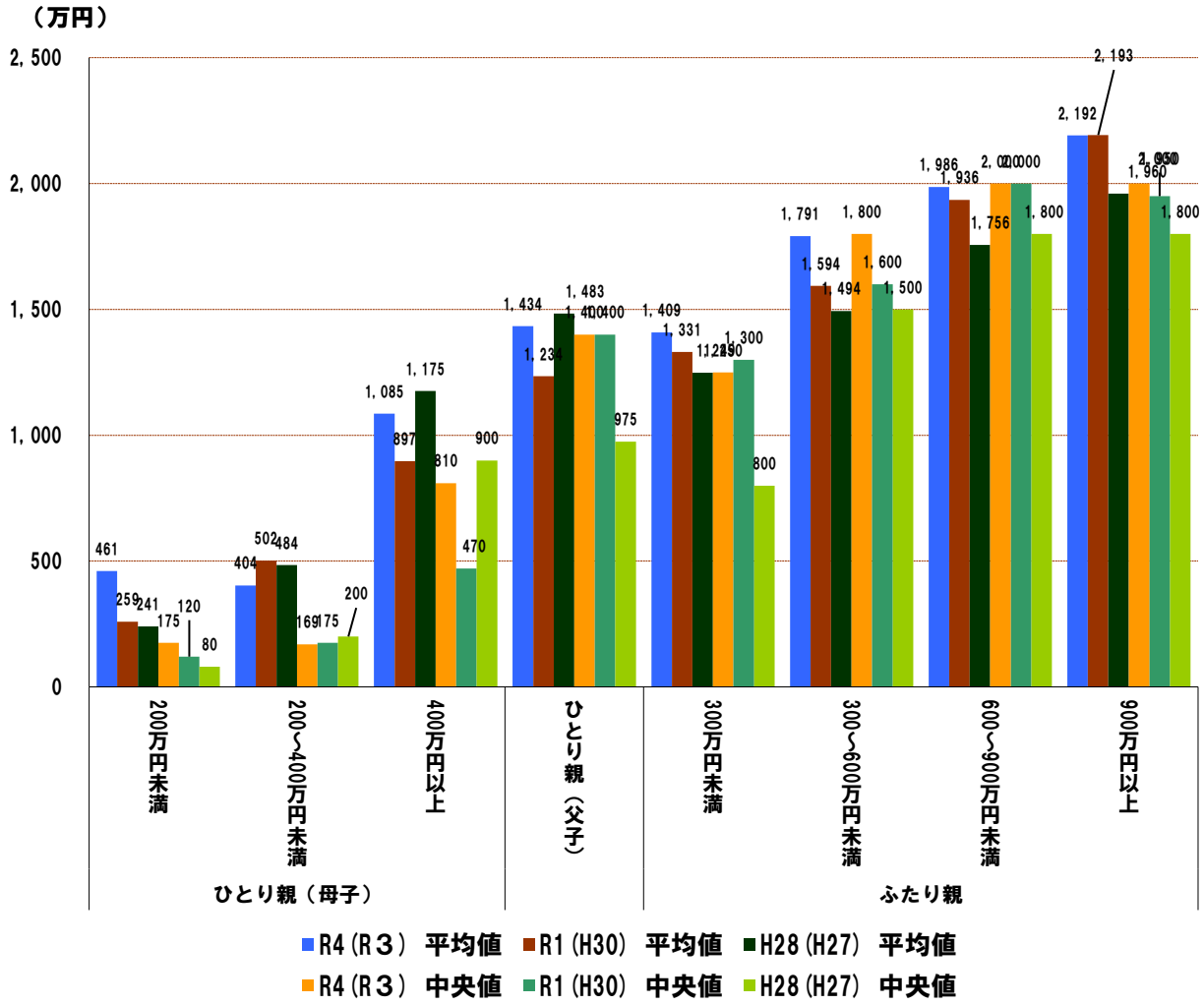
ふたり親の借入金額の経年変化はほとんど生じていないが、全体には借入金額が徐々に増加している。年間所得別の経年変化はあまり生じていないことから、全体の変化は所得分布の変化、すなわち、高所得層の構成比の上昇が全体の借入金額の上昇に影響していることがうかがわれる。

図表 2-35 借入金額【ふたり親時系列】



最後に、「借入金あり」の世帯での借入金額の変化を平均値、中央値でみると、いずれの世帯の種類、年間所得にいても、借入金額は増加傾向にあることが分かる。

図表 2-36　借入金額（平均値、中央値）【時系列】



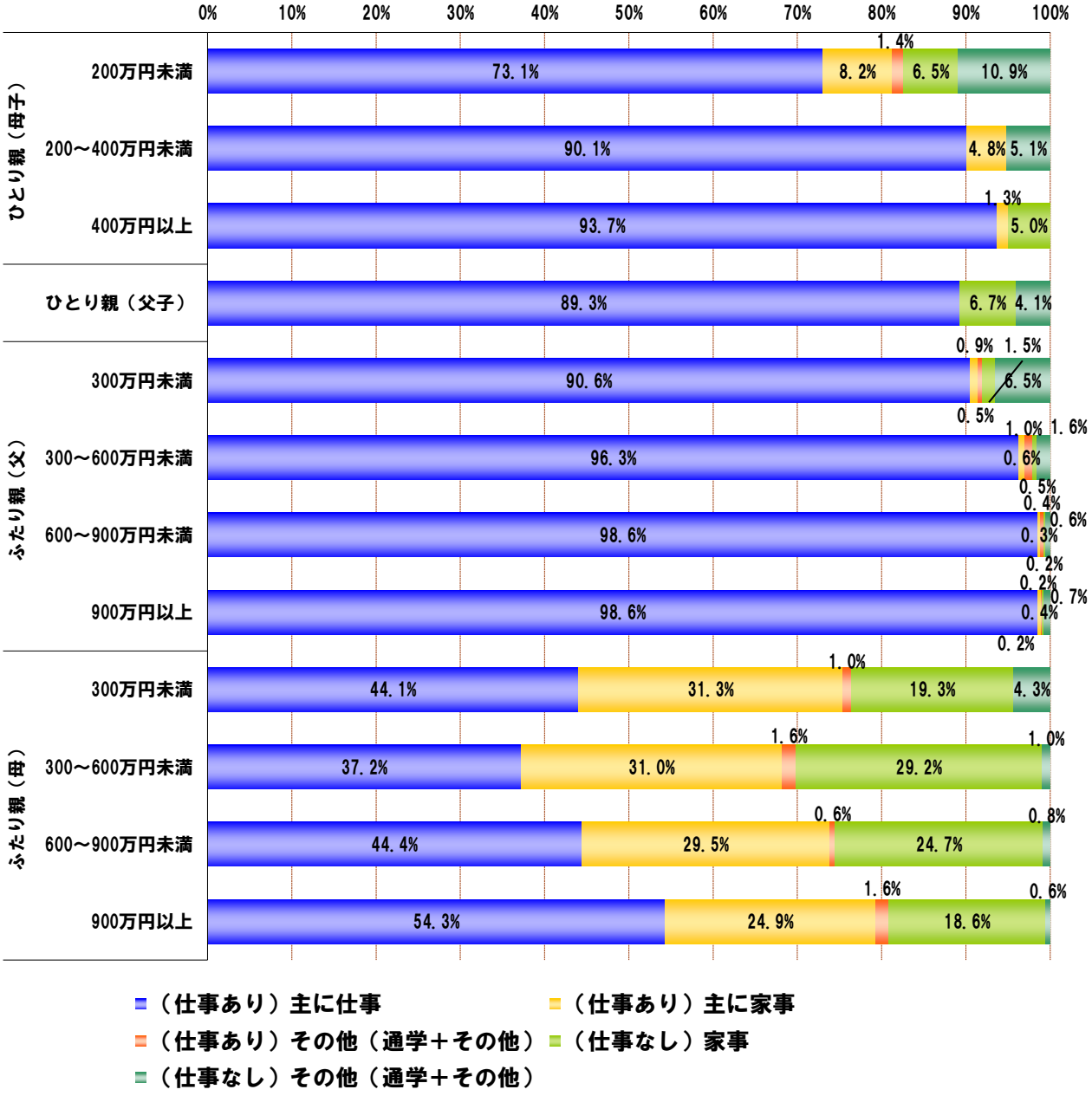
（３）就労の状況

① 仕事の有無

仕事の有無をみると、全体には、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）、ふたり親（父）では、「（仕事あり）主に仕事」が高い割合を占める。そのなかで、ひとり親（母子）では、年間所得「200 万円未満」で「（仕事あり）主に仕事」の割合が 73.1%と、ひとり親（母子）の年間所得「200 万円以上」と比べて低く、反対に、「（仕事あり）主に家事」、「（仕事なし）家事」、「（仕事なし）その他（通学＋その他）」の割合が高くなっている。

ふたり親（母）では、「（仕事あり）主に仕事」は概ね半数程度となっており、「（仕事あり）主に家事」、「（仕事なし）家事」と家事が中心の割合が残りの半数程度を占めている。

図表 2-37　仕事の有無



② 勤めか自営かの別、勤め先での呼称

勤めか自営かの別をみると、全体には自営業主は少ないが、ふたり親（父）では、年間所得「300 万円未満」において、「自営業主（雇人なし）」が 19.2%、「自営業主（雇人あり）」が 10.5%となっており、30%程度が自営業主である。また、ひとり親（母子）では、「自営業主（雇人なし）」が 9.7%、「自営業主（雇人あり）」が 5.4%となっており、15%程度が自営業主である。

その他、ひとり親（母子）、ふたり親（母）では、「１月以上１年未満の契約の雇用者」が 10%程度みられる。

図表 2-38　勤めか自営かの別

世帯の種類	年間所得	一般常雇者（契約期間の定めのない雇用者）	一般常雇者（契約期間が1年以上の雇用者）	１月以上１年未満の契約の雇用者	日々又は１月未満の契約の雇用者	会社・団体等の役員	自営業主（雇人あり）	自営業主（雇人なし）	家族従業者	内職	その他	不詳
ひとり親（母子）	200万円未満	45.5%	20.5%	13.1%	1.7%	0.0%	5.4%	9.7%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
	200～400万円未満	67.0%	14.1%	9.5%	0.0%	1.7%	0.0%	6.9%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	400万円以上	78.0%	13.1%	6.1%	0.0%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ひとり親（父子）		72.6%	19.9%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%
ふたり親（父）	300万円未満	56.2%	3.2%	1.5%	0.0%	4.5%	10.5%	19.2%	4.3%	0.0%	0.5%	0.0%
	300～600万円未満	76.9%	7.1%	1.7%	0.1%	4.3%	2.5%	6.7%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%
	600～900万円未満	83.8%	5.3%	0.4%	0.0%	4.3%	2.5%	2.4%	0.9%	0.0%	0.4%	0.0%
	900万円以上	78.4%	6.4%	0.8%	0.3%	8.9%	2.2%	2.3%	0.3%	0.0%	0.2%	0.1%
ふたり親（母）	300万円未満	44.8%	12.3%	17.2%	0.0%	2.4%	4.0%	3.8%	12.3%	1.8%	0.7%	0.8%
	300～600万円未満	52.7%	17.7%	16.4%	0.6%	2.5%	0.1%	2.9%	5.3%	0.3%	0.6%	0.8%
	600～900万円未満	57.6%	18.9%	13.4%	0.7%	1.3%	0.7%	2.2%	3.0%	1.2%	1.1%	0.0%
	900万円以上	63.1%	18.6%	9.5%	0.1%	3.6%	0.6%	1.6%	2.2%	0.4%	0.5%	0.0%

（注）　ひとり親（父子）についてはサンプル数が少ないため留意が必要

次に、役員以外の雇用者（一般常雇者、日々又は１年未満の契約の雇用者）の勤め先での呼称については、ひとり親（母子）では、年間所得が低くなると「パート」「アルバイト」の割合が高くなり、「正規の職員・従業員」が低くなる。例えば、年間所得「200 万円未満」では、「正規の職員・従業員」は 20.0%であり、「200～400 万円未満」「400 万円以上」でそれぞれ 61.2%、83.1%と比べてかなり低い。

ひとり親（父子）、ふたり親（父）では、「正規の職員・従業員」が 90%を超える。

ふたり親（母）では、年間所得が低くなると「パート」「アルバイト」の割合が高くなり、「正規の職員・従業員」が低くなる。例えば、年間所得「300 万円未満」では、「正規の職員・従業員」は 23.2%であり、「300～600 万円未満」、「600～900 万円未満」、「900 万円以上」でもそれぞれ 32.7%、36.8%、61.2%と、ひとり親（母子）に比べてかなり低い。

図表 2-39　勤め先での呼称

世帯の種類	年間所得	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
ひとり親（母子）	200万円未満	20.0%	54.7%	9.5%	4.8%	2.2%	2.0%	6.7%
	200～400万円未満	61.2%	24.9%	2.1%	9.0%	2.0%	0.9%	0.0%
	400万円以上	83.1%	4.9%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%
ひとり親（父子）		92.0%	4.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ふたり親（父）	300万円未満	89.4%	3.5%	0.0%	2.0%	3.0%	0.0%	2.1%
	300～600万円未満	94.1%	1.0%	1.0%	1.0%	2.3%	0.4%	0.2%
	600～900万円未満	98.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.2%	0.1%
	900万円以上	98.6%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.4%
ふたり親（母）	300万円未満	23.3%	63.2%	7.1%	0.9%	4.4%	0.0%	1.1%
	300～600万円未満	32.7%	53.2%	4.1%	3.0%	5.2%	0.3%	1.4%
	600～900万円未満	36.8%	51.7%	3.3%	2.2%	3.6%	1.0%	1.4%
	900万円以上	56.3%	34.0%	1.9%	2.4%	3.5%	1.4%	0.5%

（注）ひとり親（父子）についてはサンプル数が少ないため留意が必要

③ 就業形態（まとめ）

ここでは、上記までの仕事の有無、勤めか自営かの別、勤め先での呼称の状況を就業形態として整理した。ひとり親（母子）では、年間所得「200 万円未満」では「非正規の職員・従業員」が過半数を占め最も割合が高く、「正規の職員・従業員」は 13.3%と低い。また、「仕事なし」も 17.4%と高い。こうした就業形態構成は、年間所得「300 万円未満」のふたり親（母）の就業形態構成とかなり近くなっている。

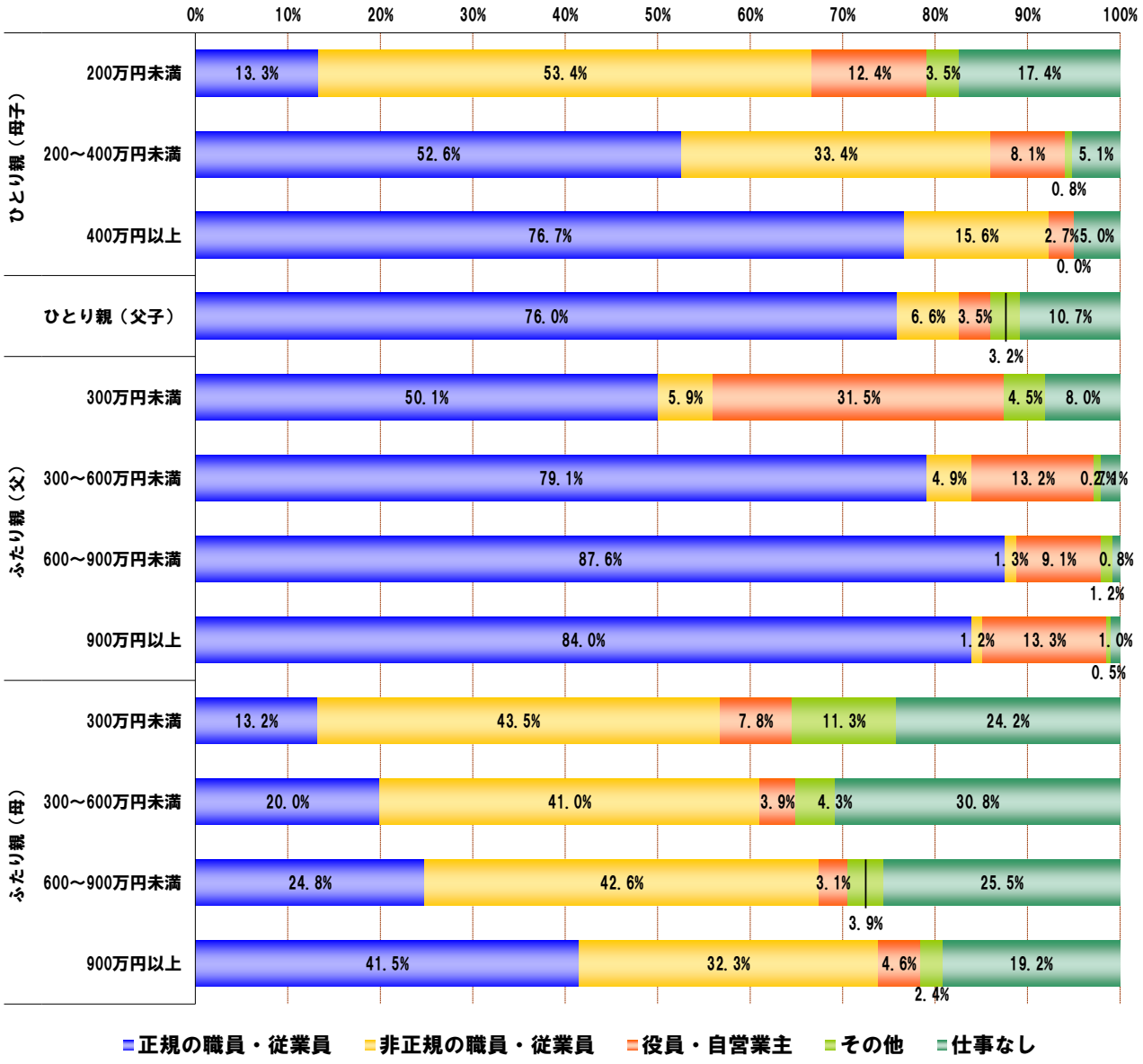
ひとり親（母子）では、年間所得が高くなると「正規の職員・従業員」の割合が顕著に高くなる。一方で、ふたり親（母）では、年間所得が高くなると「正規の職員・従業員」の割合は高くなるものの、それほど顕著ではなく、年間所得「900 万円以上」でも、「非正規の職員・従業員」が 32.3%、「仕事なし」が 19.2%と高い。

ひとり親（父子）では「正規の職員・従業員」が 76.0%都高い割合を占め、これはふたり親（父）の年間所得「300 万円以上」での構成比に近い水準である。

ふたり親（父）では、年間所得「300 万円未満」では「役員・自営業主」の割合が 31.5%と高く、「300 万円以上」

とは顕著な違いとなっている。年間所得「300 万円未満」のふたり親では、父が自営業主、母は非正規の職員・従業員、もしくは家族従業者（分類では「その他」に含まれる）のケースがかなり想定される（後段参照）。

図表 2-40　就業形態



ここで、ふたり親の父母の仕事の有無・就業形態の関係を年間所得別にみる。父、母ともに「正規の職員・従業員」の割合は、年間所得「300 万円未満」での 8.1%から「900 万円以上」での 36.5%まで、年間所得が高くなると割合は急激に大きくなる。

また、世帯所得「300～600 万円未満」「600～900 万円未満」では、父が「正規の職員・従業員」で、母が「仕事なし」がそれぞれ 26.6%、23.2%と高い割合となっている。

一方で、年間所得「300 万円未満」では、父が「役員・自営業主」の場合で、母が「その他（家族従業者等）」が 8.9%、「非正規の職員・従業員」が 8.5%、「役員・自営業主」が 6.3%、「仕事なし」が 5.7%となっており、これらを合計すると約 30%となる。

図表 2-41　仕事の有無・就業形態（ふたり親の父母）

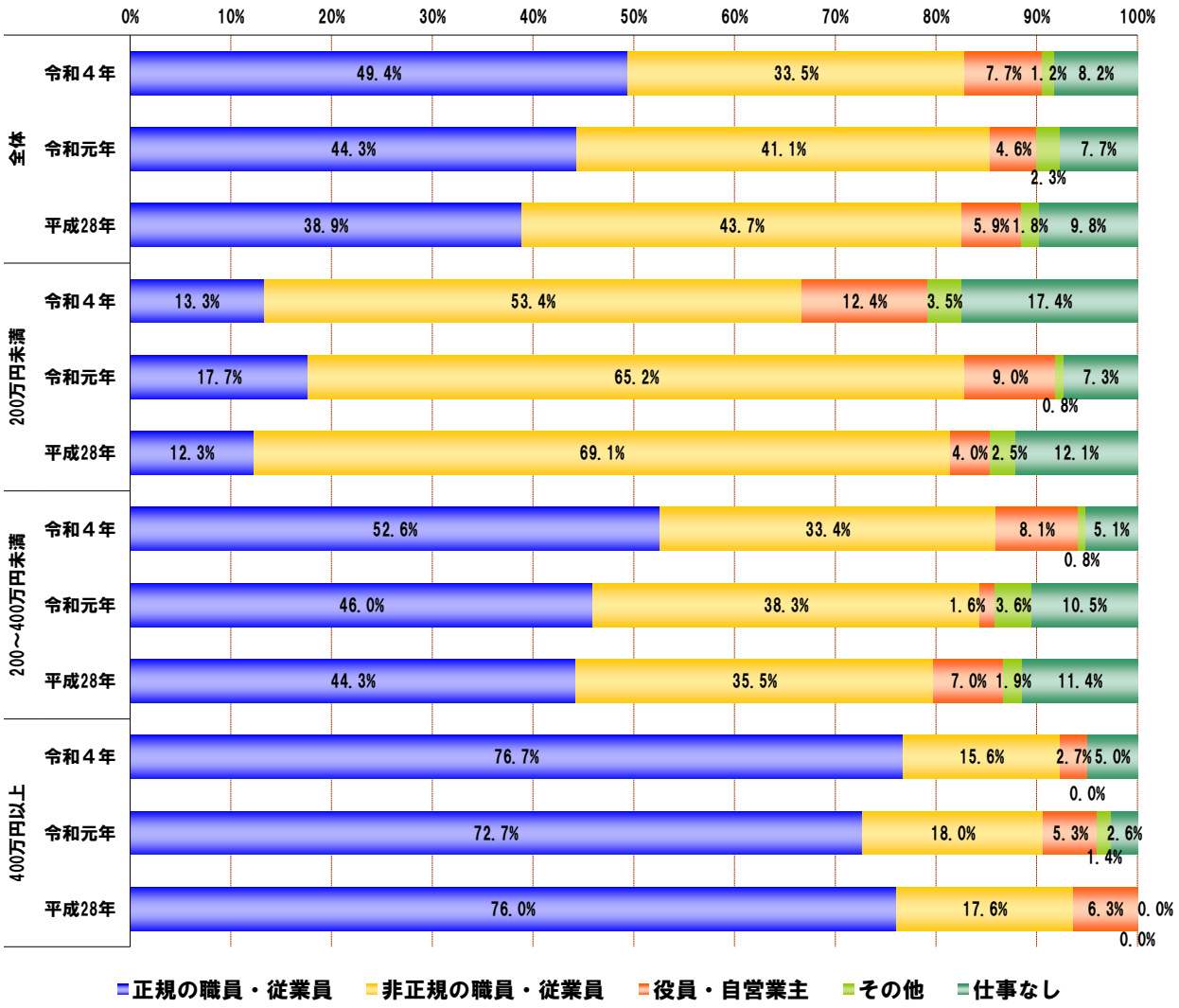
		母の属性				
年間所得	父の属性	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	役員・自営業主	その他	仕事なし
300万円未満	正規の職員・従業員	8.1%	27.4%	0.5%	1.9%	12.1%
	非正規の職員・従業員	0.0%	2.9%	0.0%	0.5%	2.5%
	役員・自営業主	2.2%	8.5%	6.3%	8.9%	5.7%
	その他	2.4%	1.1%	1.0%	0.0%	0.0%
	仕事なし	0.6%	3.6%	0.0%	0.0%	3.8%
300～600万円未満	正規の職員・従業員	15.7%	34.9%	1.1%	0.8%	26.6%
	非正規の職員・従業員	0.9%	2.3%	0.3%	0.0%	1.5%
	役員・自営業主	2.5%	3.1%	2.1%	3.3%	2.1%
	その他	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.3%
	仕事なし	0.8%	0.6%	0.3%	0.1%	0.3%
600～900万円未満	正規の職員・従業員	21.7%	39.4%	1.7%	1.5%	23.2%
	非正規の職員・従業員	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%
	役員・自営業主	1.8%	2.5%	1.3%	2.1%	1.5%
	その他	0.1%	0.4%	0.1%	0.3%	0.4%
	仕事なし	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%
900万円以上	正規の職員・従業員	36.5%	29.4%	1.4%	0.4%	16.3%
	非正規の職員・従業員	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%
	役員・自営業主	3.8%	2.6%	3.1%	1.9%	2.0%
	その他	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
	仕事なし	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%

④ 就業形態の経年変化

ここでは、就業形態の経年変化をみると、ひとり親（母子）については、年間所得全体では平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけて「正規の職員・従業員」の割合が増加し、反対に「非正規の職員・従業員」の割合が低下している。年間所得別には、年間所得「200～400 万円未満」では「正規の職員・従業員」の割合が上昇しているが、その他の年間所得ではそうした傾向はみられない。この期間に、所得分布において正規職員・従業員の割合が高い「400 万円以上」の割合が上昇するなど所得の増加がみられたことで、年間所得全体での「正規の職員・従業員」の割合の上昇が生じていることがうかがわれる。当該期間に正社員として就労したひとり親（母子）において年間所得が上昇したと考えられる。

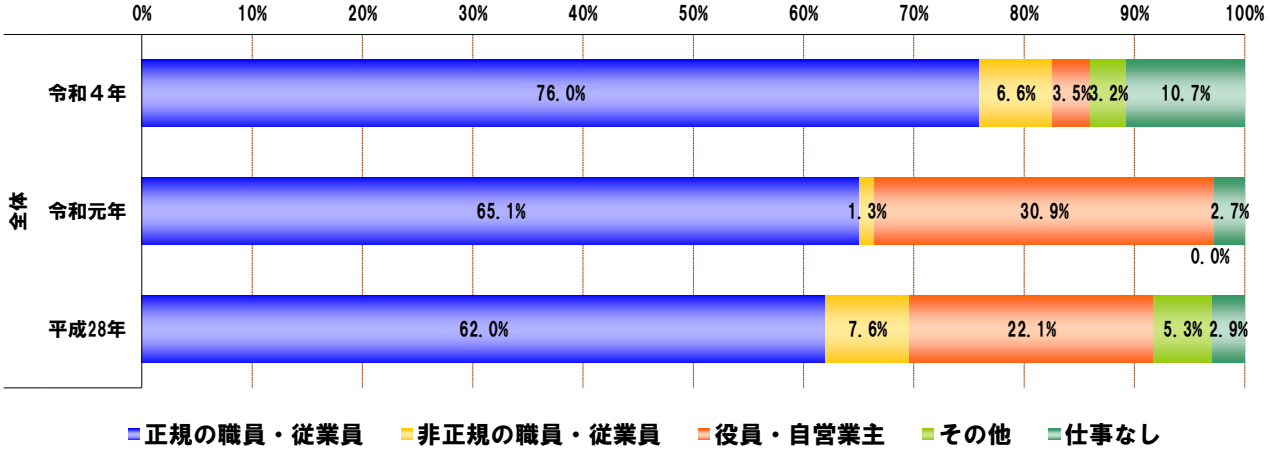
その他、ひとり親（母子）では、年間所得「200 万円未満」で令和４年（2022 年）には「仕事なし」が 17.4%と高くなっていることが分かる。

図表 2-42 就業形態【ひとり親（母子）時系列】



ひとり親（父子）の就業形態の経年変化をみると、平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけて「役員・自営業主」の割合が低下し、「正規の職員・従業員」の割合が高まっている。この変化は令和元年（2019 年）以降顕著である。

図表 2-43 就業形態【ひとり親（父子）時系列】



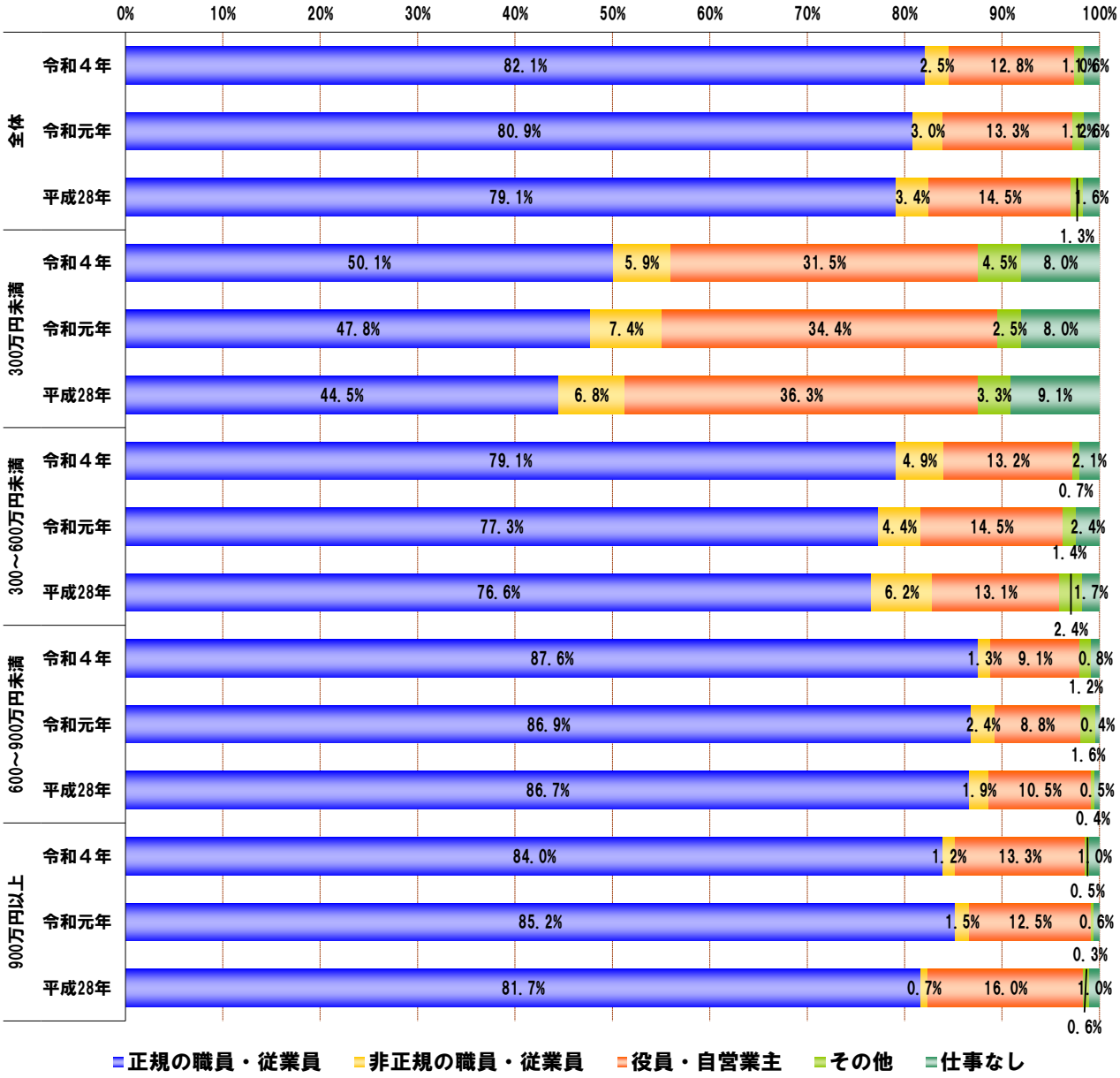
ふたり親の父母の就業形態の経年変化をみると、ふたり親（父）について、年間所得全体では「正規の職員・従業員」の割合が平成 28 年（2016 年）においても 80%程度と高いが、それ以降令和４年（2022 年）にかけて、さらに「正規の職員・従業員」の割合が高まっている。

年間所得別には、いずれの階層においても「正規の職員・従業員」の割合が上昇している。そのなかで、年間所得「300 万円未満」では「役員・自営業主」の割合が低下しつつも 30%以上と他の年間所得での割合よりもかなり高い。また、年間所得「300 万円未満」では約 8%が「仕事なし」となっている。

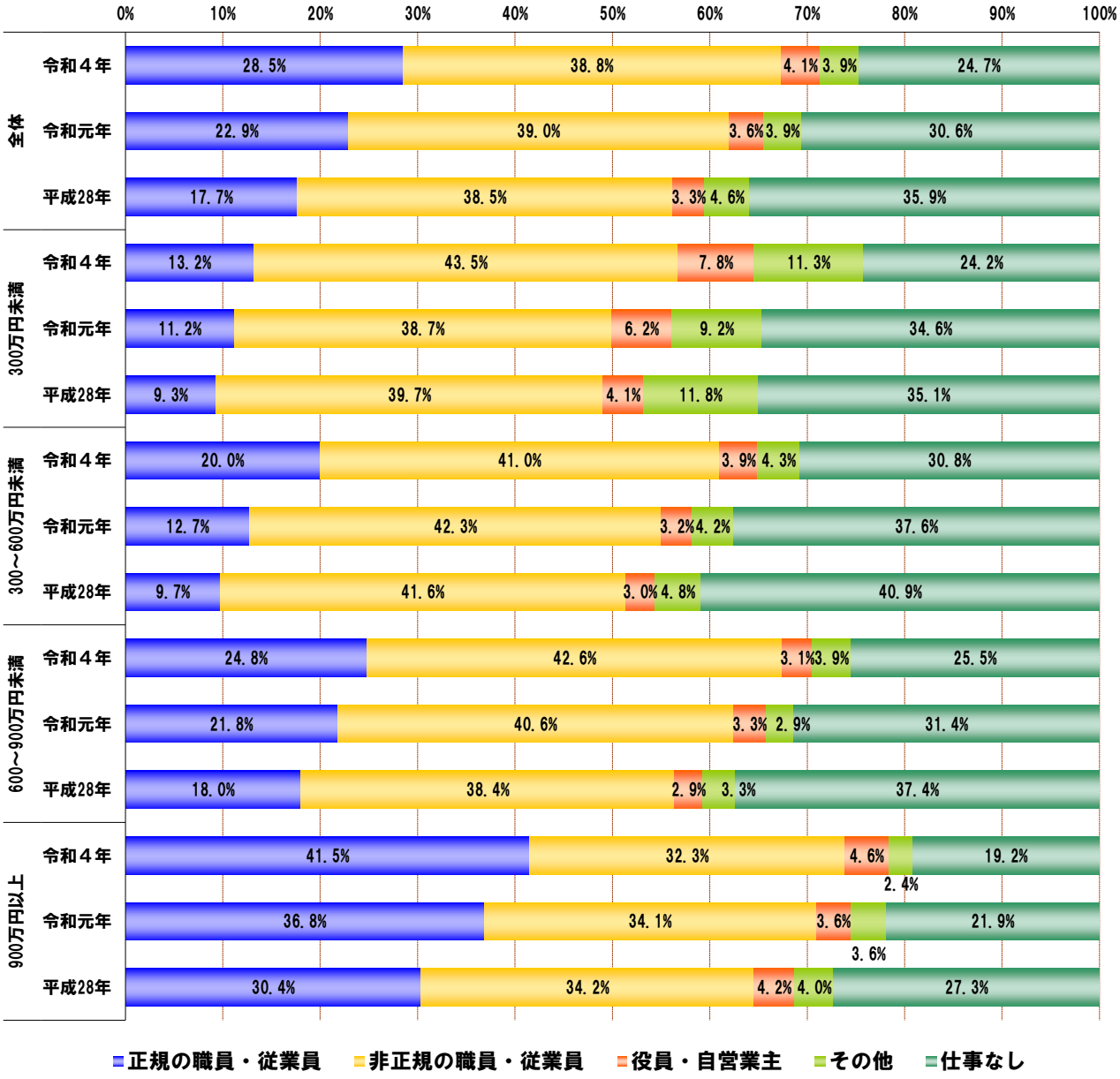
ふたり親（母）については、年間所得全体では「正規の職員・従業員」の割合が、平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけて徐々に高くなり、反対に「仕事なし」の割合が低下している。この間、「非正規の職員・従業員」の割合はほとんど変化していない。

年間所得別には、いずれの階層においても「正規の職員・従業員」の割合が上昇し、「仕事なし」の割合が低下しており、「非正規の職員・従業員」の割合はほとんど変化していない。特に、年間所得「300 万円未満」では、令和元年（2019 年）から令和４年（2022 年）にかけて「仕事なし」が 10%ポイント以上低下している。

図表 2-44 就業形態【ふたり親（父）時系列】



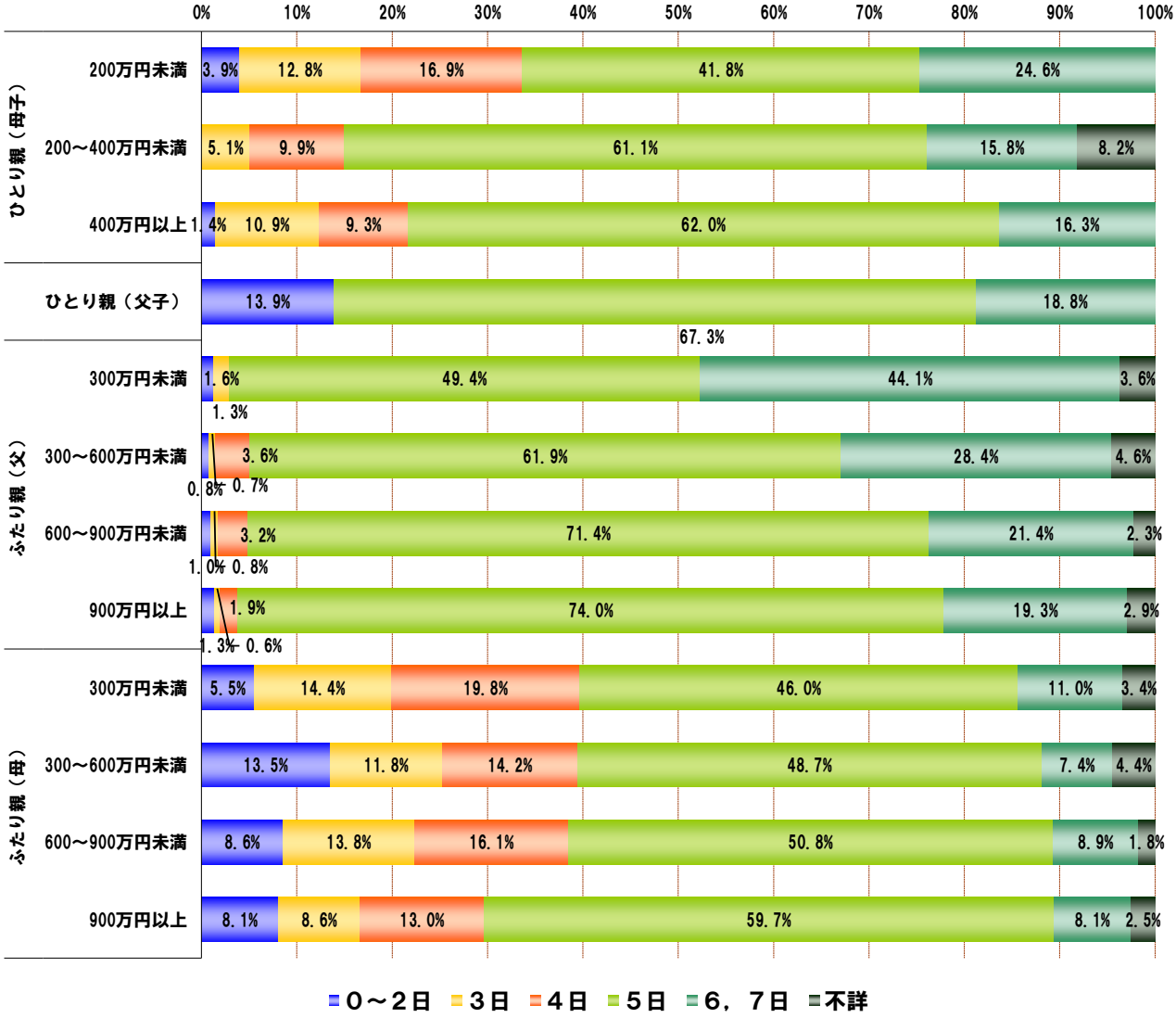
図表 2-45 就業形態【ふたり親（母）時系列】



⑤ 週の就業日数

仕事をしている場合の週の就業日数をみると、いずれの世帯の種類でも、年間所得との関係は明確ではない。そのなかで、ひとり親（母子）の年間所得「200 万円未満」では「３日」「４日」の割合が高い。また、ふたり親（母）では、「０～2 日」「３日」「４日」の割合が高くなっている。

図表 2-46　週の就業日数

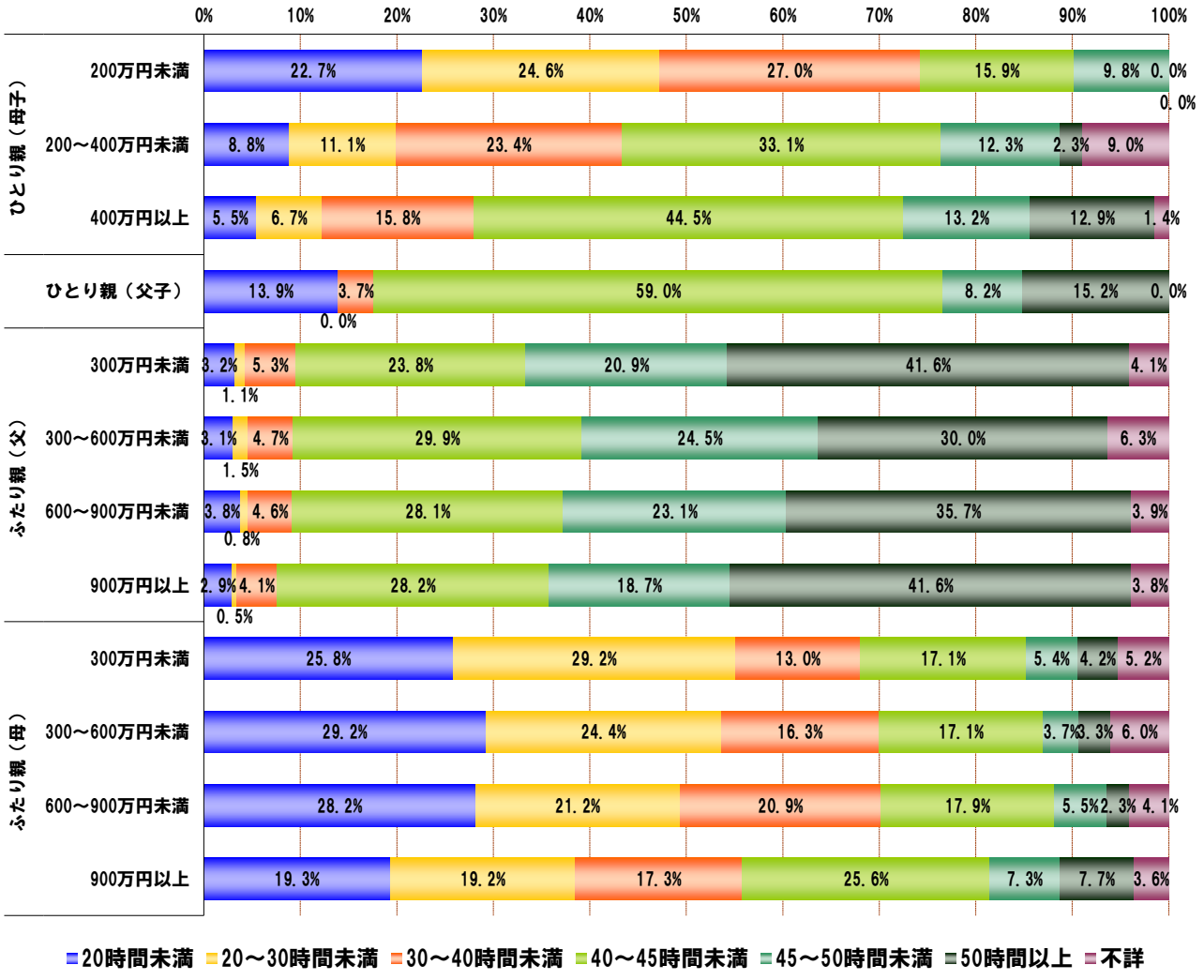


⑥ 週の就業時間

仕事をしている場合の週の就業時間をみると、ひとり親（母子）では、年間所得が低いと週の就業時間は短くなっている。特に、年間所得「200 万円未満」では「20 時間未満」、「20～30 時間未満」を合わせると 50%近くに達している。

ふたり親の場合、ふたり親（父）は年間所得によらず「40 時間以上」の合計で 85%程度を占め、ふたり親（母）では、世帯所得「900 万円以上」を除いて、「20 時間未満」、「20～30 時間未満」でほぼ過半数を占める。

図表 2-47　週の就業時間



⑦ 主な仕事（職業）

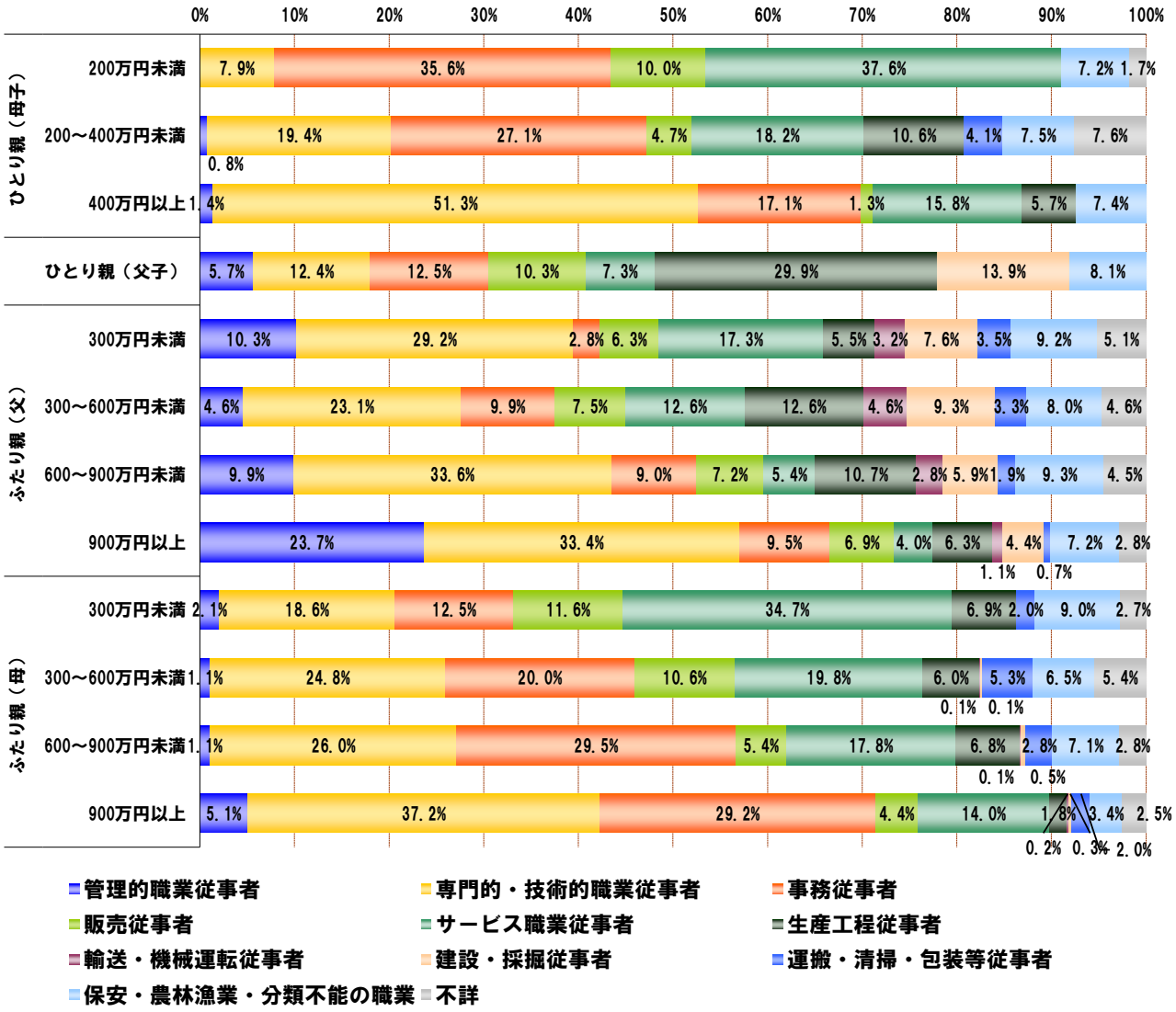
働いている場合の主な仕事（職業）をみると、ひとり親（母子）では、年間所得「0～200 万円未満」で「サービス職業従事者」と「事務従事者」の割合が高い。年間所得が高いとこれらの職業の割合は低下し、反対に「専門的・技術的職業従事者」の割合が高くなる。

ひとり親（父子）については、「生産工程従事者」の割合が高い。

ふたり親（父）では、年間所得が「900 万円以上」では「管理的職業従事者」の割合が高いが、年間所得と主な仕事（職業）の関係は明確ではない。

ふたり親（母）では、年間所得が高くなるにしたがって「専門的・技術的職業従事者」「事務従事者」の割合が高まり、反対に、「販売従事者」「サービス職業従事者」の割合が低下する。

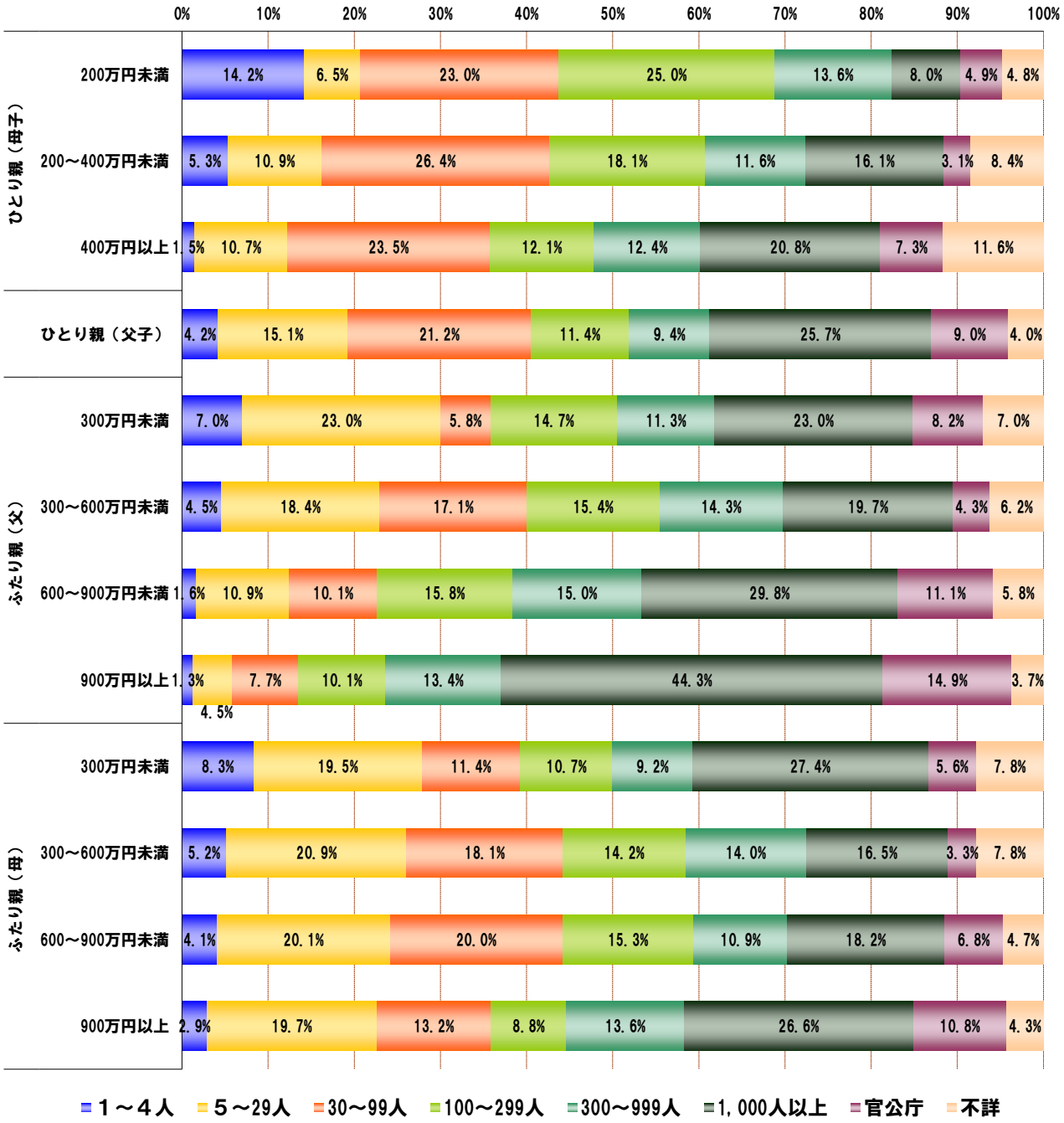
図表 2-48　主な仕事（職業）



⑧ 企業規模・官公庁の別

役員以外の雇用者（一般常雇者、日々又は１年未満の契約の雇用者）の企業規模・官公庁の別については、いずれの世帯の種類でも、年間所得が低いほど「30 人未満」の割合が高くなる。そのなかで、ひとり親（母子）では、ふたり親（父）、ふたり親（母）よりも、「1～29 人」の合計割合は低いが、年間所得が「200 万円未満」では「1～4 人」が 14.2%と高い割合を示す。

図表 2-49　企業規模・官公庁の別



（注）ひとり親（父子）についてはサンプル数が少ないため留意が必要

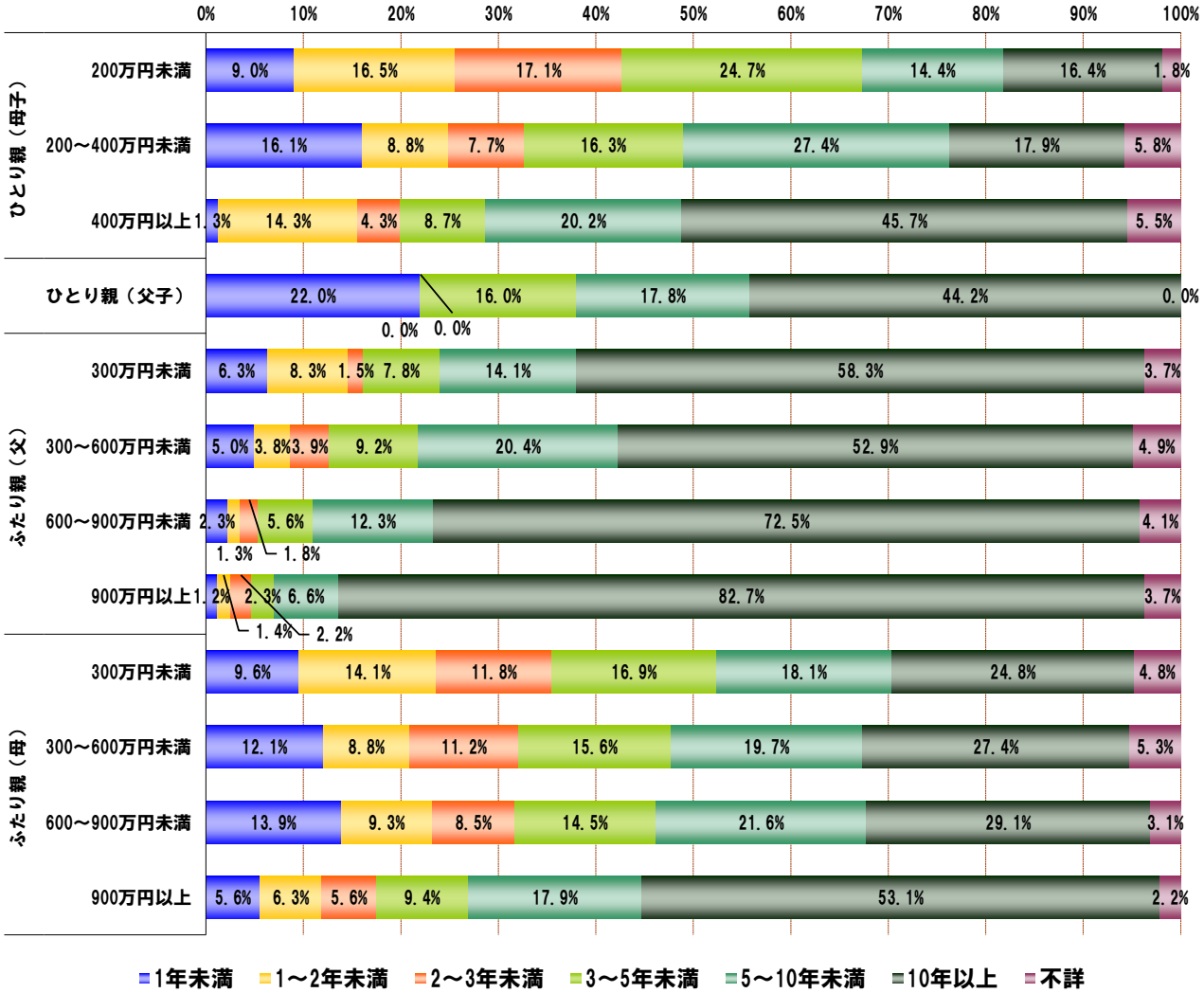
⑨ 勤続年数

働いている場合の現在の勤め先の勤続年数をみると、ひとり親（母子）、ふたり親（母）では総じて勤続年数が短い傾向がみられる。特に、ひとり親（母子）では、勤続年数「10 年以上」について、年間所得「400 万円以上」は 5 割に及ぶのに対して、年間所得「200～400 万未満」が 17.9%、年間所得「200 万円未満」が 16.4%となっており、年間所得を 400 万円以上とするには、勤続年数が大きなポイントとなってくることがうかがわれる。

ひとり親（父子）についても、「10 年以上」の割合がふたり親（父）よりも低く、長期間の勤続者が少ないことが分かる。

ふたり親（母）では、年間所得「900 万円以上」を除いて、「10 年未満」の各カテゴリの割合が高くなっているが、年間所得による違いはみられない。

図表 2-50　勤続年数



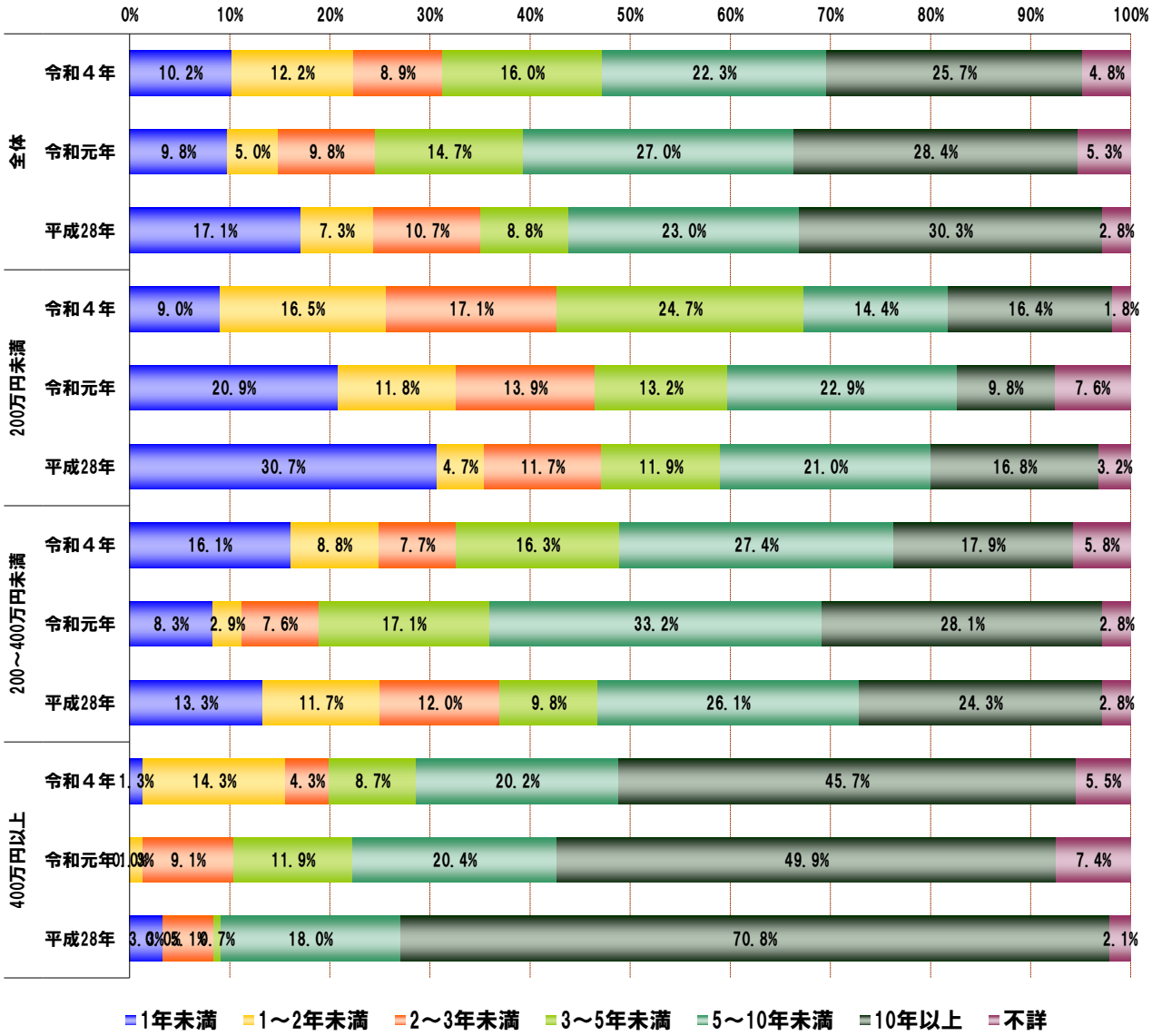
ここでは、勤続年数の経年変化をみると、ひとり親（母子）については、年間所得全体では平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけて「１年未満」の割合が低下し、「1～２年未満」「３～5 年未満」の割合が上昇し

ている。ただし、平成 28 年（2016 年）から令和元年（2019 年）の変化と、令和元年（2019 年）から令和４年（2022 年）の変化は一様ではない。

年間所得別には、「200 万円未満」において、「１年未満」の割合が顕著に低下し、「１～5 年未満」の各構成比が上昇している。他の年間所得に比べて勤続年数は短いものの、勤続年数が増加している状況がうかがわれる。

年間所得「200～400 万円未満」「400 万円以上」では、令和元年（2019 年）から令和４年（2022 年）にかけて、勤続年数が短くなる傾向がみられる。これは、当該期間に新たに仕事に就いたり、転職したりするケースが多かったことがうかがわれる。

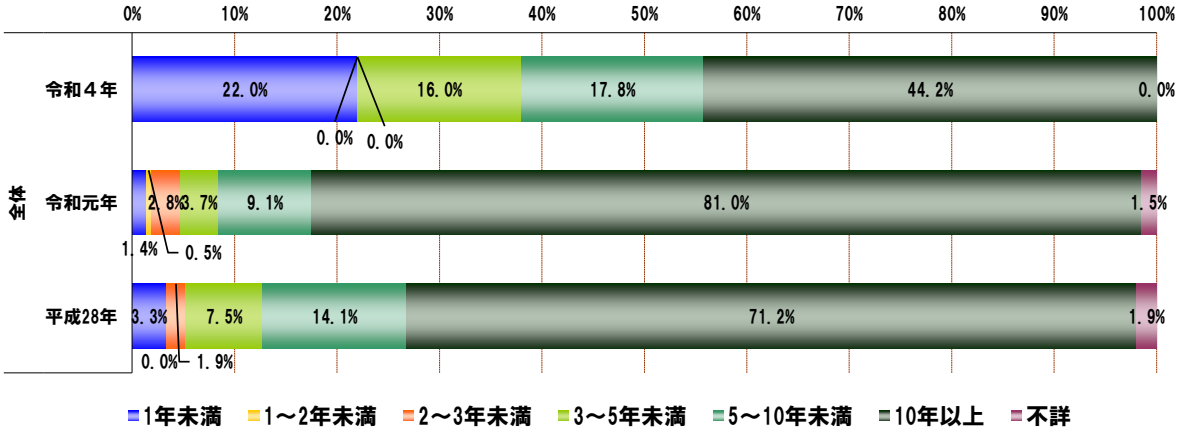
図表 2-51 勤続年数【ひとり親（母子）時系列】



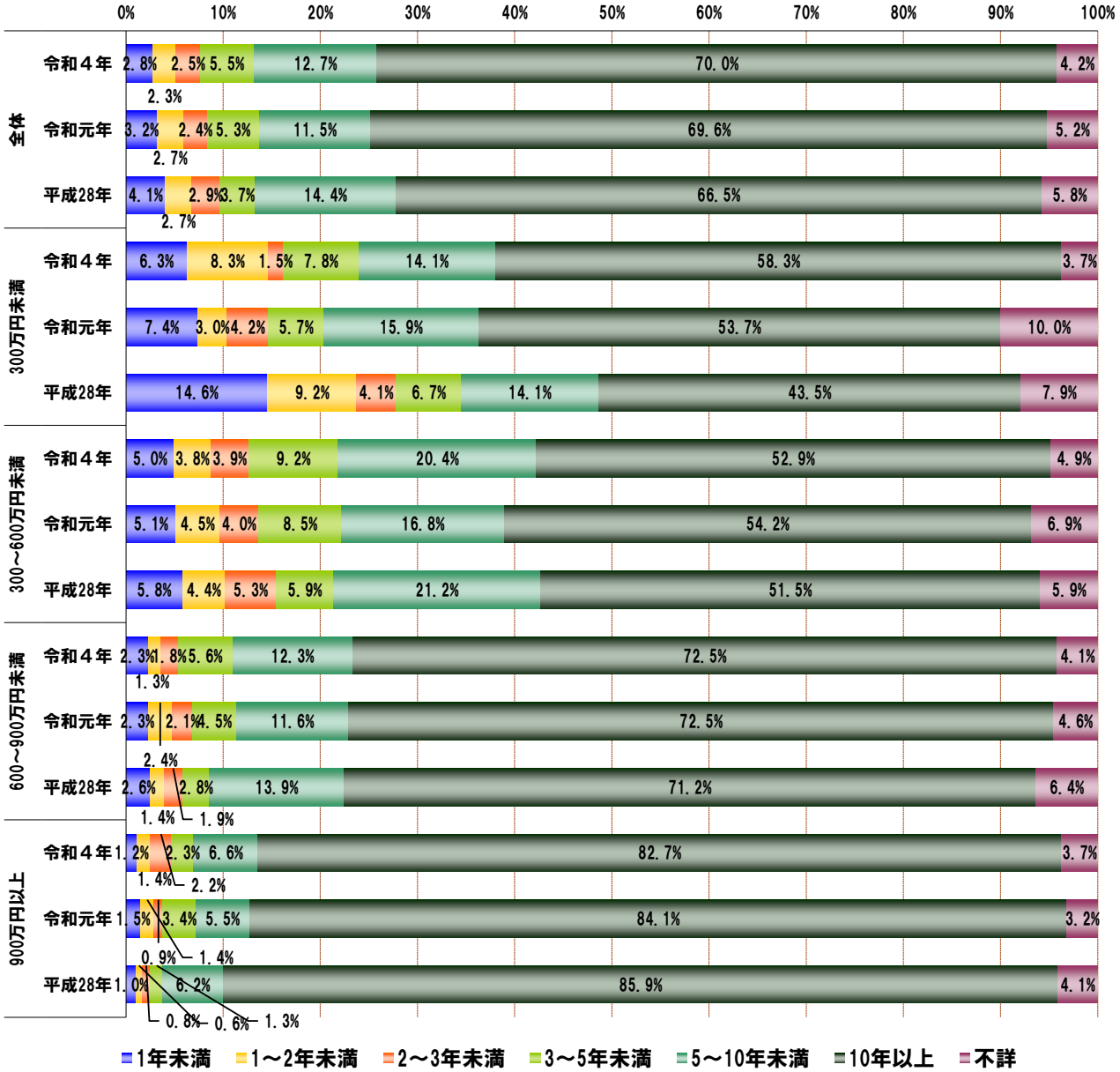
ひとり親（父子）では、平成 28 年（2016 年）から令和元年（2019 年）にかけては勤続年数の伸長がみられたが、その後令和 4 年（2022 年）にかけては、「１年未満」「３～5 年未満」の割合が増加するなど、大きな変化がみられる。ただし、サンプル数が少ないことに留意が必要である。

ふたり親（父）、ふたり親（母）の勤続年数では、平成 28 年（2016 年）から令和４年（2022 年）にかけては勤続年数の変化はほとんどみられない。

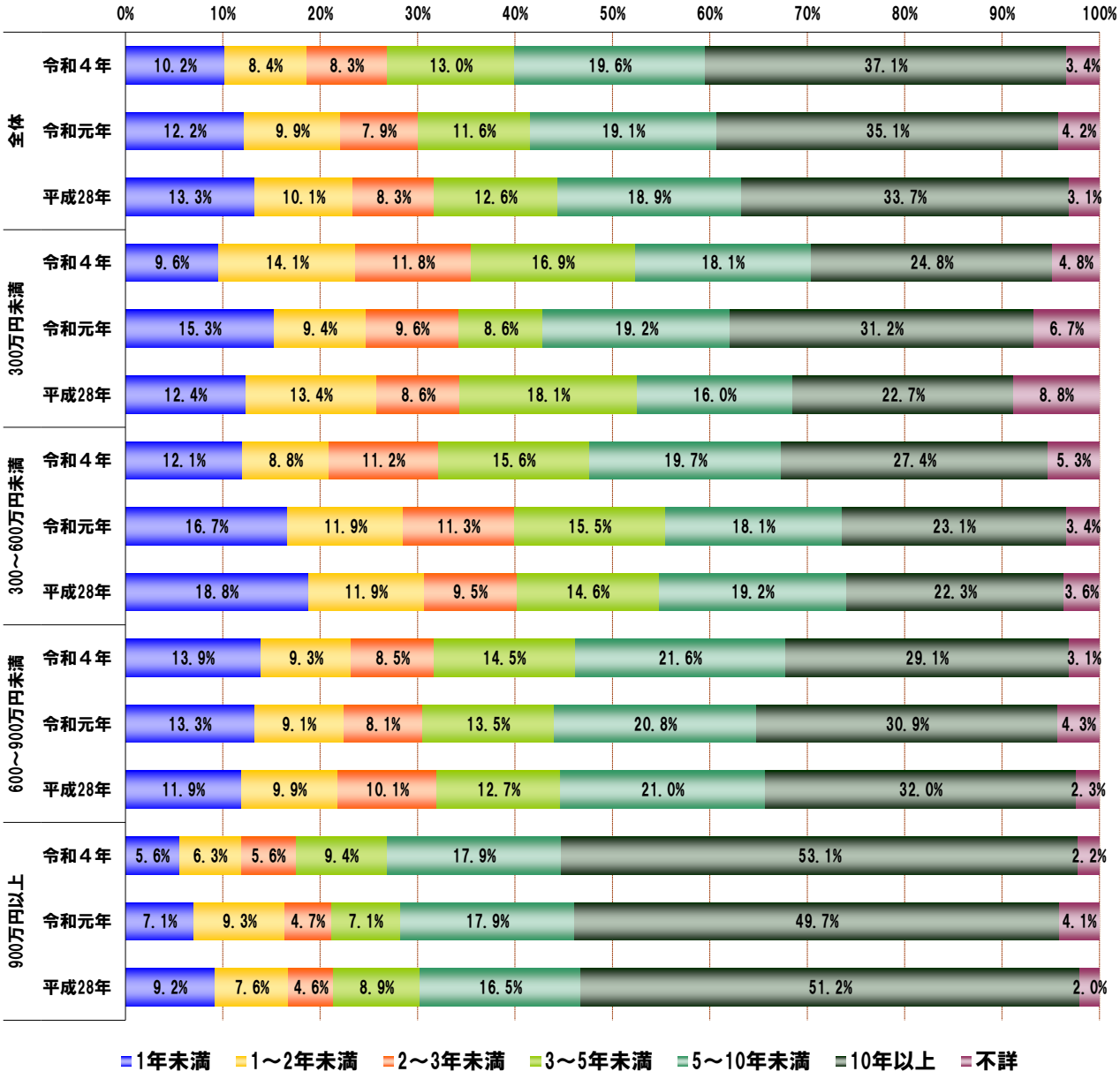
図表 2-52 勤続年数【ひとり親（父子）時系列】



図表 2-53 勤続年数【ふたり親（父）時系列】



図表 2-54 勤続年数【ふたり親（母）時系列】

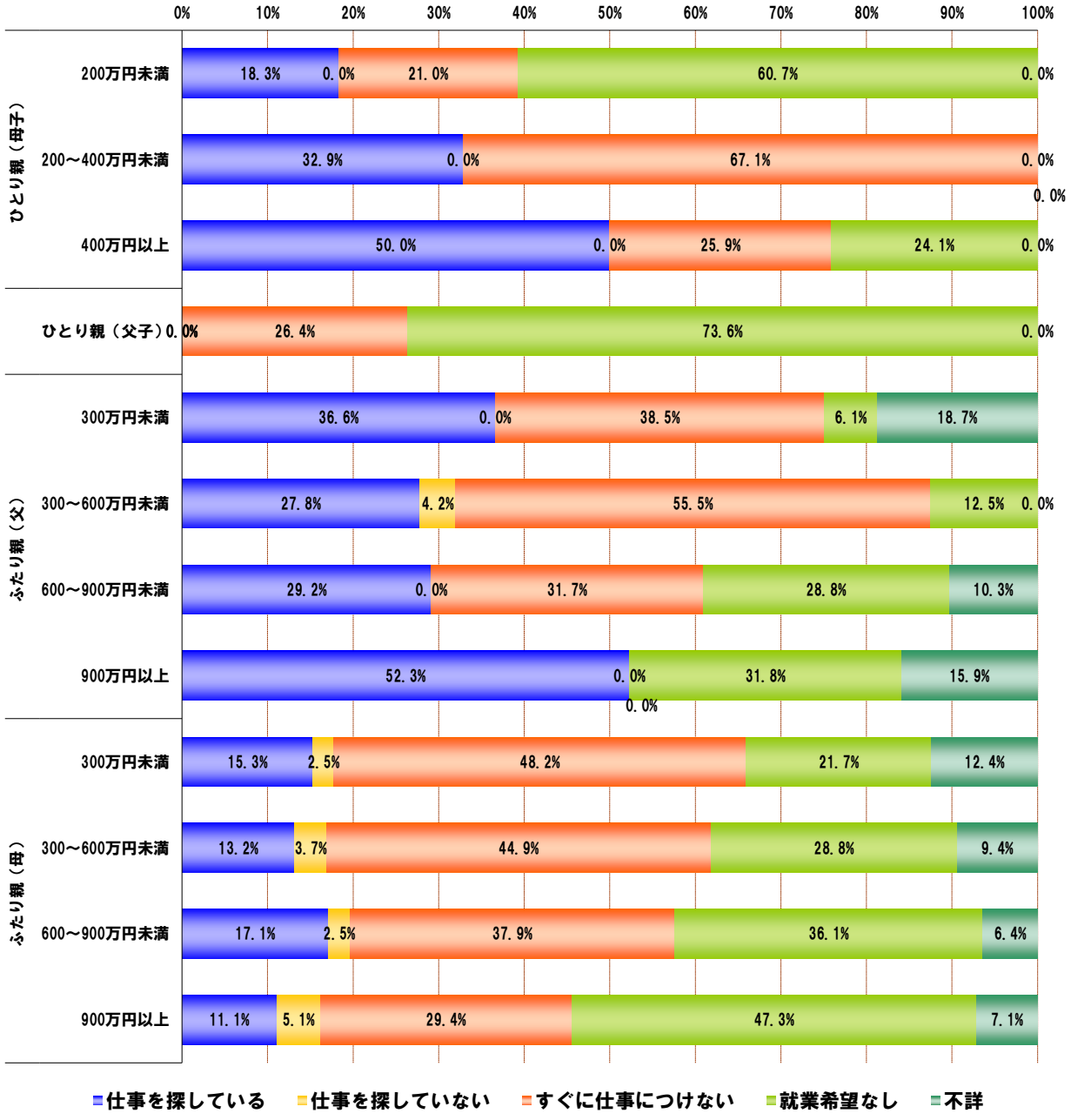


（４）仕事がない父母の求職活動等

① 就職希望、求職活動の状況

現在仕事がない場合の求職希望、求職活動状況をみると、「仕事を探している」のは、ひとり親（母子）「200 万円未満」18.3%、ふたり親（父）「300 万円未満」36.6%、ふたり親（母）「300 万円未満」15.3%と高くない。ふたり親（母）では、年間所得が低いと「（収入を伴う仕事をしたいと思っているが）すぐには仕事につけない」と考えている割合が高い。その他の世帯の種類においては、サンプル数が少なく正確なことはいえないが、年間所得が低い場合に「仕事を探している」割合が高い状況は観察されない。

図表 2-55　求職活動の状況

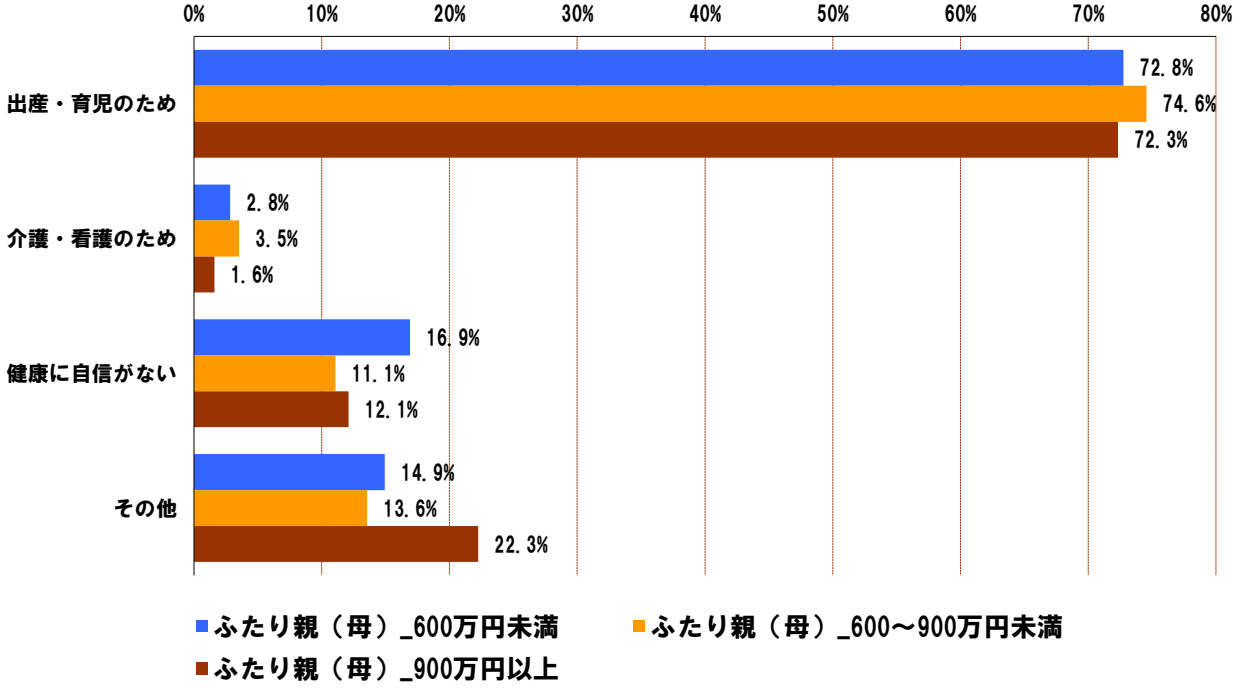


（注）ひとり親（母子・父子）とふたり親（父）についてはサンプル数が少ないため留意が必要

② 仕事につけない理由

仕事につけない理由をみると、ふたり親（母）では、年間所得によらず、「出産・育児のため」が 70%を超えて高い。また、「健康に自信がない」が 10%を超えている。

図表 2-56　仕事につけない理由



（注 1）ひとり親（母子・父子）とふたり親（父）についてはサンプル数が少ないため非掲載

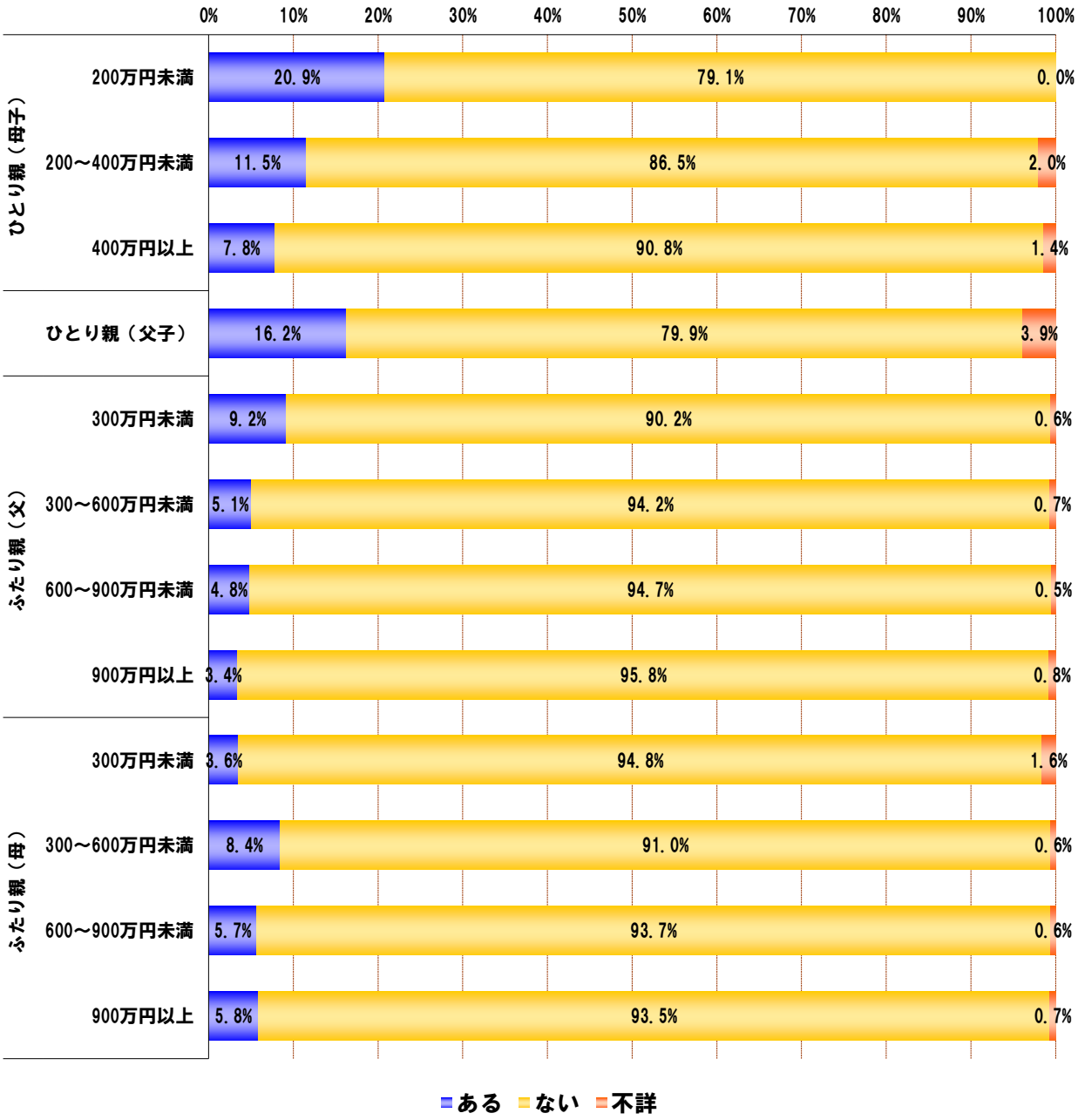
（注 2）ふたり親（母）については、所得 600 万円未満のカテゴリを統合

（５）親の健康状態

① 日常生活への影響

親の健康状態として、日常生活への影響の有無をみると、「ある」の割合は総じて小さいが、ひとり親（母子）の年間所得「200 万円未満」、ひとり親（父子）では、それぞれ 20.9%、16.2%が「ある」と高い。また、ひとり親（母子）の「200～400 万円未満」（11.5%）でも 10%を超えている。

図表 2-57　日常生活への影響の有無



② 日常生活への影響の事柄

日常生活への影響の事柄をみると、サンプル数が少ないため詳細は不明だが、世帯の種類や年間所得によらず、「仕事、家事、学業（時間や作業量などが制限される）」が高い割合となっている。その他、日常生活動作（起床、衣服脱着、食事、入浴など）」「運動（スポーツ）」をあげる回答も多い。

図表 2-58　日常生活への影響の事柄

世帯の種類	年間所得	日常生活動作（起床、衣服着脱、食事、入浴など）	外出（時間や作業量などが制限される）	仕事、家事、学業（時間や作業量などが制限される）	運動（スポーツを含む）	その他	日常生活への影響の事柄不詳
ひとり親（母子）	200万円未満	42.7%	59.0%	67.9%	63.0%	0.0%	0.0%
	200～400万円未満	43.5%	31.7%	77.3%	20.3%	8.6%	0.0%
	400万円以上	16.8%	31.6%	31.6%	48.3%	51.7%	0.0%
ひとり親（父子）		0.0%	0.0%	79.8%	0.0%	20.2%	0.0%
ふたり親（父）	300万円未満	49.9%	20.9%	81.1%	62.6%	0.0%	0.0%
	300～600万円未満	33.4%	17.8%	56.6%	30.9%	14.4%	0.0%
	600～900万円未満	41.9%	17.6%	52.4%	43.1%	5.3%	0.0%
	900万円以上	15.7%	15.4%	61.9%	27.6%	13.2%	0.0%
ふたり親（母）	300万円未満	62.6%	77.2%	77.2%	44.2%	22.8%	0.0%
	300～600万円未満	34.1%	23.0%	55.3%	24.8%	15.9%	0.0%
	600～900万円未満	35.1%	20.0%	58.7%	36.4%	9.3%	0.0%
	900万円以上	26.8%	28.3%	70.4%	34.0%	9.5%	1.5%

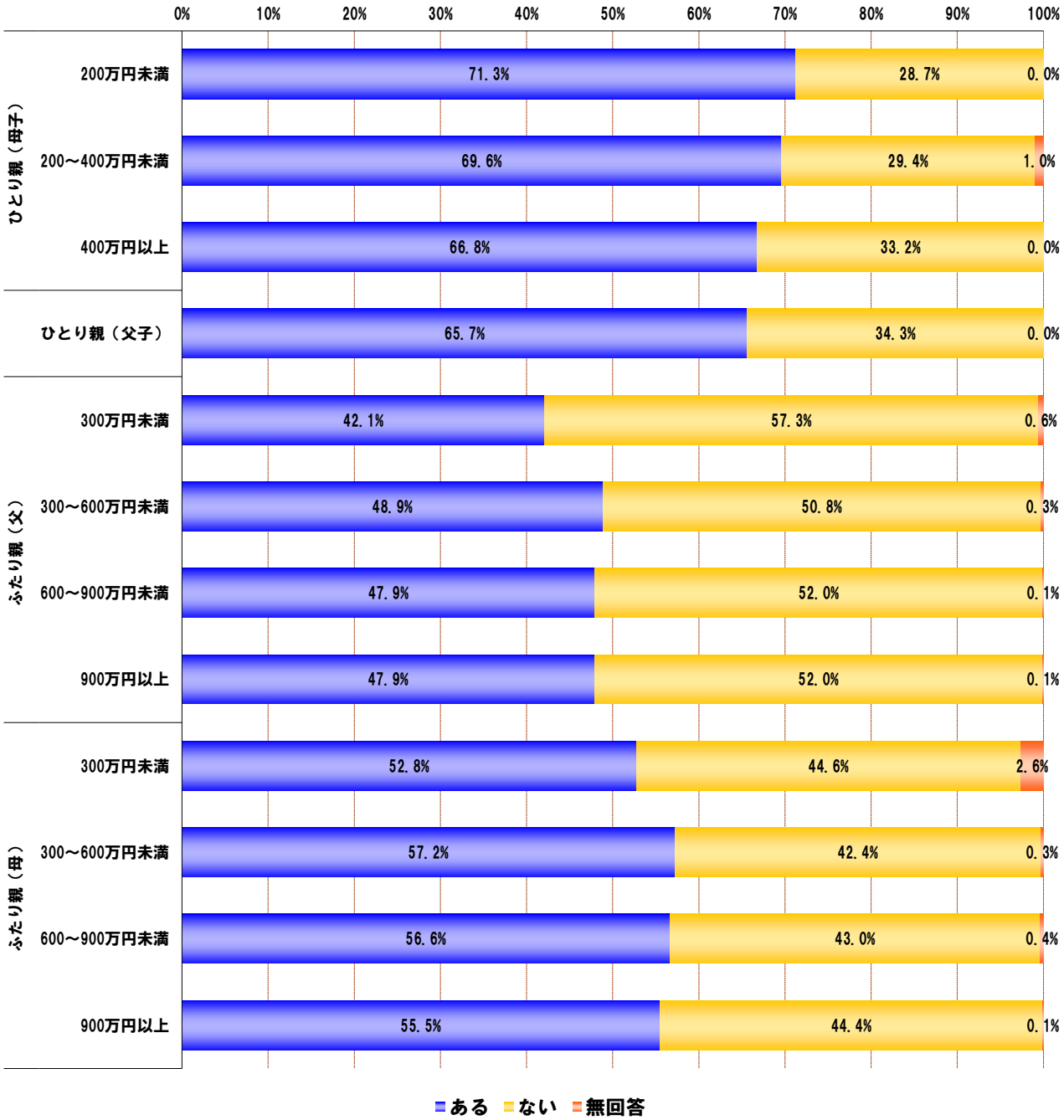
（注）サンプル数が少ないカテゴリが多いため留意が必要である。

③ 悩みやストレスの状況

悩みやストレスの有無をみると、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）では「ある」の割合が、ふたり親（父）、ふたり親（母）よりも高く年間所得にかかわらず 65～70%程度を占める。また、ひとり親（母子）では、年間所得が低いほど「ある」の割合がやや高くなっている。

ふたり親については、ふたり親（父）、ふたり親（母）ともに、年間所得との関係はみられず、「ある」の割合は、総じて、ふたり親（父）が 40%台、ふたり親（母)が 50%台となっている。

図表 2-59　悩みやストレスの有無



④ 悩みやストレスの原因

悩みやストレスの原因をみると、世帯の種類によらず「収入・家計・借金等」「自分の仕事」の割合が高い。「収入・家計・借金等」については、それぞれの世帯の種類において、年間所得が低いと 50%を超えるなど、年間所得が低いほど割合が高くなる傾向がみられる。一方で、「自分の仕事」については、ふたり親（父）で特に高い割合となっている。

次に割合が高いのは、「子どもの教育」であり、ふたり親（父）を除いて、30～40%となっている。

その他には、ひとり親（母子）の年間所得「200 万円未満」では、「育児」「家族以外との人間関係」「住まいや生活環境（公害、安全及び交通事情を含む）」「家族との人間関係」「自分の病気や介護」で 20%を超えており、悩みやストレスの原因が多岐にわたる、あるいは個々に異なることがうかがわれる。ひとり親（母子）の年間所得「200～400 万円未満」も年間所得「200 万円未満」と類似した状態がうかがわれる。

図表 2-60　悩みやストレスの原因

世帯の種類	年間所得	家族との人間関係	家族以外との人間関係	恋愛・性に関すること	結婚	離婚	いじめ・セクシュアル・ハラスメント	生きがいに関すること	自由にできる時間がない	収入・家計・借金等	自分の病気や介護	家族の病気や介護
ひとり親（母子）	200万円未満	25.7%	28.2%	0.0%	2.4%	10.3%	2.4%	5.4%	12.8%	67.8%	21.6%	14.8%
	200～400万円未満	18.0%	29.4%	0.0%	0.0%	1.1%	6.6%	18.2%	15.3%	59.6%	15.2%	15.6%
	400万円以上	15.1%	14.9%	2.1%	3.1%	2.0%	0.0%	2.1%	14.0%	49.2%	3.7%	15.4%
ひとり親（父子）		5.7%	10.6%	5.7%	5.7%	19.2%	0.0%	16.6%	13.6%	61.3%	28.4%	0.0%
ふたり親（父）	300万円未満	10.3%	17.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	13.9%	56.1%	15.7%	3.5%
	300～600万円未満	11.2%	17.6%	1.1%	0.4%	0.5%	1.4%	8.2%	14.6%	47.6%	8.7%	6.0%
	600～900万円未満	13.4%	13.7%	0.9%	0.2%	1.0%	2.3%	6.7%	12.1%	35.3%	8.2%	9.0%
	900万円以上	13.6%	13.3%	1.3%	0.3%	0.3%	0.0%	7.9%	10.5%	21.0%	5.9%	8.1%
ふたり親（母）	300万円未満	31.9%	18.2%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	12.8%	33.2%	53.2%	9.9%	8.9%
	300～600万円未満	18.7%	21.0%	0.6%	0.4%	0.2%	0.3%	8.7%	18.6%	43.3%	10.8%	11.2%
	600～900万円未満	22.3%	16.3%	0.6%	1.1%	0.5%	1.1%	6.9%	18.3%	35.0%	9.4%	8.8%
	900万円以上	18.2%	12.5%	1.1%	0.2%	0.3%	0.2%	7.9%	13.4%	22.7%	8.0%	10.3%

世帯の種類	年間所得	妊娠・出産	育児	家事	自分の学業・受験・進学	子どもの教育	自分の仕事	家族の仕事	住まいや生活環境（公害、安全及び交通事情を含む）	その他	わからない	不詳
ひとり親（母子）	200万円未満	0.0%	29.3%	9.7%	2.5%	34.3%	48.4%	2.6%	26.3%	4.7%	2.4%	2.5%
	200～400万円未満	0.0%	24.4%	16.4%	7.3%	47.3%	50.2%	4.8%	19.2%	3.4%	0.0%	2.3%
	400万円以上	0.0%	3.9%	2.0%	1.9%	29.6%	54.5%	0.0%	13.0%	3.9%	2.0%	1.9%
ひとり親（父子）		0.0%	40.9%	41.2%	0.0%	43.7%	48.1%	19.3%	21.8%	0.0%	0.0%	5.1%
ふたり親（父）	300万円未満	0.0%	10.7%	10.1%	6.5%	30.8%	57.9%	2.8%	4.9%	10.1%	0.0%	6.3%
	300～600万円未満	0.7%	14.6%	1.7%	1.9%	17.5%	63.8%	4.9%	10.7%	5.7%	2.0%	5.1%
	600～900万円未満	0.3%	10.3%	3.0%	1.3%	20.7%	75.3%	4.2%	7.5%	3.0%	1.4%	4.2%
	900万円以上	0.3%	11.0%	3.9%	2.6%	21.9%	78.4%	3.0%	5.7%	4.2%	1.6%	3.3%
ふたり親（母）	300万円未満	0.0%	31.8%	21.7%	9.1%	41.4%	49.4%	13.7%	8.4%	5.9%	1.1%	3.8%
	300～600万円未満	4.8%	37.7%	25.3%	3.3%	37.8%	36.1%	8.7%	10.8%	6.7%	2.3%	2.2%
	600～900万円未満	4.1%	35.0%	27.4%	2.9%	39.3%	38.1%	6.7%	11.2%	4.5%	1.3%	2.1%
	900万円以上	2.4%	29.7%	24.0%	4.8%	41.8%	43.2%	5.3%	7.1%	8.2%	0.8%	2.7%

（注）　ひとり親（父子）についてはサンプル数が少ないため留意が必要

⑤ 悩みやストレスの相談状況

悩みやストレスの相談状況をみると、世帯の種類によらず「家族に相談している」「友人・知人に相談している」が高い割合となっているが、「家族に相談している」については、ふたり親（父）、ふたり親（母）での割あり合いが特に高いことから、配偶者・パートナーへの相談が多いことがうかがわれる。また、ひとり親（母）では、年間所得が低いほど割合が高い。

一方で、「友人・知人に相談している」については、ひとり親（父）とふたり親（父）では、ひとり親（母子）、ふたり親（母）よりも低い割合となっている。

ひとり親（父）については、回答数が少ないため留意が必要だが、「相談したいが、誰にも相談できないでいる」「相談したいがどこに相談したらよいかわからない」の割合が 30%を超えて高い。

また、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）、ふたり親（父）では、「相談する必要はないので誰にも相談していない」が 20%前後となっている。

図表 2-61　悩みやストレスの相談状況

世帯の種類	年間所得	家族に相談している	友人・知人に相談している	職場の上司、学校の先生に相談している	公的な機関（保健所、福祉事務所、精神保健福祉センター等）の相談窓口（電話等での相談を含む）を利用している	民間の相談機関（悩み相談所等）の相談窓口（電話等での相談を含む）を利用している	病院・診療所の医師に相談している	テレビ、ラジオ、新聞等の相談コーナーを利用している	左記以外で相談している（職場の相談窓口等）	相談したいが、誰にも相談できないでいる	相談したいがどこに相談したらよいかわからない	相談する必要はないので誰にも相談していない	不詳
ひとり親（母子）	200万円未満	51.1%	46.2%	9.4%	15.4%	2.2%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.9%	0.0%
	200～400万円未満	45.2%	59.8%	9.9%	4.4%	1.3%	11.9%	0.0%	0.0%	8.5%	3.8%	15.4%	0.0%
	400万円以上	40.9%	52.3%	18.9%	2.0%	0.0%	8.9%	4.2%	3.1%	4.4%	6.5%	21.9%	0.0%
ひとり親（父子）		27.9%	15.2%	10.1%	10.6%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	31.6%	31.6%	30.0%	0.0%
ふたり親（父）	300万円未満	65.2%	41.8%	8.5%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	8.0%	2.6%	16.4%	0.0%
	300～600万円未満	62.5%	29.5%	12.5%	1.8%	0.2%	4.4%	0.5%	1.3%	5.4%	3.5%	19.6%	1.6%
	600～900万円未満	56.7%	26.3%	17.4%	1.7%	0.5%	5.3%	1.1%	1.6%	6.6%	3.3%	20.8%	0.8%
	900万円以上	52.5%	28.4%	17.8%	0.8%	0.0%	6.8%	0.0%	2.4%	6.7%	1.6%	24.8%	0.6%
ふたり親（母）	300万円未満	76.4%	50.4%	9.4%	6.6%	1.1%	4.8%	1.0%	2.2%	0.9%	3.0%	8.5%	1.0%
	300～600万円未満	75.1%	53.6%	10.1%	3.9%	0.8%	9.2%	1.3%	1.2%	4.1%	4.2%	8.6%	0.2%
	600～900万円未満	73.5%	55.3%	13.1%	4.2%	1.3%	8.2%	0.1%	1.6%	3.5%	1.2%	8.9%	0.4%
	900万円以上	77.1%	52.4%	14.3%	4.6%	1.8%	6.0%	0.8%	2.6%	3.5%	1.9%	8.7%	0.0%

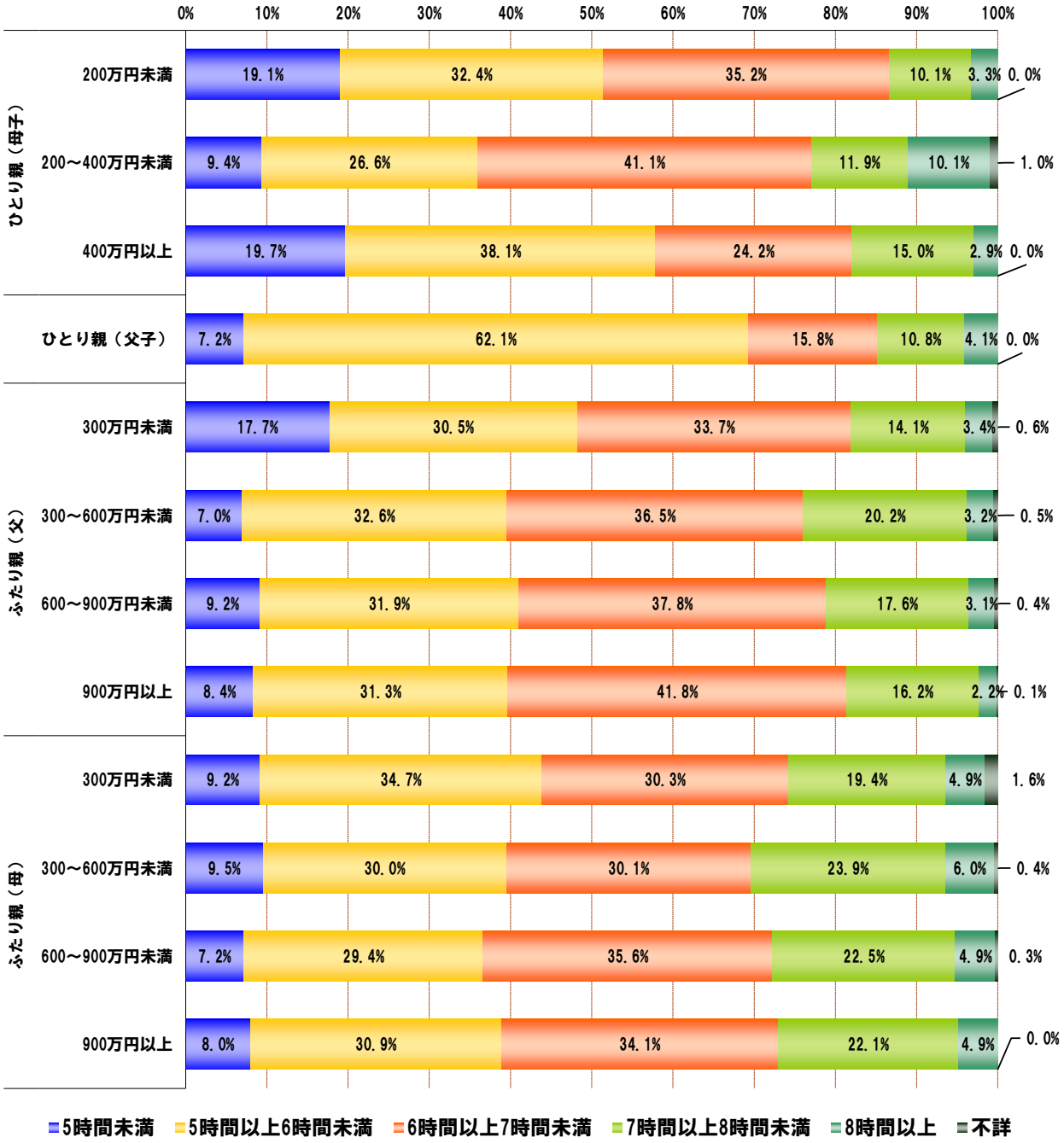
（注）　ひとり親（父子）についてはサンプル数が少ないため留意が必要

⑥ 平均睡眠時間

平均睡眠時間をみると、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）では、ふたり親（父）、ふたり親（母）に比べて、「６時間未満」の割合が総じて高くなっている。

年間所得と平均睡眠時間との関係は明確ではない。

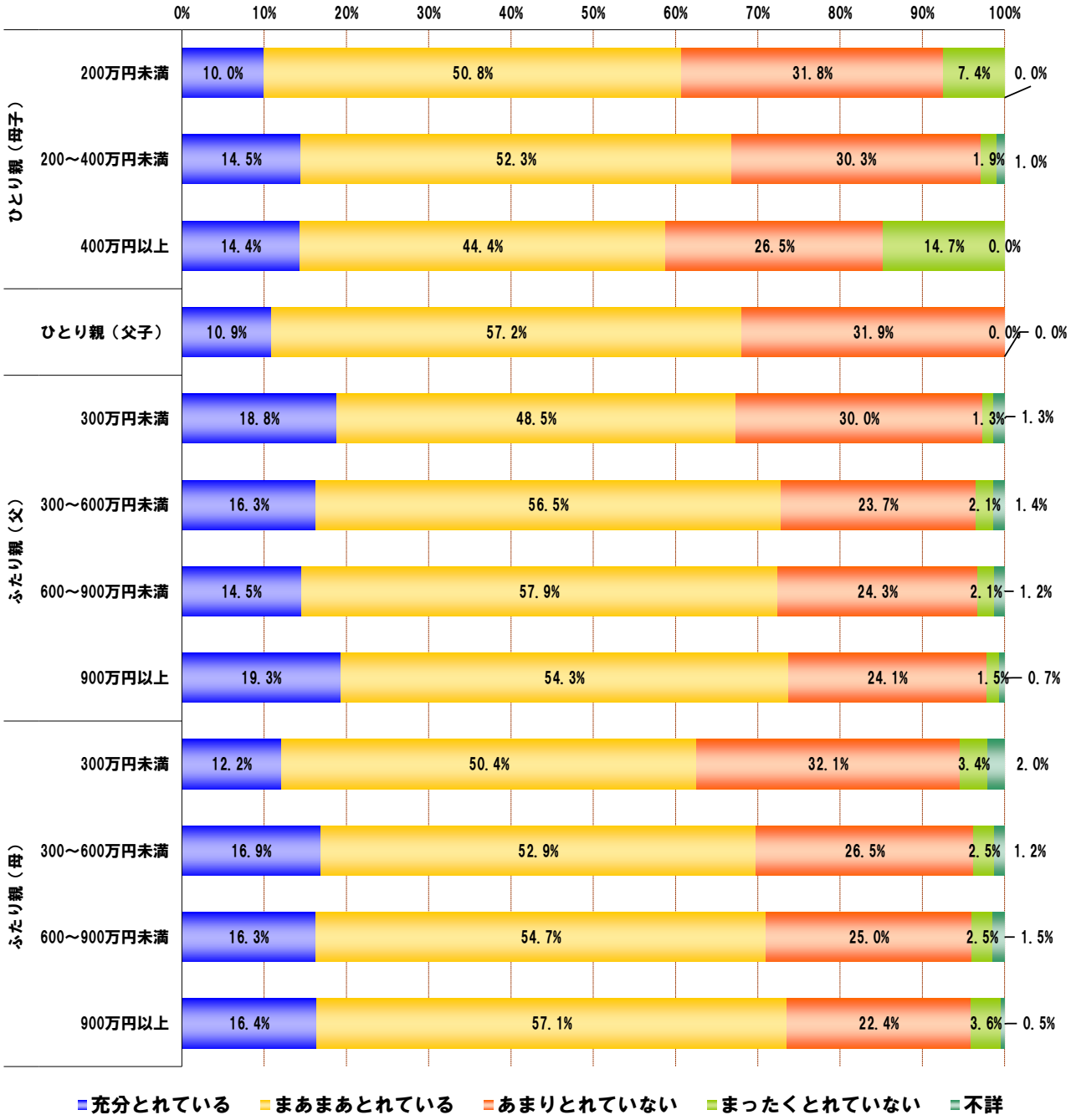
図表 ２-62　平均睡眠時間



⑦ 休養充足度

休息充実度をみると、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）では、ふたり親（父）、ふたり親（母）に比べて、「あまりとれていない」「とれていない」を合わせた割合がやや高い。また、ふたり親（父）、ふたり親（母）のなかでも、年間所得が「300 万円未満」では、「あまりとれていない」「とれていない」を合わせた割合がやや高い。

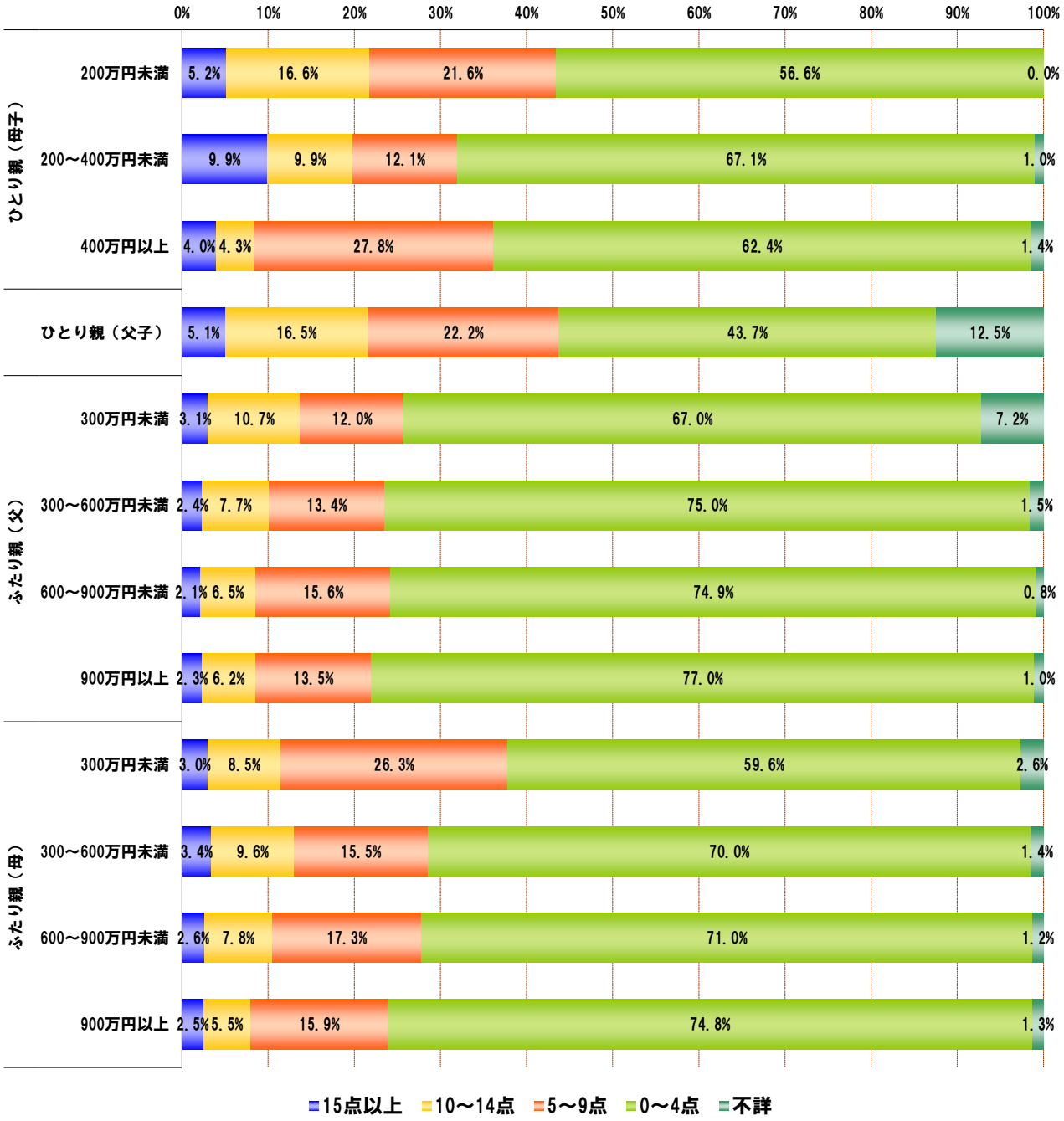
図表 2-63　休養充足度



⑧ こころの状態（K6 指標）

こころの状態として K6 指標をみると、「15 点以上」「10～14 点」を合わせた割合は、ひとり親（母子）の年間所得「200 万円未満」「200～400 万円未満」、ひとり親（父子）で高くなっている。総じて、年間所得が低いと、この割合が高くなる様子がみられる。

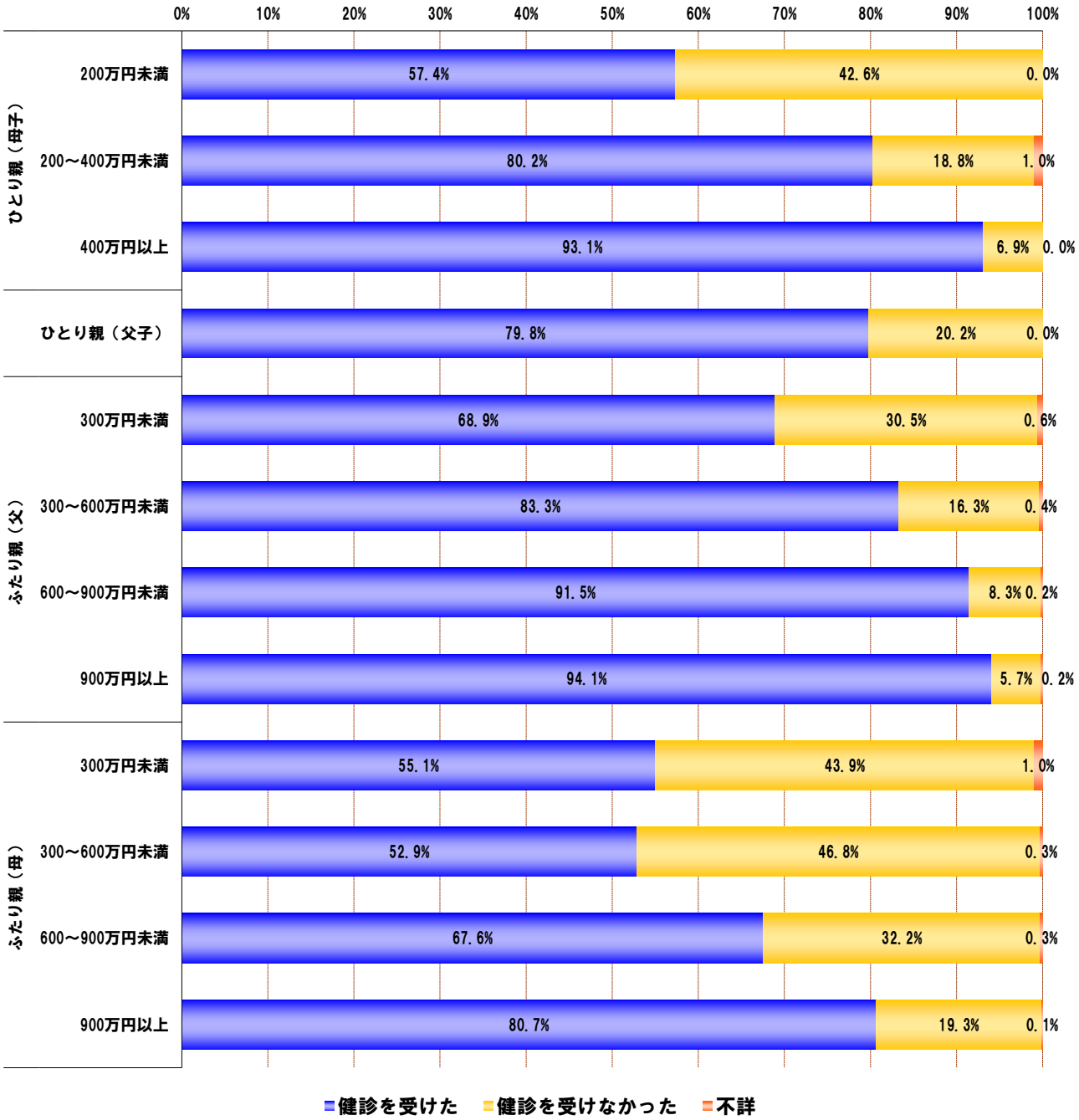
図表 2-64　K6 指標



⑨ 健診の受診状況

健診受診の有無をみると、総じて「健診を受けた」の割合が高く、最も低くても 62.9%（ひとり親（母子）年間所得 200 万円未満）となっている。ひとり親（母子）の年間所得「200 万円未満」では 57.4%、ふたり親（母）の年間所得「300 万円未満」、「300～600 万円未満」ではそれぞれ 55.1%、52.9%と、他の世帯の種類や年間所得での割合よりもかなり低い。ひとり親（母子）、ふたり親（父）、ふたり親（母）のそれぞれで、年間所得が低いほど「健診を受けた」割合は低くなっている。

図表 2-65　健診受診の有無



⑩ 健診受診の機会

健診受診の機会をみると、全体には「勤め先又は健康保険組合等（家族の勤め先を含む）が実施した健診」の割合が高い。そのなかで、ひとり親（母子）ふたり親（父）、ふたり親（母）では年間所得が低いと、「市区町村が実施した健診」の割合が高くなっている。

図表 2-66　健診受診の機会

世帯の種類	年間所得	市区町村が実施した健診	勤め先又は健康保険組合等（家族の勤め先を含む）が実施した健診	学校が実施した健診	人間ドック（左記以外の健診で行うもの）	その他	不詳
ひとり親（母子）	200万円未満	29.7%	62.9%	0.0%	6.4%	7.1%	0.0%
	200～400万円未満	13.9%	86.2%	1.0%	2.1%	1.0%	0.0%
	400万円以上	12.2%	92.8%	0.0%	4.3%	1.4%	0.0%
ひとり親（父子）		4.8%	90.1%	0.0%	7.5%	5.1%	0.0%
ふたり親（父）	300万円未満	15.1%	73.2%	0.0%	5.0%	7.2%	1.7%
	300～600万円未満	6.7%	88.3%	0.7%	5.6%	1.1%	0.6%
	600～900万円未満	3.5%	92.3%	0.3%	7.1%	0.7%	0.0%
	900万円以上	2.0%	86.4%	0.6%	14.3%	0.4%	0.4%
ふたり親（母）	300万円未満	26.6%	69.9%	0.0%	4.8%	5.6%	0.9%
	300～600万円未満	28.6%	73.6%	0.0%	3.2%	4.2%	0.6%
	600～900万円未満	15.7%	81.5%	0.5%	5.1%	2.9%	0.6%
	900万円以上	9.7%	84.0%	0.2%	11.1%	1.8%	0.1%

⑪ 健診を受けなかった理由

検診を受けなかった理由をみると、全体には「時間が取れなかったから」の割合が高くなっている。次いで、「費用がかかるから」「面倒だから」の割合が高いが、特に年間所得が低い場合に、これらの割合が高くなっている。

図表 2-67　健診を受けなかった理由

世帯の種類	年間所得	知らなかったから	時間がとれなかったから	場所が遠いから	費用がかかるから	検査等（採血、胃カメラ等）に不安があるから	その時、医療機関に入通院していたから	毎年受ける必要性を感じないから	健康状態に自信があり、必要性を感じないから	心配な時はいつでも医療機関を受診できるから	結果が不安なため、受けたくないから	めんどうだから	その他	不詳
ひとり親（母子）	200万円未満	0.0%	38.6%	0.0%	25.4%	13.7%	4.4%	4.6%	14.1%	6.0%	8.3%	38.2%	0.0%	0.0%
	200～400万円未満	0.0%	36.5%	0.0%	15.5%	23.0%	9.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	24.3%	15.3%	0.0%
	400万円以上	0.0%	41.1%	20.7%	20.7%	0.0%	0.0%	0.0%	40.9%	18.1%	0.0%	38.4%	0.0%	0.0%
ひとり親（父子）		17.2%	17.2%	0.0%	49.7%	16.6%	0.0%	0.0%	0.0%	15.9%	0.0%	67.6%	0.0%	0.0%
ふたり親（父）	300万円未満	2.2%	48.5%	3.8%	33.3%	2.2%	10.2%	1.9%	4.5%	12.4%	0.0%	20.5%	2.2%	2.3%
	300～600万円未満	1.7%	48.8%	4.7%	31.5%	3.1%	0.7%	9.5%	6.7%	11.6%	1.9%	35.1%	11.2%	1.3%
	600～900万円未満	4.5%	42.7%	1.3%	13.4%	2.1%	0.9%	7.5%	14.3%	14.9%	3.0%	19.9%	6.8%	3.0%
	900万円以上	9.2%	51.6%	0.0%	6.2%	3.3%	3.7%	13.1%	9.9%	11.5%	0.0%	17.2%	5.7%	0.0%
ふたり親（母）	300万円未満	6.0%	43.1%	1.3%	27.1%	4.9%	4.5%	8.4%	7.1%	14.5%	9.5%	35.8%	14.1%	2.6%
	300～600万円未満	3.4%	38.0%	3.4%	31.5%	6.1%	4.7%	7.6%	5.7%	17.4%	6.4%	22.8%	15.1%	0.5%
	600～900万円未満	4.9%	40.2%	2.7%	15.5%	7.1%	6.1%	7.7%	7.3%	10.8%	5.2%	21.2%	17.6%	0.6%
	900万円以上	1.7%	45.8%	7.2%	12.1%	3.3%	6.7%	11.0%	9.2%	16.9%	2.3%	20.4%	11.3%	0.0%

（注）ひとり親（母子・父子）についてはサンプル数が少ないため留意が必要

第３章　全国家計構造調査の集計（ひとり親家庭等の家計構造）

１．調査実施概要

（１）概要

2019 年全国家計構造調査の調査票情報（ミクロデータ）を用いて、ひとり親家庭の貯蓄・負債額や支出額の再集計を行い、ひとり親家庭の家計構造の特徴を分析した。

ひとり親家庭は、全国家計構造調査の世帯類型における「男親又は女親と未婚の子供の世帯」に該当し、子どもの年齢が 20 歳未満である世帯を指す。

（２）集計事項

世帯の属性別に 11 の費目（「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被覆及び履物」、「保健医療」、「交通・通信」、「教育」、「教養娯楽」、「その他の消費支出」）の平均支出額と、その総和により「消費支出額」を算出した。

また、各費目の支出額は、同属性の世帯の平均値である。なお、ある費目について支出実績のない世帯も、支出額を０円として、平均値計算の分母に含めている。集計軸（属性別クロス集計）は以下のとおり。

①世帯収入別※　貯蓄・負債額・世帯収入　消費支出額
②地域別　貯蓄・負債額・世帯収入　消費支出額
③世帯主の就業状況別　貯蓄・負債額・世帯収入　消費支出額
④世帯主の就業時間別　貯蓄・負債額・世帯収入　消費支出額
⑤就学状況別子どもの有無　貯蓄・負債額・世帯収入　消費支出額
※世帯収入については、以下では「年間収入」とよぶ。

（３）留意事項

① 集計値に関する留意事項

今回の集計は、標本調査である全国家計構造調査のミクロデータを再集計したものであり、サンプル数も僅少であることから、集計値の解釈に留意する必要がある。また、自動車購入費やその他高価な耐久財の購入など、高額な支出が含まれることで、支出額平均値に大きな影響がある可能性がある。

支出額は、2019 年 10 月及び 11 月の２か月間の平均値であるため、年間を通し季節性のある費目また、貯蓄・負債額は、2019 年 10 月末日時点のものである。

② 用語に関する補足

「貯蓄額」は、銀行等の預金額、株式や債券等の合計金額である。また、「負債額」は、クレジットカード等の月賦・年賦払いの未払残高、住宅や土地のローン残高、その他の借入金残高等の合計金額である。

「消費支出」に含まれる各費目の内訳は、次の表に示すとおり。

図表 3 -1　2019 年全国家計構造調査　収支項目分類

分類	主な支出項目
食料	穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類、外食
住居	家賃地代（民営家賃、公営家賃、給与住宅家賃、地代、他の家賃地代）、設備修繕・維持（設備材料、工事その他のサービス）
光熱・水道	電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料
家具・家事用品	家庭用耐久財（家事用耐久財、冷暖房用器具、一般家具）、室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス
被服及び履物	和服、洋服、シャツ・セーター類、下着類、生地・糸類、他の被服、履物類、被服関連サービス
保健医療	医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具、保健医療サービス
交通・通信	交通（鉄道運賃、鉄道通学定期代、鉄道通勤定期代、バス代、バス通学定期代、バス通勤定期代、タクシー代、航空運賃、有料道路料、他の交通)、自動車等関係費（自動車等購入、自転車購入、自動車等維持）、 通信（郵便料、固定電話通信料、携帯電話通信料、運送料、携帯電話機、他の通信機器）
教育	授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育
教養娯楽	教養娯楽用耐久財（テレビ、パソコン、楽器等）、教養娯楽用品（文房具、運動用具類、玩具等）、書籍・他の印刷物（新聞、雑誌、書籍等）、教養娯楽サービス（宿泊費、パック旅行費、月謝類）、他の教養娯楽サービス（放送受信料、入場・観覧・ゲーム代等）
その他の消費支出	諸雑費（理美容サービス、理美容用品、身の回り用品、たばこ、他の諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

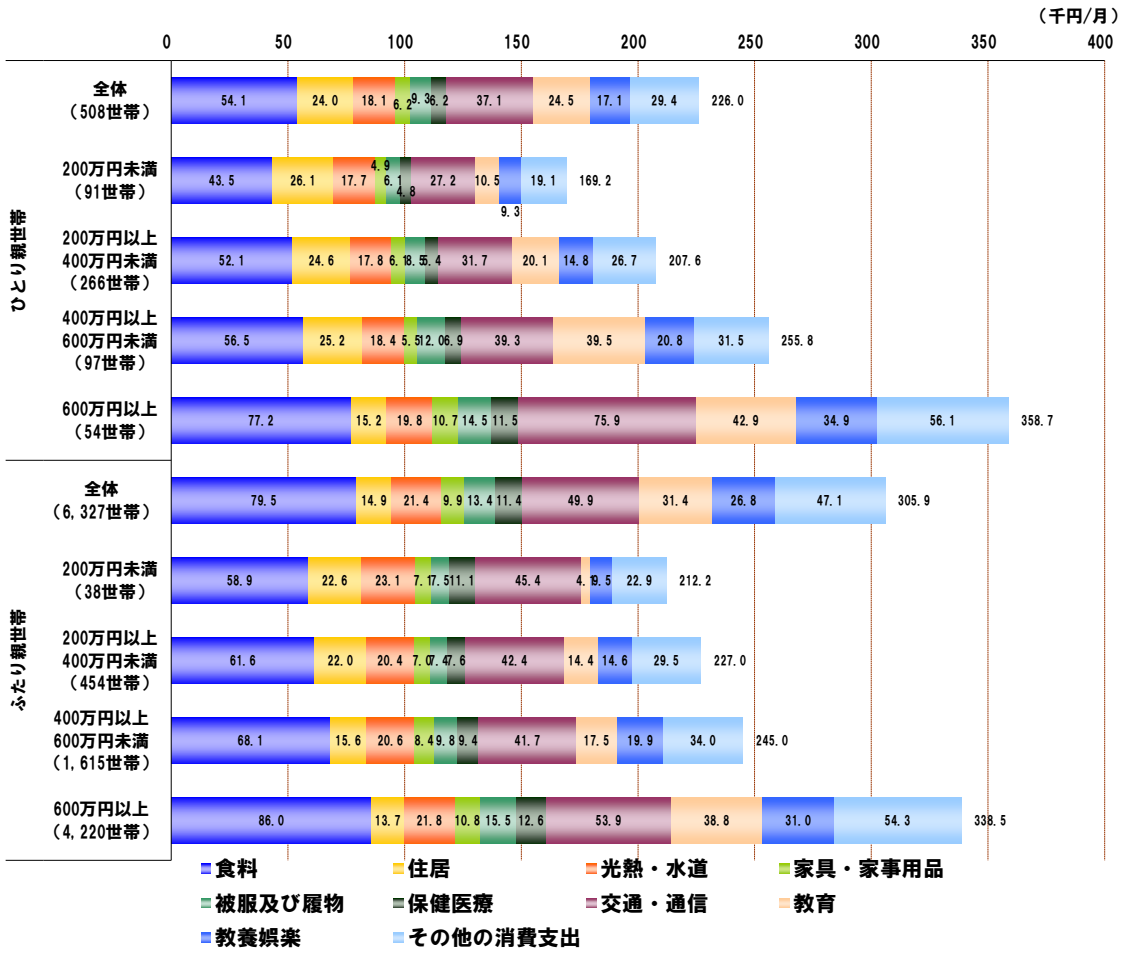
２．調査結果[1]

（１）年間収入別

ひとり親世帯、ふたり親世帯の月間の消費支出をみると、年間収入「200 万円未満」では、それぞれ 16 万 9 千円、21 万 2 千円、年間収入「200～400 万円未満」では、それぞれ 20 万 8 千円、22 万 7 千円、年間収入「400～600 万円未満」では、それぞれ 25 万 6 千円、24 万 5 千円であった。なお、ふたり親の年間収入「200 万円未満」については、金額がやや大きいと考えられるが、これはサンプル数が少ないことに起因すると考えられる。

費目別には、ひとり親世帯、ふたり親世帯いずれでも、年間収入によらず「食料」、「交通・通信」の金額が大きく、これに、「住居」「光熱・水道」が概ね続いている。年間収入が高くなると「教育」「教養娯楽」の額が大きくなる傾向がみられる。反対に、「住居」については年間収入が高くなると金額が小さくなっているが、これは、年間収入が高い世帯では持ち家の比率が大きくなり、持ち家の場合、住宅ローンの返済額は費目上で「住居」には計上されないことによる。

図表３-2　消費支出の内訳（年間収入別・実数）



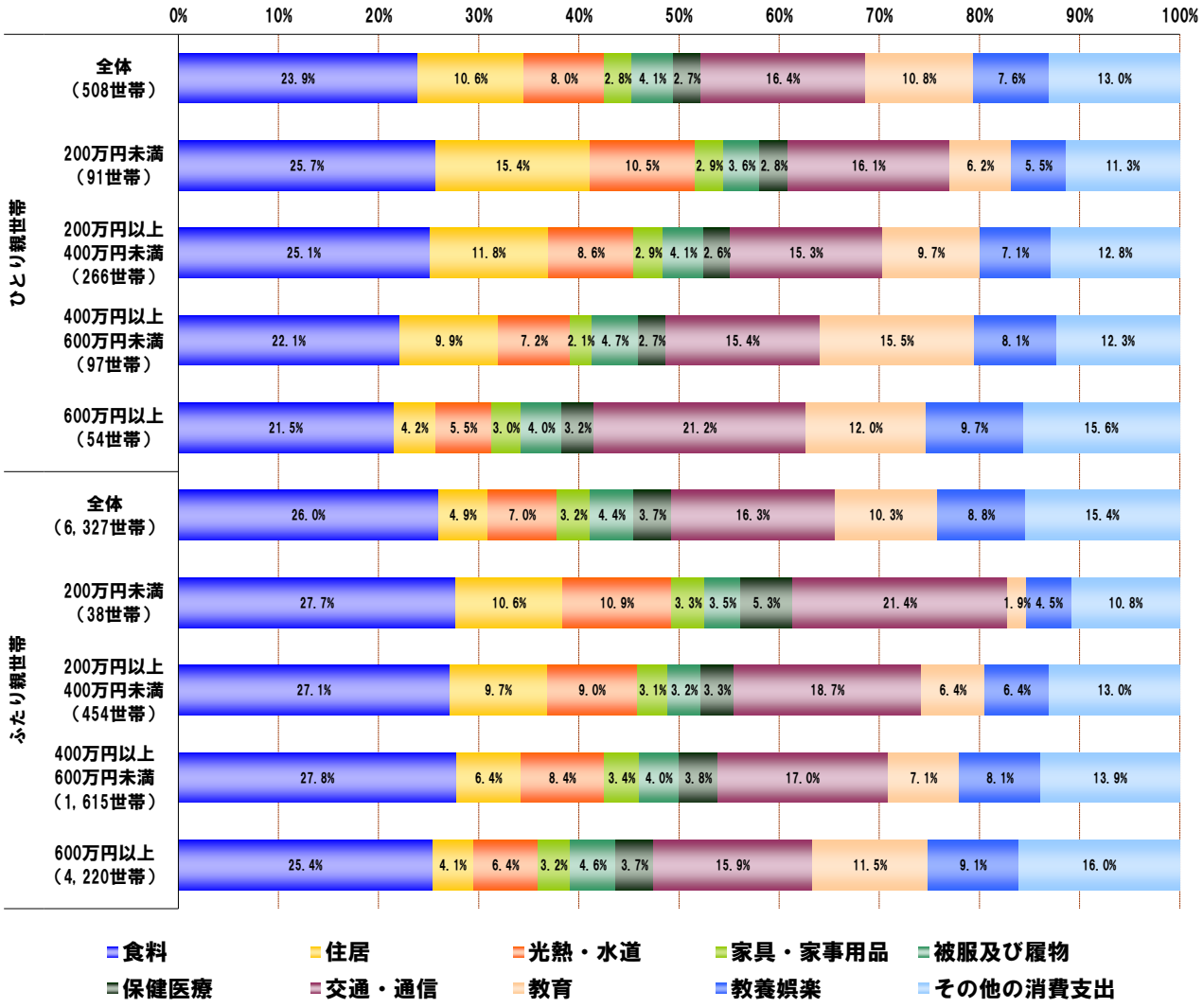
[1] 前述の留意事項の通り、サンプル数が僅少であることから、集計値、特に実数には十分留意する必要がある。

次に、消費支出額の費目割合（構成比）をみると、まず、ひとり親世帯、ふたり親世帯ともに、年間収入によらず「食料」の割合がもっとも高く、これに「交通・通信」が次いで高くなっている。また、「食料」「通信」ともに、ひとり親世帯よりもふたり親世帯の方が割合が高いが、これは、同じ年間収入階層の中では、ふたり親世帯の方が世帯人員が多いことが要因と考えられる。

年収 200 万円未満のひとり親世帯とふたり親世帯を比較すると、「食料」「住居」「光熱・水道」などの生活において必須となる支出のうち、「住居」のみひとり親世帯の方が割合が高くなっている。また、ひとり親世帯、ふたり親世帯ともに消費支出額に占める「食料」「住居」「光熱・水道」などの生活において必須となる支出の割合は、年間収入が低いほど高くなる傾向にある。一方で、「教育」や「教養娯楽」の支出額の割合は、年間収入が低いほど低くなる傾向にある。

ここで年間収入別の貯蓄額をみると、ひとり親世帯では約 188 万円、ふたり親世帯では約 408 万円であり、ともに、世帯収入が高いほど貯蓄額が高くなっている。負債額は、ひとり親世帯では約 8.4 万円、ふたり親世帯では約 71.9 万円となっている。ひとり親世帯では、比較的年間収入の高い世帯（年収 600 万円以上）の負債額が突出し、年間収入う「600 万円未満」では、わずかな金額となっている。ひとり親世帯の年間収入「600 万円未満」は、クレジットカードや住宅ローン等の審査が、借入の障壁となり、負債額の低さにつながっていることが考えられる。

図表 3-3　消費支出の内訳（年間収入別・割合）



図表３-4　貯蓄・負債額、年間収入（年間収入別・実数）

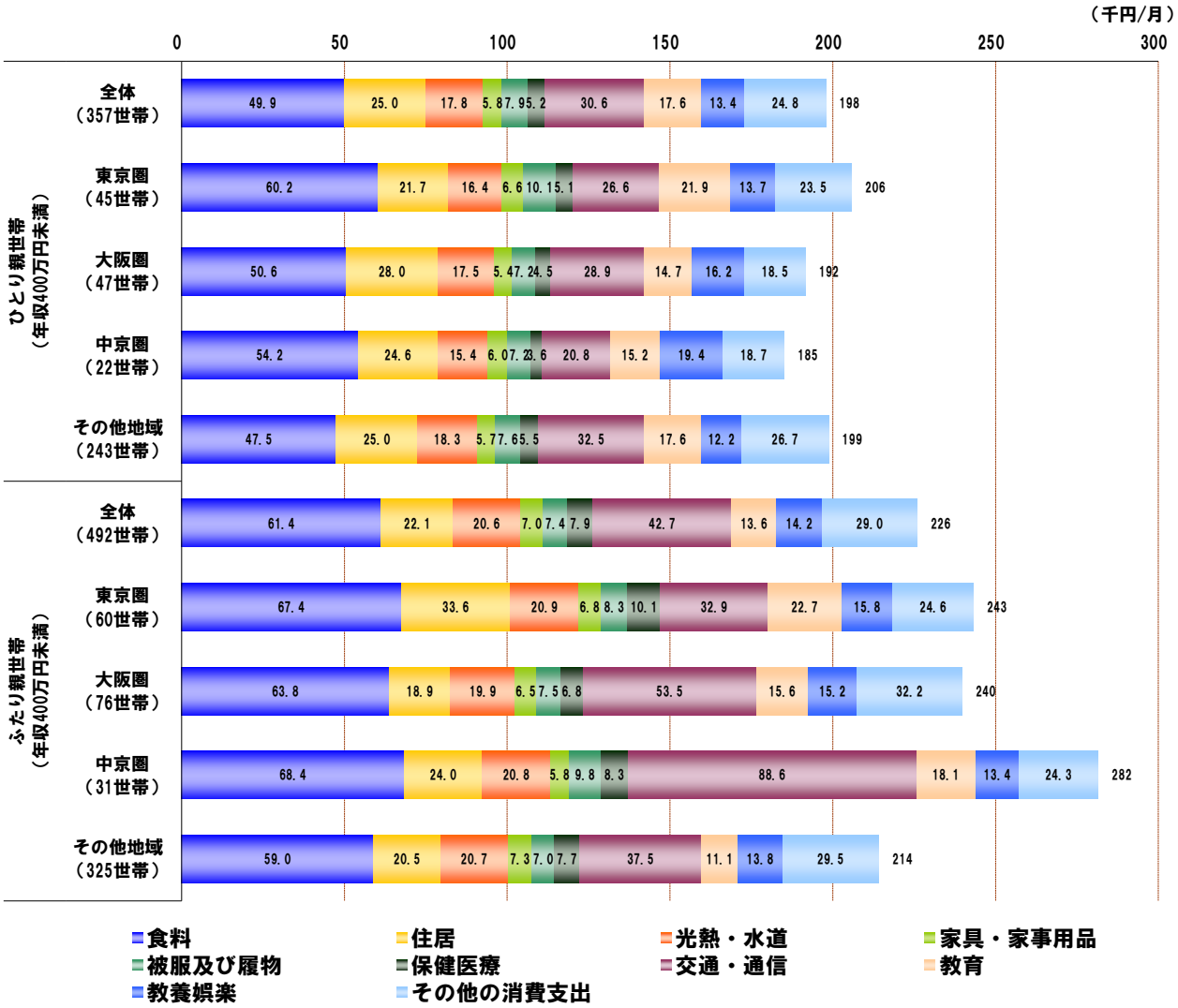
	貯蓄（万円）	負債（万円）	年間収入（万円/年）
ひとり親世帯（508世帯）	187.6	8.4	352.2
200万円未満（91世帯）	78.1	0.0	148.9
200万円以上400万円未満（266世帯）	180.4	6.3	276.5
400万円以上600万円未満（97世帯）	217.5	0.0	469.5
600万円以上（54世帯）	354.3	48.4	857.2
ふたり親世帯（6,327世帯）	407.7	71.9	778.0
200万円未満（38世帯）	76.0	0.0	154.1
200万円以上400万円未満（454世帯）	143.8	22.4	333.2
400万円以上600万円未満（1,615世帯）	192.0	60.5	504.6
600万円以上（4,220世帯）	521.7	82.3	936.1

（２）地域別

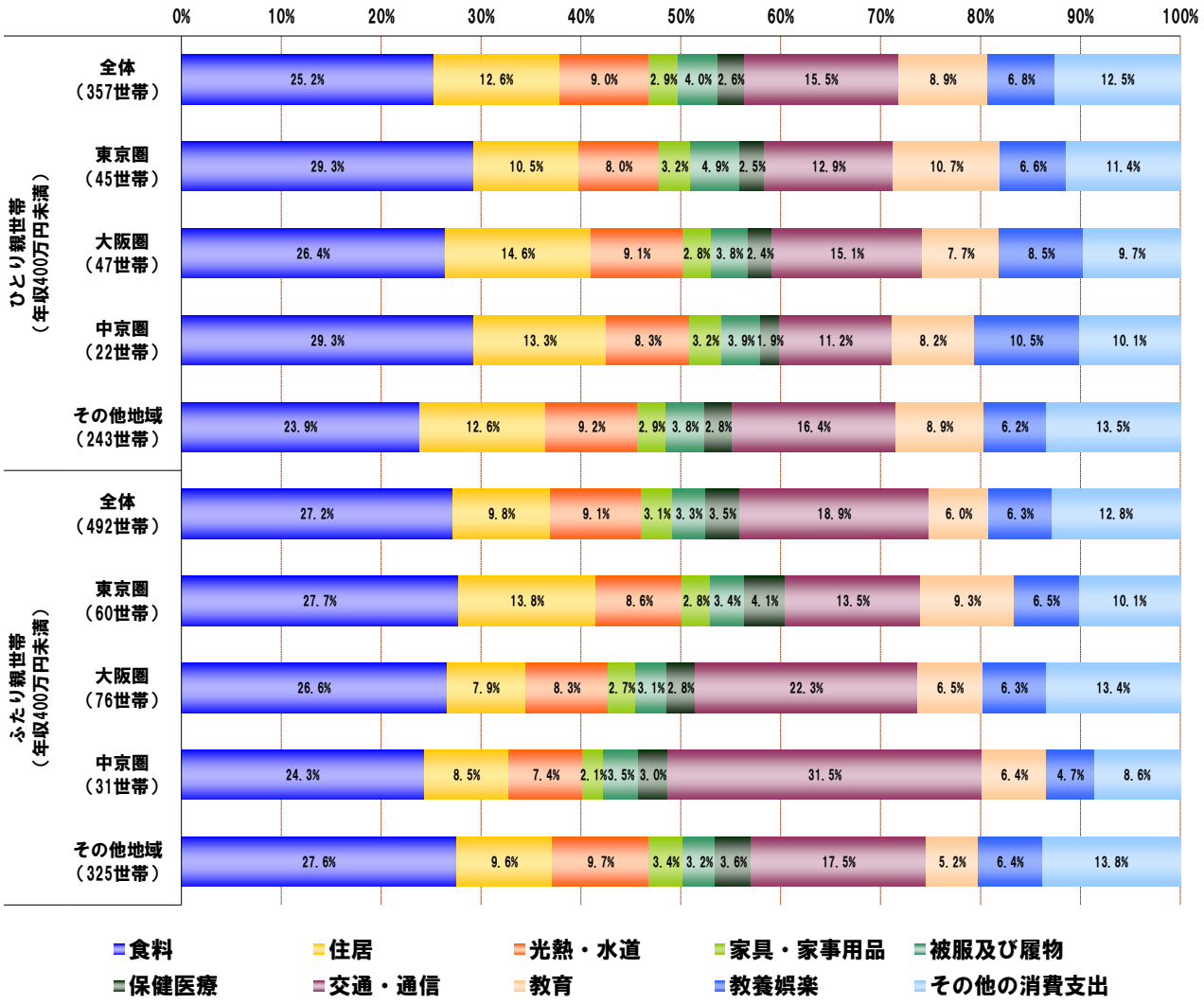
三大都市圏（東京圏、大阪圏、中京圏）とその他の地域別にみると、ひとり親世帯（年収 400 万円未満）では、三大都市圏居住者の食費の割合がその他の地域を上回っているのに対し、ふたり親世帯（年収 400 万円未満）では、その他の地域の食費の割合が大阪圏、中京圏を上回っている。ひとり親世帯、ふたり親世帯ともに、東京圏の教育費の割合が、大阪圏、中京圏、その他の地域を上回っており、教育に関する支出が特に大きい地域となっている。

また、貯蓄額をみると、ひとり親世帯（年収 400 万円未満）では、三大都市圏がその他の地域を上回っており、特に東京圏が突出している。

図表３-5　消費支出の内訳（地域別・実数）



図表３-6　消費支出の内訳（地域別・割合）



図表３-７　貯蓄・負債額、年間収入（地域別・実数）

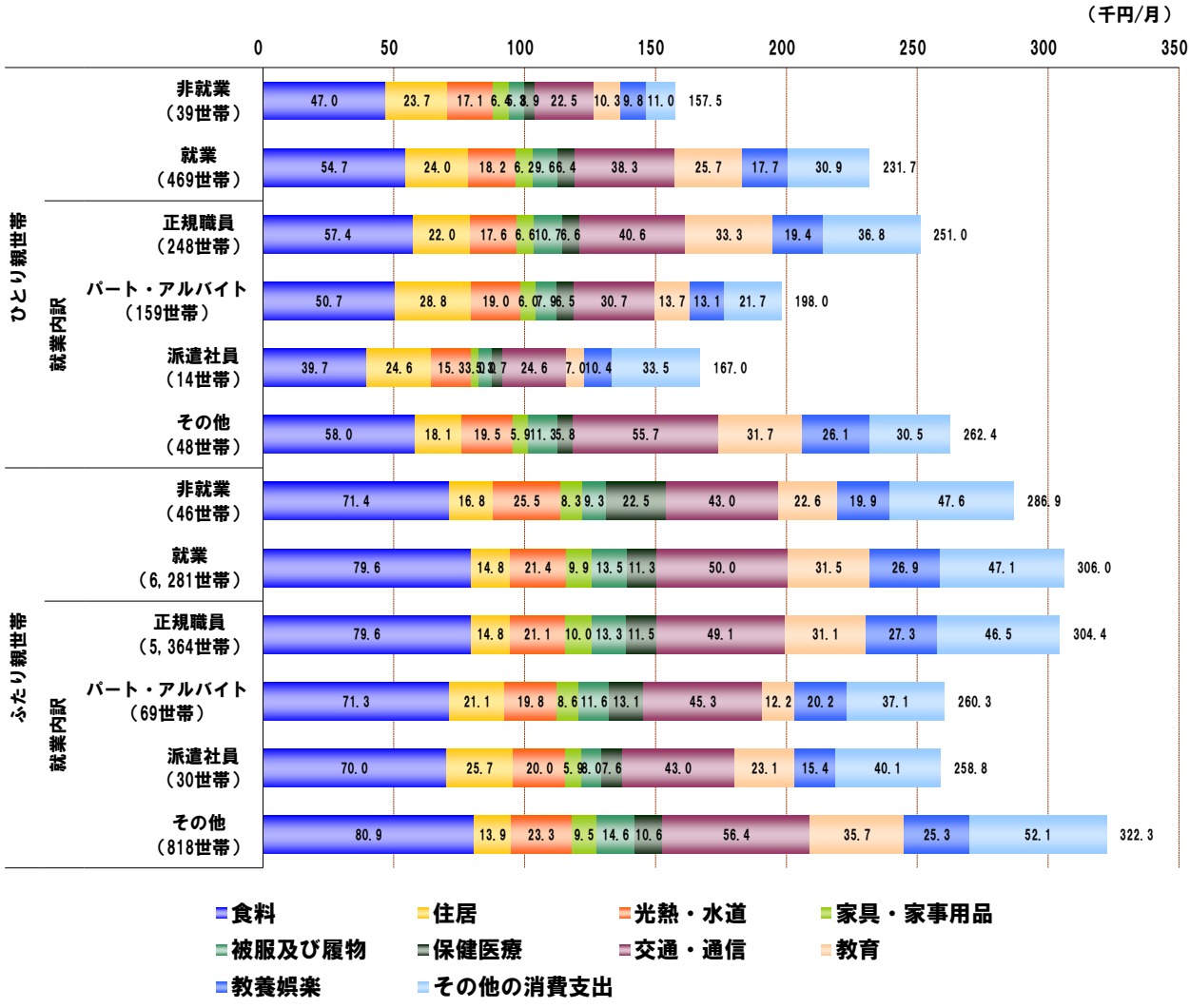
	貯蓄（万円）	負債（万円）	年間収入（万円/年）
ひとり親世帯（400万円未満）（357世帯）	154.3	4.7	244.0
東京圏（45世帯）	458.7	0.0	263.3
大阪圏（47世帯）	134.7	0.0	232.1
中京圏（22世帯）	177.3	0.0	260.6
その他地域（243世帯）	99.6	6.9	241.1
ふたり親世帯（400万円未満）（492世帯）	138.5	20.7	319.3
東京圏（60世帯）	103.3	39.2	319.4
大阪圏（76世帯）	154.5	20.2	324.8
中京圏（31世帯）	93.2	0.0	312.6
その他地域（325世帯）	145.6	19.4	318.7

（３）世帯主の就業状況別

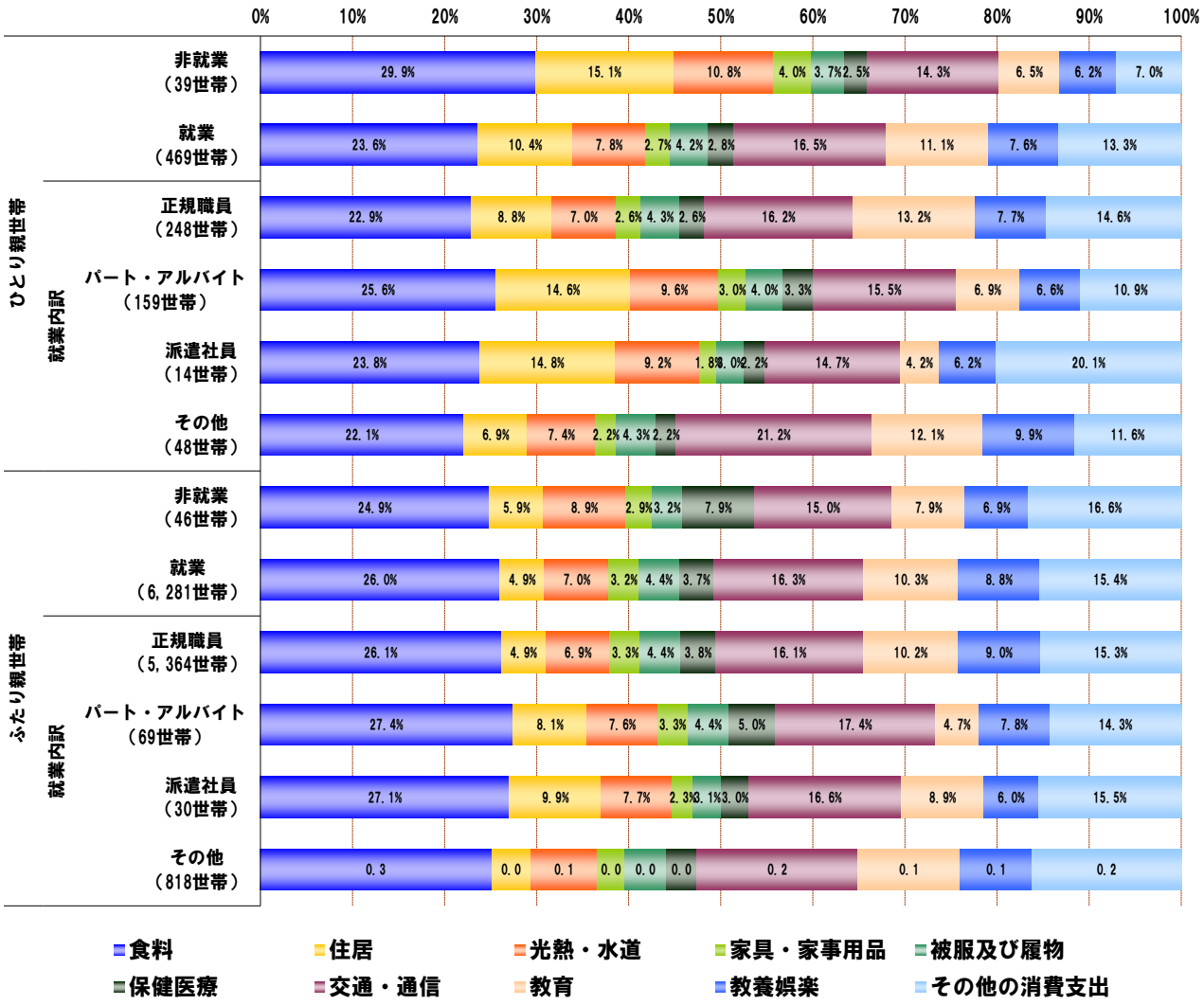
世帯主の就業状況別に消費支出の総額をみると、ふたり親世帯では「正規職員」と「パート・アルバイト」「派遣社員」との差が４万円程度であるが、ひとり親世帯では「正規職員」と「パート・アルバイト」の差が約５万円、「派遣社員」との差が約８万円となっている。ひとり親世帯の「教育」の支出額に着目すると、「パート・アルバイト」「派遣社員」は「正規職員」の半分以下となっており、非正規雇用の場合、「教育」への支出額が大幅に少なくなっている。なお、「教養娯楽」についても、「教育」と同様の違いがみられる。

次に、「教育」の支出の割合をみると、ひとり親世帯、ふたり親世帯ともに就業世帯が非就業世帯を上回っている。また、就業世帯の就業状況別には、ひとり親世帯、ふたり親世帯ともに「パート・アルバイト」「派遣社員」の世帯は、「正規社員」の世帯と比べて、「食料」「住居」「光熱・水道」の割合が高く、反対に「教育」の割合がかなり低くなっている。これらの就業か非就業、就業形態の違いによる消費支出の費目割合の違いは、世帯の年間収入の違いに起因していると考えられる。

図表３-8　消費支出の内訳（世帯主の就業状況別・実数）



図表３-9　消費支出の内訳（世帯主の就業状況別・割合）



図表３-10　貯蓄・負債額、年間収入（世帯主の就業状況別・実数）

	貯蓄（万円）	負債（万円）	年間収入（万円/年）
ひとり親非就業世帯（39世帯）	169.9	0.0	209.1
ひとり親就業世帯（469世帯）	189.1	9.1	364.1
正規職員（248世帯）	175.7	17.3	439.6
パート・アルバイト（159世帯）	210.2	0.0	267.6
派遣社員（14世帯）	116.2	0.0	280.6
その他（48世帯）	209.6	0.0	309.8
ふたり親非就業世帯（46世帯）	253.0	22.1	456.0
ふたり親就業世帯（6,281世帯）	408.9	72.3	780.3
正規職員（5,364世帯）	409.8	74.2	786.6
パート・アルバイト（69世帯）	296.7	22.9	490.9
派遣社員（30世帯）	64.1	41.0	483.2
その他（818世帯）	425.1	65.4	764.3

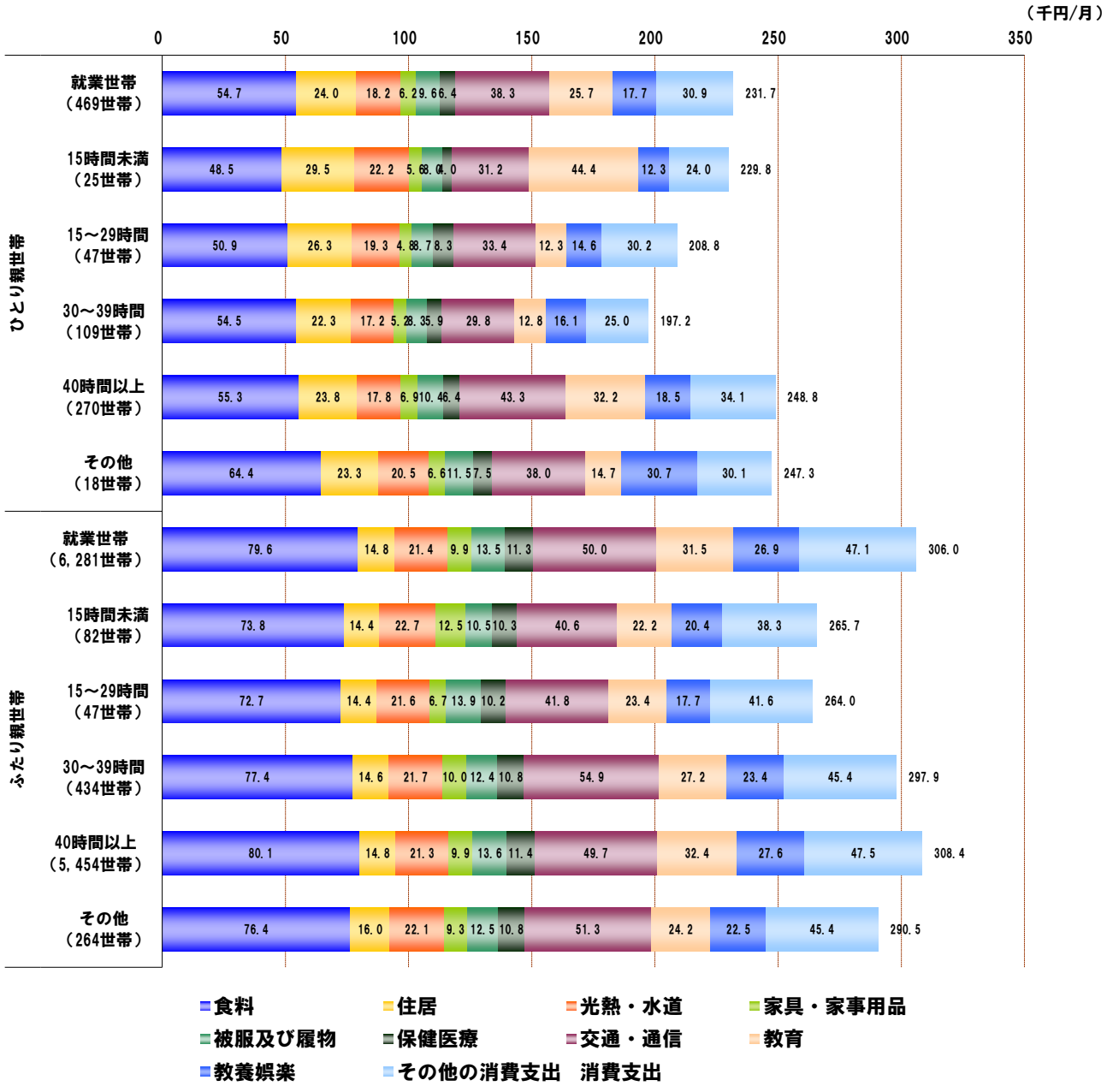
（4）世帯主の週あたりの就業時間別

消費支出の金額を世帯主の週あたり就業時間別にみると、ひとり親世帯、ふたり親世帯ともに「40 時間以上」が最も多い。ひとり親世帯では、「40 時間以上」に次いで「その他」、「15 時間未満」、「15～29 時間」、「30 時間～39 時間」となっている。

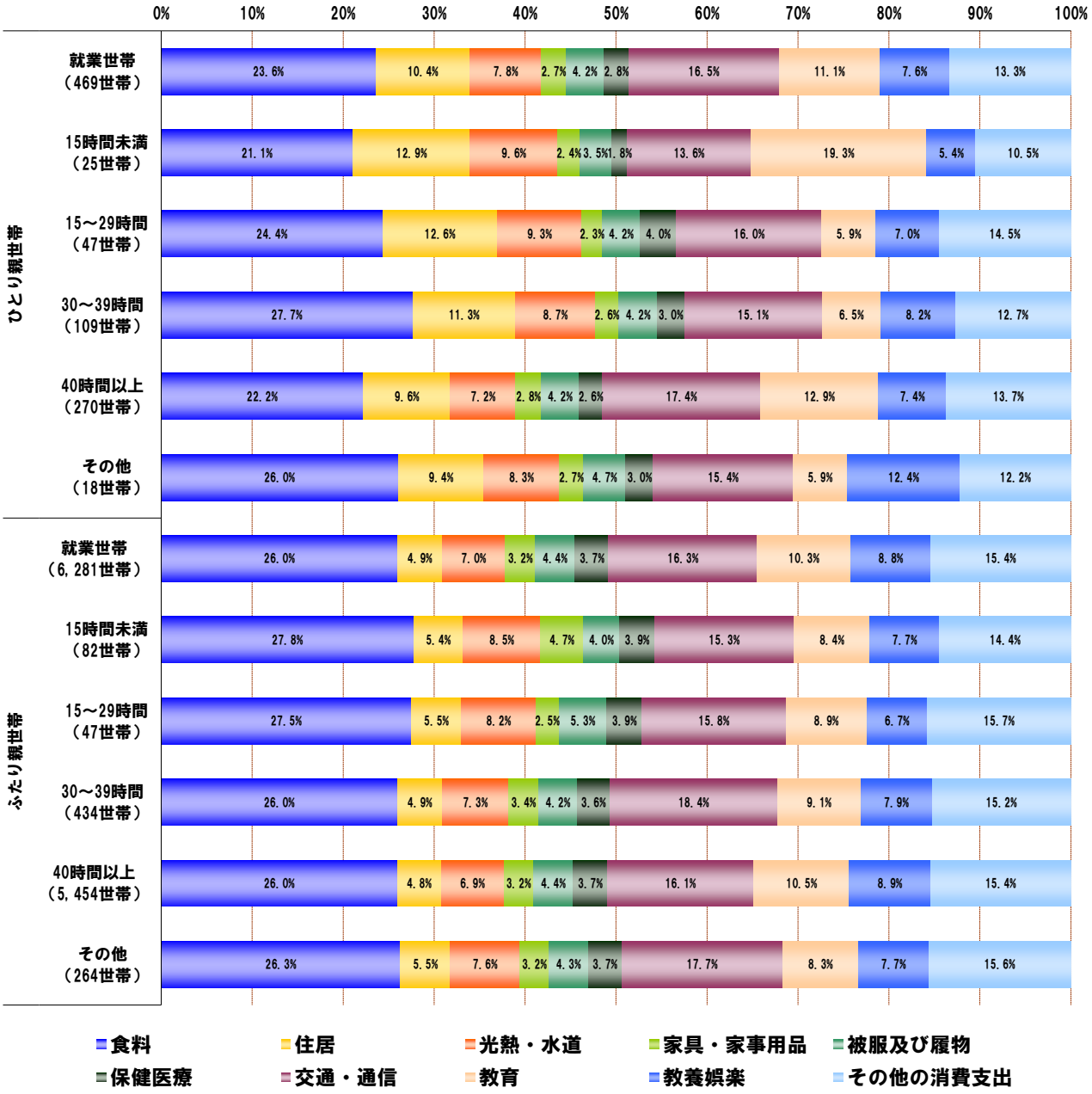
「15 時間未満」や「15～29 時間」では、世帯の貯蓄額がひとり親就業世帯の平均よりも多くなっており、比較的貯蓄が多く、就労時間が短くとも、消費に回すお金の余裕がある世帯である可能性がある。

一方で、「30 時間～39 時間」では、一月あたりの平均支出額が最も少なく、世帯の貯蓄額がひとり親就業世帯の平均よりも少ない。支出額に占める「食料」の占める割合も最も高く（次頁）、比較的就労時間が長いものの、世帯収入が低いことに起因していると考えられる。

図表 3-11　消費支出の内訳（世帯主の就業時間別・実数）



図表３-12　消費支出の内訳（世帯主の週当たりの就業時間別・割合）



図表３-13　貯蓄・負債額、年間収入（世帯主の就業時間別・実数）

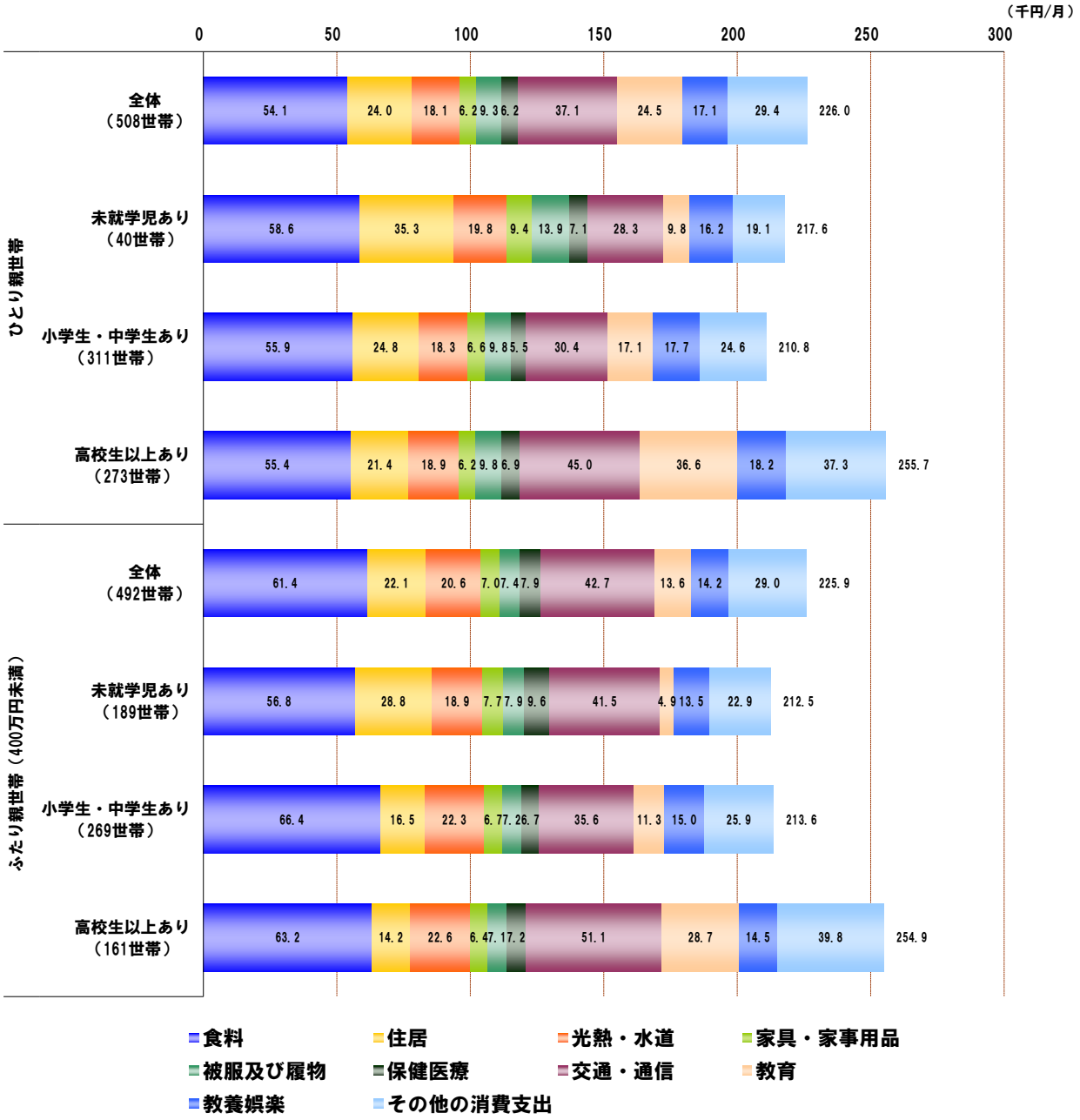
	貯蓄（万円）	負債（万円）	年間収入（万円/年）
ひとり親就業世帯（469世帯）	189.1	9.1	364.1
15時間未満（25世帯）	441.8	0.0	275.6
15～29時間（47世帯）	322.7	0.0	253.7
30～39時間（109世帯）	165.5	3.8	340.4
40時間以上（270世帯）	151.3	14.3	399.0
その他（18世帯）	199.5	0.0	396.4
ふたり親就業世帯（6281世帯）	408.9	72.3	780.3
15時間未満（82世帯）	260.0	92.7	724.8
15～29時間（47世帯）	218.3	45.9	569.8
30～39時間（434世帯）	408.1	64.4	763.0
40時間以上（5454世帯）	417.7	73.6	788.0
その他（264世帯）	308.2	57.5	705.5

（５）就学状況別の子どもの有無別

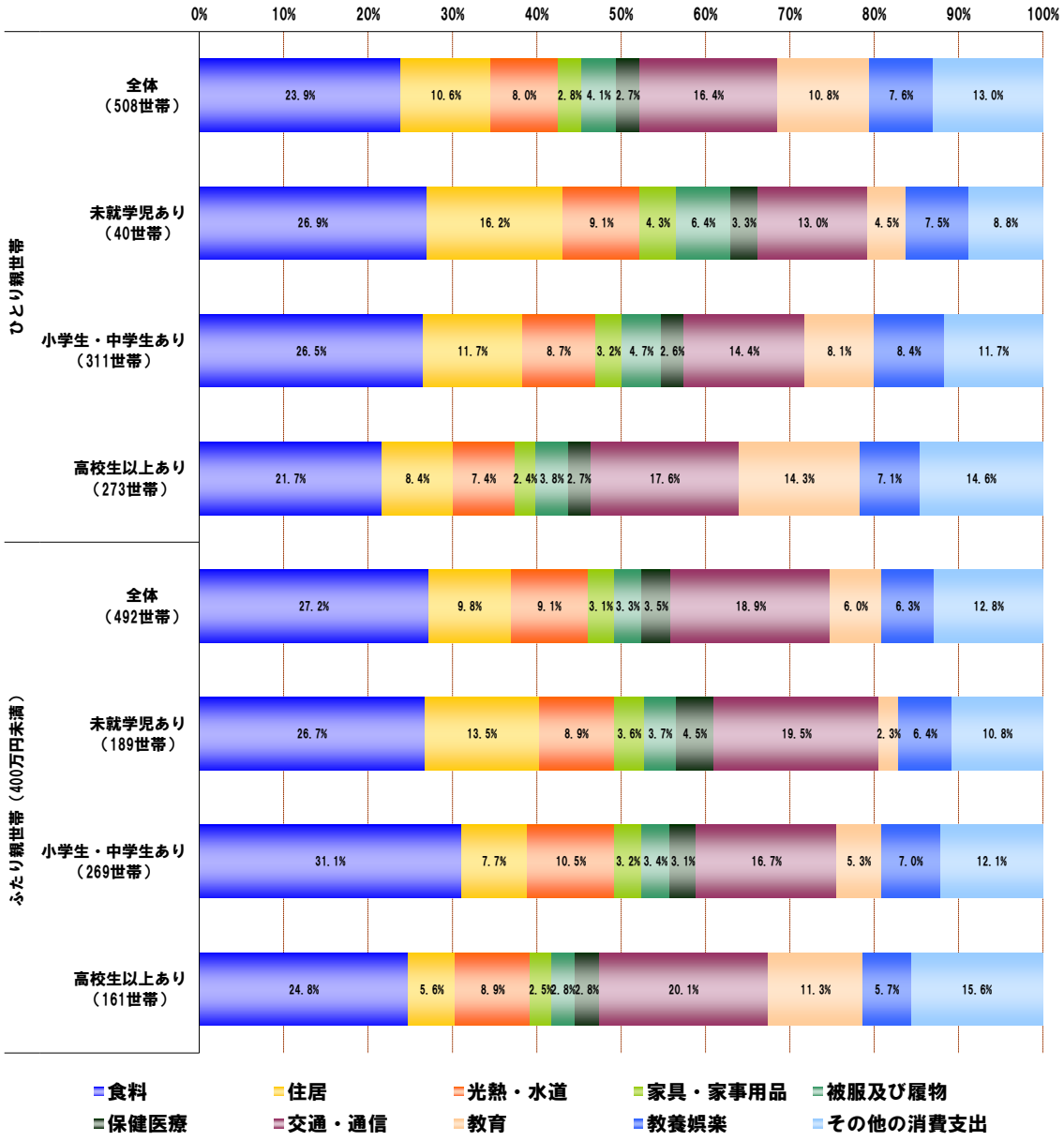
就学状況別の子どもの有無別の消費支出額をみると、ひとり親世帯、ふたり親世帯ともに「高校生以上あり」の世帯が最も多くなっている。この背景としては、ひとり親世帯、ふたり親世帯ともに、「教育」への支出額が就学段階が上がるにつれ大きくなっていることが挙げられる。また、「教育」の消費支出に占める割合もひとり親世帯、ふたり親世帯ともに、就学段階が上がるにつれ大きくなっていくが、その消費支出に占める割合はひとり親世帯の方が大きくなっている。

ひとり親世帯の「交通・通信」への支出額については、「教育」と同様にその支出額・支出割合は就学段階が上がるにつれ大きくなっている。一方で、ひとり親世帯における「食料」の消費支出に占める割合は、就学段階が上がるにつれて低くなっている。

図表３-14　消費支出の内訳（就学状況別の子どもの有無別・実数）



図表３-15　消費支出の内訳（就学状況別の子どもの有無別・割合）



図表３-16　貯蓄・負債額、年間収入（就学状況別の子どもの有無別・実数）

	貯蓄（万円）	負債（万円）	年間収入（万円/年）
ひとり親世帯（508世帯）	187.6	8.4	352.2
未就学児あり（40世帯）	42.9	0.0	315.6
小学生・中学生あり（311世帯）	147.3	5.4	333.1
高校生以上あり（273世帯）	221.2	9.6	383.7
ふたり親世帯（400万円未満）（492世帯）	138.5	20.7	319.3
未就学児あり（189世帯）	94.3	38.0	325.3
小学生・中学生あり（269世帯）	120.4	32.1	317.0
高校生以上あり（161世帯）	179.3	9.6	318.0

第４章　社会生活基本調査の集計（ひとり親家庭等の生活行動・生活時間）

１．生活時間

（１）調査実施概要

① 調査対象

調査対象は、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）ふたり親（父）、ふたり親（母）の世帯、及びひとり親またはふたり親の子どもである。

調査対象者の世帯類型について、社会生活基本調査の「世帯の家族類型」の設問から、「夫婦と子どもの世帯[2]」、「父子世帯[3]」、「母子世帯[4]」を抽出した。集計は、「10 歳未満の子どもがいる父母」と「10 歳以上の子どものみの父母」に分けて行った。

また、子どもについて、「教育（学校の種類）」の設問から、「小学生」、「中学生」、「高校生以上[5]」に区分し、それぞれ在学中であるサンプルを抽出して集計した。

世帯収入については、「世帯の年間収入[6]」の設問から、「200 万円未満」、「200～300 万円未満」、「300~400 万円未満」、「400～600 万円未満」、「600 万円以上」に区分した。ただし、統計の集計上、サンプル数が少ない場合は、「400～600 万円未満」と「600 万円以上」を統合し、「400 万円以上」とした。

② 集計事項

１）行動別の生活時間

社会生活基本調査では、１日の行動を 20 種類に分類し、時間帯（15 分単位）別の行動状況（同時に２種類以上の行動した場合は、主なもの１つ）を調査している。なお、調査は、平日・土日とも実施している。

20 種類の行動は、睡眠、食事など生理的に必要な「１次活動」、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い「２次活動」、これら以外の各人が自由に使える時間における「３次活動」に分けることができる。

集計に際し、世帯類型別・行動別の１日の生活時間数は、次の式によって算出した（単位：分）。

世帯類型別・行動別１日の平均生活時間数 ＝ 世帯類型別・当該行動の総時間数 ／ 世帯類型サンプル数

[2] 子どもは 20 歳未満。夫婦の両親から成る世帯は除く。
[3] 有配偶でない父と 20 歳未満の未婚の子どもから成る世帯を指す。
[4] 有配偶でない母と 20 歳未満の未婚の子どもから成る世帯を指す。
[5] 高校、専門学校、短大・高専、大学、大学院を含む。
[6] 全ての世帯員の過去１年間の収入（税込み額）の合計を指す。本章では「年間収入」とよぶ。

図表 4 -1 社会生活基本調査における行動分類

行動区分	行動の種類
1 次活動	睡眠、身の回りの用事、食事
2 次活動	通勤・通学、仕事、学業、家事、介護・看護、育児、買い物
3 次活動	移動（通勤・通学を除く）、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休業・くつろぎ、学習・自己啓発・訓練（学業以外）、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、受診・療養、その他

③ 留意事項

調査年度は、令和 3 年度と平成 28 年度である。令和 3 年度は、新型コロナウイルス禍の調査であるため、留意が必要である。

統計の集計上、サンプル数が少ないため、ひとり親（父子）は全体の行動者率を示す。

統計の集計上、サンプル数が少ないため、示すことができない箇所を「×」で示す。

（2）集計結果

① 父母の生活時間

1）10 歳未満の子どもがいる父母の生活時間

10 歳未満の子どもがいる父母の生活時間をみると、まず平日については、いずれの世帯類型でも 1 次活動と 3 次活動の時間には大きな違いはみられないが、3 次活動について、ひとり親（母子）はふたり親（母）よりもやや長く、ふたり親（父）よりは短くなっている。なお、3 次活動の中で大きな割合を占めるのは「休業・くつろぎ」である。

2 次活動について、ひとり親（母子）計では仕事が 5.9 時間、家事が 2.3 時間、育児が 1.3 時間であり、ふたり親（母）計では、それぞれ 3.8 時間、3.4 時間、2.5 時間であり、ひとり親（母子）の方が仕事の時間が長く、反対に、家事、育児の時間が短い。なお、ひとり親（母子）の仕事の時間は、ひとり親（父子）での 8.8 時間、ふたり親（父）での 8.9 時間よりかなり短い。

ひとり親（母子）についてみると、年間収入が高くなると 1 次活動時間が短くなっている。一方で、労働時間については年間収入との関係は明確ではない。

ふたり親については、ふたり親（父）、ふたり親（母）ともに年間収入が高くなると仕事の時間が総じて長くなっており、その分 1 次活動や 3 次活動の時間が短くなっている。

次に、土日については、世帯類型によらず、1 次活動、3 次活動の時間が平日より長い。3 次活動については、ふたり親（父）、ふたり親（母）では、一部を除いて年間収入が高いと長くなる傾向がみられる。

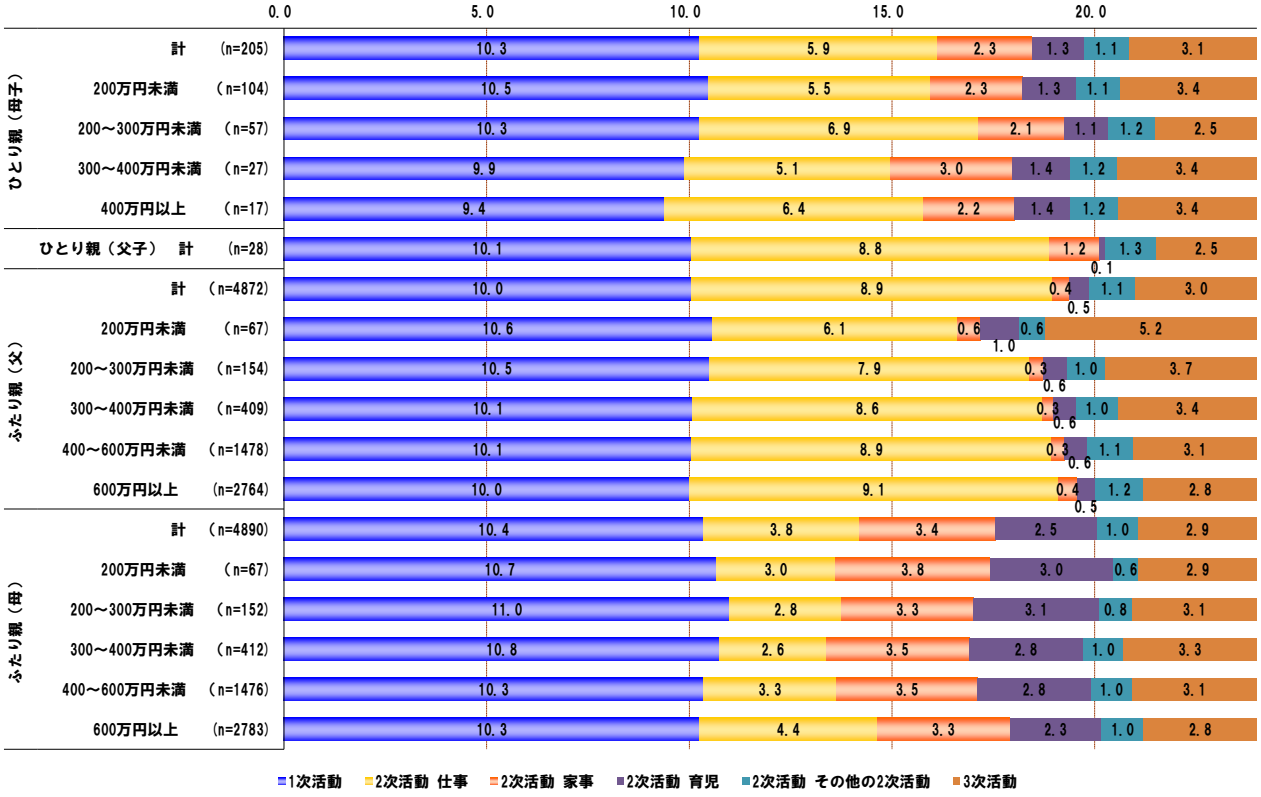
2 次活動については、ひとり親（母子）計では、仕事が 1.6 時間、家事が 2.5 時間、育児が 1.9 時間であり、ふたり親（母）計では、それぞれ 0.9 時間、3.2 時間、2.3 時間となっており、ひとり親（母子）の方が仕事の時間が長く、家事、育児の時間が短い。また、家事、育児にあてる時間は、平日に比べて長くなっている。

年間収入との関係では、ひとり親（母子）では「400 万円以上」で仕事の時間が長くなっている。一方で、ふたり親については、ふたり親（父）では、一部を除いて年間収入が低いほど仕事の時間が長くなっており、平日の時間とは異なる傾向である。ふたり親（母）については、仕事の時間は年間収入によらずほぼ一定である。

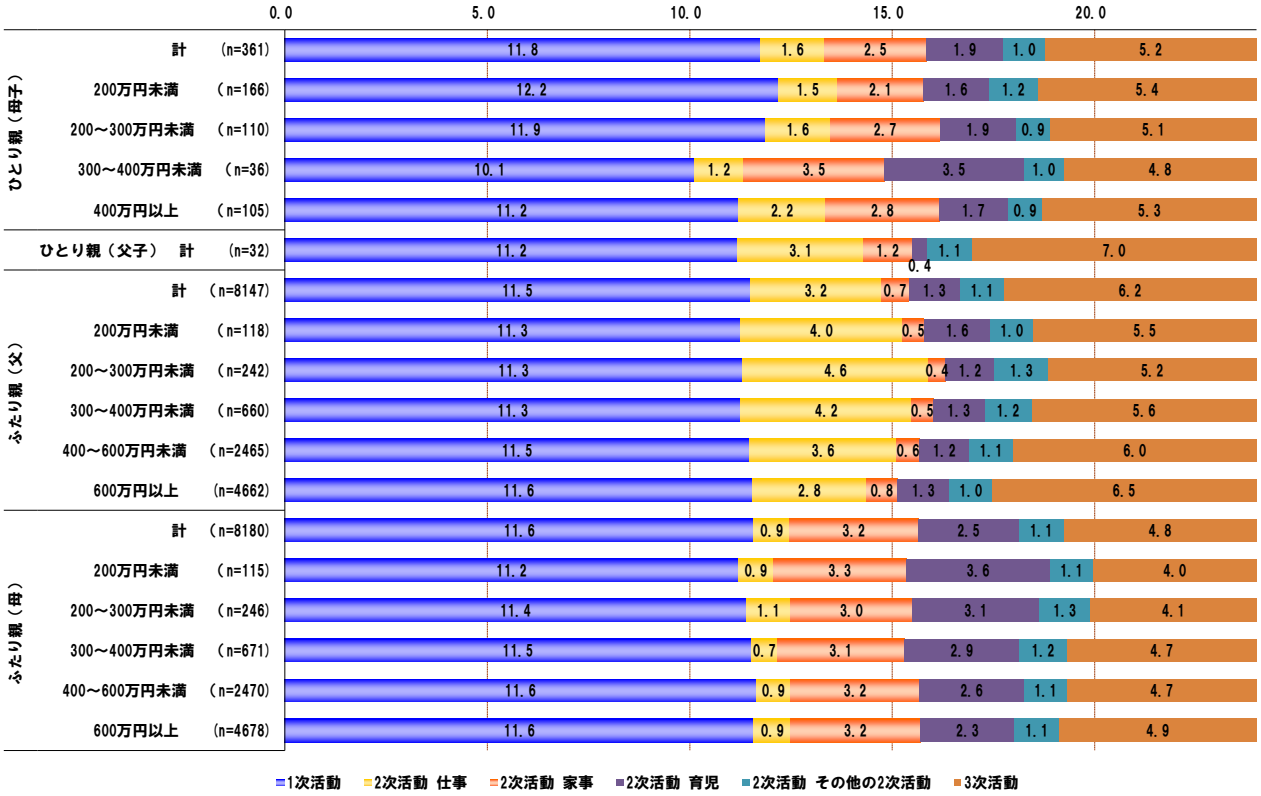
次に、令和 3 年度の結果を平成 28 年度の結果と比較する。まず、平日については、世帯類型別では大きな差はみられない。年間収入別にみると、ひとり親（母子）「400 万円以上」の場合、仕事の時間が短くなっている一方、育児の時間が長くなっている。ふたり親（父）「600 万円以上」でも仕事の時間が短くなっている。一方、ふたり親（母）では、いずれの年間収入でも仕事の時間が長くなる傾向がみられる。

土日については、世帯類型別にみると、ひとり親（父子）では仕事の時間が 1 時間程度短くなっている。年間収入別にみると、ひとり親（母子）「300～400 万円未満」において、仕事の時間が減少している一方、家事、育児の時間が増加している。また、ふたり親（父）では、いずれの年間収入でもわずかに仕事の時間が短くなり、育児の時間が長くなっている。

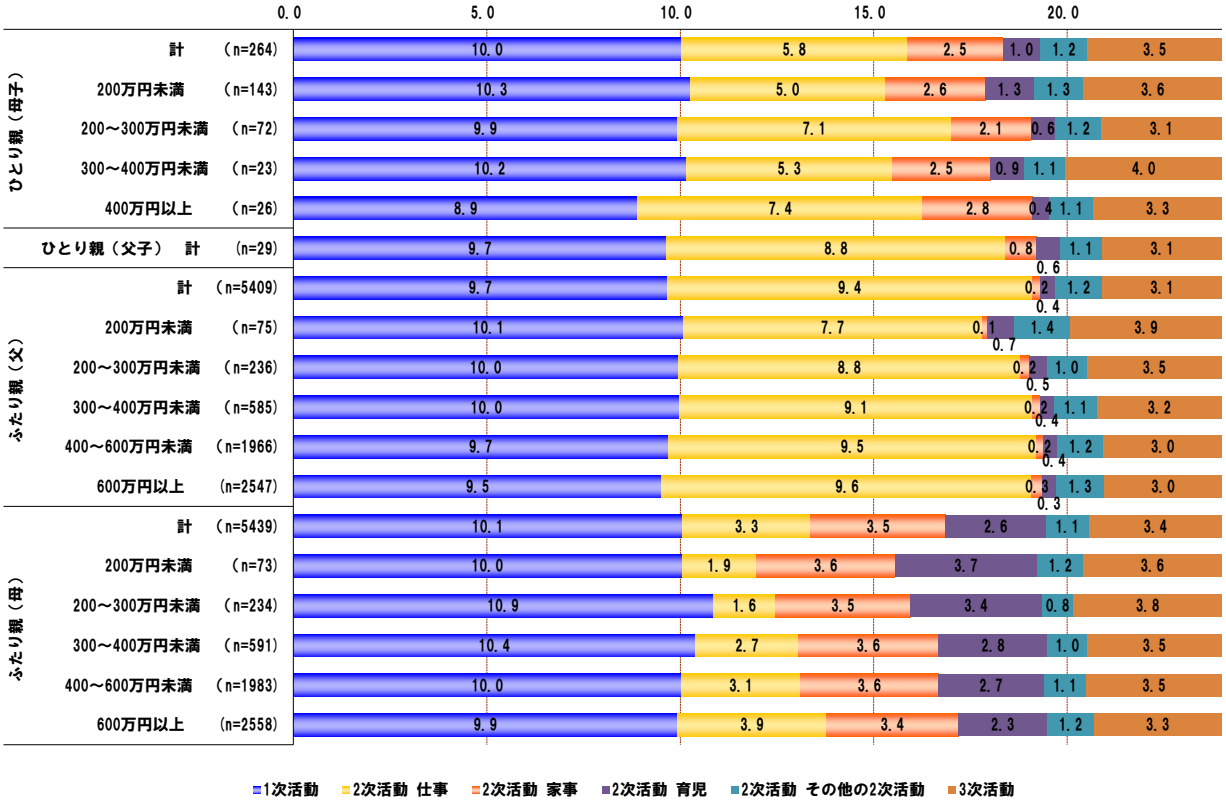
図表 4 -2 10 歳未満の子どもがいる父母の生活時間（令和 3 年度_平日、単位：時間）



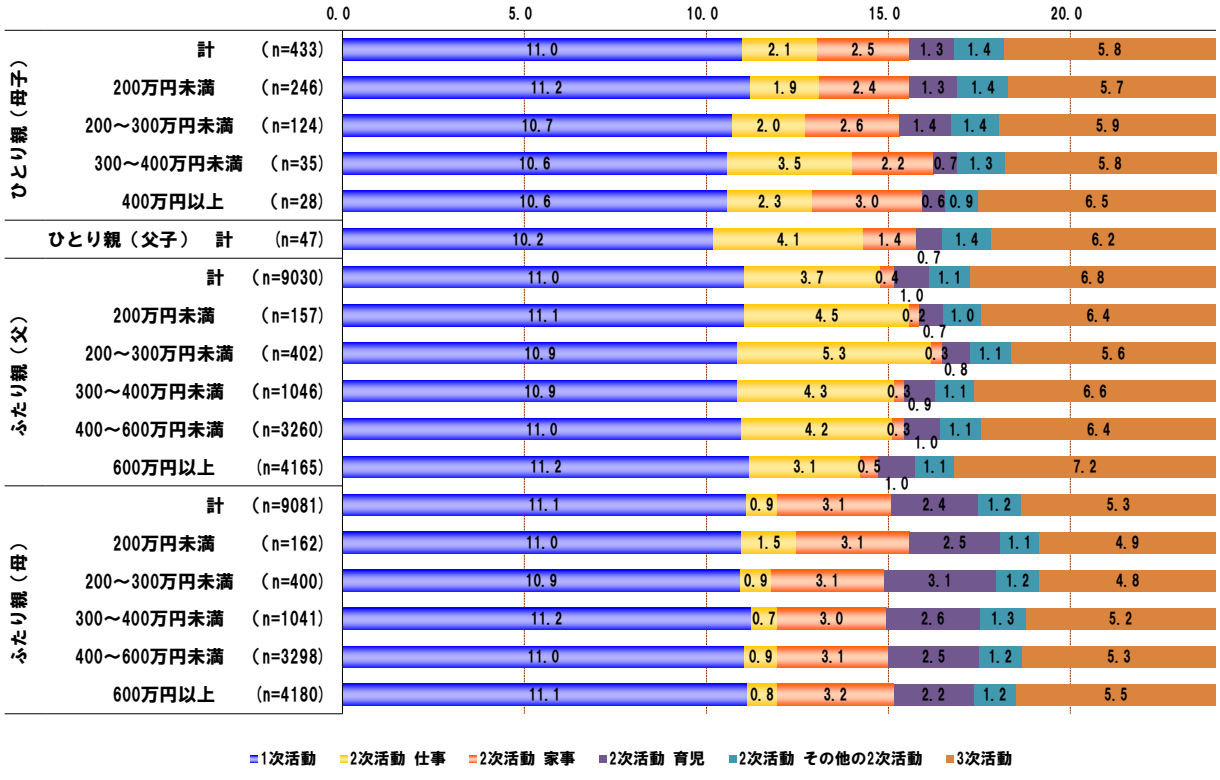
図表 4 -3 10 歳未満の子どもがいる父母の生活時間（令和 3 年度_土日、単位：時間）



図表 4 -4 10 歳未満の子どもがいる父母の生活時間（平成 28 年度_平日、単位：時間）



図表 4 -5 10 歳未満の子どもがいる父母の生活時間（平成 28 年度_土日、単位：時間）



2）10 歳以上の子どものみの父母の生活行動

次に、10 歳以上の子どものみの父母の生活時間をみる。まず、平日については、ひとり親（母子）では、1 次活動、3 次活動の時間が他の世帯類型よりも短く、反対に 2 次活動時間、特に仕事の時間が顕著に長くなっている。

また、ひとり親（母子）、ふたり親（父）、ふたり親（母）のいずれも、年間収入が高くなると、1 次活動、3 次活動の時間が顕著に短くなり、2 次活動の時間が顕著に長くなっており、その結果、年間収入が高いひとり親（母子）では、1 次活動、3 次活動の時間がともにかなり短く、2 次活動の時間が顕著に長くなっている。なお、1 次活動については、10 歳未満の子どもがいる場合には年間収入との関係はあまりみられなかったことと対照的な結果である。また、2 次活動についても、10 歳未満の子どもがいない場合の方が、仕事の時間と年間収入の関係がより明確になっている。

2 次活動については、いずれの世帯類型でも家事の時間では、子どもが 10 歳未満の場合と比べて、あまり差がなく、また、育児についてはほぼ 0 となる。

全体としてみると、ひとり親（母子）では、子どもが 10 歳以上と大きくなると、育児や 1 次活動、3 次活動の時間を減らして仕事の時間にあてていることがわかる。これに対して、ふたり親（母）では、子どもが 10 歳未満の場合と比べて、10 歳以上の子どものみになると、育児の時間がほぼ 0 となる中で、1 次活動の時間はそれほど減少しておらず、また、3 次活動の時間が顕著に長く、仕事の時間は短い。

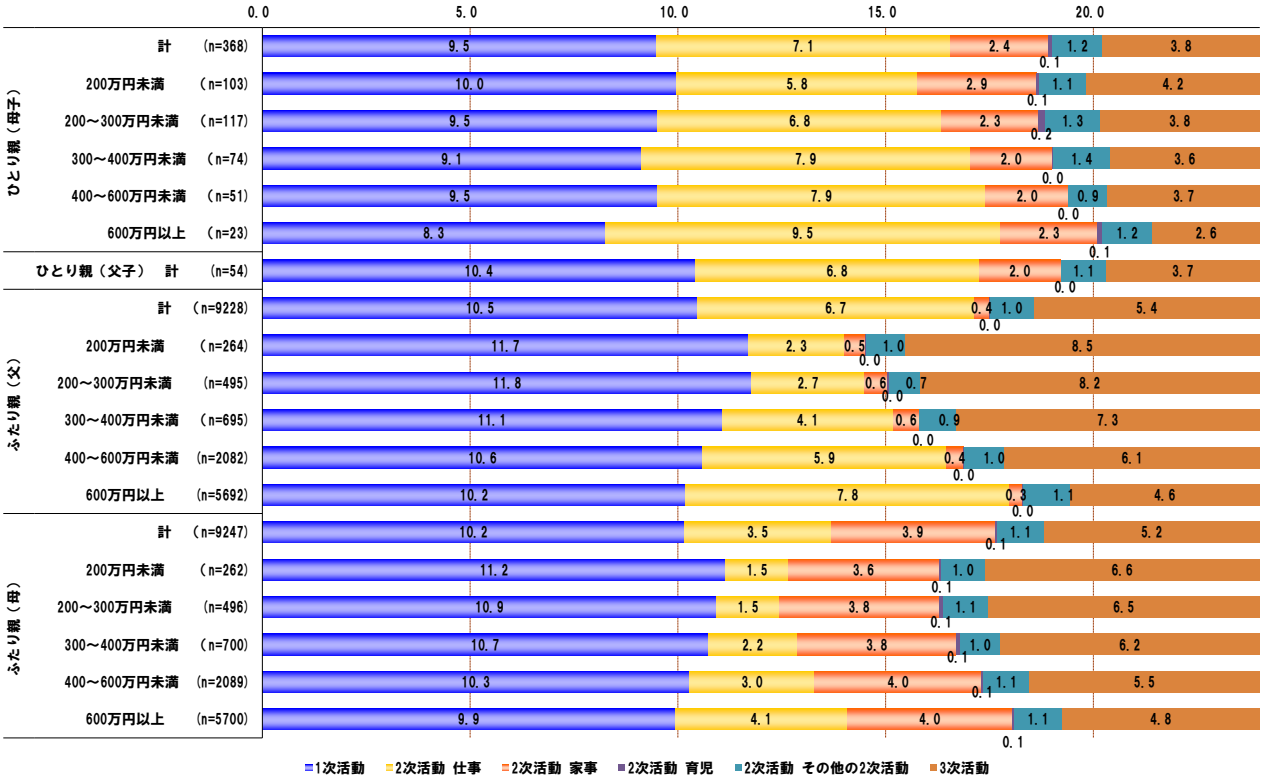
ひとり親（父）についても、10 歳未満の子どもの有無でかなりの違いが生じている。年間収入によらず、10 歳未満の子どもがいないふたり親（父）では、3 次活動の時間が長いが、特に、年間収入が低くなるとそれが顕著である。さらに、年間収入が低いと 1 次活動の時間が長く、反対に仕事の時間が極端に短くなっている。その結果、年間収入「300 万円未満」の場合、ふたり親（父）とふたり親（母）の仕事の時間を合わせると 4 時間に満たない状況となっている。

次に、土日についてみると、いずれの世帯でも、10 歳未満の子どもがいる場合と比べて、10 歳以上の子どものみの場合には、育児の時間がほぼなくなり、反対に、3 次活動の時間が増加している。そのなかで、ひとり親（父子）については、特に年間収入が低い場合、10 歳未満の子どもがいる場合に比べて、仕事の時間が短く、3 次活動の時間が顕著に長くなっており、上述の平日と同様の結果となっている。

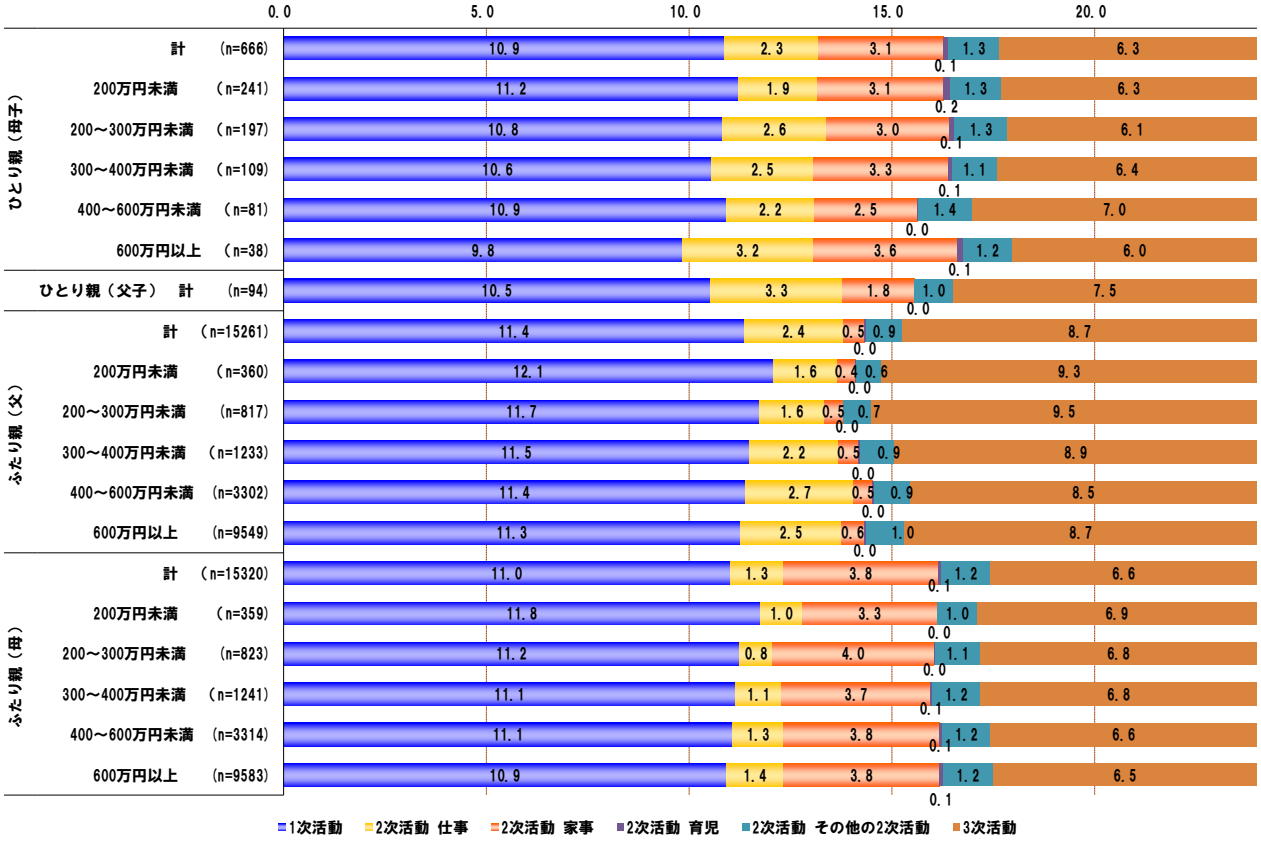
次に、令和 3 年度の結果を平成 28 年度の結果と比較する。まず、平日については、世帯類型別にみると、ひとり親（父子）の仕事の時間が長くなっている。年間収入別にみると、ひとり親（母子）「300～400 万円未満」、「600 万円以上」の場合、仕事の時間が長くなっている。

土日については、世帯類型別では大きな差はみられない。年間収入別にみると、ふたり親（父）においていずれの年間収入でも仕事時間がわずかに減少している。

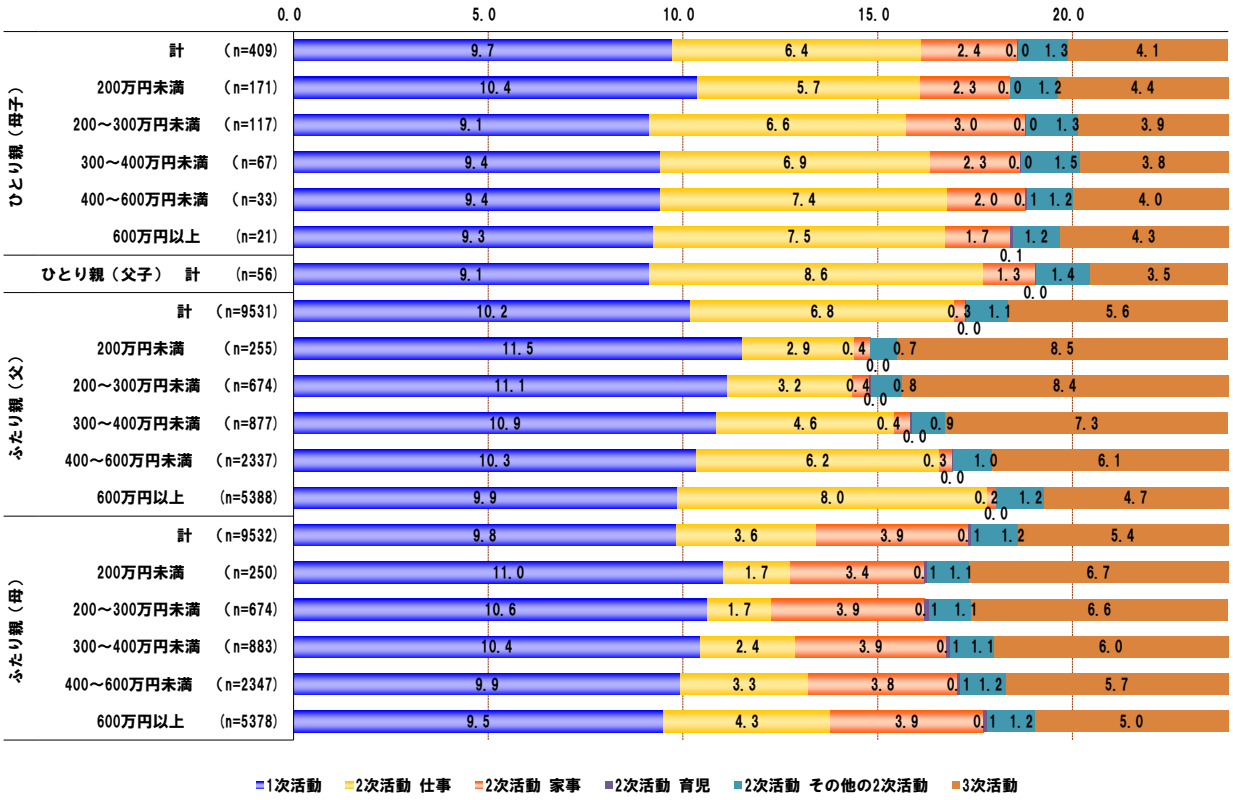
図表 4 -6 10 歳以上の子どものみの父母の生活時間（令和 3 年度_平日、単位：時間）



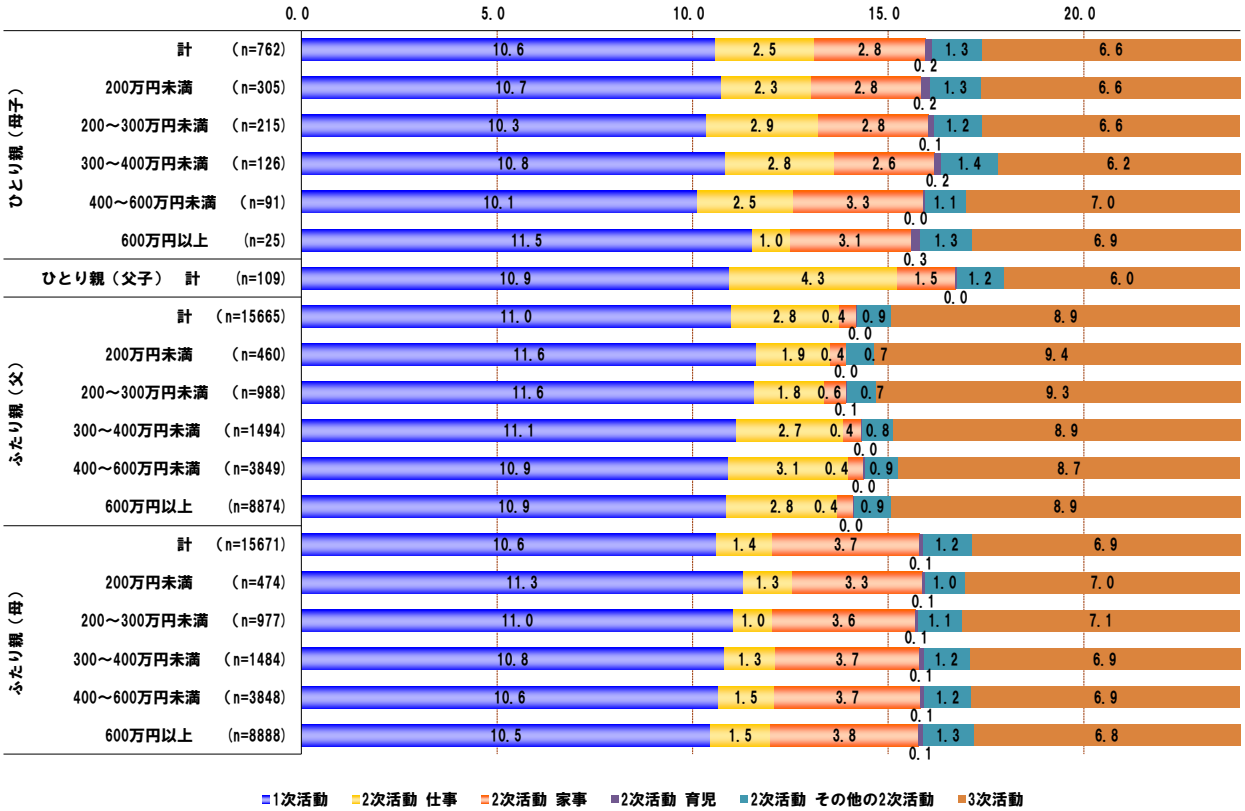
図表 4 -7 10 歳以上の子どものみの父母の生活時間（令和 3 年度_土日、単位：時間）



図表 4 -8 10 歳以上の子どものみの父母の生活時間（平成 28 年度_平日、単位：時間）



図表 4 -9 10 歳以上の子どものみの父母の生活時間（平成 28 年度_土日、単位：時間）



② 子どもの生活時間

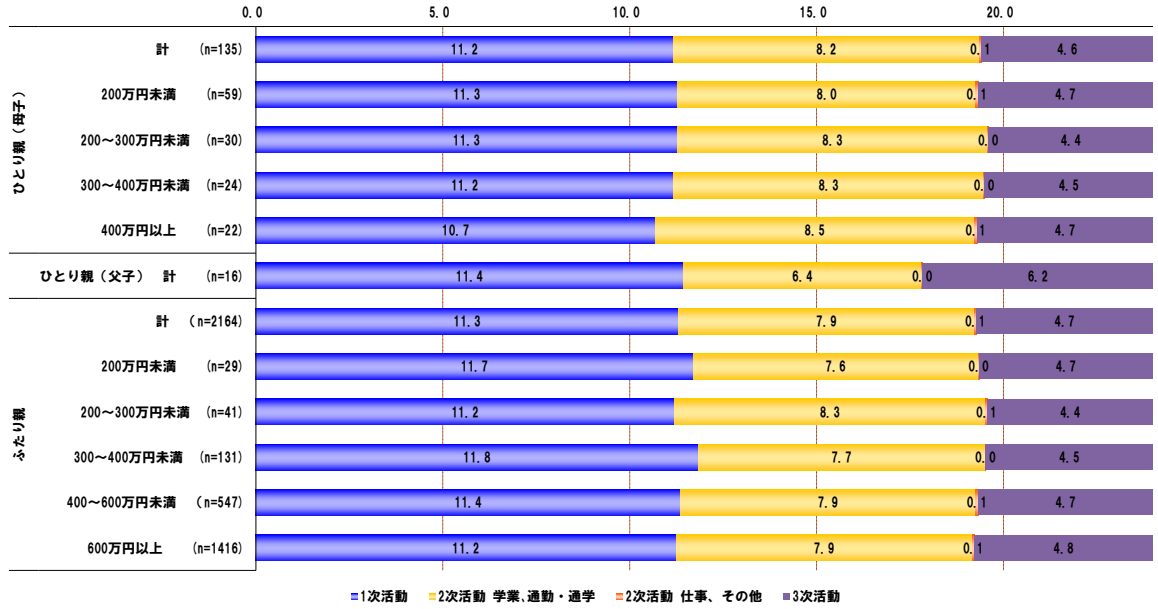
1）小学生

世帯類型別には小学生の生活時間には大きな差はみられないが、ひとり親（母子）の小学生の方が学業、通勤・通学（以下、「学業等」））の時間がふたり親の小学生よりもわずかに長い。

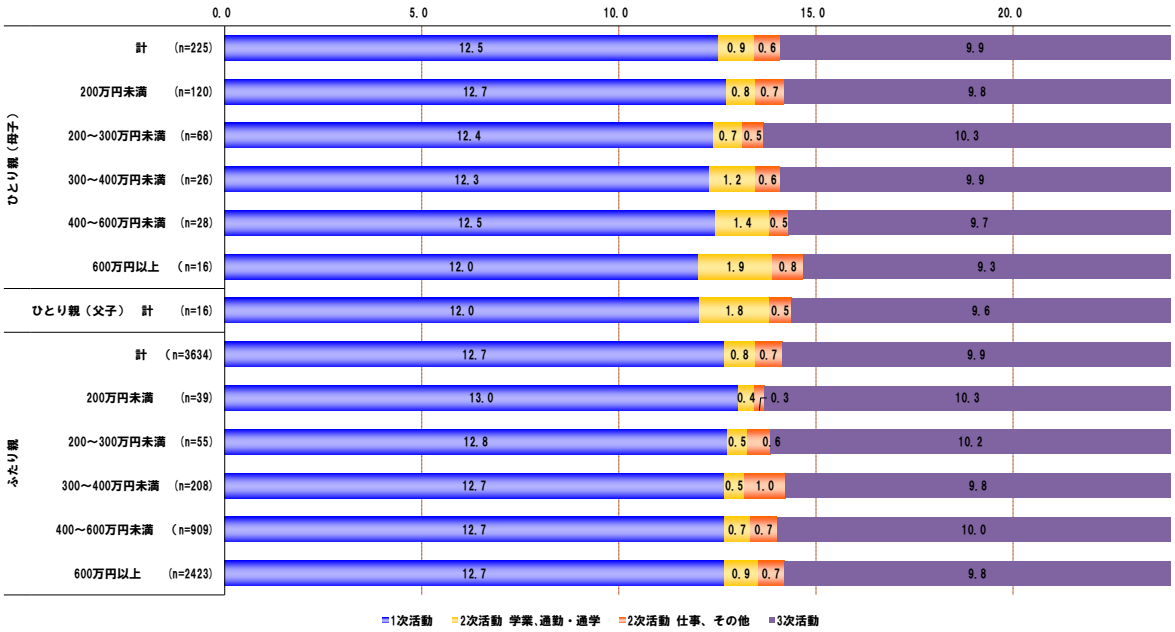
そのなかで、ひとり親（母子）、ふたり親のいずれの場合も、土日は、年間収入が高いほど子どもの学業時間が長くなる傾向がみられる。

ひとり親（父子）の小学生は、平日は学業等の時間が短く、土日は学業等の時間が長いが、サンプル数が少ないため、留意が必要である。

図表 4-10 小学生の生活時間（令和 3 年度_平日、単位：時間）



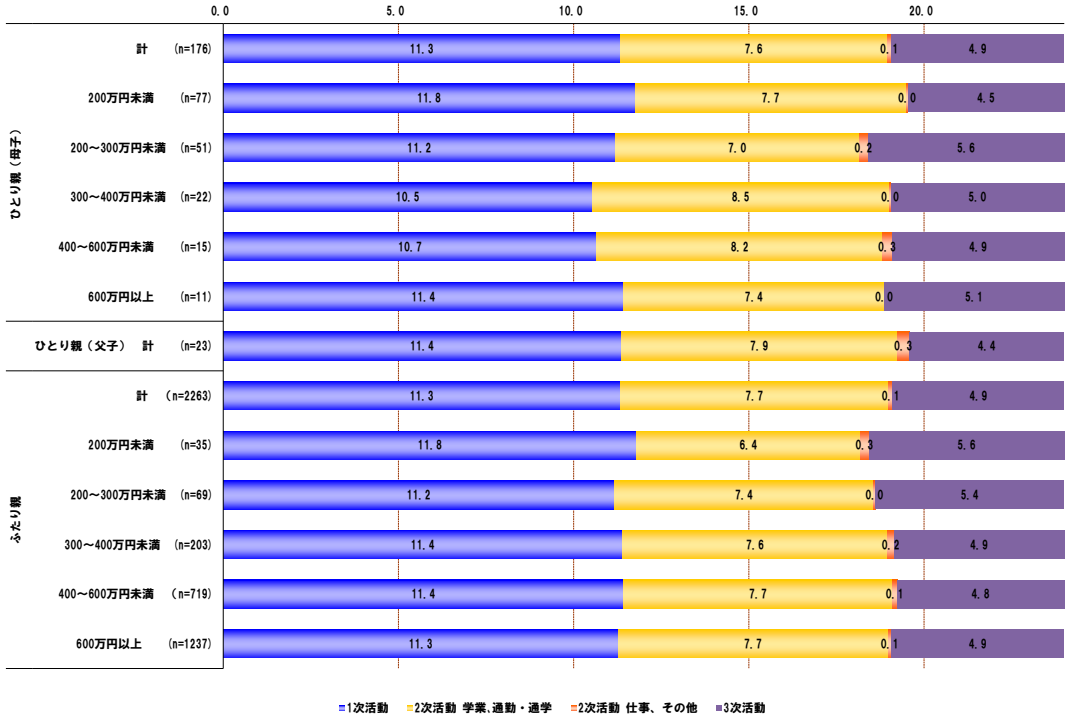
図表 4-11 小学生の生活時間（令和 3 年度_土日、単位：時間）



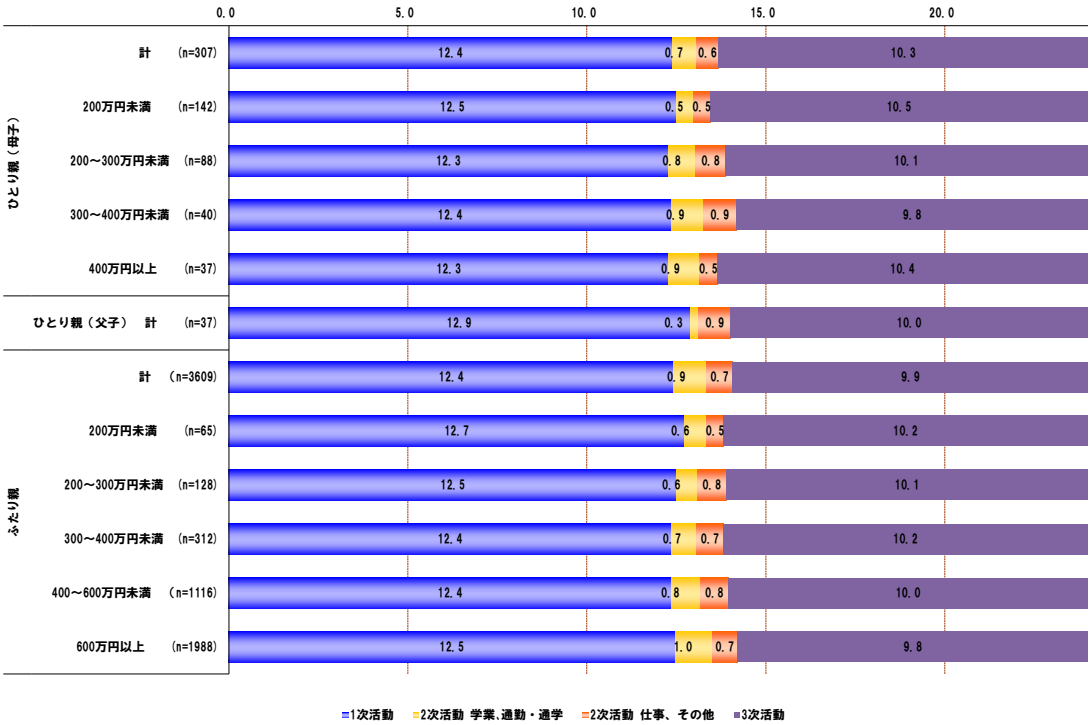
令和 3 年度の結果を平成 28 年度の結果と比べると、世帯類型別にはひとり親（父子）の学習等の時間が、平日、土日いずれの場合も長くなる。

年間収入別には、ひとり親（母子）「200～300 万円未満」、ふたり親「200 万円未満」、「200～300 万円未満」の場合、平日の学業等の時間が 1 時間程度長くなる。

図表 4 -12 小学生の生活時間（平成 28 年度_平日、単位：時間）



図表 4 -13 小学生の生活時間（平成 28 年度_土日、単位：時間）

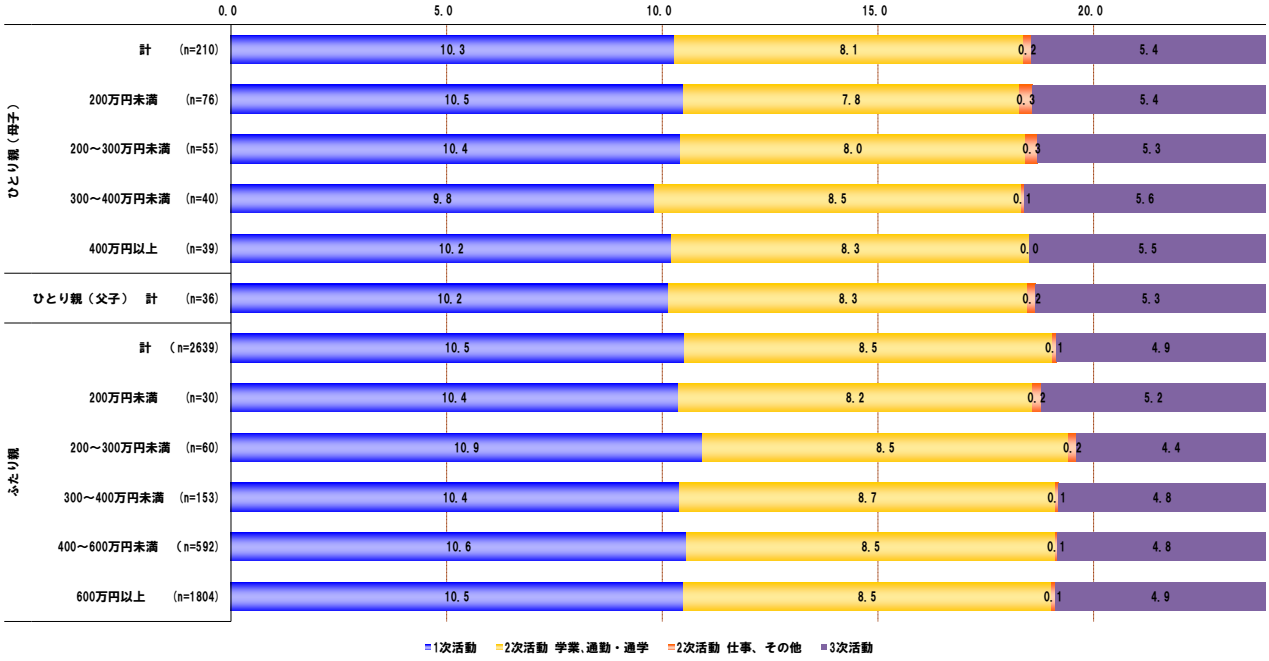


2）中学生

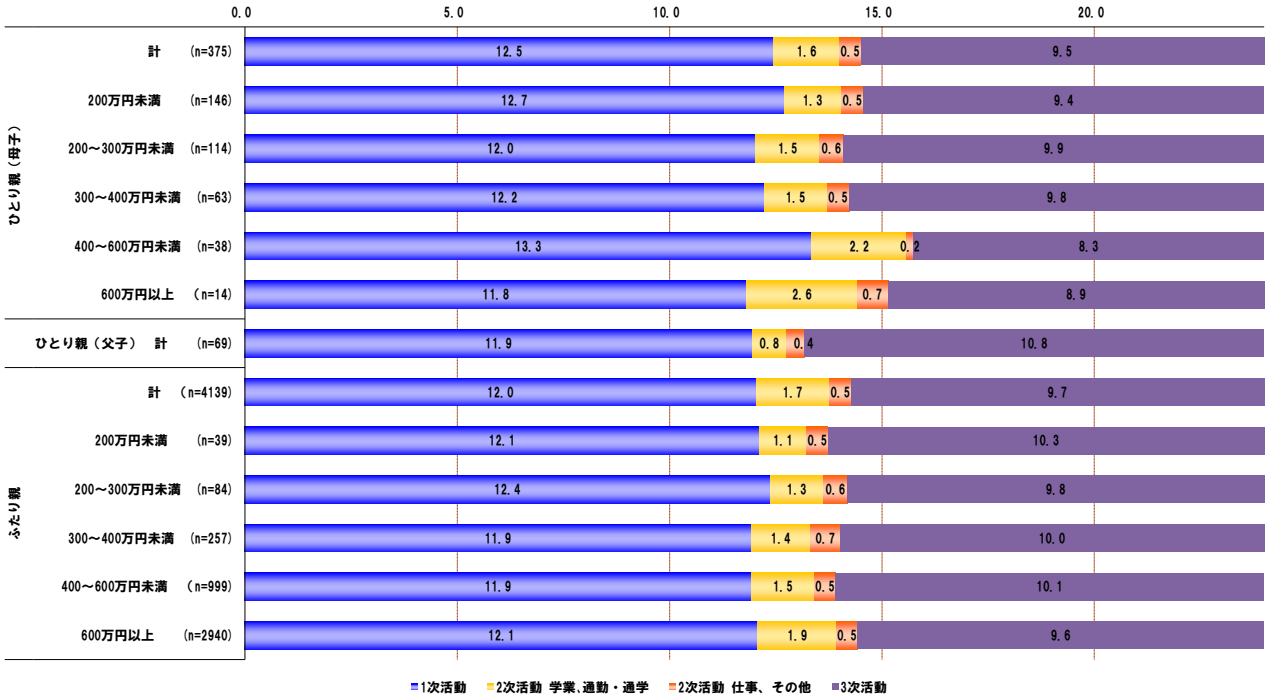
世帯類型別に中学生の生活時間に大きな差はみられない。ひとり親（母子）、ふたり親のいずれの場合も、年間収入が低いと、学業等の時間がやや短くなっている。

その他、ひとり親（父子）の中学生については、土日の学業時間が短く、３次活動の時間が長い。

図表 4-14 中学生の生活時間（令和３年度_平日、単位：時間）



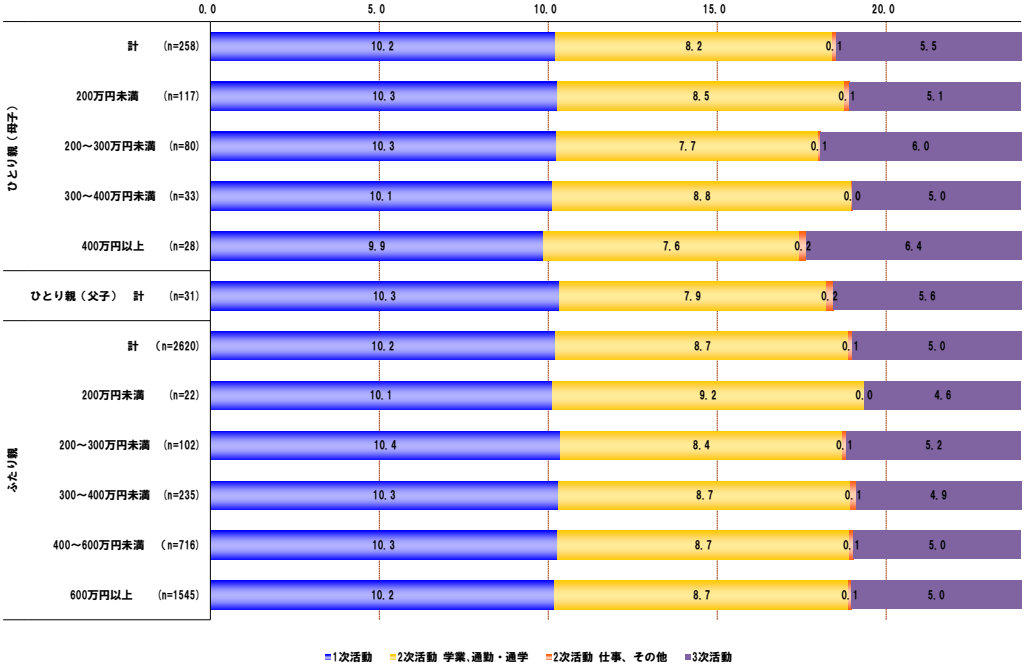
図表 4-15 中学生の生活時間（令和３年度_土日、単位：時間）



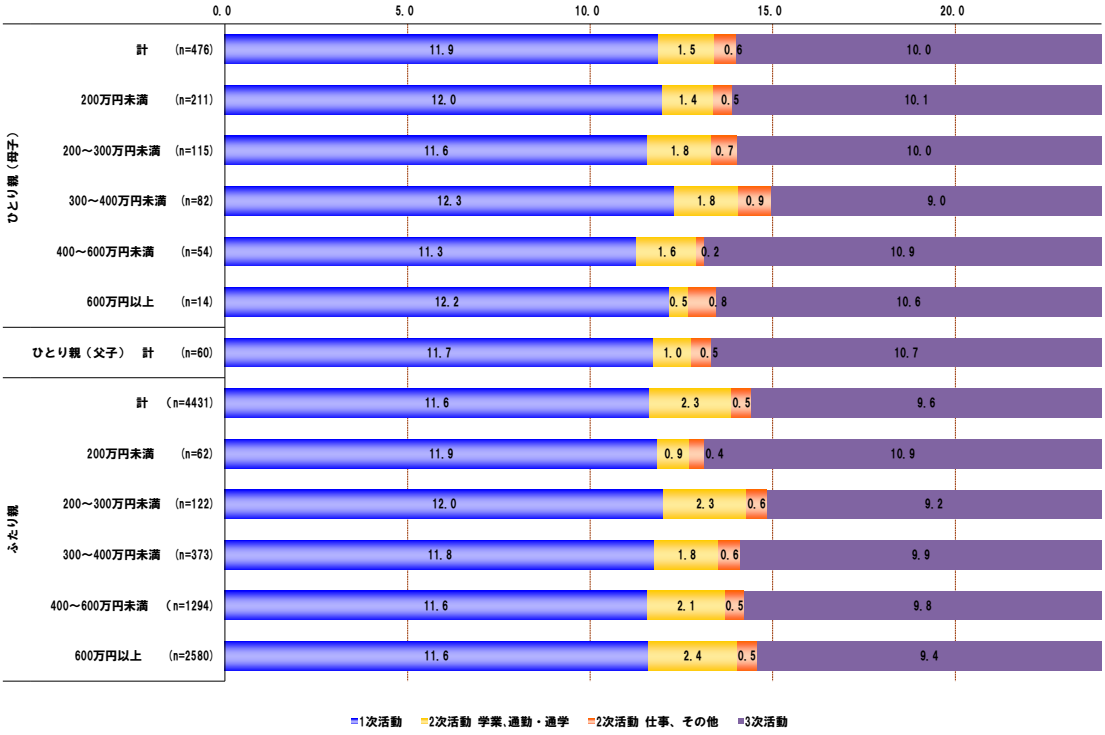
令和 3 年度の結果を平成 28 年度の結果と比べると、世帯類型別には大きな差はみられない。

年間収入別には、ふたり親「200 万円未満」で、平日の学習等の時間が短くなる一方、土日は学習等の時間が長くなる。ひとり親（母子）「600 万円以上」の土日の学習等の時間も同様に長くなる。また、ひとり親（母子）の「400～600 万円未満」で土日の 1 次活動の時間が 2 時間程度長くなる。

図表 4 -16 中学生の生活時間（平成 28 年度_平日、単位：時間）



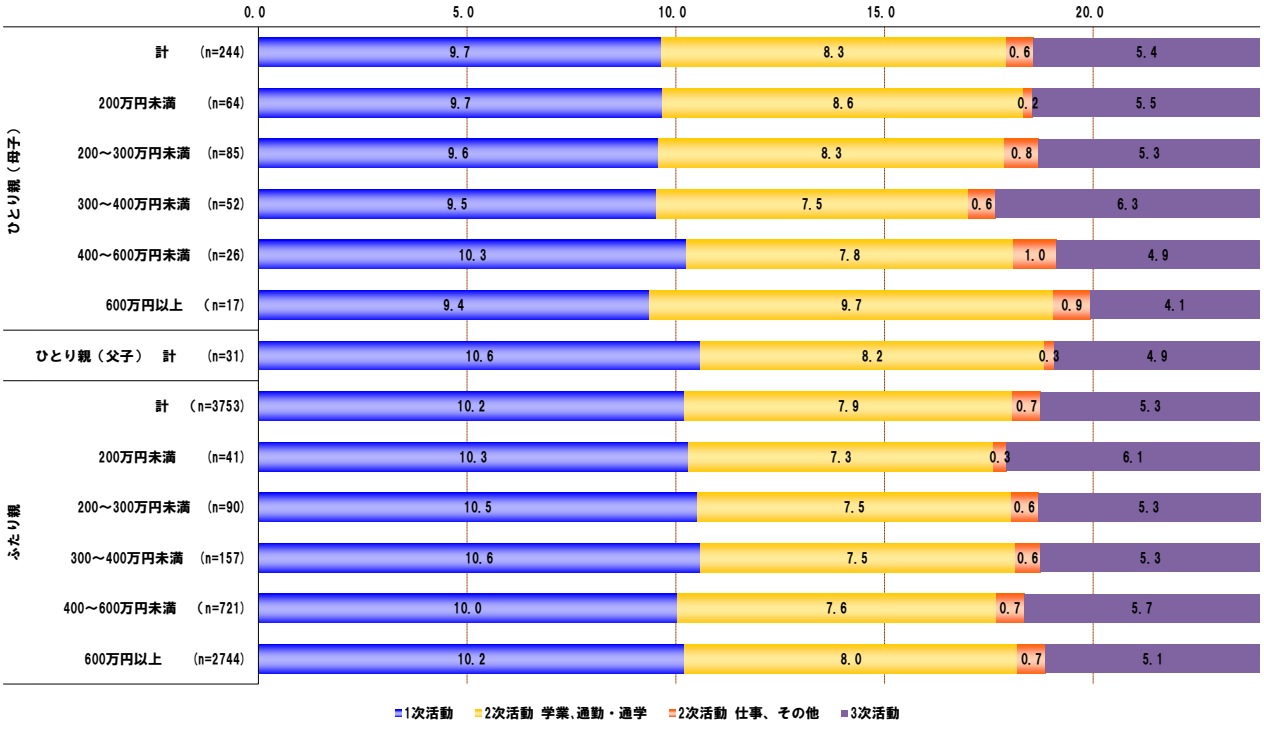
図表 4 -17 中学生の生活時間（平成 28 年度_土日、単位：時間）



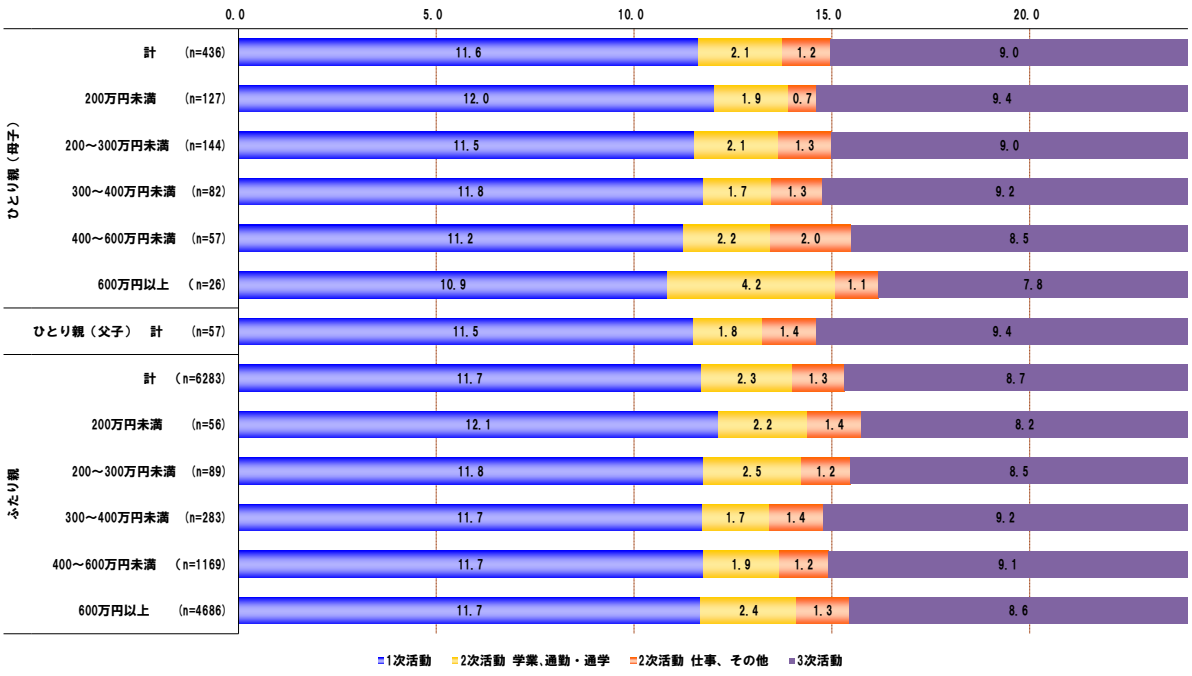
3）高校生以上

世帯類型別には高校生以上の生活時間に大きな差はみられない。平日については、全体にひとり親（母子）の高校光生の方が、ふたり親の場合よりも学業等の時間がやや長い。また、ひとり親（母子）の年間収入「600 万円以上」では、平日・土日とも学業の時間が他の世帯類型に比べて顕著に長い。

図表 4 -18 高校生以上の生活時間（令和 3 年度_平日、単位：時間）



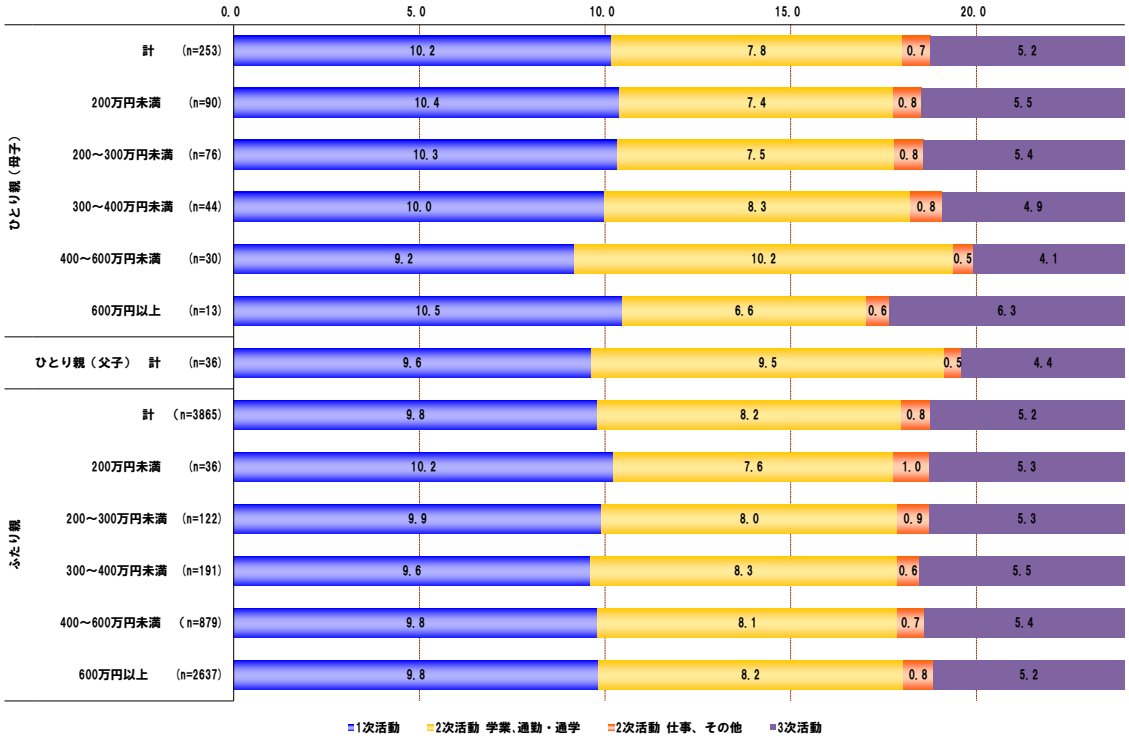
図表 4 -19 高校生以上の生活時間（令和 3 年度_土日、単位：時間）



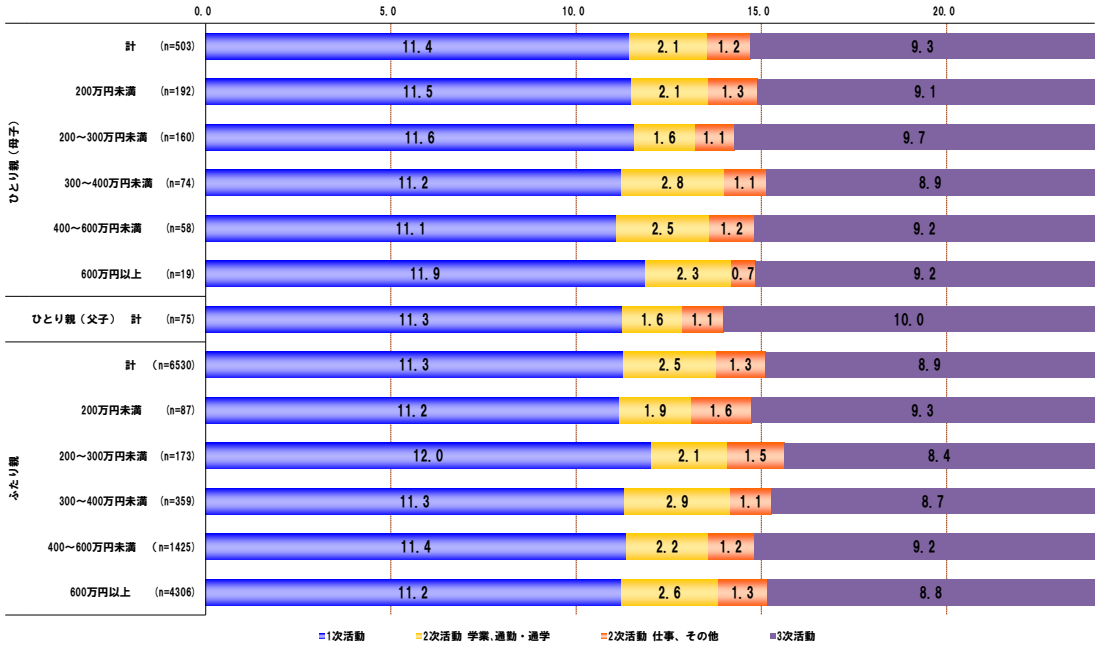
令和３年度の結果を平成 28 年度の結果と比べると、世帯類型別にみると、ひとり親（父子）の平日において、令和３年度では１次活動の時間が長くなる一方、学習等の時間が短くなる。

年間収入別には、ひとり親（母子）の「200 万円未満」、「400～600 万円未満」、「600 万円以上」の場合、平日の学習等の時間が長くなる。土日でも、ひとり親（母子）の「600 万円以上」で同様の傾向がみられる。

図表 4 -20 高校生以上の生活時間（平成 28 年度_平日、単位：時間）



図表 4 -21 高校生以上の生活時間（平成 28 年度_土日、単位：時間）



２．生活行動（行動者率）

（１）調査実施概要

① 調査対象

調査対象は、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）ふたり親（父）、ふたり親（母）世帯の父・母、及び子どもである。

調査対象者の世帯類型について、社会生活基本調査の「世帯の家族類型」の設問から、「夫婦と子どもの世帯 [7]」（上記、「ふたり親（父）」「ふたり親（母）」）、「父子世帯 [8]」（同、「ひとり親（父子）」）、「母子世帯 [9]」（同、「ひとり親（母子）」を抽出した。集計は、「10 歳未満の子どもがいる父母」と「10 歳以上のこどものみの父母」に分けて行った。

また、子どもについて、「教育（学校の種類）」の設問から、「小学生」、「中学生」、「高校生以上 [10]」に区分し、それぞれ在学中であるサンプルを抽出して集計した。

世帯収入については、「世帯の年間収入 [11]」の設問から、「200 万円未満」、「200～300 万円未満」、「300~400 万円未満」、「400～600 万円未満」、「600 万円以上」に区分した。ただし、統計の集計上、サンプル数が少ない場合は、「400～600 万円未満」と「600 万円以上」を統合し、「400 万円以上」とした。

② 集計事項

１）行動者率

調査日から過去１年間に、図表４-22 に該当する活動について、１日でも行動した人の数を行動者数といい、行動者数を属性別の人口で除した割合が、行動者率である。

$$\frac{\text{行動者数}}{\text{属性別の人口}} \times 100\ (\%)$$

[7] 子どもは 20 歳未満。夫婦の両親から成る世帯は除く。
[8] 有配偶でない父と 20 歳未満の未婚の子どもから成る世帯を指す。
[9] 有配偶でない母と 20 歳未満の未婚の子どもから成る世帯を指す。
[10] 高校、専門学校、短大・高専、大学、大学院を含む。
[11] 全ての世帯員の過去 1 年間の収入（税込み額）の合計を指す。

図表 4 -22　生活行動の種類

行動の種類	概要
学習・自己啓発・訓練	・　仕事・学業として行うものを除き知識・教養を高めるため、仕事に役立てることなどを目的とした活動。クラブ活動や部活動は含める。 ・　児童・生徒・学生が授業・予習・復習として行う活動や社会人の職場研修は除く。
ボランティア活動	・　報酬を目的としないで自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のために行う活動。 ・　職業として行っている活動は除く。
スポーツ	・　個人の自由時間の中で行うスポーツ活動。クラブ活動や部活動は含める。 ・　児童・生徒・学生が体育の授業で行う活動、職業スポーツ選手が仕事として行う活動、単に見物している場合は除く。
趣味・娯楽	・　個人の自由時間の中で行う活動。クラブ活動や部活動は含める。 ・　授業・仕事、及び家事として行う活動は除く。
旅行・行楽	・　旅行とは、1 泊 2 日以上にわたって行う全ての旅行。 ・　行楽とは、日常生活圏を離れて宿泊を伴わず半日以上かけて行う活動。夜行日帰りを含む。

③ 留意事項

調査年度は、令和 3 年度と平成 28 年度である。令和 3 年度は、新型コロナウイルス禍の調査であるため、留意が必要である。

統計の集計上、サンプル数が少ないため、ひとり親（父子）は全体の行動者率を示す。また、サンプル数が少なく示すことができない箇所を「×」で示す。

（２）集計結果

① 父母の行動者率

令和 3 年度の 10 歳未満の子どもがいる父母の行動者率をみると、世帯類型の違いとしては、ひとり親（母子）では、他の世帯類型に比べて、学習・自己啓発以外のボランティア、スポーツ、趣味・娯楽、旅行・行楽のいずれのいても、行動者率が低い状況となっている。

また、全体に、ひとり親（母子）の場合年間収入「300 万円以上」、ふたり親（父、母）の場合「400 万円以上」のように年間収入が高い場合に、行動者率が総じて高くなっている。

経年で比較すると、ひとり親（母子）、ふたり親（母）においては、学習・自己啓発を除き、平成 28 年度と比較して、令和 3 年度の行動者率が低い。これは、令和３年はコロナ禍で外出が制限される機会が多かったことが要因になると考えられる。

次に令和 3 年度の 10 歳以上の子どものみの父母の行動者率をみると、10 歳未満の子どもがいる父母でみられたような、ひとり親（母子）での行動者率が全体に低い状況はみられない。一方で、10 歳未満の子どもがいる父母と同じく、ほぼ全ての項目で、年間収入が高いほど、行動者率が高くなっている。

令和 3 年度において 10 歳未満の子どもがいる父母と、10 歳以上の子どものみの父母の行動者率を比較すると、スポーツと旅行・行楽について、ひとり親（母子）、ふたり親（父、母）において、10 歳以上の子どものみの父母の方が、行動者率が低く、この傾向は、特に年間収入が低い世帯で顕著である。また、学習・自己啓発については、ふたり親（父）、ふたり親（母）では、10 歳以上の子どものみの父母の方が行動者率が低いが、ひとり親（母子）では行動者率の違いはほとんどみられない。なお、平成 28 年度においても、令和３年度と同様の傾向がみられる。

図表４-23　10 歳未満の子どもがいる父母の行動者率（令和３年度）

世帯類型・年間収入	行動者率				
	学習・自己啓発	ボランティア	スポーツ	趣味・娯楽	旅行・行楽
ひとり親（母子）（n=296）	**38.5%**	**20.9%**	**59.5%**	**89.9%**	**54.4%**
200万円未満（n=142）	33.8%	19.7%	52.8%	88.0%	48.6%
200～300万円未満（n=88）	42.0%	13.6%	62.5%	90.9%	54.5%
300～400万円未満（n=33）	36.4%	30.3%	66.7%	90.9%	66.7%
400万円以上（n=33）	51.5%	36.4%	72.7%	93.9%	66.7%
ひとり親（父子）（n=32）	**43.8%**	×	**68.8%**	**93.8%**	**50.0%**
ふたり親（父）（n=6,697）	**42.0%**	**23.6%**	**76.0%**	**92.9%**	**65.7%**
200万円未満（n=99）	49.5%	28.3%	68.7%	86.9%	52.5%
200～300万円未満（n=209）	29.2%	11.5%	59.3%	84.7%	46.9%
300～400万円未満（n=558）	33.9%	19.7%	63.6%	88.9%	51.1%
400～600万円未満（n=2,024）	35.4%	20.3%	71.9%	92.5%	60.5%
600万円以上（n=3,807）	47.2%	26.6%	81.1%	94.2%	72.0%
ふたり親（母）（n=6,700）	**40.1%**	**25.7%**	**66.1%**	**93.3%**	**68.8%**
200万円未満（n=99）	42.4%	23.2%	56.6%	86.9%	54.5%
200～300万円未満（n=209）	33.5%	19.6%	49.8%	87.6%	51.7%
300～400万円未満（n=559）	35.1%	20.2%	60.3%	89.4%	56.0%
400～600万円未満（n=2,026）	36.4%	23.7%	62.5%	93.1%	64.9%
600万円以上（n=3,807）	43.1%	27.9%	70.0%	94.5%	74.2%

（注）図表の「×」は、秘匿値となる箇所である。以下同様。

図表４-24　10 歳未満の子どもがいる父母の行動者率（平成 28 年度）

世帯類型・年間収入	行動者率				
	学習・自己啓発	ボランティア	スポーツ	趣味・娯楽	旅行・行楽
ひとり親（母子）（n=362）	**34.8%**	**35.4%**	**64.9%**	**90.3%**	**77.3%**
200万円未満（n=204）	30.4%	31.4%	61.3%	86.8%	70.1%
200～300万円未満（n=100）	38.0%	40.0%	71.0%	96.0%	86.0%
300～400万円未満（n=31）	45.2%	32.3%	58.1%	90.3%	83.9%
400万円以上（n=27）	44.4%	51.9%	77.8%	96.3%	92.6%
ひとり親（父子）（n=39）	**33.3%**	**30.8%**	**79.5%**	**87.2%**	**69.2%**
ふたり親（父）（n=7,373）	**35.8%**	**33.5%**	**79.7%**	**92.7%**	**87.5%**
200万円未満（n=123）	30.9%	23.6%	65.0%	87.8%	73.2%
200～300万円未満（n=334）	23.4%	23.7%	65.0%	87.1%	69.5%
300～400万円未満（n=833）	25.5%	26.3%	71.2%	90.6%	78.3%
400～600万円未満（n=2,674）	32.1%	31.2%	78.3%	92.0%	86.9%
600万円以上（n=3,409）	42.7%	38.6%	85.1%	94.5%	92.5%
ふたり親（母）（n=7,383）	**33.7%**	**42.0%**	**68.0%**	**94.0%**	**89.6%**
200万円未満（n=123）	29.3%	29.3%	52.8%	90.2%	74.8%
200～300万円未満（n=332）	27.7%	29.5%	63.6%	88.9%	74.1%
300～400万円未満（n=833）	30.0%	34.8%	61.2%	92.3%	84.3%
400～600万円未満（n=2,677）	30.0%	39.1%	65.4%	93.9%	88.7%
600万円以上（n=3,418）	38.3%	47.8%	72.8%	95.3%	93.6%

図表 4 -25　10 歳以上の子どものみの父母の行動者率（令和 3 年度）

世帯類型・年間収入	行動者率				
	学習・自己啓発	ボランティア	スポーツ	趣味・娯楽	旅行・行楽
ひとり親（母子）（n=537）	**39.5%**	**24.0%**	**59.2%**	**89.4%**	**42.3%**
200万円未満（n=184）	37.5%	23.9%	53.8%	87.0%	33.7%
200～300万円未満（n=160）	36.9%	21.9%	58.8%	88.8%	38.8%
300～400万円未満（n=94）	36.2%	24.5%	60.6%	89.4%	46.8%
400～600万円未満（n=67）	50.7%	×	65.7%	92.5%	56.7%
600万円以上（n=32）	50.0%	×	75.0%	100.0%	65.6%
ひとり親（父子）（n=76）	**28.9%**	**25.0%**	**64.5%**	**84.2%**	**47.4%**
ふたり親（父）（n=12,548）	**31.2%**	**25.1%**	**67.0%**	**84.3%**	**43.7%**
200万円未満（n=335）	18.8%	24.2%	52.5%	70.4%	22.1%
200～300万円未満（n=679）	21.2%	19.3%	57.1%	70.0%	25.9%
300～400万円未満（n=997）	24.6%	18.8%	59.1%	76.9%	30.6%
400～600万円未満（n=2,766）	26.2%	23.0%	61.6%	82.1%	37.7%
600万円以上（n=7,771）	35.3%	27.4%	71.8%	88.1%	50.4%
ふたり親（母）（n=12,511）	**32.1%**	**21.8%**	**59.1%**	**85.4%**	**45.7%**
200万円未満（n=326）	22.4%	20.2%	42.9%	67.5%	23.6%
200～300万円未満（n=680）	22.4%	16.0%	51.2%	73.5%	27.2%
300～400万円未満（n=992）	27.4%	18.1%	53.0%	78.6%	35.4%
400～600万円未満（n=2,758）	27.8%	21.4%	54.4%	83.5%	39.8%
600万円以上（n=7,547）	35.6%	23.1%	63.3%	89.1%	51.9%

図表 4 -26　10 歳以上の子どものみの父母の行動者率（平成 28 年度）

世帯類型・年間収入	行動者率				
	学習・自己啓発	ボランティア	スポーツ	趣味・娯楽	旅行・行楽
ひとり親（母子）（n=589）	**32.1%**	**32.3%**	**58.4%**	**88.6%**	**66.2%**
200万円未満（n=241）	26.6%	28.2%	54.4%	85.1%	56.0%
200～300万円未満（n=166）	33.7%	33.1%	62.7%	89.8%	71.7%
300～400万円未満（n=97）	32.0%	30.9%	53.6%	89.7%	71.1%
400～600万円未満（n=62）	40.3%	38.7%	69.4%	96.8%	79.0%
600万円以上（n=23）	56.5%	56.5%	60.9%	91.3%	78.3%
ひとり親（父子）（n=84）	**21.4%**	**27.4%**	**63.1%**	**76.2%**	**65.5%**
ふたり親（父）（n=12,834）	**29.9%**	**32.7%**	**71.1%**	**85.8%**	**70.5%**
200万円未満（n=377）	14.9%	19.4%	50.9%	64.2%	36.6%
200～300万円未満（n=853）	19.9%	26.4%	60.1%	76.0%	52.8%
300～400万円未満（n=1,223）	22.6%	29.4%	62.2%	80.9%	57.9%
400～600万円未満（n=3,150）	25.9%	31.0%	67.7%	84.7%	66.4%
600万円以上（n=7,231）	35.0%	35.8%	76.7%	89.8%	78.9%
ふたり親（母）（n=12,768）	**32.1%**	**34.9%**	**62.6%**	**87.5%**	**75.7%**
200万円未満（n=374）	20.1%	23.3%	44.7%	67.1%	45.7%
200～300万円未満（n=843）	24.9%	25.3%	57.3%	78.3%	57.9%
300～400万円未満（n=1,210）	28.3%	30.2%	56.9%	80.6%	66.4%
400～600万円未満（n=3,142）	27.3%	31.6%	57.7%	86.6%	71.4%
600万円以上（n=7,199）	36.5%	39.1%	67.6%	91.5%	83.2%

② 子どもの行動者率

1）小学生の行動者率

令和 3 年度、平成 28 年度の小学生の行動者率をみると、学習・自己啓発、ボランティア、スポーツ、趣味・娯楽、旅行・行動のいずれも、ひとり親（母子）の場合に、ふたり親の場合よりも、行動者率が低い。特に、学習・自己啓発、旅行・行楽、平成 28 年度においては、さらにスポーツで行動者率の差が大きい。

また、ひとり親（母子）、ふたり親にいずれの場合でも、学習・自己啓発を除いて、世帯の年間収入が高いと総じて行動者率が高くなる傾向がみられる。学習・自己啓発については、ひとり親（母子）では、年間収入「200 万円未満」の方が「200～300 万円未満」よりも行動者率が高いが、この点を除けば、年間収入が高いと行動者率が高くなるっている。

図表 4 -27　小学生の行動者率（令和 3 年度）

世帯類型・年間収入	行動者率				
	学習・自己啓発	ボランティア	スポーツ	趣味・娯楽	旅行・行楽
ひとり親（母子）（n=201）	**44.3%**	×	**84.1%**	**93.5%**	**52.2%**
200万円未満（n=94）	45.7%	×	79.8%	91.5%	48.9%
200～300万円未満（n=49）	32.7%	×	85.7%	91.8%	51.0%
300～400万円未満（n=25）	40.0%	0.0%	92.0%	100.0%	52.0%
400万円以上（n=33）	60.6%	×	87.9%	97.0%	63.6%
ひとり親（父子）（n=17）	×	×	**70.6%**	**88.2%**	×
ふたり親（n=2,964）	**53.0%**	**13.0%**	**87.5%**	**95.6%**	**63.8%**
200万円未満（n=35）	60.0%	×	77.1%	88.6%	51.4%
200～300万円未満（n=51）	51.0%	×	86.3%	96.1%	54.9%
300～400万円未満（n=177）	43.5%	6.8%	80.2%	92.7%	49.2%
400～600万円未満（n=740）	47.7%	14.1%	85.8%	95.3%	58.0%
600万円以上（n=1,961）	55.7%	13.3%	89.0%	96.2%	67.9%

図表 4 -28　小学生の行動者率（平成 28 年度）

世帯類型・年間収入	行動者率				
	学習・自己啓発	ボランティア	スポーツ	趣味・娯楽	旅行・行楽
ひとり親（母子）（n=245）	**40.0%**	**24.1%**	**78.8%**	**93.5%**	**76.7%**
200万円未満（n=113）	38.9%	24.8%	72.6%	90.3%	65.5%
200～300万円未満（n=69）	30.4%	20.3%	81.2%	97.1%	82.6%
300～400万円未満（n=31）	48.4%	×	87.1%	93.5%	90.3%
400万円以上・統合（n=32）	56.3%	×	87.5%	96.9%	90.6%
ひとり親（父子）（n=30）	**36.7%**	×	**90.0%**	**86.7%**	**76.7%**
ふたり親（n=2,986）	**48.9%**	**27.0%**	**91.8%**	**95.2%**	**89.8%**
200万円未満（n=52）	55.8%	×	82.7%	90.4%	75.0%
200～300万円未満（n=105）	34.3%	32.4%	82.9%	88.6%	67.6%
300～400万円未満（n=260）	40.8%	25.8%	87.7%	92.3%	83.8%
400～600万円未満（n=932）	45.7%	26.6%	91.1%	95.0%	88.1%
600万円以上（n=1,637）	52.8%	27.4%	94.0%	96.6%	93.7%

2）中学生の行動者率

中学生について、ひとり親（母子）の場合とふたり親の場合の行動者率の違いは、先にみた小学生の場合よりも小さく、顕著な差が生じているのは旅行・行楽のみである。また、中学生の場合、ひとり親（母子）、ふたり親のいずれの場合も、年間収入が高いと行動者率が高くなっているが、年間収入の大きさと行動者率の関係は小学生の場合よりも明確でなくなっている。

令和 3 年度の結果を平成 28 年度の結果と比べると、ひとり親（母子）、ふたり親のいずれの場合でも、旅行・行楽の行動者率が低下し、反対に、学習・自己啓発の行動者率が上昇している。

図表 4 -29　中学生の行動者率（令和 3 年度）

世帯類型・年間収入	行動者率				
	学習・自己啓発	ボランティア	スポーツ	趣味・娯楽	旅行・行楽
ひとり親（母子）（n=300）	**54.0%**	**16.3%**	**84.7%**	**94.0%**	**44.3%**
200万円未満（n=116）	44.0%	×	80.2%	94.0%	39.7%
200～300万円未満（n=86）	60.5%	20.9%	83.7%	91.9%	51.2%
300～400万円未満（n=52）	48.1%	×	92.3%	98.1%	38.5%
400万円以上（n=46）	73.9%	26.1%	89.1%	93.5%	50.0%
ひとり親（父子）（n=53）	**47.2%**	×	**81.1%**	**92.5%**	**43.4%**
ふたり親（n=3,556）	**55.4%**	**14.0%**	**86.5%**	**95.5%**	**53.8%**
200万円未満（n=35）	45.7%	×	77.1%	94.3%	45.7%
200～300万円未満（n=77）	50.6%	×	84.4%	92.2%	44.2%
300～400万円未満（n=210）	52.4%	13.3%	81.4%	93.8%	46.2%
400～600万円未満（n=815）	51.2%	13.4%	83.6%	94.4%	47.7%
600万円以上（n=2,419）	57.4%	14.3%	88.1%	96.2%	57.0%

図表 4 -30　中学生の行動者率（平成 28 年度）

世帯類型・年間収入	行動者率				
	学習・自己啓発	ボランティア	スポーツ	趣味・娯楽	旅行・行楽
ひとり親（母子）（n=379）	**45.1%**	**26.1%**	**83.4%**	**92.3%**	**68.9%**
200万円未満（n=173）	38.2%	17.9%	81.5%	86.7%	59.0%
200～300万円未満（n=100）	43.0%	34.0%	87.0%	96.0%	76.0%
300～400万円未満（n=58）	56.9%	32.8%	81.0%	96.6%	77.6%
400万円以上（n=48）	60.4%	31.3%	85.4%	100.0%	79.2%
ひとり親（父子）（n=48）	**33.3%**	**20.8%**	**79.2%**	**83.3%**	**64.6%**
ふたり親（n=3,592）	**49.1%**	**28.4%**	**88.9%**	**95.4%**	**81.9%**
200万円未満（n=43）	48.8%	25.6%	88.4%	86.0%	67.4%
200～300万円未満（n=120）	41.7%	23.3%	85.0%	87.5%	65.0%
300～400万円未満（n=314）	50.3%	30.3%	86.9%	93.3%	72.0%
400～600万円未満（n=1,019）	44.0%	27.6%	88.5%	96.1%	79.3%
600万円以上（n=2,096）	51.8%	28.9%	89.6%	96.0%	85.9%

3）高校生以上の行動者率

高校生以上についてみると、令和３年度、平成 28 年度のいずれも、ひとり親（母子）の場合の方がふたり親の場合よりも、学習・自己啓発、ボランティア、スポーツ（平成 28 年度を除く）、趣味・娯楽、旅行・行楽の全てで行動者率が低くなっている。特に、年間収入が低い場合の旅行・行楽での差が大きい。年間収入との関係では、ひとり親（母子）の場合、ふたり親の場合のいずれでも、年間収入が高いと総じて行動者率が高いが、年間収入と行動者率の間には明確な相関関係がみられない場合も多い。

令和３年度の結果を平成 28 年度の結果と比べると、中学生での結果と同じく、ひとり親（母子）、ふたり親のいずれの場合でも、旅行・行楽の行動者率が低下し、反対に、学習・自己啓発の行動者率が上昇している。

図表 4 -31　高校生以上の行動者率（令和 3 年度）

世帯類型・年間収入	行動者率				
	学習・自己啓発	ボランティア	スポーツ	趣味・娯楽	旅行・行楽
ひとり親（母子）（n=358）	**50.8%**	**13.1%**	**72.6%**	**90.2%**	**39.4%**
200万円未満（n=107）	43.9%	×	69.2%	83.2%	33.6%
200～300万円未満（n=116）	52.6%	12.1%	69.8%	94.0%	31.9%
300～400万円未満（n=70）	51.4%	×	68.6%	92.9%	42.9%
400万円以上（n=65）	58.5%	26.2%	87.7%	92.3%	58.5%
ひとり親（父子）（n=45）	**51.1%**	×	**62.2%**	**93.3%**	**42.2%**
ふたり親（n=5,197）	**55.7%**	**14.7%**	**76.1%**	**94.8%**	**52.7%**
200万円未満（n=50）	56.0%	20.0%	64.0%	94.0%	46.0%
200～300万円未満（n=93）	60.2%	18.3%	69.9%	92.5%	46.2%
300～400万円未満（n=232）	55.6%	13.8%	73.7%	90.1%	46.1%
400～600万円未満（n=984）	50.9%	13.7%	74.6%	93.4%	46.3%
600万円以上（n=3,838）	57.0%	14.7%	77.1%	95.6%	55.2%

図表 4 -32　高校生以上の行動者率（平成 28 年度）

世帯類型・年間収入	行動者率				
	学習・自己啓発	ボランティア	スポーツ	趣味・娯楽	旅行・行楽
ひとり親（母子）（n=386）	**42.0%**	**23.8%**	**70.5%**	**89.6%**	**65.3%**
200万円未満（n=147）	39.5%	22.4%	70.7%	87.1%	57.1%
200～300万円未満（n=119）	37.8%	25.2%	68.9%	89.9%	67.2%
300～400万円未満（n=59）	42.4%	22.0%	71.2%	89.8%	78.0%
400万円以上（n=61）	55.7%	26.2%	72.1%	95.1%	68.9%
ひとり親（父子）（n=58）	**56.9%**	×	**65.5%**	**94.8%**	**63.8%**
ふたり親（n=5,221）	**51.0%**	**23.6%**	**80.0%**	**95.0%**	**76.6%**
200万円未満（n=64）	46.9%	20.3%	71.9%	92.2%	67.2%
200～300万円未満（n=155）	43.9%	22.6%	72.3%	89.0%	65.8%
300～400万円未満（n=286）	44.1%	24.8%	73.1%	92.3%	68.2%
400～600万円未満（n=1,180）	47.9%	22.3%	78.6%	93.6%	69.6%
600万円以上（n=3,536）	52.9%	24.3%	81.8%	96.0%	80.7%

第５章　ひとり親家庭等（保護者）へのアンケート調査

１．調査実施概要

（１）調査対象

ひとり親と 20 歳の未婚の子の世帯（母子、父子）、ふたり親と 20 歳未満の未婚の子の世帯の保護者を調査対象とした。

サンプリング（調査票配布）は、民間のネット調査会社のモニター（以下、モニター調査）、ひとり親世帯等の支援を行っている団体経由（以下、支援団体経由調査）の２通りとした。このうち、モニター調査については、世帯の種類、年間収入に応じて以下の割り付け案（回収目標）とした。

図表 5-1 民間のネット調査会社のモニター対象調査の割り付け案（回収目標）

<table>
<tr><th>年間収入＼世帯の種類</th><th>ひとり親と 20 歳未満の未婚の子の世帯（母子）</th><th>ひとり親と 20 歳未満の未婚の子の世帯（父子）</th><th>ふたり親と 20 歳未満の未婚の子の世帯</th></tr>
<tr><td>200 万円未満</td><td>150</td><td>50</td><td>400</td></tr>
<tr><td>200～300 万円未満</td><td>150</td><td>50</td><td>400</td></tr>
<tr><td>300～400 万円未満</td><td>150</td><td>50</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>400～600 万円未満</td><td rowspan="3">150</td><td rowspan="3">50</td></tr>
<tr><td>600～900 万円未満</td><td>400</td></tr>
<tr><td>900 万円以上</td><td></td></tr>
<tr><td>合計</td><td>600</td><td>200</td><td>1200</td></tr>
</table>

（注）年間収入は就労収入（当初所得）と社会保障給付・手当等の合計額と定義している。

（２）調査実施時期

モニター調査：2024 年 11 月 28 日～12 月 16 日

支援団体経由調査：2024 年 11 月 28 日～2025 年 1 月 6 日

（３）回収数、集計対象数（サンプル数）

回収数は、モニター調査が 2,007、支援団体経由調査が 1,600 の合計 3,607 であった。このうち、集計対象として、以下の処理をした回答に絞って行った。

- 回答者が 20 歳未満の未婚の子どもの父、または母の回答（父母以外の保護者の回答を集計から除外）
- 同居世帯に就労している世帯員がいる場合に、世帯収入が０円超の回答（就労者がいるのに世帯収入が０円の回答を集計から除外）

これらの処理を行った結果、集計対象数（サンプル数）は、3,276 となった。世帯の種類、年間収入別のサンプル数は下表の通りである。なお、ふたり親の場合、父、母それぞれの回答があるため、設問に応じて父母を分けずに集計する場合と、父と母を分けて集計する場合がある。

図表 5-2 回収数、集計対象数（サンプル数）

世帯の種類	年間収入	全体	うちモニター調査	うち支援団体経由調査
ひとり親（母子）	0～200万円未満	690	115	575
	200～300万円未満	648	173	475
	300～400万円未満	399	146	253
	400万円以上	315	144	171
ひとり親（父子）	0～200万円未満	30	21	9
	200～300万円未満	33	26	7
	300～400万円未満	48	42	6
	400万円以上	53	44	9
ふたり親（父母）	0～200万円未満	231	195	36
	200～300万円未満	423	395	28
	600～900万円未満	406	399	7
うち、ふたり親（父）	0～200万円未満	113	104	9
	200～300万円未満	195	188	7
	600～900万円未満	261	260	1
うち、ふたり親（母）	0～200万円未満	118	91	27
	200～300万円未満	228	207	21
	600～900万円未満	145	139	6
集計対象		3,276	1,700	1,576
集計対象外		331	307	24
合計		3,607	2,007	1,600

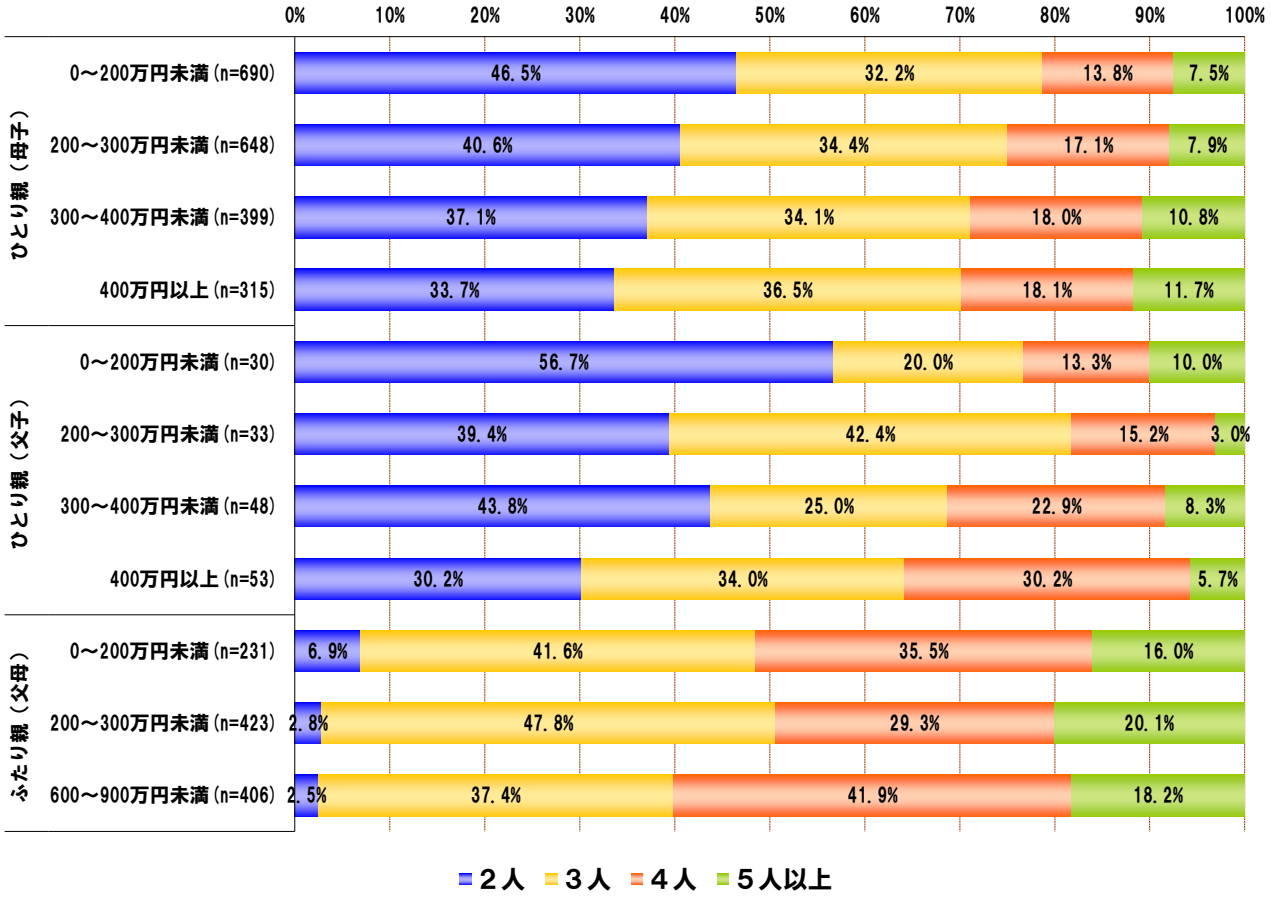
２．調査結果

（１）回答者の属性

① 世帯の人数

世帯の人数は、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）では年間収入が高くなると、概ね多くなる傾向がみられる。子どもの人数（世帯の人数からひとり親は１人、ふたり親は２人を減じたもの）は、世帯の種類によらず概ね同じ傾向となっている。

図表 ５-3 世帯の人数



② 同居する子どもの学校段階等

同居する子どもの学校段階は、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）では「中学生」「高校生」がいる世帯の割合が高い。ふたり親（父母）では、「未就学児」から「高校生」まで概ね同程度の割合となっている。その他、ひとり親（父子）では、他の世帯の種類に比べて、「未就学児」、「小学生（低学年：１～３年生）」がいる割合が低く、「主に仕事をしている」がいる割合がやや高い。

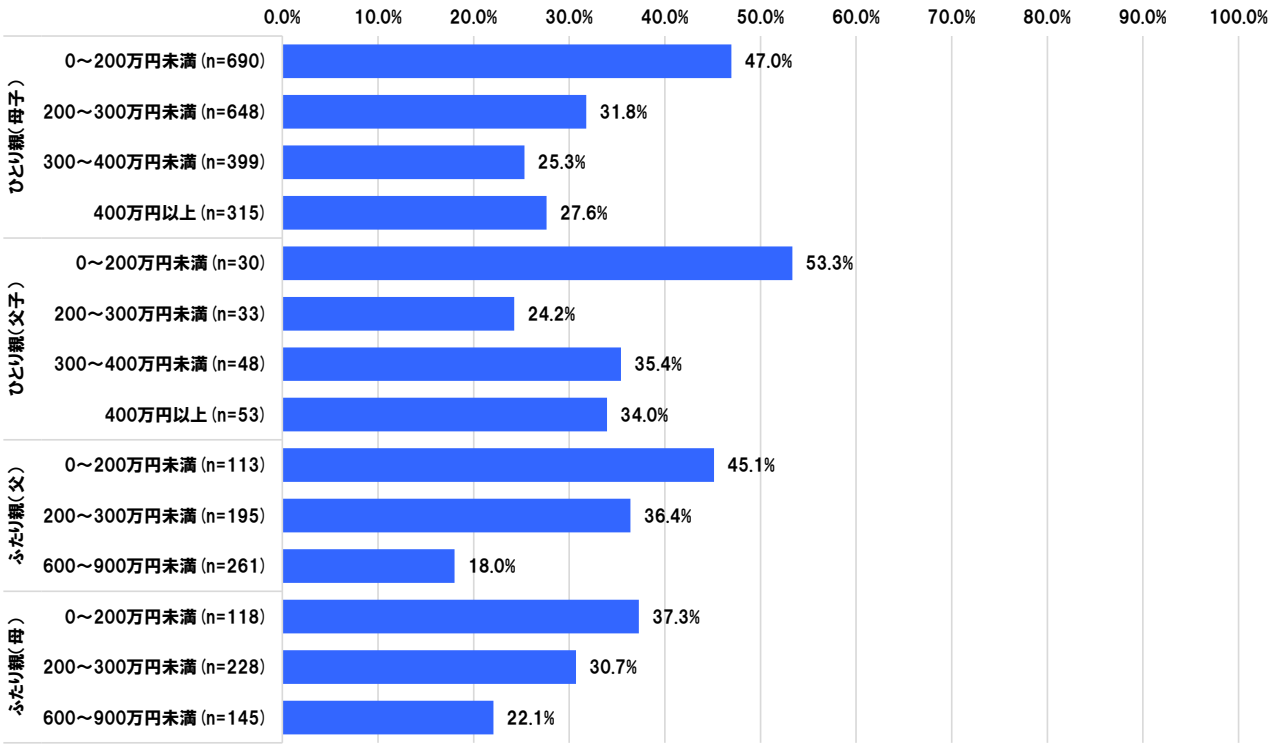
図表 5-4 同居する子どもの学校段階等（複数回答）

世帯の種類	年間収入（サンプル数）	未就学児	小学生（低学年：1～3年生）	小学生（高学年：4～6年生）	中学生	高校生	大学・短大・専門学校生	主に仕事をしている	その他
ひとり親（母子）	0～200万円未満(n=690)	14.2%	18.8%	26.7%	40.0%	40.1%	12.6%	3.9%	5.9%
	200～300万円未満(n=648)	16.8%	23.8%	27.9%	37.7%	39.2%	15.3%	6.3%	4.0%
	300～400万円未満(n=399)	20.3%	17.0%	29.3%	38.6%	41.4%	16.0%	6.8%	5.8%
	400万円以上(n=315)	19.7%	23.2%	27.3%	31.7%	35.6%	15.2%	13.7%	2.5%
ひとり親（父子）	0～200万円未満(n=30)	20.0%	10.0%	20.0%	33.3%	40.0%	23.3%	13.3%	6.7%
	200～300万円未満(n=33)	6.1%	9.1%	27.3%	18.2%	33.3%	18.2%	18.2%	6.1%
	300～400万円未満(n=48)	6.3%	12.5%	18.8%	27.1%	35.4%	16.7%	12.5%	6.3%
	400万円以上(n=53)	11.3%	7.5%	22.6%	32.1%	37.7%	17.0%	13.2%	1.9%
ふたり親（父母）	0～200万円未満(n=231)	24.2%	17.7%	25.5%	29.9%	33.8%	13.9%	13.9%	3.5%
	200～300万円未満(n=423)	31.7%	22.0%	20.8%	24.1%	27.9%	12.3%	11.6%	2.8%
	600～900万円未満(n=406)	29.3%	21.9%	27.3%	28.8%	26.6%	16.5%	9.9%	1.7%

③ ふだん手助けや見守りが必要な世帯員の有無・状況

ふだん手助けや見守りが必要な世帯員が「いる」割合は、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）、ふたり親（父）、ふたり親（母）のいずれでも、年間収入が「０～200 万円未満」で高く、ひとり親（父子）を除いて、年間収入が高くなると、「いる」割合は低下している。

図表 5-5 ふだん手助けや見守りが必要な世帯員が「いる」割合



ふだん手助けや見守りが必要な世帯員としては、世帯の種類によらず、年間収入が「０～200 万円未満」では「同居の子ども」の割合が高くなっている。その他、世帯の種類によって以下のような特徴がみられる。

ひとり親（母子）では、「あなた自身（母）」の割合が、年間年収が低いほど高く、「０～200 万円未満」では24.2%となっている。また、「別居している家族」の割合は、10%未満であるものの、年間収入が低い世帯で高くなっている。

ひとり親（父子）では年間収入との関係は明確ではない。そのなかで、「同居の祖父母」の割合が他の世帯の種類よりも高い傾向がみられる。

ふたり親では、ふたり親（父）の年間収入「０～300 万円未満」で「あなた自身（父）」の回答割合が「配偶者・パートナー（母）」よりも高く、逆に、ふたり親（母）では「あなた自身（母）」の回答割合が「配偶者・パートナー（父）」よりも低く、ふたり親家庭では父親に対して手助けや見守りや必要な場合が多いことがうかがわれる。

図表 5-6 ふだん手助けや見守りが必要な世帯員の状況（複数回答）

世帯の種類	年間収入（サンプル数）	あなた自身	配偶者・パートナー	同居の子ども	同居の祖父母	同居のその他の家族	別居している家族	該当者はいない
ひとり親（母子）	0～200万円未満(n=690)	24.2%	0.9%	25.1%	3.0%	1.6%	7.2%	53.0%
	200～300万円未満(n=648)	10.5%	0.9%	19.1%	2.0%	0.2%	6.3%	68.2%
	300～400万円未満(n=399)	7.8%	1.5%	17.0%	2.8%	1.3%	3.5%	74.7%
	400万円以上(n=315)	8.6%	1.9%	15.6%	5.7%	1.9%	4.4%	72.4%
ひとり親（父子）	0～200万円未満(n=30)	16.7%	16.7%	30.0%	10.0%	3.3%	3.3%	46.7%
	200～300万円未満(n=33)	6.1%	3.0%	15.2%	6.1%	3.0%	9.1%	75.8%
	300～400万円未満(n=48)	16.7%	8.3%	18.8%	8.3%	0.0%	2.1%	64.6%
	400万円以上(n=53)	18.9%	17.0%	22.6%	3.8%	0.0%	1.9%	66.0%
ふたり親（父）	0～200万円未満(n=113)	28.3%	18.6%	18.6%	0.9%	0.0%	6.2%	54.9%
	200～300万円未満(n=195)	20.0%	15.9%	16.4%	2.6%	0.5%	6.2%	63.6%
	600～900万円未満(n=261)	11.1%	11.9%	12.3%	1.5%	0.0%	1.5%	82.0%
ふたり親（母）	0～200万円未満(n=118)	11.9%	16.9%	26.3%	1.7%	1.7%	3.4%	62.7%
	200～300万円未満(n=228)	11.4%	15.4%	15.8%	2.2%	0.4%	5.7%	69.3%
	600～900万円未満(n=145)	13.8%	14.5%	13.1%	1.4%	0.0%	4.8%	77.9%

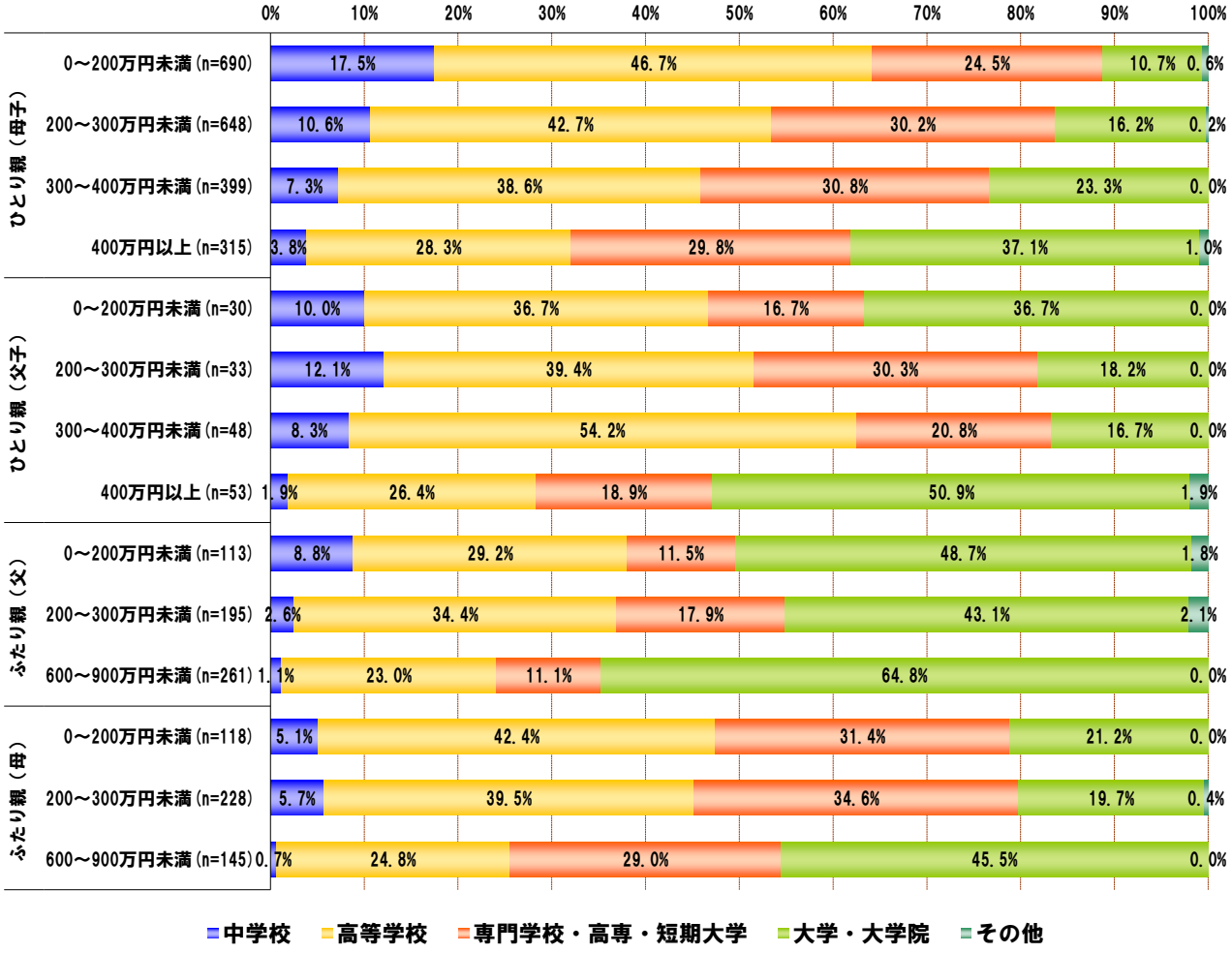
④ 学歴

いずれの世帯の種類においても、年間収入「０～200 万円未満」での「中学校」の割合が高い。特にひとり親（母子）では、17.5%に達している。世帯の種類別には以下の特徴がみられる。

ひとり親（母子）では、年間収入が低いほど「中学校」「高等学校」の割合が高く、逆に「大学・大学院」の割合が低い。

ひとり親（父子）では年間収入「400 万円以上」で、また、ふたり親（父）、ふたり親（母）では「600～900 万円未満」で「大学・大学院」の割合が高い。ひとり親での年間収入「200～300 万円未満」と「300～400 万年未満」、ふたり親（父、母）での「０～200 万円未満」と「200～300 万年未満」の間の関係は明確ではない。

図表 5-7 学歴



（2）回答者の就労状況

① 就業状況

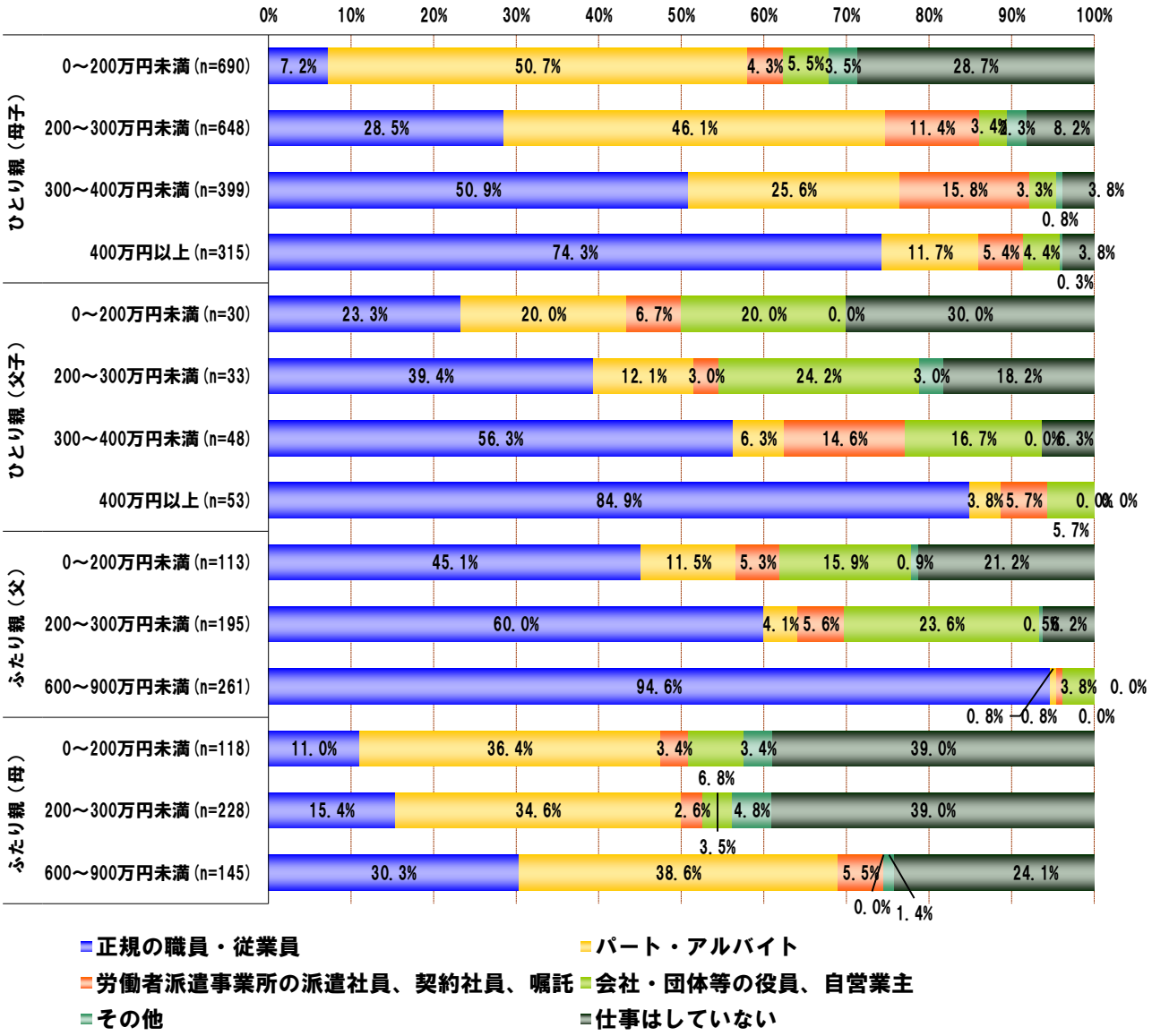
いずれの世帯の種類でも、年間収入「0～200 万円未満」では「仕事はしていない」の割合が高い。特に、ふたり親（母）では 39.0%にのぼる。また、いずれの世帯の種類でも年間収入が低いほど「正規の職員・従業員」の割合が低く、特に、ひとり親（母子）では年間収入の違いによる「正規の職員・従業員」の割合の違いが顕著で、「0～200 万円」では 7.2%と低いが、「400 万円以上」では 74.3%と高い。

ひとり親（母子）では、年間収入「0～200 万円未満」「200～300 万円未満」では「パート・アルバイト」の割合がいずれも 50%前後と高いが、「200～300 万円未満」では、加えて「労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託」の割合が高くなる。

ひとり親（父子）でも、ひとり親（母子）ほどではないが、年間収入の違いによる「正規の職員・従業員」の割合の違いが顕著である。また、ひとり親（父子）では、「0～300 万円未満」での「会社・団体等の役員、自営業主」の割合が 20%を超えて高い。ふたり親（父）についても、ひとり親（父子）と同様に、年間収入「0～300 万円未満」での「会社・団体等の役員、自営業主」の割合が高くなっている。

ふたり親（母）については年間収入「0～200 万円未満」に加えて「200～300 万円未満」でも「仕事はしていない」が 40%近くと高い割合になっている。また、「200～300 万円未満」では「正規の職員・従業員」の割合は 15.4%と、ひとり親（母子）での割合よりもかなり低い。

図表 5-8 就業状況（仕事の有無、雇用形態等）



就業状況を、ふだんの手助けや見守りの有無別にみる。ここで、ふだんの手助けや見守りについては、その対象が「（回答者）自分自身」「他の世帯員のみ」「いない」に分類したが、「自分自身」には、自分自身＋他の世帯員、の場合を含んでいる。

いずれの世帯の種類においても、年間収入が低い場合に、ふだんの手助けや見守りの対象が「自分自身」では「仕事はしていない」の割合が高くなっている。一方で、年間収入が高くなるとこの割合はそれほど高くはない。この結果から、ふだんの手助けや見守りの程度が重く、仕事ができない状況の場合、年間収入が低くなっていることがうかがわれる（本設問から、手助けや見守りの程度は不明である）。

図表 5-9 就業状況（仕事の有無、雇用形態等）（ふだんの手助けや見守りの有無別）

世帯の種類	年間収入	ふだんの手助けや見守り	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託	会社・団体等の役員	自営業主	その他	仕事はしていない
ひとり親（母子）	0～200万円未満	自分自身(n=167)	4.2%	31.1%	2.4%	0.0%	3.0%	6.0%	53.3%
		他の世帯員のみ(n=157)	3.8%	59.2%	2.5%	0.0%	5.1%	1.9%	27.4%
		いない(n=366)	10.1%	56.0%	6.0%	0.0%	6.8%	3.0%	18.0%
	200～300万円未満	自分自身(n=68)	26.5%	22.1%	7.4%	0.0%	4.4%	7.4%	32.4%
		他の世帯員のみ(n=138)	25.4%	46.4%	9.4%	0.0%	3.6%	0.7%	14.5%
		いない(n=442)	29.9%	49.8%	12.7%	0.2%	2.9%	2.0%	2.5%
	300～400万円未満	自分自身(n=31)	45.2%	25.8%	6.5%	3.2%	0.0%	0.0%	19.4%
		他の世帯員のみ(n=70)	38.6%	30.0%	22.9%	0.0%	1.4%	1.4%	5.7%
		いない(n=298)	54.4%	24.5%	15.1%	0.7%	3.0%	0.7%	1.7%
	400万円以上	自分自身(n=27)	63.0%	18.5%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	11.1%
		他の世帯員のみ(n=60)	71.7%	10.0%	6.7%	1.7%	5.0%	0.0%	5.0%
		いない(n=228)	76.3%	11.4%	5.7%	0.4%	3.1%	0.4%	2.6%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	自分自身(n=5)	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%
		他の世帯員のみ(n=11)	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	27.3%
		いない(n=14)	28.6%	21.4%	7.1%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%
	200～300万円未満	自分自身(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
		他の世帯員のみ(n=6)	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%
		いない(n=25)	48.0%	8.0%	4.0%	0.0%	28.0%	0.0%	12.0%
	300～400万円未満	自分自身(n=8)	62.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
		他の世帯員のみ(n=9)	33.3%	11.1%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%
		いない(n=31)	61.3%	3.2%	12.9%	3.2%	12.9%	0.0%	6.5%
	400万円以上	自分自身(n=10)	90.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		他の世帯員のみ(n=8)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		いない(n=35)	80.0%	5.7%	5.7%	2.9%	5.7%	0.0%	0.0%
ふたり親（父）	0～200万円未満	自分自身(n=32)	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	15.6%
		他の世帯員のみ(n=19)	31.6%	5.3%	15.8%	0.0%	26.3%	0.0%	21.1%
		いない(n=62)	46.8%	6.5%	4.8%	1.6%	14.5%	1.6%	24.2%
	200～300万円未満	自分自身(n=39)	59.0%	5.1%	7.7%	2.6%	15.4%	2.6%	7.7%
		他の世帯員のみ(n=32)	40.6%	6.3%	6.3%	0.0%	37.5%	0.0%	9.4%
		いない(n=124)	65.3%	3.2%	4.8%	2.4%	19.4%	0.0%	4.8%
	600～900万円未満	自分自身(n=29)	93.1%	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		他の世帯員のみ(n=18)	88.9%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%
		いない(n=214)	95.3%	0.0%	0.5%	1.4%	2.8%	0.0%	0.0%
ふたり親（母）	0～200万円未満	自分自身(n=14)	7.1%	35.7%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	42.9%
		他の世帯員のみ(n=30)	6.7%	43.3%	3.3%	0.0%	3.3%	3.3%	40.0%
		いない(n=74)	13.5%	33.8%	2.7%	0.0%	9.5%	2.7%	37.8%
	200～300万円未満	自分自身(n=26)	30.8%	19.2%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	34.6%
		他の世帯員のみ(n=44)	13.6%	50.0%	4.5%	0.0%	0.0%	2.3%	29.5%
		いない(n=158)	13.3%	32.9%	2.5%	0.6%	3.2%	5.1%	42.4%
	600～900万円未満	自分自身(n=20)	35.0%	45.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	10.0%
		他の世帯員のみ(n=12)	8.3%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%
		いない(n=113)	31.9%	37.2%	5.3%	0.0%	0.0%	0.9%	24.8%

（注）ふだんの手助けや見守りの「自分自身」には、回答者自身に加えて他の世帯員が対象の場合を含む。

② 週の就業日数

仕事をしている場合の週の就業日数をみると、いずれの世帯の種類でも、年間収入「０～200 万円未満」では「１、２日」「３日」「４日」と就業日数が短い割合が高くなっている。

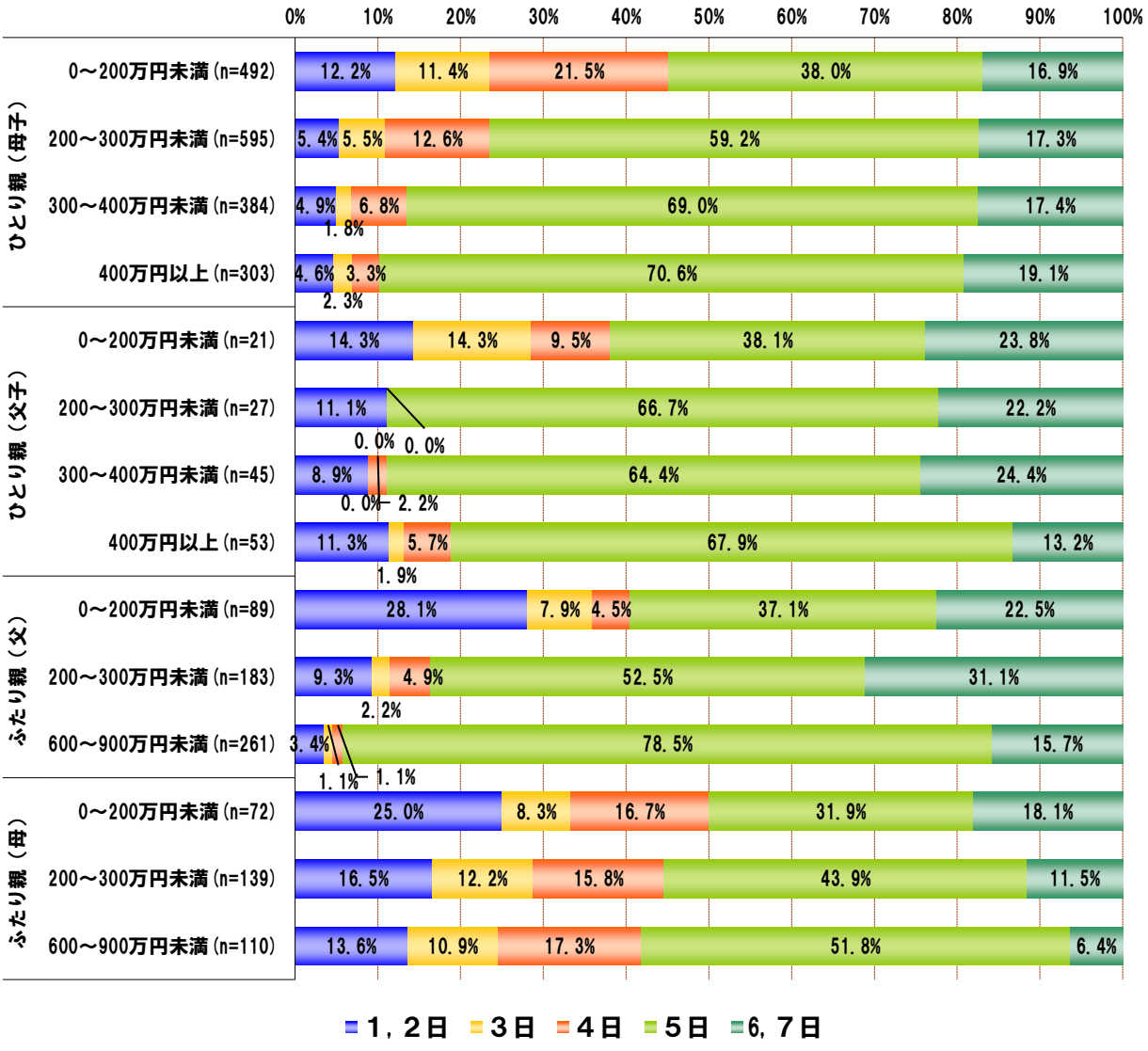
ひとり親（母子）では、年間収入が低いほど週の就業日数が長くなる傾向が明確である。ただし、「６、７日」は年間収入によらずほぼ一定である。

ひとり親（父子）では、年間収入「０～400 万円未満」で「６， ７日」の割合がいずれも 20%を超えており、「400 万円以上」での 13.2%よりかなり高い。

ふたり親（父）では年間収入「600～900 万円未満」で「5 日」の割合が 78.5%と高い割合を示すのに対して、「０～200 万円」では「１、２日」が 28.1%、「７日」が 22.5%となるなど、就業日数のばらつきが大きくなる。

ふたり親（母）では年間収入「600～900 万円未満」であっても、「5 日」の割合が 51.5%とひとり親（母子、父子）の 400 万円以上での割合よりかなり低い。反対に、「１、２日」から「４日」までの割合が高い。

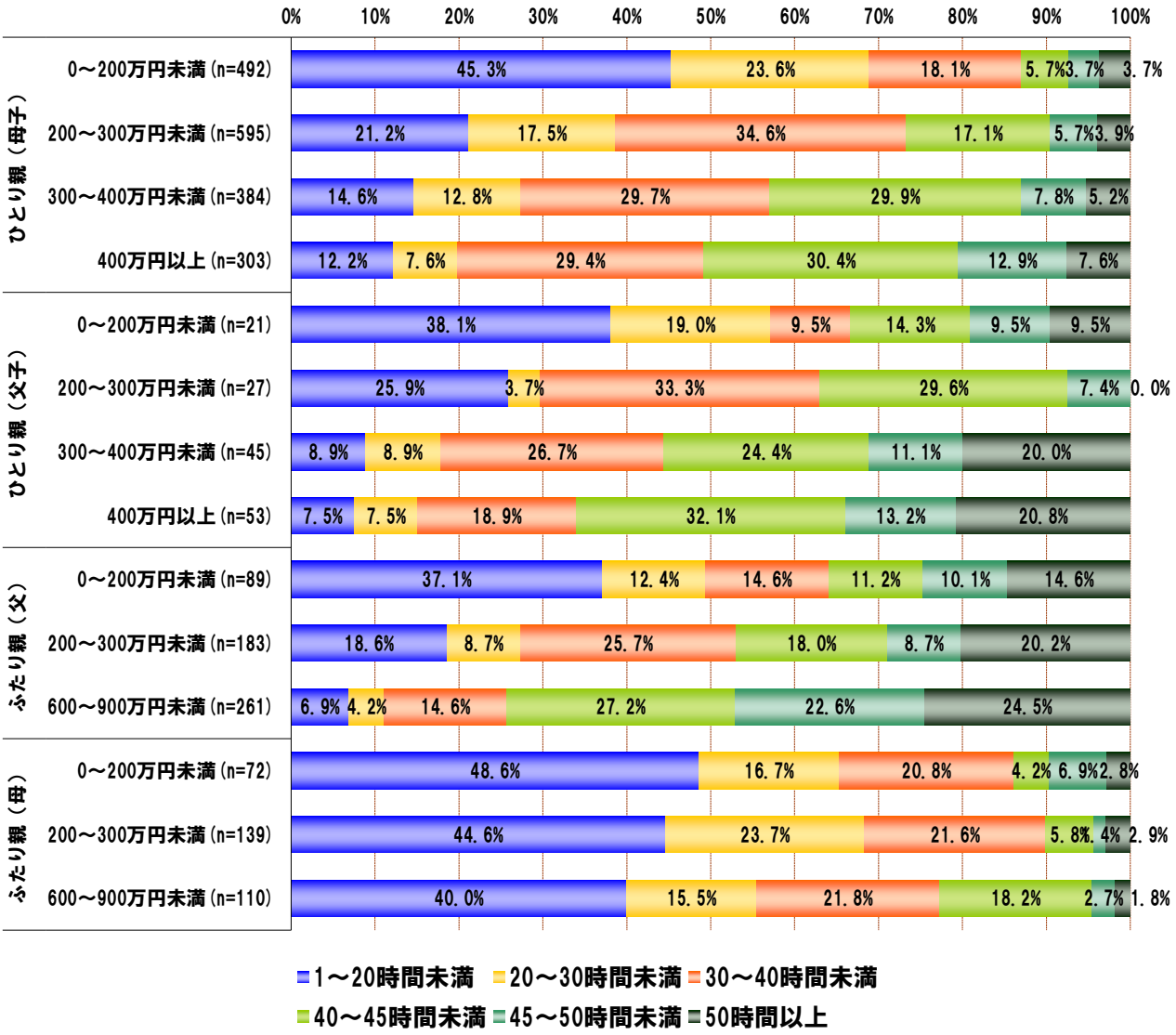
図表 5-10 週の就業日数



③ 週の就業時間

仕事をしている場合の週の就業時間をみると、いずれの世帯の種類でも、年間収入が低いと週の就業時間は短くなっている。特に、年間収入「０～200 万円未満」では「１～20 時間未満」、「20～30 時間未満」の割合が高くなっている。ひとり親（母子）ふたり親（母）は「１～20 時間未満」が５割程度を占める。

図表 5-11 週の就業時間（残業時間を含む）



週の就業時間を、ふだんの手助けや見守りの有無別にみる。ここで、ふだんの手助けや見守りについては、その対象が「（回答者）自分自身」「他の世帯員のみ」「いない」に分類したが、「自分自身」には、自分自身＋他の世帯員、の場合を含んでいる。

サンプル数が少ないひとり親（父子）を除いて、いずれの世帯の種類においても、ふだんの手助けや見守りの対象が「自分自身」では「１～20 時間未満」「20～30 時間」の割合が高くなっている。この傾向は、年間収入が低い場合に顕著である。

図表 5-12 週の就業時間（残業時間を含む）（ふだんの手助けや見守りの有無別）

世帯の種類	年間収入	ふだんの手助けや見守り	1～20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40～45時間未満	45～50時間未満	50時間以上
ひとり親（母子）	0～200万円未満	自分自身(n=78)	55.1%	26.9%	12.8%	2.6%	0.0%	2.6%
		他の世帯員のみ(n=114)	48.2%	24.6%	15.8%	5.3%	0.9%	5.3%
		いない(n=300)	41.7%	22.3%	20.3%	6.7%	5.7%	3.3%
	200～300万円未満	自分自身(n=46)	34.8%	8.7%	32.6%	13.0%	4.3%	6.5%
		他の世帯員のみ(n=118)	22.9%	20.3%	37.3%	10.2%	5.1%	4.2%
		いない(n=431)	19.3%	17.6%	34.1%	19.5%	6.0%	3.5%
	300～400万円未満	自分自身(n=25)	24.0%	24.0%	20.0%	20.0%	8.0%	4.0%
		他の世帯員のみ(n=66)	22.7%	16.7%	19.7%	27.3%	6.1%	7.6%
		いない(n=293)	11.9%	10.9%	32.8%	31.4%	8.2%	4.8%
	400万円以上	自分自身(n=24)	33.3%	12.5%	33.3%	8.3%	4.2%	8.3%
		他の世帯員のみ(n=57)	8.8%	12.3%	29.8%	31.6%	12.3%	5.3%
		いない(n=222)	10.8%	5.9%	28.8%	32.4%	14.0%	8.1%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	自分自身(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
		他の世帯員のみ(n=8)	62.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%
		いない(n=10)	20.0%	30.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%
	200～300万円未満	自分自身(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		他の世帯員のみ(n=4)	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
		いない(n=22)	22.7%	0.0%	36.4%	31.8%	9.1%	0.0%
	300～400万円未満	自分自身(n=8)	0.0%	12.5%	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%
		他の世帯員のみ(n=8)	12.5%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	12.5%
		いない(n=29)	10.3%	10.3%	17.2%	24.1%	13.8%	24.1%
	400万円以上	自分自身(n=10)	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%
		他の世帯員のみ(n=8)	12.5%	12.5%	0.0%	37.5%	12.5%	25.0%
		いない(n=35)	2.9%	2.9%	22.9%	34.3%	14.3%	22.9%
ふたり親（父）	0～200万円未満	自分自身(n=27)	48.1%	22.2%	3.7%	14.8%	7.4%	3.7%
		他の世帯員のみ(n=15)	40.0%	13.3%	13.3%	13.3%	6.7%	13.3%
		いない(n=47)	29.8%	6.4%	21.3%	8.5%	12.8%	21.3%
	200～300万円未満	自分自身(n=36)	30.6%	11.1%	25.0%	13.9%	5.6%	13.9%
		他の世帯員のみ(n=29)	13.8%	13.8%	34.5%	10.3%	3.4%	24.1%
		いない(n=118)	16.1%	6.8%	23.7%	21.2%	11.0%	21.2%
	600～900万円未満	自分自身(n=29)	17.2%	17.2%	20.7%	10.3%	17.2%	17.2%
		他の世帯員のみ(n=18)	5.6%	11.1%	16.7%	44.4%	11.1%	11.1%
		いない(n=214)	5.6%	1.9%	13.6%	28.0%	24.3%	26.6%
ふたり親（母）	0～200万円未満	自分自身(n=8)	75.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
		他の世帯員のみ(n=18)	50.0%	27.8%	11.1%	5.6%	0.0%	5.6%
		いない(n=46)	43.5%	13.0%	26.1%	4.3%	10.9%	2.2%
	200～300万円未満	自分自身(n=17)	35.3%	35.3%	11.8%	11.8%	0.0%	5.9%
		他の世帯員のみ(n=31)	35.5%	16.1%	35.5%	6.5%	3.2%	3.2%
		いない(n=91)	49.5%	24.2%	18.7%	4.4%	1.1%	2.2%
	600～900万円未満	自分自身(n=18)	44.4%	16.7%	22.2%	11.1%	0.0%	5.6%
		他の世帯員のみ(n=7)	57.1%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%
		いない(n=85)	37.6%	16.5%	22.4%	20.0%	3.5%	0.0%

（注）ふだんの手助けや見守りの「自分自身」には、回答者自身に加えて他の世帯員が対象の場合を含む。

④ 主な仕事（職業）

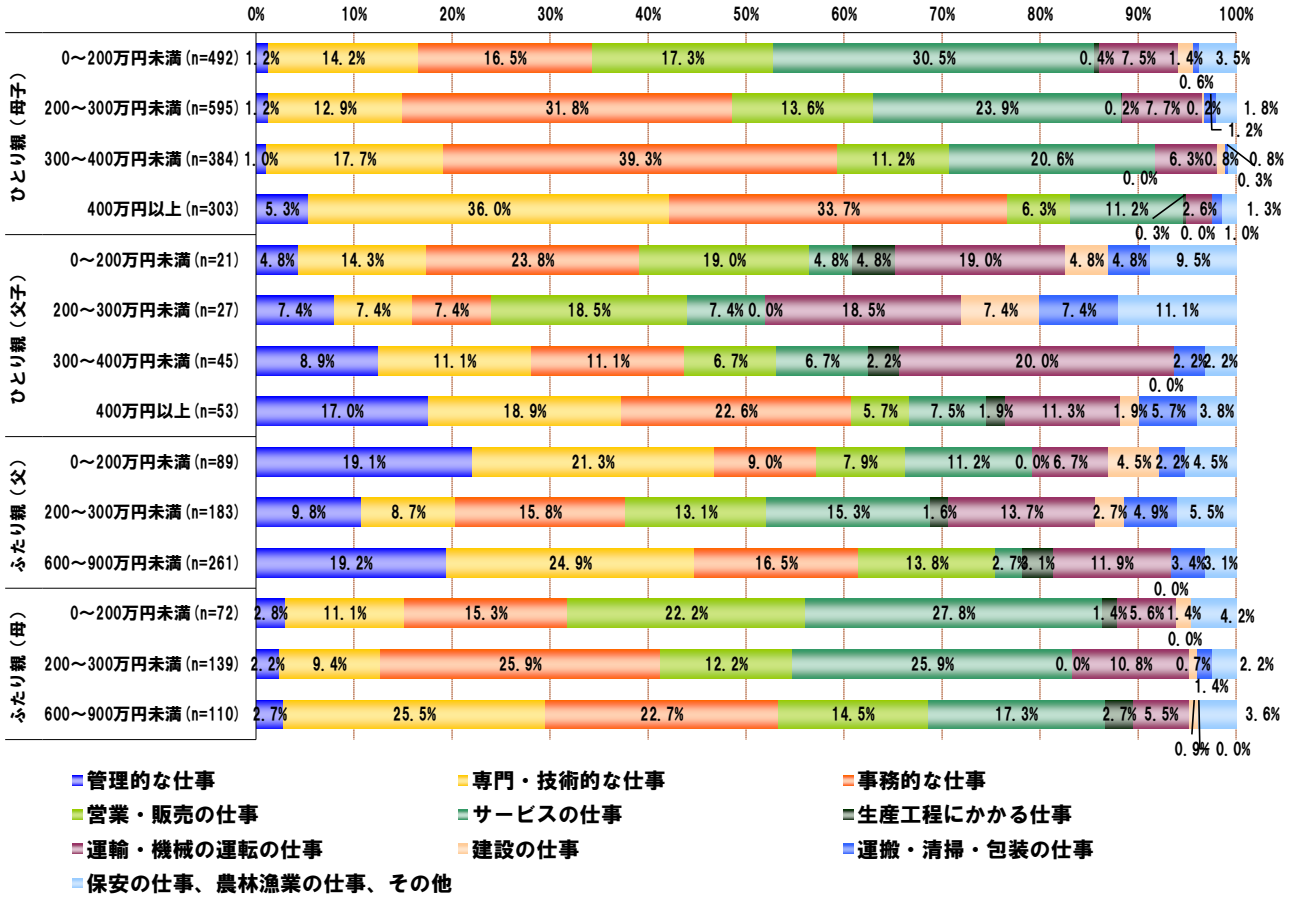
働いている場合の主な仕事（職業）をみると、ひとり親（母子）では、年間収入「0～200 万円未満」で「サービスの仕事」が 30.5%と最も高く、年間収入が高くなるにしたがってこの割合は低下し、逆に、「事務的な仕事」の割合が高くなる。また。「400 万円以上」では「専門・技術的な仕事」が 36.0%と職業の中で最も高い割合となる。

ひとり親（父子）については、年間収入が高いと「管理的な仕事」の割合が顕著に高くなる。その他には年間収入との関係は明確ではないが、他の世帯の種類に比べて「運輸・機器の運転の仕事」の割合が高い。

ふたり親（父）では、年間収入と主な仕事（職業）の関係は明確ではない。

ふたり親（母）では、年間収入「０～300 万円未満」でひとり親（母子）と同様の職業構成になっている。また「600～900 万円未満」ではひとり親（母子）の「400 万円以上」に比べて、「専門・技術的な仕事」、「事務的な仕事」の割合は低く、逆に「営業・販売の仕事」「サービスの仕事」の割合が高い。

図表 5-13 主な仕事（職業）

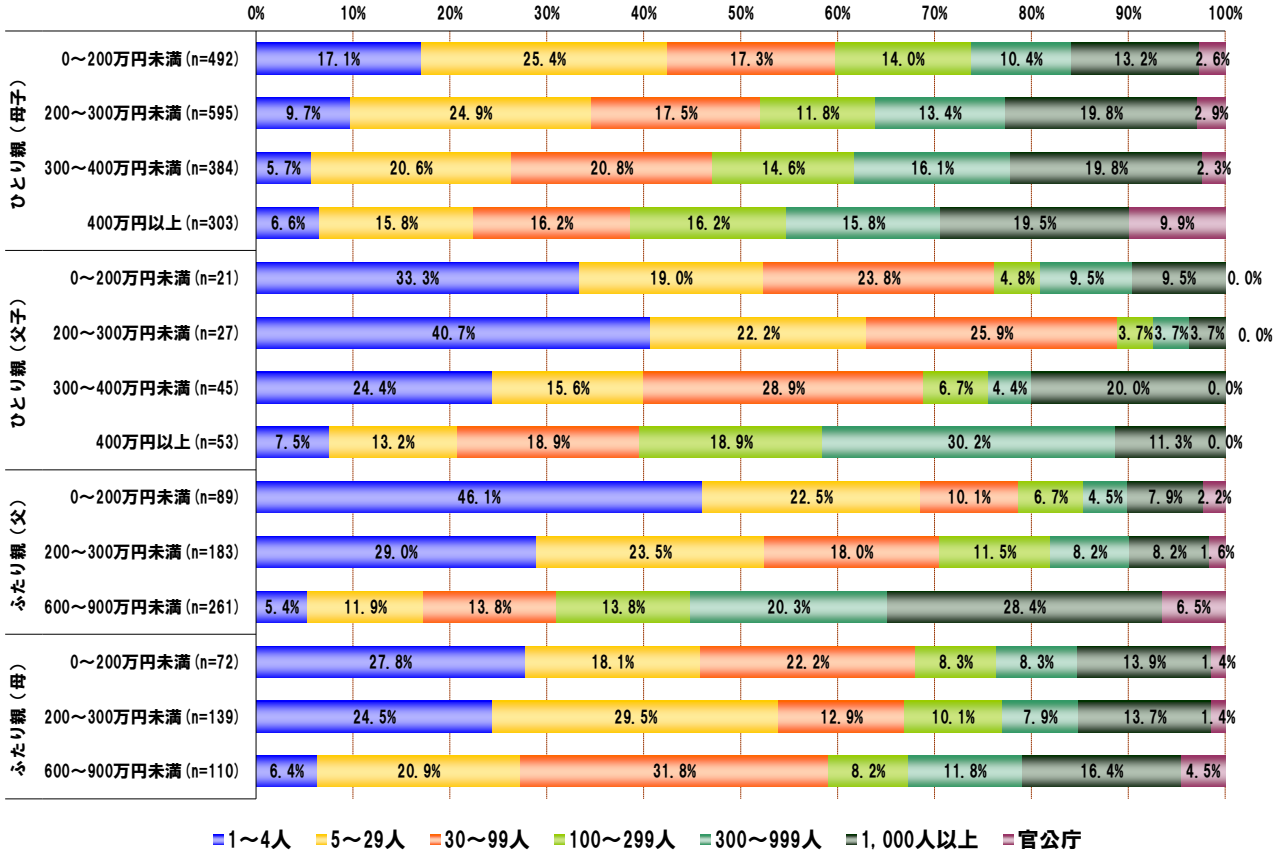


⑤ 勤め先の本社・本店や出張所などを含めた企業全体の従業員数

働いている場合の勤め先の本社・本店や出張所などを含めた企業全体の従業員数をみると、いずれの世帯の種類でも、年間収入が低いと従業員数が小さい割合が高くなっている。そのなかで、ひとり親（母子）は他の世帯の種類に比べて、従業員数は総じて大きい傾向がみられる。これは、ふたり親（母）に比べてもいえる。その他、ひとり親（母子）では、年間収入「400 万円以上」で、「100 人以上（各カテゴリの合計）」と「官公庁」の合計割合が６割を超えており、「官公庁」は 9.9%と高くなっている。

ひとり親（父子）、ふたり親（父）の年間収入「０～300 万円未満」では、「１～４人」の割合が 30～40%程度とかなり高く、ひとり親（父子）の「400 万円以上」、ふたり親（父）の「600～900 万円未満」で 10%未満となっているのと顕著な違いとなっている。

図表 5-14 勤め先の本社・本店や出張所などを含めた企業全体の従業員数

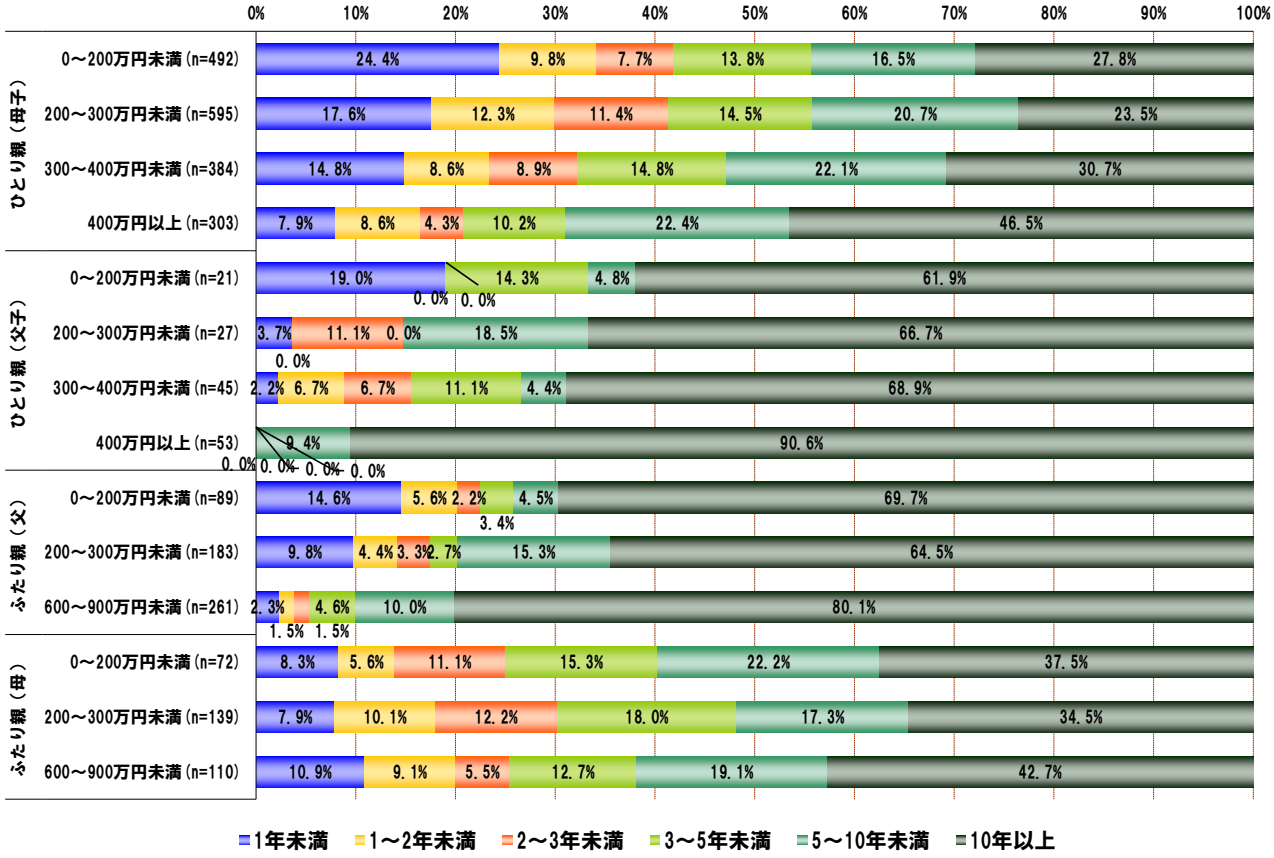


⑥ 勤続年数

働いている場合の現在の勤め先の勤続年数をみると、ひとり親（母子）、ふたり親（母）では総じて勤続年数が短い傾向がみられる。特に、ひとり親（母子）では年間収入が低いと「１年未満」の割合が顕著に高くなり、年間収入「０～200 万円未満」で 24.4%となっている。一方で、ふたり親（母）では、年間収入によらず勤続年数の構成は概ね同じである。

ひとり親（父子）、ふたり親（父）では、年間収入「0～200 万円未満」で「１年未満」の割合が高い。また、ひとり親（父子）の「０～400 万円未満」、ふたり親（父）の「０～300 万円未満」では、それぞれ「400 万円以上」「600～900 万円未満」に比べて、勤続年数が短くなっている。

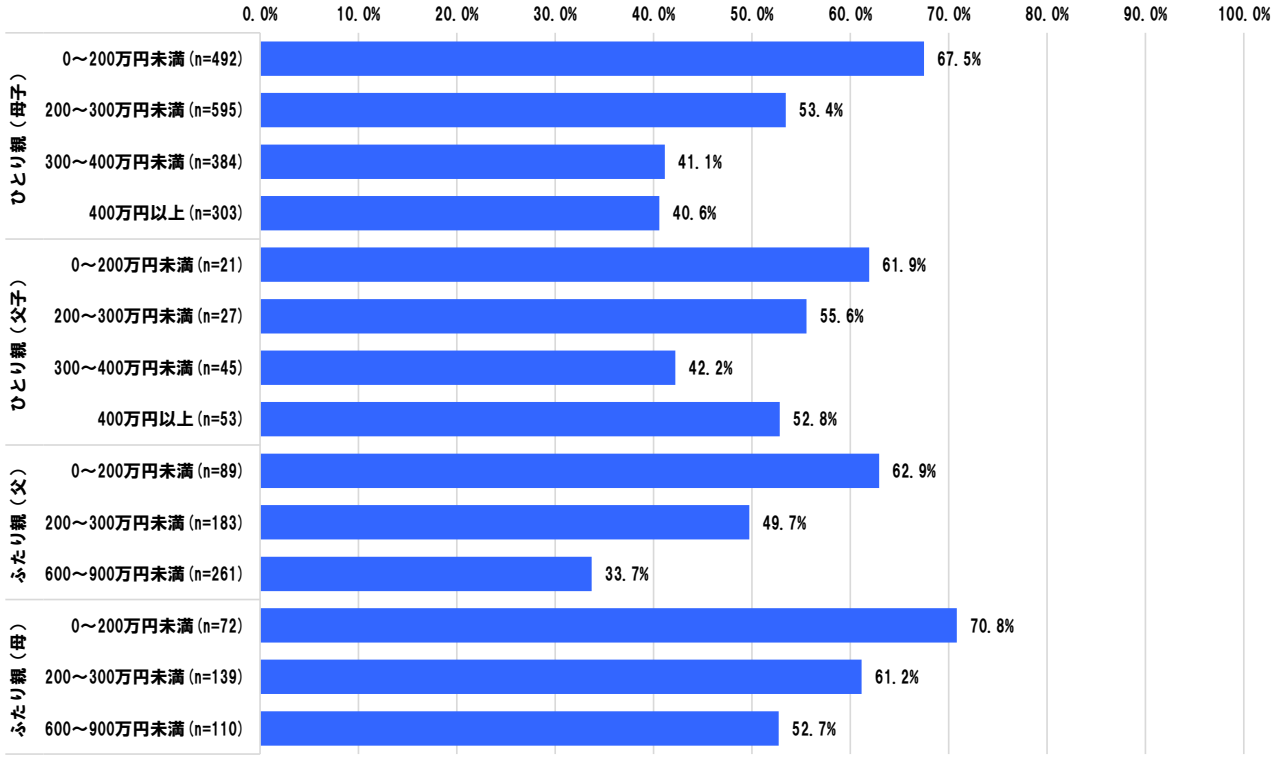
図表 5-15 現在の勤務先の勤続年数



⑦ 仕事の規則性

働いている場合の仕事の規則性について、「規則的ではない」割合をみると、いずれの世帯の種類でも年間収入「0～200 万円未満」では 60%を超えるなど、年間収入が低いと、「規則的ではない」割合が総じて高くなっている。

図表 5-16 仕事の規則性（「規則的ではない」の割合）



不規則な仕事としては、「シフト制である」の割合が高く、特に、ひとり親（母子）、ふたり親（母）ではその割合が高い。また、ひとり親（母子）の年間収入「0～200 万円未満」では、「季節により仕事量が大きく変わる」「時給制などで１日の就業時間が決まっていない」が 10%を超えている。

ひとり親（父子）、ふたり親（父）では、年間収入との関係は明確ではないが、「夜勤が多い」「季節により仕事量が大きく変わる」「日雇いなど就業日が決まっていない」の割合が、ひとり親（母子）、ふたり親（母）での割合より総じて高くなっている。

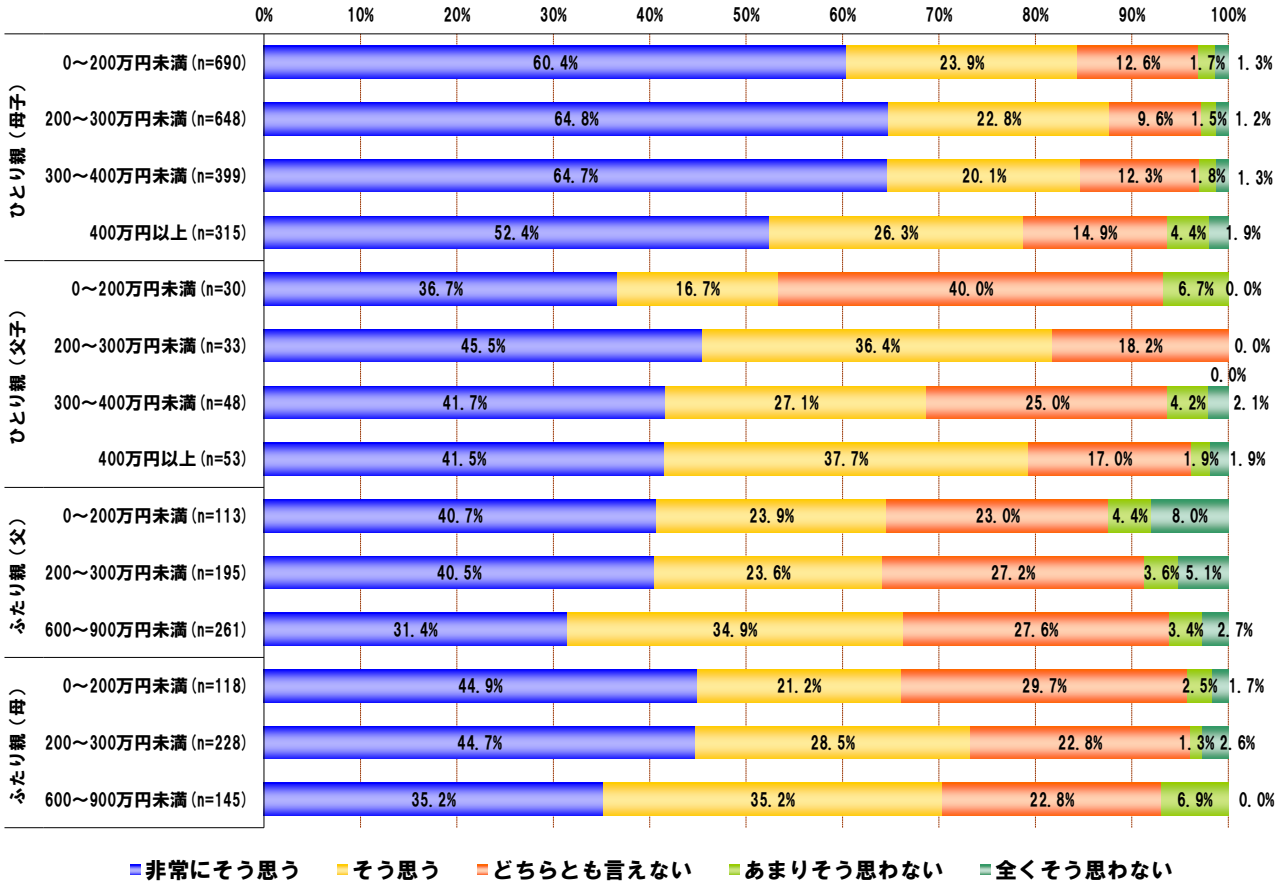
図表 5-17 仕事の規則性：不規則な仕事の特徴（複数回答）

世帯の種類	年間収入（サンプル数）	シフト制である	夜勤が多い	季節により仕事量が大きく変わる	日雇など就業日が決まっていない	時給制などで１日の就業時間が決まっていない	規則的である
ひとり親（母子）	0～200万円未満(n=492)	45.5%	1.6%	12.4%	4.9%	12.4%	32.5%
	200～300万円未満(n=595)	38.8%	1.5%	7.4%	2.5%	8.2%	46.6%
	300～400万円未満(n=384)	28.9%	2.3%	6.3%	3.6%	3.6%	58.9%
	400万円以上(n=303)	30.4%	5.3%	5.9%	1.3%	3.0%	59.4%
ひとり親（父子）	0～200万円未満(n=21)	4.8%	28.6%	14.3%	4.8%	14.3%	38.1%
	200～300万円未満(n=27)	22.2%	11.1%	7.4%	11.1%	11.1%	44.4%
	300～400万円未満(n=45)	8.9%	8.9%	17.8%	8.9%	2.2%	57.8%
	400万円以上(n=53)	32.1%	9.4%	7.5%	5.7%	0.0%	47.2%
ふたり親（父）	0～200万円未満(n=89)	32.6%	6.7%	10.1%	15.7%	3.4%	37.1%
	200～300万円未満(n=183)	27.9%	4.9%	11.5%	7.1%	5.5%	50.3%
	600～900万円未満(n=261)	19.9%	8.0%	6.5%	3.8%	0.8%	66.3%
ふたり親（母）	0～200万円未満(n=72)	48.6%	5.6%	9.7%	5.6%	6.9%	29.2%
	200～300万円未満(n=139)	41.7%	3.6%	6.5%	4.3%	9.4%	38.8%
	600～900万円未満(n=110)	36.4%	0.9%	6.4%	3.6%	9.1%	47.3%

⑧ 就労収入の増加希望

現在や今後の子育てや生活を見すえて、就労による収入を増やしたいと思っているかを尋ねたところ、「非常にそう思う」の割合が総じて高く、年間収入の違いによる違いはあまりみられない。この中で、特にひとり親（母子）では「非常にそう思う」の割合が５～６割程度で、他の世帯の種類の同一年間収入でみると、１～３割程度高い。特にひとり親（母子）の「200～300 万未満」「300～400 万未満」は約 65%と高い水準となっている。

図表 5-18 就労収入の増加希望



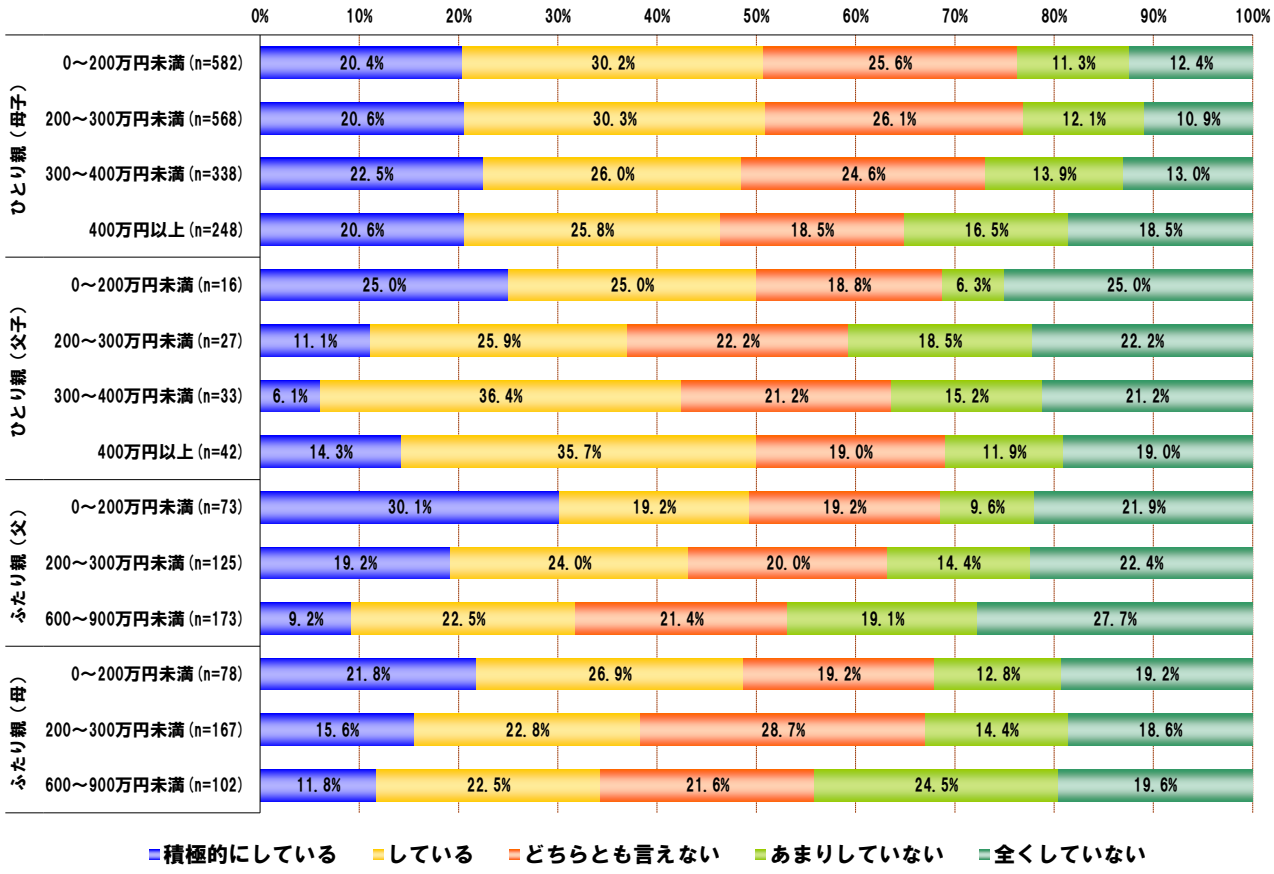
⑨ 就労収入の増加に向けた活動

現在や今後の子育てや生活を見すえて、就労による収入を増やしたいと「非常にそう思う」「そう思う」と回答した場合に、就労による収入を増やすために、就労時間を長くしたり、賃金の高い仕事を探すなどしているかを尋ねたところ、「積極的にしている」「している」を合わせた割合は概ね 50%となっている。特に、年間収入「０～200 万円未満」では世帯の種類によらず回答割合は同程度である。

ひとり親（母子）では、年間収入と「非常にそう思う」「そう思う」の合計の割合にあまり違いはみられない。

一方で、ふたり親（父）、ふたり親（母）では、年間収入が低いほど「積極的にしている」「している」の割合が高くなっている。

図表 5-19 就労収入の増加に向けた活動



⑩ 就労収入の増加に向けた活動をしていない／できない理由

就労による収入を増やすために、就労時間を長くしたり、賃金の高い仕事を探すなどを「あまりしていない」「全くしていない」場合に、そうした活動をしていない／できない理由を尋ねた。結果をみると、母（ひとり親・ふたり親）なのか父（ひとり親・ふたり親）なのかにより、それぞれ以下のような回答の傾向がみられる。

母の場合、すなわち、ひとり親（母子）とふたり親（母）の場合、「子どもと一緒に過ごす時間を確保したいから」「自分の健康状態、体調管理のため」「乳幼児の育児、子どもの世話の時間が必要だから」の割合がともに高い。特に、ひとり親（母子）の年間収入「0～200 万円未満」では「自分の健康状態、体調管理のため」が 47.1%と極めて高い。

一方で、ひとり親（母子）の年間収入「300～400 万円未満」「400 万円以上」では、「勤め先の会社の理由」「条件に合う就業先・転職先が見つからない」「賃金が高い仕事に必要な資格やスキル、経験が足りないから」の割合が２割程度ある。

父の場合、すなわち、ひとり親（父子）、ふたり親（父）の場合、「勤め先の会社の理由」「条件に合う就業先・転職先が見つからない」の割合が高い他、「睡眠時間を確保したいから」が高くなっている。

図表 5-20 就労収入の増加に向けた活動をしていない／できない理由（複数回答）

世帯の種類	年間収入（サンプル数）	勤め先の会社の理由（残業規制、など）	各種制度利用の要件を満たすよう就業時間を調整しているから	条件にあう就業先・転職先が見つからないから	賃金が高い仕事に必要な資格やスキル、経験がないから	乳幼児の育児、子どもの世話の時間が必要だから	配偶者や家族の介護・心身のケアの時間が必要だから	家事の時間が必要だから	子どもと一緒に過ごす時間を確保したいから	自分の健康状態、体調管理のため	睡眠時間を確保したいから	その他
ひとり親（母子）	0～200万円未満(n=138)	4.3%	5.1%	15.9%	8.0%	18.1%	16.7%	9.4%	21.0%	47.1%	0.7%	16.7%
	200～300万円未満(n=131)	10.7%	1.5%	16.8%	16.0%	22.1%	9.9%	15.3%	35.1%	24.4%	6.9%	13.0%
	300～400万円未満(n=91)	20.9%	3.3%	19.8%	24.2%	22.0%	2.2%	20.9%	24.2%	20.9%	8.8%	6.6%
	400万円以上(n=87)	21.8%	4.6%	18.4%	16.1%	16.1%	3.4%	10.3%	34.5%	27.6%	10.3%	12.6%
ひとり親（父子）	0～200万円未満(n=5)	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	200～300万円未満(n=11)	45.5%	0.0%	54.5%	18.2%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%
	300～400万円未満(n=12)	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	16.7%	33.3%	8.3%
	400万円以上(n=13)	38.5%	0.0%	15.4%	15.4%	0.0%	0.0%	15.4%	23.1%	30.8%	7.7%	0.0%
ふたり親（父）	0～200万円未満(n=23)	13.0%	0.0%	17.4%	0.0%	4.3%	13.0%	4.3%	8.7%	30.4%	17.4%	21.7%
	200～300万円未満(n=46)	28.3%	4.3%	15.2%	13.0%	8.7%	8.7%	4.3%	13.0%	26.1%	15.2%	6.5%
	600～900万円未満(n=81)	43.2%	4.9%	24.7%	8.6%	3.7%	4.9%	4.9%	19.8%	13.6%	17.3%	6.2%
ふたり親（母）	0～200万円未満(n=25)	4.0%	0.0%	12.0%	8.0%	40.0%	8.0%	24.0%	24.0%	32.0%	16.0%	8.0%
	200～300万円未満(n=55)	10.9%	1.8%	12.7%	5.5%	30.9%	7.3%	32.7%	23.6%	29.1%	3.6%	1.8%
	600～900万円未満(n=45)	11.1%	8.9%	11.1%	4.4%	26.7%	4.4%	33.3%	46.7%	22.2%	2.2%	0.0%

（3）収入状況

① 世帯の年間収入状況

世帯の収入状況をみると、ひとり親の場合は本人、ふたり親の場合は本人、配偶者・パートナーの就労収入が最も大きな割合を占める。ひとり親（母子）では、社会保障給付・手当の割合が高く、2024 年（見込み）でみると年間収入「０～200 万円未満」では 34.4%、「200～300 万円未満」では 25.6%、「300～400 万円未満」では 17.4%、を占める。社会保障給付・手当の金額（平均値）はそれぞれ 40.6 万円、61.7 万円、58.3 万円である。

ひとり親（父子）、ふたり親（父）、ふたり親（母）では、社会保障給付・手当は、金額、年間収入に占める割合ともに、ひとり親（母子）よりもかなり小さく、年間収入「０～200 万円未満」でみると、ひとり親（父子）は 19.6 万円、18.2%で、ふたり親（父、母）は６～８万円、６～７%となっている。

図表 5-21 世帯の年間収入状況（2023 年実績）

世帯の種類	年間収入（サンプル数）	平均額（万円）					構成比（%）			
		合計	回答者の就労収入	回答者の配偶者・パートナーの就労収入	社会保障給付・手当（児童手当、児童扶養手当等）	その他の収入	回答者の就労収入	回答者の配偶者・パートナーの就労収入	社会保障給付・手当（児童手当、児童扶養手当等）	その他の収入
ひとり親（母子）	0～200万円未満(n=690)	120.8	72.6	0.8	39.7	7.7	60.1%	0.7%	32.9%	6.4%
	200～300万円未満(n=648)	239.9	161.9	5.9	60.1	12.0	67.5%	2.5%	25.0%	5.0%
	300～400万円未満(n=399)	318.5	236.0	5.6	56.3	20.6	74.1%	1.7%	17.7%	6.5%
	400万円以上(n=315)	551.4	403.0	29.2	49.3	70.0	73.1%	5.3%	8.9%	12.7%
ひとり親（父子）	0～200万円未満(n=30)	107.4	62.5	9.8	19.6	15.5	58.2%	9.1%	18.2%	14.5%
	200～300万円未満(n=33)	223.5	165.4	12.1	15.1	30.8	74.0%	5.4%	6.8%	13.8%
	300～400万円未満(n=48)	333.6	281.4	23.7	14.6	14.0	84.3%	7.1%	4.4%	4.2%
	400万円以上(n=53)	740.6	592.5	60.5	19.2	68.2	80.0%	8.2%	2.6%	9.2%
ふたり親（父）	0～200万円未満(n=113)	96.0	71.0	16.5	6.0	2.6	73.9%	17.2%	6.2%	2.7%
	200～300万円未満(n=195)	237.7	191.1	34.1	6.3	6.3	80.4%	14.3%	2.6%	2.7%
	600～900万円未満(n=261)	723.8	618.0	91.0	10.3	4.4	85.4%	12.6%	1.4%	0.6%
ふたり親（母）	0～200万円未満(n=118)	106.8	32.8	62.5	7.4	4.2	30.7%	58.5%	6.9%	3.9%
	200～300万円未満(n=228)	240.0	62.9	158.2	13.6	5.3	26.2%	65.9%	5.7%	2.2%
	600～900万円未満(n=145)	730.9	146.1	556.8	14.1	13.9	20.0%	76.2%	1.9%	1.9%

図表 5 -22 世帯の年間収入状況（2024 年見込み）

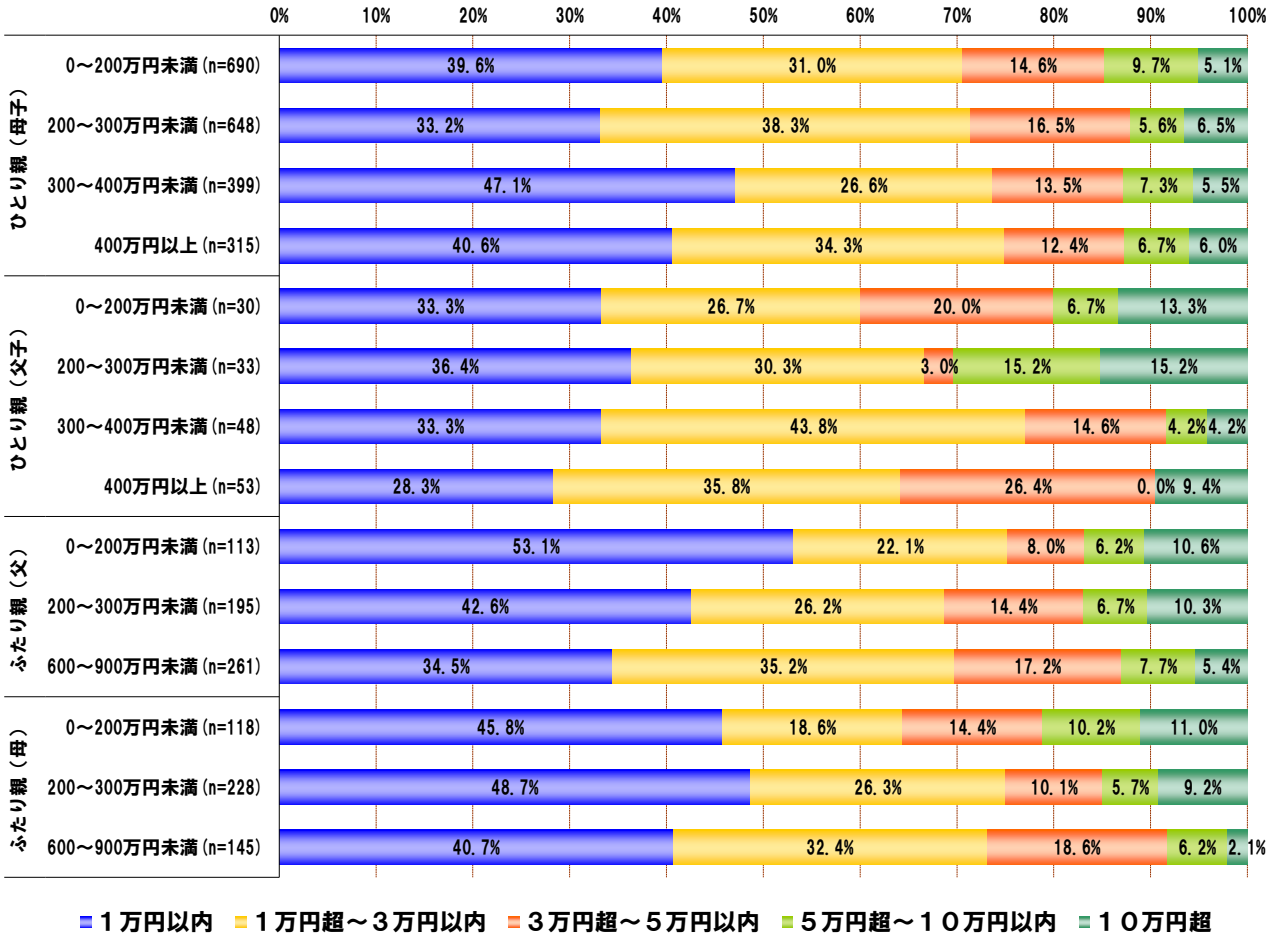
世帯の種類	年間収入（サンプル数）	平均額（万円）					構成比（%）			
		合計	回答者の就労収入	回答者の配偶者・パートナーの就労収入	社会保障給付・手当（児童手当、児童扶養手当等）	その他の収入	回答者の就労収入	回答者の配偶者・パートナーの就労収入	社会保障給付・手当（児童手当、児童扶養手当等）	その他の収入
ひとり親（母子）	0～200万円未満(n=690)	118.0	68.4	0.9	40.6	8.1	58.0%	0.8%	34.4%	6.9%
	200～300万円未満(n=648)	241.1	164.5	2.3	61.7	12.6	68.2%	0.9%	25.6%	5.2%
	300～400万円未満(n=399)	335.1	249.5	4.5	58.3	22.8	74.5%	1.3%	17.4%	6.8%
	400万円以上(n=315)	591.5	432.1	34.0	49.9	75.6	73.0%	5.7%	8.4%	12.8%
ひとり親（父子）	0～200万円未満(n=30)	99.0	56.4	9.9	17.6	15.1	57.0%	10.0%	17.8%	15.3%
	200～300万円未満(n=33)	231.9	167.7	12.1	15.1	37.0	72.3%	5.2%	6.5%	15.9%
	300～400万円未満(n=48)	329.7	277.6	23.7	15.1	13.4	84.2%	7.2%	4.6%	4.1%
	400万円以上(n=53)	761.7	605.7	60.9	21.4	73.6	79.5%	8.0%	2.8%	9.7%
ふたり親（父）	0～200万円未満(n=113)	79.5	53.8	16.8	6.2	2.7	67.7%	21.1%	7.8%	3.4%
	200～300万円未満(n=195)	226.5	179.8	33.6	6.9	6.2	79.4%	14.8%	3.0%	2.7%
	600～900万円未満(n=261)	735.6	624.1	95.6	10.5	5.5	84.8%	13.0%	1.4%	0.7%
ふたり親（母）	0～200万円未満(n=118)	95.7	30.6	51.7	8.8	4.6	32.0%	54.0%	9.2%	4.8%
	200～300万円未満(n=228)	232.6	57.8	154.5	14.1	6.3	24.8%	66.4%	6.1%	2.7%
	600～900万円未満(n=145)	732.6	138.1	565.1	14.5	15.0	18.8%	77.1%	2.0%	2.0%

① 収入の変動

過去 3 ヶ月の収入の変動額を尋ねたところ、世帯の種類によらず、「１万円以内」「１万円超～３万円以内」合計で概ね 70%前後を占める。

一方で、「５万円超～10 万円以内」と「10 万円超」合計で 15%程度になっている。なかでも、ひとり親（父子）の年間収入「０～300 万円未満」では、その割合が 30～40%と高い。

図表 5-23 収入の変動（過去３か月の変動額）

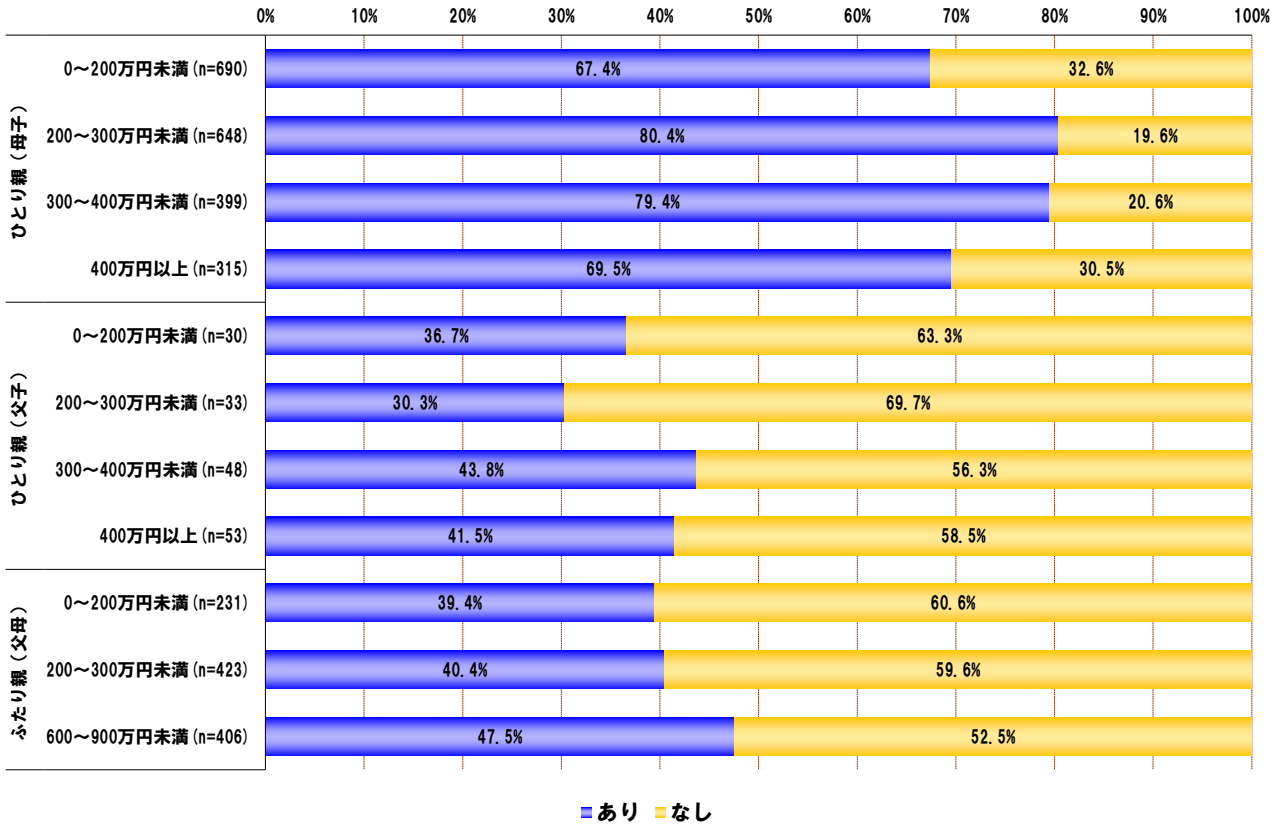


② 社会保障給付・手当の受給状況

社会保障給付・手当の受給状況をみると、ひとり親（母子）では概ね７～８割程度と高い割合で受給していることが分かる。ただし、年間収入別には、「０～200 万円未満」では 67.4%と、「200～300 万円未満」「300～400 万円未満」での 80%程度よりも低くなっている。

また、ひとり親（父子）、ふたり親（父母）では年間収入が高い方が受給している割合が高い。ひとり親（父子）の年間収入「0～200 万円未満」「200～300 万円未満」での受給割合が低い。

図表 5-24 社会保障給付・手当の受給有無（2024 年）



社会保障給付・手当を受給している回答者を対象に受給している社会保障給付の種類をみると、世帯の種類によらず「児童手当」が高い割合となっている。サンプル数が少ないため明確ではないが、ひとり親（父子）の年間収入「0～200 万円未満」では割合が低い。

また、ひとり親（母子、父子）では「児童扶養手当」の割合も高いが、こちらも、ひとり親（母子）に比べて、ひとり親（父子）の受給割合が低い。

その他、「就学援助費」「子ども医療費助成」について、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）を中心に受給している割合が 40～60%程度と高くなっている。なお、「子ども医療費助成」はふたり親（父母）では年間収入が高いほど受給している割合が高くなっている。

図表 5 -25 受給している社会保障給付の種類（複数回答）

世帯の種類	年間収入（サンプル数）	児童手当	児童扶養手当	特別児童扶養手当	児童育成手当	就学援助費	子ども医療費助成	給付型奨学金	ひとり親（母子）・ひとり親（父子）・寡婦福祉資金	生活福祉資金	生活保護	雇用保険の各種給付や求職者支援制度の給付（失業や職業訓練に関する手当、など）	その他
ひとり親（母子）	0～200万円未満(n=465)	87.7%	86.2%	12.7%	5.2%	48.4%	49.7%	15.5%	4.7%	1.1%	14.8%	3.7%	9.7%
	200～300万円未満(n=521)	90.6%	90.0%	10.2%	6.9%	56.2%	62.6%	15.9%	3.6%	1.2%	7.3%	1.9%	4.6%
	300～400万円未満(n=317)	93.1%	83.6%	9.5%	8.5%	47.6%	61.8%	13.6%	3.2%	0.3%	4.1%	0.0%	4.1%
	400万円以上(n=219)	93.6%	56.6%	7.3%	9.1%	37.9%	52.5%	11.9%	3.2%	0.5%	1.8%	0.9%	3.2%
ひとり親（父子）	0～200万円未満(n=11)	54.5%	54.5%	18.2%	0.0%	45.5%	45.5%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	200～300万円未満(n=10)	100.0%	70.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	300～400万円未満(n=21)	81.0%	52.4%	9.5%	4.8%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%
	400万円以上(n=22)	77.3%	36.4%	0.0%	13.6%	13.6%	45.5%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	13.6%
ふたり親（父母）	0～200万円未満(n=91)	79.1%	9.9%	8.8%	3.3%	22.0%	29.7%	6.6%	1.1%	2.2%	4.4%	7.7%	4.4%
	200～300万円未満(n=171)	93.0%	7.6%	5.3%	1.8%	19.3%	35.7%	4.1%	0.0%	0.0%	2.9%	1.8%	5.3%
	600～900万円未満(n=193)	93.3%	17.1%	3.1%	2.1%	3.6%	39.9%	1.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	1.0%

（注）本設問は 2024 年において、社会保障給付・手当の収入があった（＞0）世帯を対象としている。

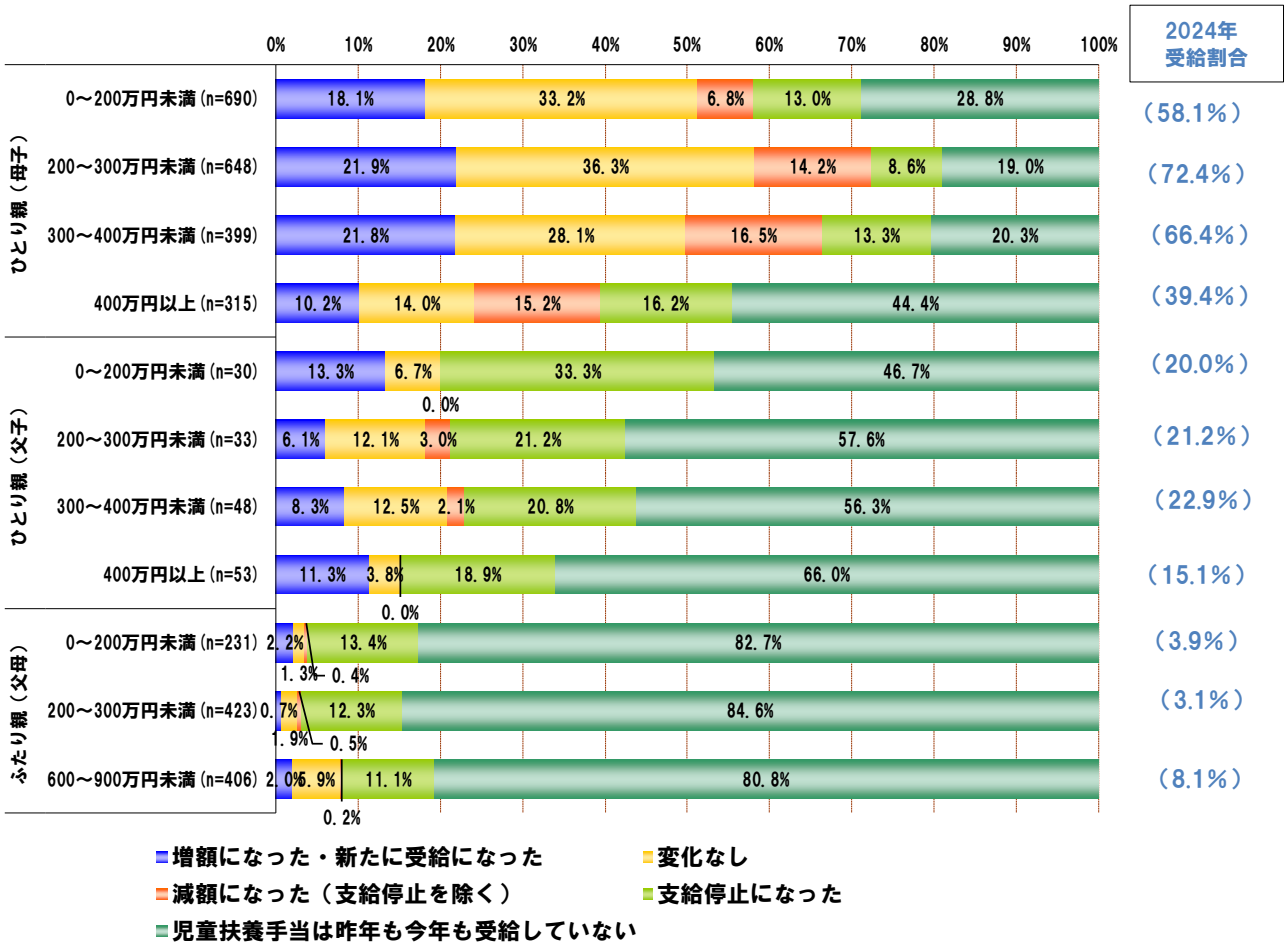
③ 児童扶養手当の受給・変化状況

児童扶養手当の受給･変化状況（2024 年）をみると、先にみたように、ひとり親（母子）で受給している割合が高く、「０～200 万円未満」の 58.1%、「200～300 未満」の 72.4%、「300～400 万円未満」の 66.4%である（定義は、図表下の注釈を参照）。ひとり親（母子）で受給しているなかでは、前年（2023 年）から「変化なし」が 30%程度と高いが、次いで「増額になった･新たに受給になった」が 20%前後となっている。また、年間収入「200 万円以上」では、「減額になった（支給停止を除く）」が 15%前後となっている。また、年間収入が高くなるほど「支給停止になった」の割合も高くなる。

ひとり親（父子）では、児童扶養手当を受給している割合は年間収入「０～400 万円未満」の 20%強となっている。その他、「支給停止になった」割合が 20%を超えるなど他の世帯の種類よりも高い割合となっている。

ふたり親（父母）で、児童扶養手当を受給している割合は年間収入「０～300 万円未満」の３～4%となっている。なお、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）の年間収入「0～200 万円未満」「200～300 万円未満」においても「児童扶養手当は昨年も今年も受給していない」の割合が高いことに留意が必要である。

図表 5-26 児童扶養手当の受給・変化状況（2024 年）

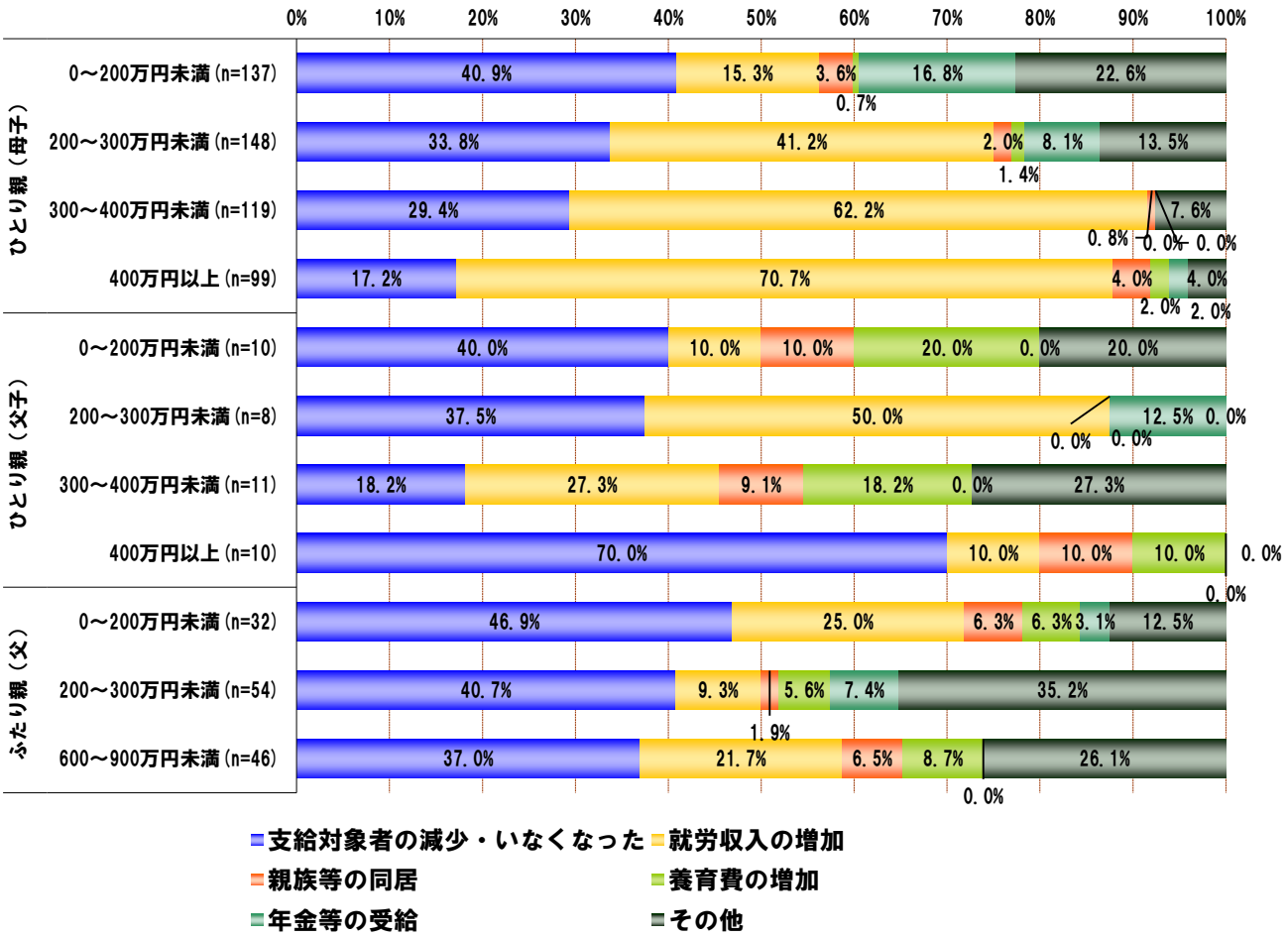


（注）本設問は全回答者に対するものである。社会保障給付・手当の中で児童扶養手当を受給している世帯数は、本設問の「増額になった・新たに受給になった」「変化なし」「減額になった（支給停止を除く）」の回答の世帯数合計に一致する。

児童扶養手当が 2024 年に減額や停止になった回答世帯について、その理由をみると、年間収入が低いほど「支給対象者の減少・いなくなった」の割合が高くなっている。

ひとり親（母子）では、その他、年間収入が低いほど「就労収入の増加」の割合が低く、「年金等の受給」の割合が高くなっている。

図表 5-27 児童扶養手当の減額・停止の理由



④ 児童扶養手当などの児童の育成のための社会保障給付の使途

児童扶養手当などの児童の育成のための社会保障給付についてその使途を尋ねたところ、全体には、「子どものための費用として使っている」の割合が最も高く、世帯の種類のいずれにおいても、年間収入が低いほど、この割合が高い傾向がみられる。

その他、「急な出費や収入減少のときに使っている」「目的は決めずに使っている」「子どものために貯金している」が高くなっている。この中で、「急な出費や収入減少のときに使っている」については、年間収入が低いほど割合が高く、逆に、「子どものために貯金している」については、年間収入が高いほど割合が高い。年間収入が高いと、子どものための費用としてでなく、子どものための貯蓄としている傾向がみられる。その他、「目的は決めずに使っている」については、年間収入との関連はみられないが、ひとり親（父子）を除く世帯では「０～200 万円未満」が最も高く３割程度となっている。

図表 5-28 児童扶養手当などの児童の育成のための社会保障給付の使途（複数回答）

世帯の種類	年間収入（サンプル数）	目的は決めずに使っている	目的は決めずに貯金している	子どものために貯金している	子どものための費用として使っている	急な出費や収入減少のときに使っている	その他の目的で使っている	その他	児童の育成のための社会保障給付は受けていない
ひとり親（母子）	0～200万円未満(n=465)	28.2%	2.2%	13.5%	49.5%	29.0%	12.0%	3.0%	3.4%
	200～300万円未満(n=521)	21.9%	5.8%	20.7%	46.1%	28.6%	11.5%	2.7%	1.5%
	300～400万円未満(n=317)	23.7%	8.5%	26.2%	43.5%	25.9%	9.1%	1.9%	5.0%
	400万円以上(n=219)	23.7%	11.9%	33.8%	31.5%	20.1%	3.2%	1.4%	5.9%
ひとり親（父子）	0～200万円未満(n=11)	27.3%	36.4%	18.2%	45.5%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%
	200～300万円未満(n=10)	20.0%	10.0%	20.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	300～400万円未満(n=21)	19.0%	0.0%	38.1%	47.6%	14.3%	4.8%	0.0%	4.8%
	400万円以上(n=22)	31.8%	18.2%	27.3%	31.8%	9.1%	4.5%	0.0%	4.5%
ふたり親（父母）	0～200万円未満(n=91)	25.3%	9.9%	25.3%	28.6%	17.6%	2.2%	0.0%	13.2%
	200～300万円未満(n=171)	24.0%	5.8%	32.2%	31.6%	21.6%	2.9%	0.6%	5.8%
	600～900万円未満(n=193)	15.5%	15.5%	52.3%	23.8%	7.8%	1.6%	0.0%	4.1%

（注）本設問は 2024 年において、社会保障給付・手当の収入があった（＞０）世帯を対象としている。

（4）支出・収支・貯蓄状況

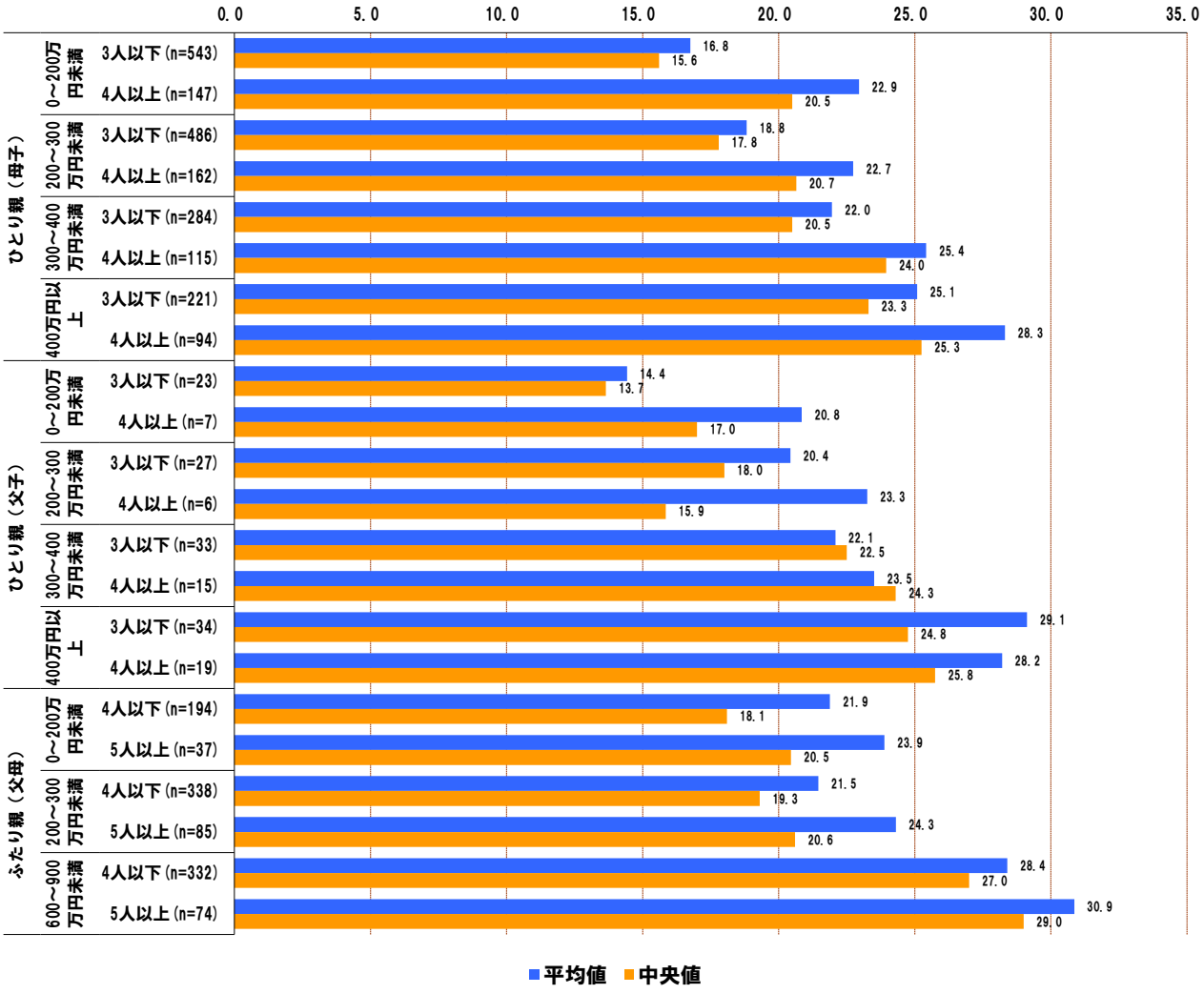
① 月間支出総額

世帯の月間（2024 年 11 月）の支出（費用）総額（平均値、中央値）をみると、いずれの世帯の種類においても年間収入が高いほど、また、世帯の人数が多いほど月間総支出額が大きくなっている。世帯の種類による違いとして、ひとり親（父子）について、年間収入「0～300 万円未満」での月間総支出額は他の世帯の種類よりも小さくなっている。

具体的には、年間収入「0～200 万円未満」、世帯の人数「3 人以下」の場合には、月間支出総額（平均値）はひとり親（母子）で 16.6 万円、ひとり親（父子）で 14.4 万円である。一方で、年間収入「400 万円以上」の世帯の人数「3 人以下」の場合、ひとり親（母子）で 25.1 万円、ひとり親（父子）で 29.1 万円となる。

ふたり親では、年間収入「600～900 万円未満」、世帯の人数「４人以下」では 28.4 万円であるが、年間収入「０～200 万円未満」、「200～300 万円未満」、世帯の人数「４人以下」の場合、月間支出総額はそれぞれ 21.9 万円、21.5 万円となり、月間支出総額には約 7 万円の差がある。

図表 5-29 世帯の月間支出総額（平均値・中央値）〔万円〕



次に、費目別の月間支出額をみると、支出額が大きいのは食費関係（表では、「食費（米、外食除く）」「米」「外食」の合計を「食費計」として最右列に示している）と住居であり、これは世帯の種類、年間収入、世帯の人数いずれでも同じである。

食費計（平均値）をみると、ひとり親（母子）の年間収入「０～200 万円未満」、世帯の人数「3 人以下」の場合 4.7 万円であった。世帯の人数が「4 人以上」になると 6.4 万円になるなど、世帯の人数が増えると食費計が増える。また、ひとり親（母子）では、年間収入が増えると食費計も増え、年間収入「400 万円以上」の場合、「０～200 万円未満」より月間１万円程度大きくなる。

ひとり親（父子）でも、世帯収入が増えると食費計が増える傾向がみられる。

ふたり親（父母）については、世帯収入「０～200 万円未満」「200～300 万円未満」で世帯の人数「4 人以下」の場合、それぞれ 5.9 万円、6.4 万円であるのに対して世帯収入「600～900 万円未満」で世帯の人数「4 人以下」になると 8.0 万円とかなり高くなる。

なお、食費計が支出総額に占める割合と年間収入の関係は、世帯の種類や世帯の人数によって傾向が異なっていたり、そもそも一定方向の傾向がみられないケースもあり、全体には同水準である。低収入での食費計の割合が必ずしも高くなっていないことから、低収入世帯で食費を切り詰めていることがうかがわれる。

次に、住居費についてみると、ひとり親（父子）を除いて、年間収入が高くなると住居費が少しずつ高くなっているが顕著ではない。また、世帯の人数の違いとの関係は明確ではない。このことからも、住居費は固定的な経費になっていることがうかがわれる。実際、住居費の支出総額に対する割合は、いずれの世帯の種類でも年間収入が低いほど高くなっている。

その他の費目については、「光熱・水道」で月額 2 万円前後、「通信」が月額１～2 万円となっており、いずれも年間収入によらず概ね同程度であるが、世帯の人数が多くなると金額が緩やかに大きくなる傾向がみられる。その結果、支出総額に占める光熱・水道、通信の金額割合は、年間収入が低いと高くなっている。特に、ひとり親（母子）では「０～300 万円未満」で水道・光熱の割合は 10%強、通信の割合は７～9%程度となっている。

その他、「教育」については、年間収入が高いほど、また、世帯の人数が多いと（子どもの人数が多いことを反映）高くなっている。教育については、ひとり親（母子）と、ふたり親（父母）で金額にほとんど差がみられず、年間収入「０～200 万円未満」では１万円台前半であり、支出総額に占める割合は７～９%程度となっている。なお、ひとり親（母子）の「400 万円以上」では教育が月額 3 万円を超えており、他の世帯の種類に比べても高くなっている。

図表 5-30 世帯の費目別月間支出額〔万円〕

世帯の種類	年間収入	世帯人員（サンプル数）	総額	食費（米、外食除く）	米	外食	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通	通信	教育	教養娯楽	交際費	その他	食費計
ひとり親（母子）	0～200万円未満	3人以下(n=543)	16.8	3.5	0.6	0.6	3.6	1.9	0.6	0.6	0.5	0.9	1.4	1.2	0.4	0.3	0.6	4.7
		4人以上(n=147)	22.9	4.7	1.1	0.6	3.8	2.8	1.2	0.9	1.0	1.2	1.9	2.0	0.5	0.4	0.8	6.4
	200～300万円未満	3人以下(n=486)	18.8	3.7	0.5	0.8	4.0	1.9	0.6	0.7	0.6	1.0	1.4	1.5	0.4	0.4	1.2	5.0
		4人以上(n=162)	22.7	5.0	0.9	0.8	4.0	2.4	0.7	0.9	1.0	1.2	2.1	1.9	0.4	0.5	1.1	6.7
	300～400万円未満	3人以下(n=284)	22.0	4.0	0.6	1.0	4.6	1.9	0.7	0.9	0.8	1.0	1.5	2.3	0.9	0.7	1.3	5.5
		4人以上(n=115)	25.4	6.0	0.9	0.9	4.2	2.5	0.9	1.0	0.9	1.2	2.0	2.6	0.6	0.6	1.0	7.8
	400万円以上	3人以下(n=221)	25.1	4.2	0.6	1.1	5.1	1.8	0.8	1.2	0.9	1.1	1.2	3.5	1.1	0.8	1.7	5.9
		4人以上(n=94)	28.3	6.0	0.9	1.2	3.7	2.7	0.9	1.3	0.9	1.4	2.3	3.1	1.0	1.1	1.7	8.2
ひとり親（父子）	0～200万円未満	3人以下(n=23)	14.4	3.0	0.7	0.3	2.1	1.8	0.3	0.3	0.9	1.7	1.0	1.2	0.3	0.3	0.5	4.0
		4人以上(n=7)	20.8	4.3	1.4	0.3	3.1	2.7	0.3	0.7	0.8	1.4	0.9	4.1	0.2	0.2	0.6	5.9
	200～300万円未満	3人以下(n=27)	20.4	4.1	0.9	0.5	6.0	2.0	0.5	0.8	1.0	0.7	1.3	0.9	0.5	0.4	0.9	5.5
		4人以上(n=6)	23.3	4.0	0.8	0.5	2.3	2.3	0.5	0.6	0.5	1.0	1.3	7.2	0.7	0.6	1.2	5.2
	300～400万円未満	3人以下(n=33)	22.1	3.5	0.8	1.0	4.7	1.7	0.6	0.9	1.4	1.2	1.7	1.4	0.7	0.7	1.7	5.4
		4人以上(n=15)	23.5	5.1	1.5	0.7	2.9	2.8	0.7	0.8	0.9	1.3	1.2	4.1	0.4	0.4	0.6	7.3
	400万円以上	3人以下(n=34)	29.1	5.3	1.0	2.3	5.3	2.4	0.8	1.3	2.1	1.7	1.7	1.8	1.3	1.2	0.9	8.6
		4人以上(n=19)	28.2	5.5	0.9	1.2	6.3	2.4	0.9	0.8	1.9	1.1	1.5	2.3	1.7	0.6	1.1	7.6
ふたり親（父母）	0～200万円未満	4人以下(n=194)	21.9	4.1	1.0	0.8	4.4	2.0	0.7	0.6	1.2	1.1	1.6	1.4	0.6	0.8	1.7	5.9
		5人以上(n=37)	23.9	5.5	1.5	0.4	2.5	3.1	0.5	0.5	0.8	1.5	1.7	4.0	0.2	0.3	1.4	7.4
	200～300万円未満	4人以下(n=338)	21.5	4.6	0.7	1.0	4.6	2.1	0.7	0.7	1.1	1.1	1.4	1.3	0.6	0.6	0.8	6.4
		5人以上(n=85)	24.3	6.8	1.0	0.8	4.0	2.5	0.6	0.7	1.3	1.2	1.7	2.4	0.4	0.3	0.6	8.6
	600～900万円未満	4人以下(n=332)	28.4	5.8	0.8	1.4	6.5	2.3	0.8	0.9	1.3	1.3	1.5	2.6	0.9	1.0	1.2	8.0
		5人以上(n=74)	30.9	6.7	1.1	1.5	6.2	2.6	0.8	0.9	1.3	1.5	1.8	3.3	0.9	1.1	1.3	9.3

（注）最右列の食費計は、食費（米、外食除く）、米、外食の合計である。

図表 5-31 世帯の費目別月間支出額構成比

世帯の種類	年間収入	世帯人員（サンプル数）	総額	食費（米、外食除く）	米	外食	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通	通信	教育	教養娯楽	交際費	その他	食費計
ひとり親（母子）	0～200万円未満	3人以下(n=543)	100.0%	21.2%	3.5%	3.4%	21.6%	11.2%	3.6%	3.4%	3.3%	5.6%	8.6%	7.3%	2.1%	1.8%	3.3%	28.1%
		4人以上(n=147)	100.0%	20.7%	4.6%	2.8%	16.5%	12.4%	5.2%	3.8%	4.2%	5.1%	8.2%	8.9%	2.1%	1.8%	3.6%	28.0%
	200～300万円未満	3人以下(n=486)	100.0%	19.8%	2.7%	4.0%	21.5%	9.9%	3.3%	3.8%	3.4%	5.1%	7.5%	8.0%	2.4%	2.3%	6.4%	26.5%
		4人以上(n=162)	100.0%	22.0%	3.9%	3.4%	17.4%	10.7%	3.3%	3.9%	4.3%	5.3%	9.1%	8.2%	1.8%	2.0%	4.9%	29.3%
	300～400万円未満	3人以下(n=284)	100.0%	18.3%	2.5%	4.4%	20.9%	8.5%	3.3%	4.2%	3.5%	4.4%	6.6%	10.4%	3.9%	3.2%	5.8%	25.2%
		4人以上(n=115)	100.0%	23.5%	3.6%	3.5%	16.7%	10.0%	3.4%	4.1%	3.5%	4.8%	7.8%	10.3%	2.5%	2.5%	3.9%	30.6%
	400万円以上	3人以下(n=221)	100.0%	16.7%	2.5%	4.3%	20.5%	7.3%	3.3%	4.8%	3.5%	4.2%	4.8%	13.9%	4.3%	3.4%	6.7%	23.5%
		4人以上(n=94)	100.0%	21.2%	3.3%	4.4%	13.1%	9.5%	3.2%	4.5%	3.3%	5.0%	8.2%	11.0%	3.4%	3.9%	6.1%	28.9%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	3人以下(n=23)	100.0%	20.5%	5.1%	2.2%	14.7%	12.3%	2.2%	2.1%	6.3%	11.5%	6.9%	8.2%	2.1%	2.2%	3.6%	27.8%
		4人以上(n=7)	100.0%	20.6%	6.5%	1.4%	14.9%	13.0%	1.3%	3.5%	3.8%	6.7%	4.2%	19.7%	1.0%	0.8%	2.7%	28.4%
	200～300万円未満	3人以下(n=27)	100.0%	19.9%	4.2%	2.6%	29.5%	9.6%	2.4%	3.8%	4.9%	3.5%	6.4%	4.4%	2.4%	2.0%	4.4%	26.7%
		4人以上(n=6)	100.0%	17.2%	3.3%	2.0%	10.0%	9.7%	2.0%	2.4%	1.9%	4.2%	5.6%	31.1%	2.9%	2.5%	5.0%	22.5%
	300～400万円未満	3人以下(n=33)	100.0%	16.0%	3.5%	4.7%	21.5%	7.6%	2.8%	4.2%	6.5%	5.3%	7.6%	6.4%	3.3%	3.0%	7.6%	24.3%
		4人以上(n=15)	100.0%	21.7%	6.2%	3.1%	12.5%	12.0%	3.0%	3.5%	4.0%	5.7%	5.0%	17.4%	1.6%	1.7%	2.4%	31.0%
	400万円以上	3人以下(n=34)	100.0%	18.3%	3.3%	7.9%	18.1%	8.1%	2.9%	4.5%	7.4%	5.7%	6.0%	6.1%	4.3%	4.1%	3.2%	29.5%
		4人以上(n=19)	100.0%	19.7%	3.2%	4.2%	22.4%	8.4%	3.1%	3.0%	6.7%	3.9%	5.4%	8.0%	5.9%	2.2%	4.0%	27.1%
ふたり親（父母）	0～200万円未満	4人以下(n=194)	100.0%	18.8%	4.4%	3.9%	20.2%	9.1%	3.0%	2.5%	5.3%	5.2%	7.3%	6.4%	2.5%	3.5%	7.8%	27.1%
		5人以上(n=37)	100.0%	23.0%	6.2%	1.7%	10.6%	12.8%	1.9%	2.0%	3.5%	6.4%	7.2%	16.6%	1.0%	1.4%	5.7%	31.0%
	200～300万円未満	4人以下(n=338)	100.0%	21.6%	3.5%	4.7%	21.6%	10.0%	3.3%	3.1%	5.1%	5.2%	6.7%	5.8%	2.9%	2.8%	3.8%	29.7%
		5人以上(n=85)	100.0%	28.0%	4.0%	3.3%	16.3%	10.2%	2.4%	2.8%	5.4%	4.9%	7.1%	9.8%	1.8%	1.4%	2.5%	35.3%
	600～900万円未満	4人以下(n=332)	100.0%	20.3%	2.8%	4.9%	22.8%	8.0%	2.7%	3.3%	4.6%	4.7%	5.3%	9.1%	3.3%	3.7%	4.4%	28.1%
		5人以上(n=74)	100.0%	21.7%	3.6%	4.8%	20.0%	8.4%	2.6%	3.0%	4.1%	4.8%	5.8%	10.7%	2.8%	3.6%	4.2%	30.1%

（注）最右列の食費計は、食費（米、外食除く）、米、外食の合計である。

② 足りていない・十分でない費目、減らすことができれば減らしたい費目

足りていない・十分でない費目を尋ねたところ、世帯の種類、年間収入、世帯の人数に関わらず「食費計（食費（米、外食除く）、米、外食、の合計）」の割合が 50%程度と最も高くなっている。

次に高い割合となっているのが「教育」であり、ひとり親（母子）では、年間収入によらず 10%をほぼ超えており、また、は年間収入が高くなると「教育」の割合が高くなっている。これに対して、ふたり親（父母）では、同じ年間収入であっても、ひとり親（母子）に比べて「教育」の割合は低い。

その他には、年間収入が高いほど「教養娯楽」の割合が高くなる傾向がある。

図表 5 -32 足りていない・十分でない費目

世帯の種類	年間収入	世帯人員（サンプル数）	食費（米、外食除く）	米	外食	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通	通信	教育	教養娯楽	交際費	その他	なし	食費計
ひとり親（母子）	0～200万円未満	3人以下(n=543)	42.0%	6.1%	2.8%	4.2%	6.1%	2.2%	8.8%	1.1%	1.8%	0.7%	11.6%	5.7%	3.5%	2.9%	0.4%	50.8%
		4人以上(n=147)	46.9%	6.8%	2.7%	2.7%	10.2%	0.0%	10.2%	0.7%	1.4%	0.0%	12.2%	2.7%	0.7%	2.0%	0.7%	56.5%
	200～300万円未満	3人以下(n=486)	37.7%	3.9%	2.5%	2.9%	5.6%	1.4%	10.9%	1.0%	0.8%	0.2%	14.2%	6.8%	5.1%	5.6%	1.4%	44.0%
		4人以上(n=162)	42.0%	5.6%	0.0%	0.6%	7.4%	1.2%	11.7%	1.9%	0.0%	1.2%	13.6%	10.5%	1.9%	1.2%	1.2%	47.5%
	300～400万円未満	3人以下(n=284)	30.6%	3.5%	2.5%	3.5%	2.8%	1.8%	12.7%	1.1%	0.4%	0.7%	17.6%	12.0%	4.2%	4.9%	1.8%	36.6%
		4人以上(n=115)	39.1%	7.8%	4.3%	0.0%	2.6%	2.6%	7.0%	0.9%	0.0%	0.0%	17.4%	7.0%	2.6%	8.7%	0.0%	51.3%
	400万円以上	3人以下(n=221)	19.5%	4.1%	5.9%	1.8%	0.9%	2.3%	13.6%	1.4%	1.4%	0.5%	19.5%	15.8%	4.1%	5.4%	4.1%	29.4%
		4人以上(n=94)	36.2%	4.3%	5.3%	1.1%	3.2%	0.0%	9.6%	1.1%	0.0%	0.0%	25.5%	4.3%	1.1%	3.2%	5.3%	45.7%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	3人以下(n=23)	17.4%	4.3%	8.7%	4.3%	17.4%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	13.0%	0.0%	13.0%	8.7%	4.3%	30.4%
		4人以上(n=7)	57.1%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%
	200～300万円未満	3人以下(n=27)	37.0%	0.0%	7.4%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	3.7%	18.5%	7.4%	7.4%	3.7%	0.0%	44.4%
		4人以上(n=6)	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%
	300～400万円未満	3人以下(n=33)	24.2%	6.1%	9.1%	6.1%	0.0%	6.1%	3.0%	0.0%	6.1%	0.0%	12.1%	9.1%	6.1%	6.1%	6.1%	39.4%
		4人以上(n=15)	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	26.7%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	26.7%
	400万円以上	3人以下(n=34)	29.4%	11.8%	5.9%	8.8%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%	14.7%	11.8%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	47.1%
		4人以上(n=19)	15.8%	5.3%	10.5%	10.5%	15.8%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	31.6%
ふたり親（父母）	0～200万円未満	4人以下(n=194)	40.7%	10.3%	4.1%	2.1%	4.1%	4.6%	2.6%	3.6%	1.5%	0.0%	3.6%	7.7%	8.8%	2.1%	4.1%	55.2%
		5人以上(n=37)	48.6%	5.4%	5.4%	2.7%	8.1%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	13.5%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	59.5%
	200～300万円未満	4人以下(n=338)	43.2%	5.6%	5.0%	2.4%	5.6%	0.9%	3.0%	3.0%	0.3%	1.2%	9.2%	9.2%	7.1%	1.8%	2.7%	53.8%
		5人以上(n=85)	42.4%	2.4%	2.4%	5.9%	4.7%	4.7%	1.2%	1.2%	2.4%	1.2%	14.1%	8.2%	5.9%	0.0%	3.5%	47.1%
	600～900万円未満	4人以下(n=332)	27.4%	3.9%	5.4%	4.8%	3.0%	1.8%	2.4%	2.4%	0.0%	0.6%	13.3%	15.7%	9.6%	2.4%	7.2%	36.7%
		5人以上(n=74)	31.1%	4.1%	10.8%	0.0%	4.1%	1.4%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	13.5%	14.9%	12.2%	2.7%	2.7%	45.9%

減らすことができれば減らしたい費目を尋ねたところ、世帯の種類、年間収入、世帯の人数に関わらず「光熱・水道」「食費計（食費（米、外食除く）、米、外食、の合計）」の割合が高くなっている。

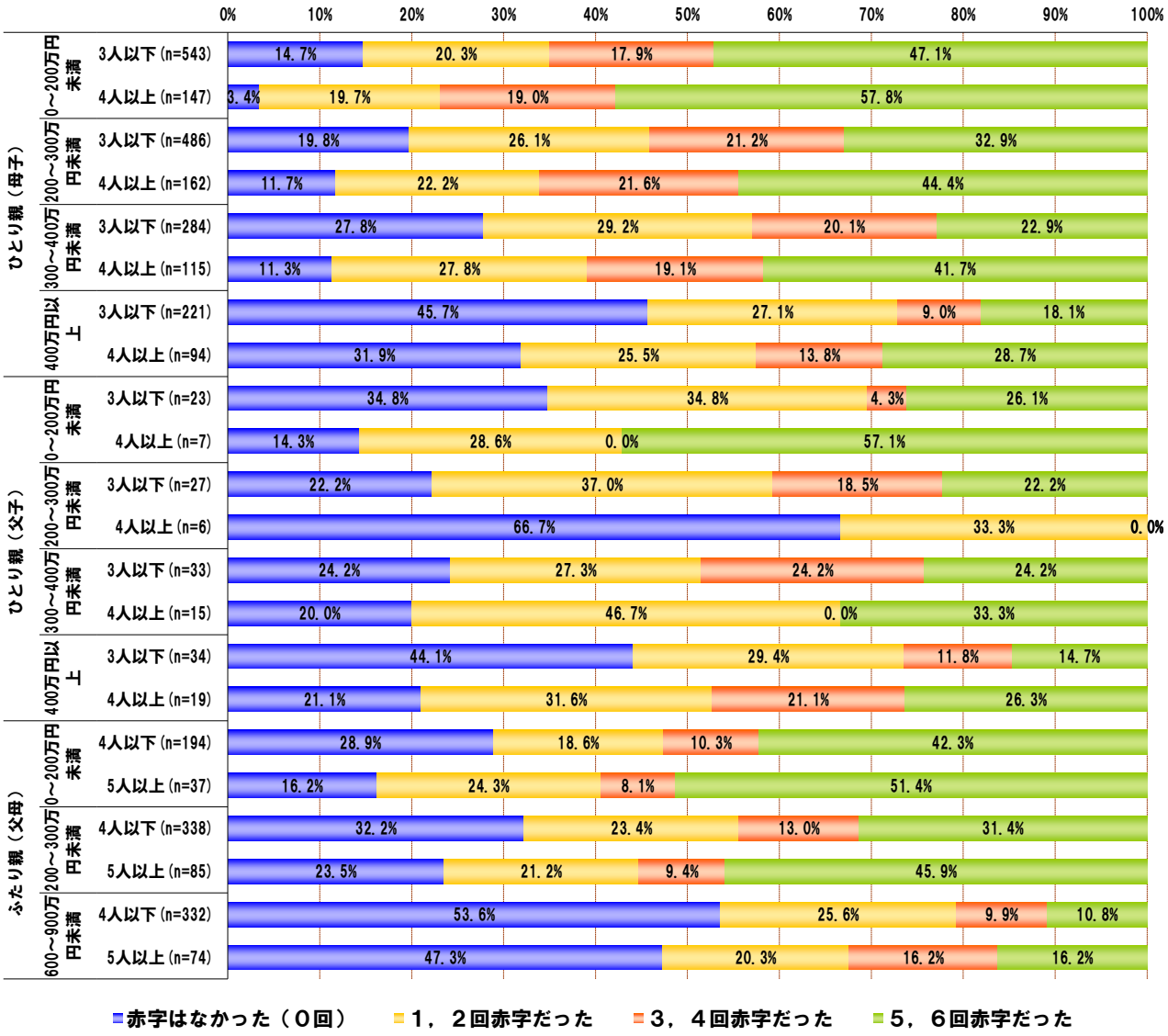
図表 5-33 減らすことができれば減らしたい費目

世帯の種類	年間収入	世帯人員（サンプル数）	食費（米、外食除く）	米	外食	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通	通信	教育	教養娯楽	交際費	その他	なし	食費計
ひとり親（母子）	0～200万円未満	3人以下(n=543)	10.1%	4.4%	5.9%	10.7%	34.8%	1.3%	2.4%	3.3%	4.2%	12.3%	3.1%	1.5%	2.0%	1.1%	2.8%	20.4%
		4人以上(n=147)	8.2%	2.0%	5.4%	10.2%	42.9%	1.4%	2.0%	4.1%	5.4%	8.8%	1.4%	0.7%	0.7%	4.1%	2.7%	15.6%
	200～300万円未満	3人以下(n=486)	14.6%	3.1%	6.8%	15.2%	27.6%	0.8%	2.1%	2.5%	2.3%	14.2%	3.1%	1.6%	2.1%	2.3%	1.9%	24.5%
		4人以上(n=162)	13.6%	3.1%	4.9%	9.3%	32.1%	1.2%	1.9%	2.5%	3.7%	8.0%	5.6%	0.6%	6.2%	2.5%	4.9%	21.6%
	300～400万円未満	3人以下(n=284)	15.8%	2.5%	12.0%	14.8%	21.5%	1.4%	3.9%	2.5%	1.8%	12.3%	3.5%	1.8%	2.5%	1.1%	2.8%	30.3%
		4人以上(n=115)	14.8%	5.2%	7.0%	5.2%	35.7%	2.6%	1.7%	0.9%	1.7%	15.7%	2.6%	2.6%	0.9%	3.5%	0.0%	27.0%
	400万円以上	3人以下(n=221)	19.0%	1.8%	7.2%	10.4%	19.5%	2.7%	5.9%	7.2%	3.2%	9.5%	4.1%	1.8%	4.1%	2.3%	1.4%	28.1%
		4人以上(n=94)	13.8%	0.0%	12.8%	8.5%	34.0%	1.1%	2.1%	5.3%	2.1%	11.7%	1.1%	2.1%	2.1%	2.1%	1.1%	26.6%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	3人以下(n=23)	4.3%	8.7%	4.3%	0.0%	21.7%	17.4%	0.0%	4.3%	13.0%	8.7%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	17.4%
		4人以上(n=7)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%
	200～300万円未満	3人以下(n=27)	22.2%	0.0%	3.7%	7.4%	22.2%	3.7%	3.7%	11.1%	3.7%	11.1%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	3.7%	25.9%
		4人以上(n=6)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	300～400万円未満	3人以下(n=33)	9.1%	0.0%	15.2%	18.2%	18.2%	3.0%	6.1%	3.0%	0.0%	6.1%	3.0%	3.0%	3.0%	6.1%	6.1%	24.2%
		4人以上(n=15)	20.0%	0.0%	6.7%	6.7%	46.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%
	400万円以上	3人以下(n=34)	26.5%	0.0%	23.5%	2.9%	23.5%	0.0%	0.0%	5.9%	2.9%	2.9%	2.9%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%	50.0%
		4人以上(n=19)	15.8%	0.0%	10.5%	5.3%	26.3%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	10.5%	5.3%	0.0%	5.3%	10.5%	0.0%	26.3%
ふたり親（父母）	0～200万円未満	4人以下(n=194)	10.8%	9.8%	10.3%	5.2%	22.2%	1.0%	2.6%	3.6%	7.2%	8.8%	1.5%	5.2%	4.6%	2.6%	4.6%	30.9%
		5人以上(n=37)	5.4%	8.1%	2.7%	2.7%	59.5%	0.0%	2.7%	2.7%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	5.4%	16.2%
	200～300万円未満	4人以下(n=338)	11.5%	4.7%	8.9%	8.3%	31.4%	3.3%	1.2%	5.3%	2.4%	11.5%	1.8%	2.7%	3.0%	0.6%	3.6%	25.1%
		5人以上(n=85)	12.9%	2.4%	5.9%	4.7%	43.5%	1.2%	1.2%	4.7%	4.7%	8.2%	3.5%	0.0%	4.7%	0.0%	2.4%	21.2%
	600～900万円未満	4人以下(n=332)	15.1%	2.7%	11.4%	6.3%	23.2%	3.9%	3.6%	5.1%	3.6%	12.7%	0.6%	3.0%	5.4%	0.6%	2.7%	29.2%
		5人以上(n=74)	16.2%	4.1%	10.8%	10.8%	24.3%	1.4%	0.0%	8.1%	0.0%	9.5%	1.4%	1.4%	9.5%	0.0%	2.7%	31.1%

③ 収支が赤字の状況

過去６か月間（2024年６月～11月）の収支（収入－支出）が赤字の回数を尋ねたところ、ひとり親（母子）、ふたり親（父母）では、年間収入が低いほど、また、世帯の人数が多いと、赤字の回数が多い割合が高い傾向がみられる。特に、ひとり親（母子）の年間収入「０～300 万円未満」では、「５、６回赤字だった」が高く、反対に「赤字はなかった（０回）」が低くなっており、家計が厳しい状況にあることが分かる。同様に、ふたり親（父母）でも「０～300万円未満」では、ひとり親（母子）ほどではないが、「５、６回赤字だった」が高く、反対に「赤字はなかった（０回）」が低い。

図表 5-34 過去６か月間（2024 年６月～１１月）の収支（収入－支出）が赤字の回数

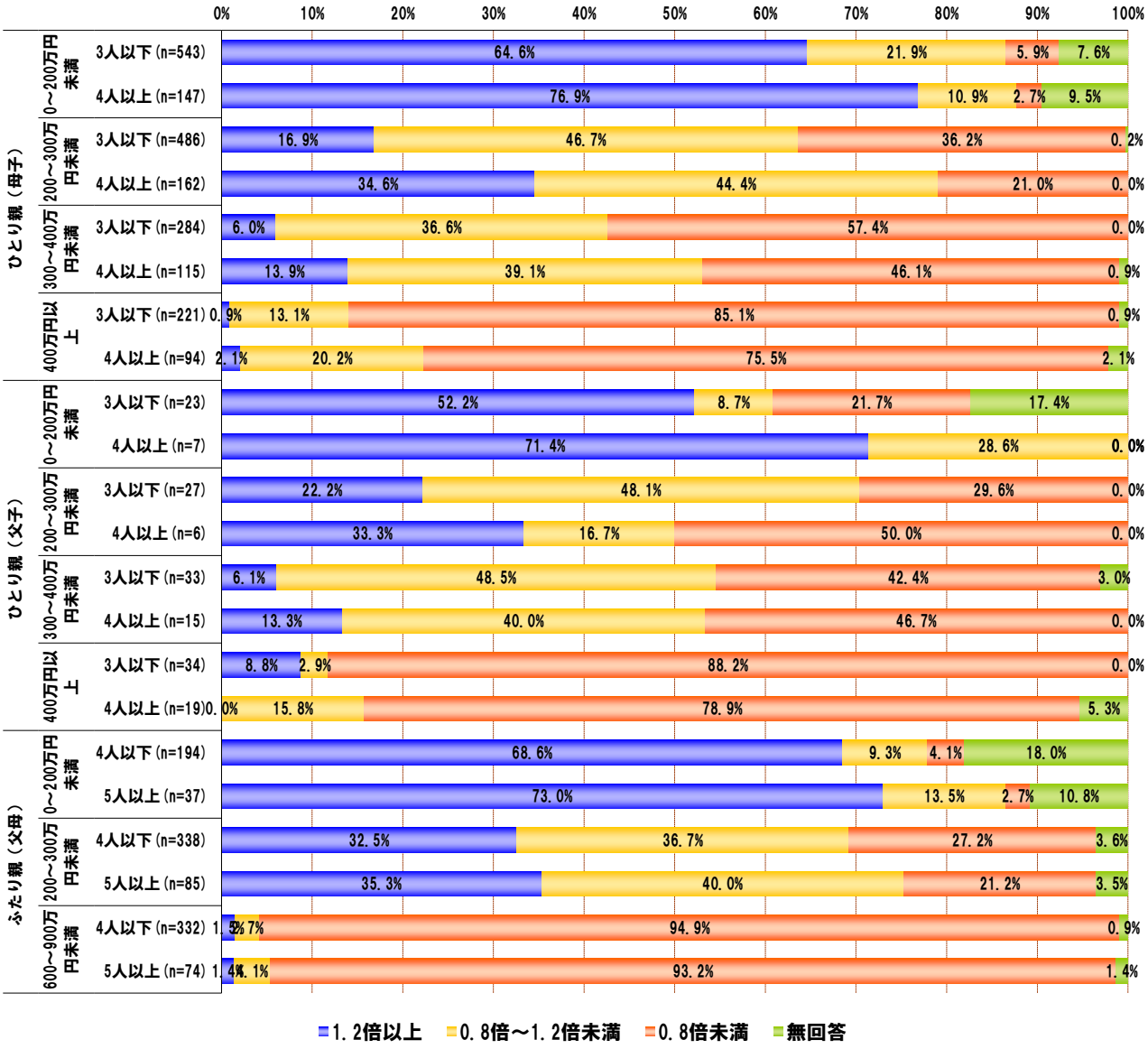


④ 支出額／収入額の比率

ここでは、収入と支出のバランスとして、月間の支出額の 12 倍を年間収入で除した値（倍率）を作成し、それを世帯の種類や年間収入、世帯の人数別にみた。

結果をみると、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）、ふたり親（父母）それぞれの年間収入「0～200 万円未満」では、世帯の人数によらず、倍率が「1.2 倍以上」の割合が 6 割程度を占め、収入額に対して支出額が大きくなるなど厳しい家計状況にあることがうかがわれる。年間収入が「200～300 万円未満」になると、倍率が「1.2 倍以上」の割合は低下するが、世帯の人数が多いと、倍率が「1.2 倍以上」の割合は依然として高く、家計収支が厳しい状況が改めて分かる。年間収入が「300 万円以上」になると、倍率が「1.2 倍以上」の割合はかなり低くなり、反対に、「0.8 倍未満」の割合が高くなっており、家計収支は改善していることがうかがわれる。

図表 5-35 支出額×12／年間収入の比率（倍率）

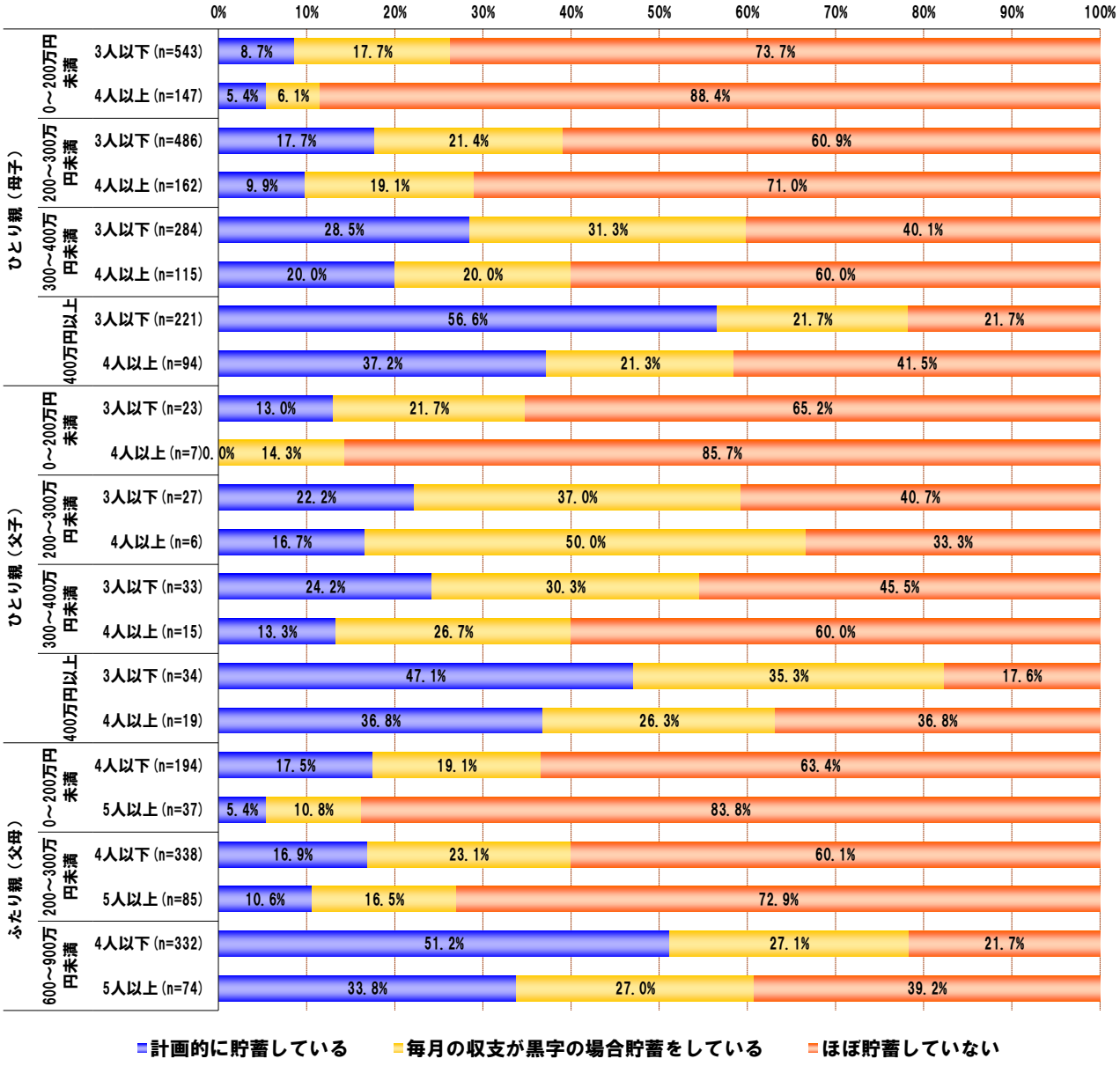


⑤ 貯蓄行動

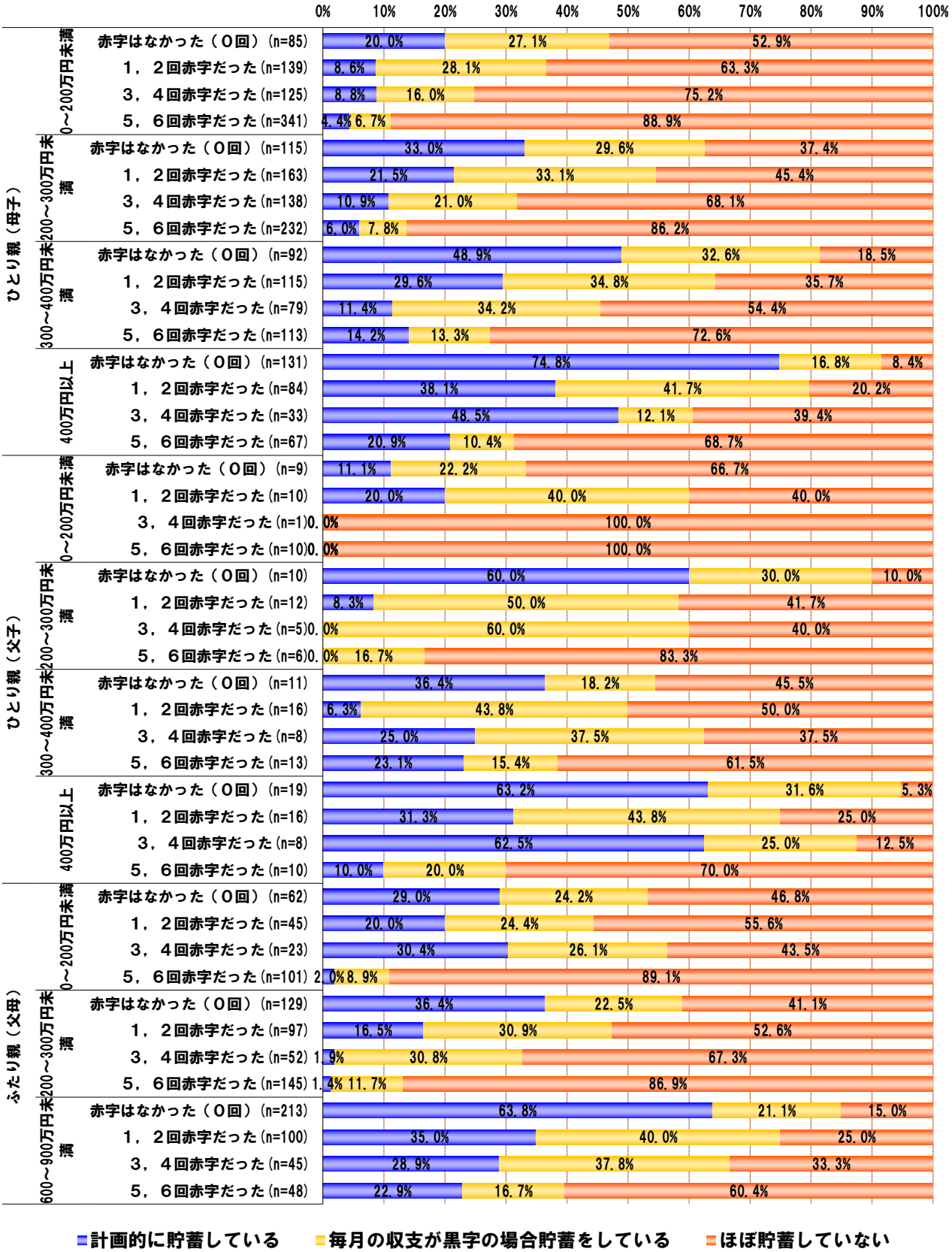
貯蓄行動をみると、年間収入が低いほど、また、世帯の人数が多いほど「ほぼ貯蓄をしていない」の割合が高く、反対に「計画的に貯蓄している」「月の収支が黒字の場合貯蓄している」の割合が低い傾向がみられる。世帯の種類では、ひとり親（母子）の年間収入「0～200 万円未満」で「ほぼ貯蓄をしていない」が 70～90%程度と極めて高く、次いで、ひとり親（母子）の「200～300 万円未満」、ふたり親（父母）の「0～300 万円未満」で高くなっている。

また、貯蓄行動を過去 6 か月の赤字の回数別にみると、赤字の回数が少ないほど「計画的に貯蓄している」の割合が高く、逆に「ほぼ貯蓄していない」の割合が低くなっている。家計の収支状況と貯蓄行動に相関がみられる。

図表 5 -36 貯蓄行動



図表 5-37 貯蓄行動（過去６か月の赤字の回数別）



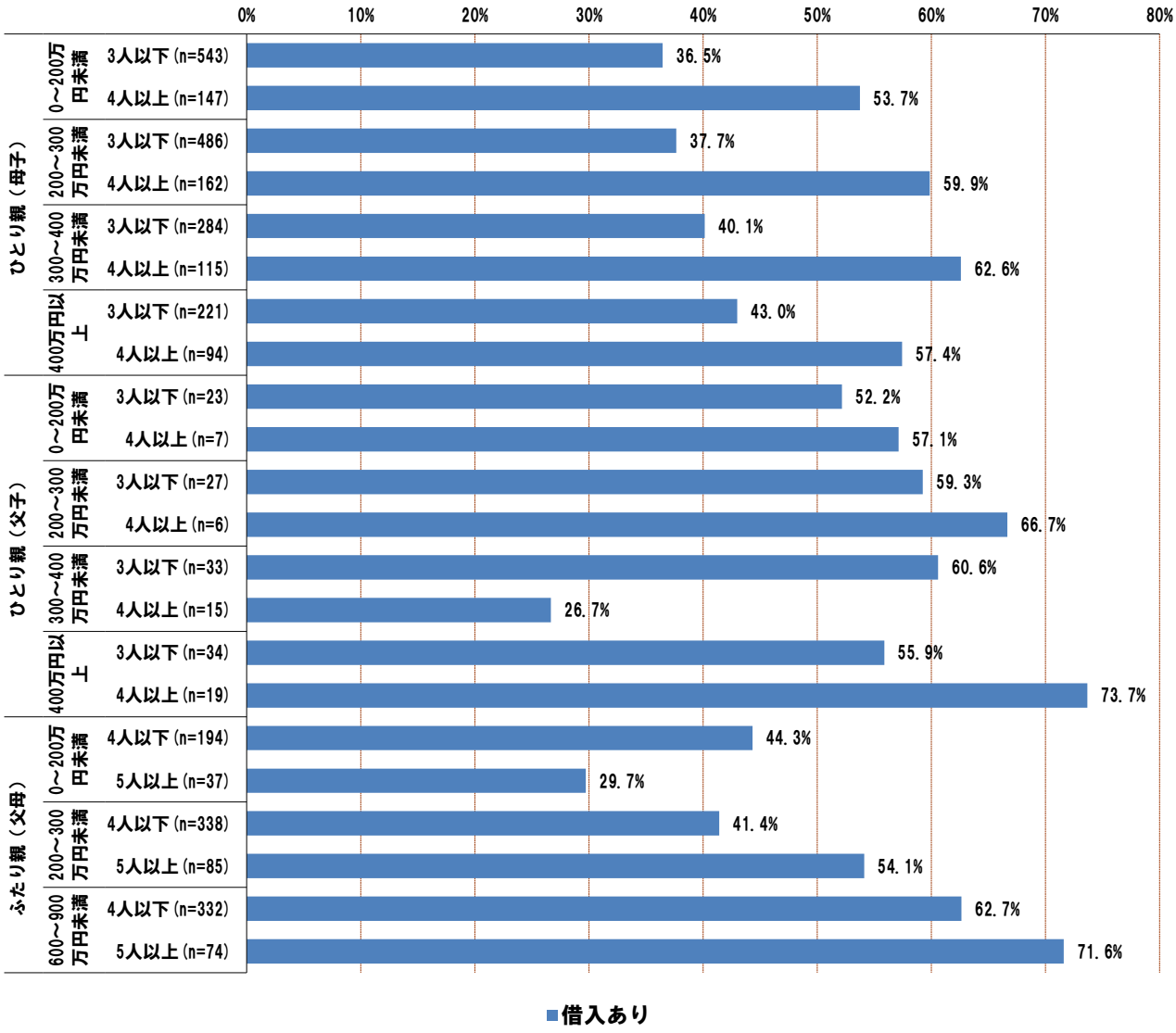
⑥ 借入金の状況

借入金の状況として、まず、借入金が「あり」の割合をみると、いずれの世帯の種類においても世帯の人数が多いほど高く、世帯の種類や年間収入による違いは明確ではない。

借入金の内容としては、世帯の年間収入が低い場合には、「教育費」「車のローン」「（教育費、車のローン、住宅ローンを除く）生活費」それぞれが 10%程度となっている。一方で、年間収入が高い場合には「住宅ローン」の割合が高くなっている。ただし、住宅ローンについては、ひとり親（母子）での割合は、ひとり親（父子）、ふたり親（母子）での割合よりも低い。

借入金の状況を末子の学校段階等別にみると、ひとり親（母子）の年間収入「200 万円未満」「200～300 万円未満」で末子が「大学・短大・専門学校生・その他」の場合には、「教育費」の割合が30%超えるなど高くなっている。

図表 5-38 借入金が「あり」の割合



図表 5 -39 借入金の状況（複数回答）

世帯の種類	年間収入	世帯人員（サンプル数）	教育費	車のローン	住宅ローン	左記を除く生活費	その他	借り入れはない	借入あり
ひとり親（母子）	0～200万円未満	3人以下(n=543)	9.4%	9.9%	3.1%	12.3%	7.2%	63.5%	36.5%
		4人以上(n=147)	22.4%	17.0%	4.8%	21.1%	8.8%	46.3%	53.7%
	200～300万円未満	3人以下(n=486)	12.1%	13.4%	7.0%	11.7%	5.3%	62.3%	37.7%
		4人以上(n=162)	21.0%	23.5%	13.0%	16.0%	8.6%	40.1%	59.9%
	300～400万円未満	3人以下(n=284)	11.3%	14.8%	15.1%	9.2%	2.8%	59.9%	40.1%
		4人以上(n=115)	18.3%	27.0%	13.0%	22.6%	7.8%	37.4%	62.6%
	400万円以上	3人以下(n=221)	8.1%	10.4%	23.5%	2.7%	6.3%	57.0%	43.0%
		4人以上(n=94)	26.6%	25.5%	17.0%	9.6%	6.4%	42.6%	57.4%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	3人以下(n=23)	13.0%	21.7%	21.7%	4.3%	4.3%	47.8%	52.2%
		4人以上(n=7)	0.0%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%
	200～300万円未満	3人以下(n=27)	11.1%	14.8%	18.5%	18.5%	0.0%	40.7%	59.3%
		4人以上(n=6)	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	66.7%
	300～400万円未満	3人以下(n=33)	15.2%	30.3%	24.2%	12.1%	3.0%	39.4%	60.6%
		4人以上(n=15)	6.7%	20.0%	13.3%	6.7%	0.0%	73.3%	26.7%
	400万円以上	3人以下(n=34)	11.8%	20.6%	35.3%	2.9%	0.0%	44.1%	55.9%
		4人以上(n=19)	15.8%	26.3%	57.9%	15.8%	10.5%	26.3%	73.7%
ふたり親（父母）	0～200万円未満	4人以下(n=194)	12.9%	14.9%	21.1%	7.7%	3.1%	55.7%	44.3%
		5人以上(n=37)	10.8%	10.8%	5.4%	8.1%	0.0%	70.3%	29.7%
	200～300万円未満	4人以下(n=338)	8.3%	16.9%	22.2%	4.4%	1.2%	58.6%	41.4%
		5人以上(n=85)	11.8%	20.0%	23.5%	16.5%	5.9%	45.9%	54.1%
	600～900万円未満	4人以下(n=332)	8.7%	16.9%	51.8%	1.8%	0.3%	37.3%	62.7%
		5人以上(n=74)	9.5%	27.0%	62.2%	4.1%	2.7%	28.4%	71.6%

図表 5 -40 借入金の状況（末子の学校段階等別）（複数回答）

世帯の種類	年間収入	末子の学校段階等	教育費	車のローン	住宅ローン	上記（教育費・車のローン・住宅ローン）を除く生活費	その他	借り入れはない
ひとり親（母子）	0～200万円未満	未就学児(n=98)	7.1%	16.3%	5.1%	15.3%	11.2%	62.2%
		小学生(n=225)	8.9%	12.0%	5.3%	13.8%	6.2%	61.3%
		中学・高校生(n=332)	13.9%	10.8%	1.8%	13.9%	7.2%	59.3%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=35)	31.4%	0.0%	2.9%	17.1%	8.6%	48.6%
	200～300万円未満	未就学児(n=109)	4.6%	22.9%	8.3%	14.7%	8.3%	52.3%
		小学生(n=243)	11.1%	16.9%	9.5%	13.2%	7.4%	55.6%
		中学・高校生(n=265)	19.2%	12.8%	7.5%	12.1%	4.9%	60.4%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=31)	32.3%	9.7%	9.7%	9.7%	0.0%	51.6%
	300～400万円未満	未就学児(n=81)	9.9%	19.8%	12.3%	19.8%	3.7%	51.9%
		小学生(n=128)	9.4%	24.2%	13.3%	13.3%	6.3%	50.8%
		中学・高校生(n=165)	15.8%	15.2%	15.8%	9.7%	3.6%	56.4%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=25)	28.0%	4.0%	20.0%	12.0%	0.0%	52.0%
	400万円以上	未就学児(n=62)	17.7%	14.5%	19.4%	1.6%	8.1%	48.4%
		小学生(n=111)	9.9%	16.2%	22.5%	5.4%	9.0%	50.5%
		中学・高校生(n=121)	14.0%	14.0%	22.3%	5.8%	4.1%	56.2%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=21)	19.0%	14.3%	19.0%	4.8%	0.0%	57.1%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	未就学児(n=6)	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
		小学生(n=5)	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%
		中学・高校生(n=16)	6.3%	6.3%	18.8%	6.3%	0.0%	68.8%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=3)	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	200～300万円未満	未就学児(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
		小学生(n=11)	9.1%	36.4%	27.3%	18.2%	0.0%	18.2%
		中学・高校生(n=13)	7.7%	0.0%	30.8%	23.1%	0.0%	38.5%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=7)	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%
	300～400万円未満	未就学児(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
		小学生(n=14)	14.3%	28.6%	21.4%	14.3%	7.1%	50.0%
		中学・高校生(n=24)	8.3%	33.3%	20.8%	12.5%	0.0%	45.8%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=7)	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	57.1%
	400万円以上	未就学児(n=6)	0.0%	66.7%	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%
		小学生(n=11)	27.3%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	36.4%
		中学・高校生(n=28)	10.7%	21.4%	39.3%	14.3%	3.6%	42.9%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=8)	12.5%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%	50.0%
ふたり親（父）	0～200万円未満	未就学児(n=21)	23.8%	19.0%	14.3%	4.8%	0.0%	42.9%
		小学生(n=33)	6.1%	9.1%	30.3%	6.1%	0.0%	54.5%
		中学・高校生(n=48)	22.9%	18.8%	20.8%	10.4%	2.1%	52.1%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=11)	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	90.9%
	200～300万円未満	未就学児(n=48)	6.3%	16.7%	25.0%	10.4%	4.2%	47.9%
		小学生(n=56)	7.1%	23.2%	28.6%	10.7%	0.0%	48.2%
		中学・高校生(n=68)	14.7%	14.7%	29.4%	4.4%	0.0%	63.2%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=23)	21.7%	21.7%	21.7%	0.0%	4.3%	47.8%
	600～900万円未満	未就学児(n=70)	8.6%	17.1%	52.9%	2.9%	1.4%	37.1%
		小学生(n=65)	6.2%	20.0%	63.1%	0.0%	0.0%	29.2%
		中学・高校生(n=96)	10.4%	16.7%	49.0%	0.0%	0.0%	37.5%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=30)	23.3%	30.0%	56.7%	0.0%	0.0%	30.0%
ふたり親（母）	0～200万円未満	未就学児(n=35)	5.7%	14.3%	8.6%	8.6%	2.9%	65.7%
		小学生(n=37)	10.8%	18.9%	21.6%	8.1%	0.0%	56.8%
		中学・高校生(n=36)	11.1%	13.9%	19.4%	11.1%	11.1%	55.6%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=10)	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	80.0%
	200～300万円未満	未就学児(n=86)	4.7%	19.8%	19.8%	5.8%	0.0%	55.8%
		小学生(n=63)	4.8%	12.7%	19.0%	9.5%	6.3%	57.1%
		中学・高校生(n=64)	9.4%	18.8%	18.8%	6.3%	3.1%	60.9%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=15)	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	66.7%
	600～900万円未満	未就学児(n=49)	8.2%	24.5%	59.2%	8.2%	0.0%	32.7%
		小学生(n=48)	8.3%	8.3%	54.2%	4.2%	2.1%	39.6%
		中学・高校生(n=41)	2.4%	14.6%	43.9%	0.0%	2.4%	46.3%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=7)	0.0%	57.1%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%

（5）経済的理由による子どもへの影響

① 経済的な理由により、支出を取りやめたり減額したり、経験や機会を控えたり避けたりしたこと

経済的な理由により、支出を取りやめたり減額したり、経験や機会を控えたり避けたりしたことがあるかを尋ねた。「よくある」と回答した割合をみると、ひとり親（母子）、特にそのなかでも年間収入「0～300 万円未満」の場合に、多くの項目で高くなっている。世帯の種類別には、ひとり親（父子）、ふたり親（父母）の「０～200 万円未満」でも割合が高いが、ひとり親（母子）より割合は低い。また、ひとり親（母子）の場合、世帯の人数が多いほど、「よくある」の割合は高くなる傾向がみられる。

ひとり親（母子）で特に高い割合となっているのは、支出を取りやめたり減額したりしたことでは、「栄養価・バランスに配慮した食材・食品＋米の購入」（０～200 万円未満で 57.2%、以下同様）、「子どもの衣服（制服などを含む）」（43.7%）、「おこづかい」（40.9%）、「子どもの本や雑誌」（38.4%）、「学習塾、通信教育、家庭教師」（36.7%）、「習い事、クラブ活動」（36.3%）と、こどもの日常生活から学習環境まで幅広い。また、経験や機会を控えたり避けたりしたことでは、「有料のレジャー施設や旅行」（56.5%）、「スポーツや海水浴やキャンプなどのレクリエーション活動・体験」（45.8%）で 40%を超え高い割合となっている。

② 子どもの活動やその費用として「増やすことができれば、是非増やしたい」もの

子どもの活動やその費用として「増やすことができれば、是非増やしたい」ものについて、1 番目から 3 番目までを尋ねた。1 番目としては、世帯の種類や年間収入、世帯の人数によらず、「栄養価・バランスに配慮した食材・食品＋米の購入」が高い割合を示しており、他の項目での割合とは大きな差がある。

次に、1 番目から 3 番目の累積の割合をみると、最も高いのは「栄養価・バランスに配慮した食材・食品＋米の購入」であり、その他には、「子どもの衣類（制服などを含む）」と「有料のレジャー施設や旅行」がいずれも 40%程度となっている。

その他には「学習塾、通信教育、家庭教師」「習い事、クラブ」といった子どもの教育や育成、「おこづかい」の割合が 20%程度となっている。

図表 5-41 経済的な理由による支出や経験のとりやめ等（「よくある」の割合）（複数回答）

世帯の種類	年間収入	世帯人員（サンプル数）	支出を取りやめたり減額したこと											経験や機会を控えたり避けたりしたこと				
			栄養価・バランスに配慮した食材・食品（米の購入除く）	米の購入	子どもの衣類（制服などを含む）	教科書・参考書	子どもの本や雑誌	通学定期	給食費	学習塾、通信教育、家庭教師	習い事、クラブ活動	部活動（費用の支出など）	模擬試験、資格試験	おこづかい	友だちどうしでの外出	誕生日のお祝いやクリスマス等の友だちとのイベントへの参加	スポーツや海水浴やキャンプなどのレクリエーション活動・体験	博物館・動物園などでの学校外での学習	有料のレジャー施設や旅行
ひとり親（母子）	0～200万円未満	3人以下(n=543)	32.5%	23.9%	42.4%	22.6%	39.3%	14.8%	13.6%	39.9%	36.9%	25.4%	24.0%	43.7%	28.3%	31.2%	44.0%	36.9%	58.8%
		4人以上(n=147)	41.4%	22.2%	53.1%	26.6%	52.1%	21.5%	16.7%	47.9%	37.1%	28.2%	32.2%	51.5%	32.6%	37.7%	51.5%	40.5%	64.2%
	200～300万円未満	3人以下(n=486)	28.9%	15.5%	36.6%	16.0%	31.2%	9.5%	7.7%	29.4%	27.8%	16.6%	18.0%	33.3%	19.0%	24.8%	38.1%	28.2%	50.8%
		4人以上(n=162)	32.7%	18.1%	46.3%	27.1%	41.6%	14.7%	12.3%	35.0%	33.1%	22.5%	23.0%	49.3%	21.7%	32.2%	46.7%	36.9%	61.3%
	300～400万円未満	3人以下(n=284)	17.6%	11.2%	21.8%	9.7%	20.2%	5.9%	5.6%	21.2%	21.8%	9.2%	12.0%	22.0%	13.8%	15.9%	23.1%	16.5%	35.5%
		4人以上(n=115)	29.2%	18.1%	35.4%	23.3%	37.7%	13.2%	6.0%	31.0%	28.4%	20.2%	18.3%	42.9%	22.9%	26.4%	36.4%	26.2%	53.3%
	400万円以上	3人以下(n=221)	15.1%	7.1%	13.8%	4.1%	13.3%	2.7%	4.3%	13.1%	14.1%	8.7%	7.2%	13.9%	7.8%	9.8%	21.1%	12.7%	27.5%
		4人以上(n=94)	20.0%	7.0%	23.9%	11.6%	25.3%	10.0%	6.8%	29.6%	23.7%	13.4%	17.4%	25.9%	12.0%	18.2%	30.8%	21.3%	42.9%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	3人以下(n=23)	19.0%	23.8%	19.0%	9.5%	16.7%	12.5%	7.7%	14.3%	14.3%	21.4%	20.0%	9.5%	14.3%	15.8%	16.7%	11.8%	22.2%
		4人以上(n=7)	28.6%	14.3%	42.9%	28.6%	28.6%	16.7%	14.3%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%
	200～300万円未満	3人以下(n=27)	11.5%	8.0%	20.0%	4.0%	20.8%	0.0%	0.0%	20.0%	19.0%	4.8%	9.5%	20.8%	15.4%	15.4%	16.7%	4.2%	26.9%
		4人以上(n=6)	16.7%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	300～400万円未満	3人以下(n=33)	3.7%	3.4%	10.7%	7.1%	7.7%	13.0%	8.3%	12.0%	19.2%	8.3%	7.4%	8.0%	3.1%	6.3%	10.0%	0.0%	6.9%
		4人以上(n=15)	7.7%	23.1%	14.3%	8.3%	0.0%	9.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	15.4%
	400万円以上	3人以下(n=34)	11.8%	11.8%	8.8%	2.9%	9.1%	3.1%	6.3%	9.7%	12.1%	9.1%	6.5%	11.8%	6.1%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		4人以上(n=19)	15.8%	10.5%	15.8%	5.3%	22.2%	0.0%	6.3%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	5.6%	10.5%	5.6%	10.5%	11.1%	27.8%
ふたり親（父母）	0～200万円未満	4人以下(n=194)	19.2%	15.4%	21.9%	16.8%	24.6%	14.8%	15.5%	20.3%	19.7%	15.5%	16.3%	23.5%	17.9%	16.5%	19.6%	16.7%	27.8%
		5人以上(n=37)	25.0%	12.1%	25.7%	9.1%	12.1%	3.6%	12.9%	16.0%	15.4%	17.2%	7.4%	19.4%	17.6%	12.1%	25.8%	28.1%	32.3%
	200～300万円未満	4人以下(n=338)	8.5%	6.5%	11.6%	7.4%	7.9%	4.4%	4.9%	7.2%	7.9%	6.8%	5.0%	10.4%	9.7%	7.1%	9.2%	7.5%	13.8%
		5人以上(n=85)	19.2%	5.2%	16.5%	8.2%	17.6%	8.3%	5.6%	21.0%	15.4%	9.5%	9.8%	24.6%	12.9%	11.4%	18.9%	17.6%	30.1%
	600～900万円未満	4人以下(n=332)	4.5%	2.3%	3.5%	2.7%	2.0%	3.7%	4.6%	3.8%	3.6%	4.0%	1.6%	1.1%	3.0%	4.4%	2.7%	2.0%	4.9%
		5人以上(n=74)	5.7%	6.0%	7.1%	2.9%	11.3%	5.7%	3.0%	11.3%	10.6%	1.7%	3.6%	11.4%	12.5%	4.2%	9.9%	8.6%	14.3%

図表 5-42 子どもの活動やその費用として「増やすことができれば、是非増やしたい」もの（1番目）

世帯の種類	年間収入	世帯人員（サンプル数）	栄養価・バランスに配慮した食材・食品（米の購入除く）	米の購入	子どもの衣類（制服などを含む）	教科書・参考書	子どもの本や雑誌	通学定期	給食費	学習塾、通信教育、家庭教師	習い事、クラブ活動	部活動（費用の支出など）	模擬試験、資格試験	おこづかい	友だちどうしでの外出	誕生日のお祝いやクリスマス等の友だちとのイベントへの参加	スポーツや海水浴やキャンプなどのレクリエーション活動・体験	博物館・動物園などでの学校外での学習	有料のレジャー施設や旅行	該当するものはない
ひとり親（母子）	0～200万円未満	3人以下(n=543)	49.5%	7.9%	9.0%	1.3%	0.2%	0.6%	0.2%	7.7%	2.8%	0.6%	0.7%	4.4%	1.7%	1.5%	1.8%	0.2%	7.4%	2.6%
		4人以上(n=147)	48.3%	11.6%	9.5%	0.7%	0.0%	2.0%	0.0%	6.8%	2.0%	0.7%	1.4%	4.8%	0.7%	1.4%	0.7%	0.7%	6.1%	2.7%
	200～300万円未満	3人以下(n=486)	46.9%	6.0%	9.9%	1.0%	0.4%	0.6%	0.0%	8.2%	5.1%	0.4%	0.6%	3.3%	2.3%	1.4%	1.6%	0.4%	8.4%	3.3%
		4人以上(n=162)	49.4%	8.0%	9.3%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%	7.4%	4.3%	1.9%	0.0%	2.5%	2.5%	0.6%	0.6%	0.0%	11.1%	0.6%
	300～400万円未満	3人以下(n=284)	39.8%	4.2%	8.1%	1.1%	1.4%	0.4%	0.0%	13.7%	4.6%	0.0%	0.4%	4.9%	3.2%	1.4%	1.4%	0.7%	12.3%	2.5%
		4人以上(n=115)	36.5%	7.0%	12.2%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	9.6%	4.3%	0.9%	1.7%	5.2%	2.6%	0.9%	2.6%	0.9%	12.2%	1.7%
	400万円以上	3人以下(n=221)	32.6%	3.6%	5.0%	3.2%	2.7%	0.5%	0.0%	12.7%	8.1%	0.5%	1.4%	3.6%	0.5%	0.9%	4.5%	0.9%	13.1%	6.3%
		4人以上(n=94)	38.3%	5.3%	4.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	11.7%	9.6%	0.0%	0.0%	3.2%	2.1%	1.1%	6.4%	1.1%	12.8%	3.2%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	3人以下(n=23)	43.5%	17.4%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	13.0%
		4人以上(n=7)	57.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	200～300万円未満	3人以下(n=27)	48.1%	3.7%	14.8%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%	3.7%	3.7%
		4人以上(n=6)	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
	300～400万円未満	3人以下(n=33)	36.4%	12.1%	9.1%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	6.1%	18.2%
		4人以上(n=15)	13.3%	13.3%	20.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%
	400万円以上	3人以下(n=34)	32.4%	20.6%	8.8%	2.9%	5.9%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	8.8%
		4人以上(n=19)	52.6%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	5.3%	0.0%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%
ふたり親（父母）	0～200万円未満	4人以下(n=194)	44.3%	8.8%	6.2%	2.6%	1.5%	0.5%	1.5%	5.7%	2.1%	0.0%	0.0%	5.2%	2.6%	0.5%	1.0%	1.0%	5.7%	10.8%
		5人以上(n=37)	43.2%	21.6%	10.8%	0.0%	2.7%	0.0%	2.7%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	2.7%	2.7%
	200～300万円未満	4人以下(n=338)	44.1%	6.2%	6.5%	2.1%	2.7%	0.6%	0.6%	4.1%	5.3%	0.9%	0.3%	2.7%	1.8%	1.5%	3.0%	1.5%	5.6%	10.7%
		5人以上(n=85)	47.1%	9.4%	5.9%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	3.5%	3.5%	1.2%	0.0%	4.7%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	5.9%	11.8%
	600～900万円未満	4人以下(n=332)	34.3%	3.6%	5.1%	3.6%	2.1%	0.9%	0.9%	9.3%	3.9%	0.6%	0.0%	4.2%	1.8%	1.8%	3.6%	1.2%	10.5%	12.3%
		5人以上(n=74)	36.5%	2.7%	8.1%	1.4%	2.7%	1.4%	0.0%	9.5%	8.1%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	2.7%	2.7%	0.0%	13.5%	8.1%

図表 5-43 子どもの活動やその費用として「増やすことができれば、是非増やしたい」もの（1～3番目累積割合）

世帯の種類	年間収入	世帯人員（サンプル数）	栄養価・バランスに配慮した食材・食品（米の購入除く）	米の購入	子どもの衣類（制服などを含む）	教科書・参考書	子どもの本や雑誌	通学定期	給食費	学習塾、通信教育、家庭教師	習い事、クラブ活動	部活動（費用の支出など）	模擬試験、資格試験	おこづかい	友だちどうしでの外出	誕生日のお祝いやクリスマス等の友だちとのイベントへの参加	スポーツや海水浴やキャンプなどのレクリエーション活動・体験	博物館・動物園などでの学校外での学習	有料のレジャー施設や旅行	該当するものはない
ひとり親（母子）	0～200万円未満	3人以下(n=543)	65.9%	28.0%	44.8%	6.6%	4.4%	2.2%	0.6%	19.7%	14.2%	3.9%	4.8%	20.3%	13.3%	11.0%	10.7%	5.2%	32.8%	11.8%
		4人以上(n=147)	67.3%	34.0%	46.9%	4.8%	2.7%	2.7%	0.0%	20.4%	17.0%	6.1%	4.8%	23.1%	16.3%	11.6%	3.4%	2.7%	27.9%	8.2%
	200～300万円未満	3人以下(n=486)	64.8%	22.0%	44.0%	4.7%	8.4%	3.3%	0.8%	17.5%	17.1%	2.9%	4.1%	20.6%	10.9%	10.1%	8.8%	4.7%	40.9%	14.2%
		4人以上(n=162)	65.4%	27.8%	43.8%	4.3%	3.7%	3.7%	2.5%	21.0%	20.4%	4.3%	1.2%	21.6%	13.6%	8.6%	11.1%	3.7%	40.1%	3.1%
	300～400万円未満	3人以下(n=284)	54.9%	15.5%	43.0%	3.9%	6.7%	3.9%	0.4%	25.0%	19.0%	1.8%	4.2%	18.7%	16.5%	10.9%	15.5%	3.9%	44.4%	12.0%
		4人以上(n=115)	55.7%	20.0%	43.5%	7.0%	7.8%	0.9%	0.0%	24.3%	19.1%	3.5%	5.2%	14.8%	14.8%	8.7%	13.9%	8.7%	42.6%	9.6%
	400万円以上	3人以下(n=221)	44.8%	10.9%	28.1%	8.1%	12.2%	1.4%	1.4%	25.3%	25.8%	1.8%	5.4%	15.8%	8.6%	8.1%	22.6%	7.7%	41.6%	30.3%
		4人以上(n=94)	53.2%	16.0%	40.4%	4.3%	8.5%	1.1%	0.0%	21.3%	23.4%	1.1%	4.3%	17.0%	10.6%	11.7%	17.0%	10.6%	44.7%	14.9%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	3人以下(n=23)	43.5%	43.5%	43.5%	17.4%	4.3%	8.7%	8.7%	13.0%	4.3%	4.3%	4.3%	21.7%	4.3%	4.3%	13.0%	4.3%	13.0%	43.5%
		4人以上(n=7)	71.4%	57.1%	57.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
	200～300万円未満	3人以下(n=27)	63.0%	22.2%	63.0%	14.8%	11.1%	7.4%	3.7%	14.8%	11.1%	0.0%	0.0%	14.8%	7.4%	14.8%	3.7%	3.7%	22.2%	22.2%
		4人以上(n=6)	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%
	300～400万円未満	3人以下(n=33)	48.5%	36.4%	42.4%	15.2%	12.1%	3.0%	3.0%	12.1%	12.1%	3.0%	0.0%	15.2%	9.1%	3.0%	6.1%	9.1%	15.2%	54.5%
		4人以上(n=15)	13.3%	20.0%	33.3%	6.7%	26.7%	13.3%	6.7%	26.7%	20.0%	0.0%	6.7%	40.0%	6.7%	13.3%	13.3%	0.0%	26.7%	26.7%
	400万円以上	3人以下(n=34)	50.0%	38.2%	41.2%	11.8%	17.6%	5.9%	8.8%	20.6%	5.9%	0.0%	2.9%	17.6%	14.7%	2.9%	8.8%	2.9%	17.6%	32.4%
		4人以上(n=19)	57.9%	21.1%	31.6%	31.6%	21.1%	15.8%	0.0%	15.8%	15.8%	5.3%	0.0%	21.1%	5.3%	0.0%	15.8%	5.3%	36.8%	0.0%
ふたり親（父母）	0～200万円未満	4人以下(n=194)	56.2%	38.1%	40.2%	10.8%	9.3%	5.2%	3.6%	11.3%	10.3%	4.1%	4.6%	17.5%	11.3%	7.2%	8.2%	7.2%	16.5%	38.1%
		5人以上(n=37)	59.5%	43.2%	43.2%	2.7%	8.1%	5.4%	8.1%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%	35.1%	10.8%	13.5%	5.4%	8.1%	18.9%	10.8%
	200～300万円未満	4人以下(n=338)	55.0%	27.8%	37.3%	11.2%	14.5%	4.1%	3.3%	15.1%	11.5%	2.1%	3.8%	14.8%	8.3%	7.1%	11.8%	8.3%	23.7%	40.2%
		5人以上(n=85)	65.9%	29.4%	47.1%	3.5%	10.6%	1.2%	1.2%	8.2%	15.3%	1.2%	3.5%	22.4%	5.9%	7.1%	2.4%	5.9%	31.8%	37.6%
	600～900万円未満	4人以下(n=332)	44.0%	18.7%	27.7%	12.7%	17.8%	4.2%	5.4%	19.6%	16.9%	3.3%	3.6%	12.7%	8.1%	9.0%	14.5%	7.8%	29.5%	44.6%
		5人以上(n=74)	50.0%	17.6%	36.5%	10.8%	18.9%	5.4%	4.1%	18.9%	16.2%	2.7%	1.4%	18.9%	10.8%	8.1%	13.5%	1.4%	33.8%	31.1%

（6）子どもとの関係、健康管理

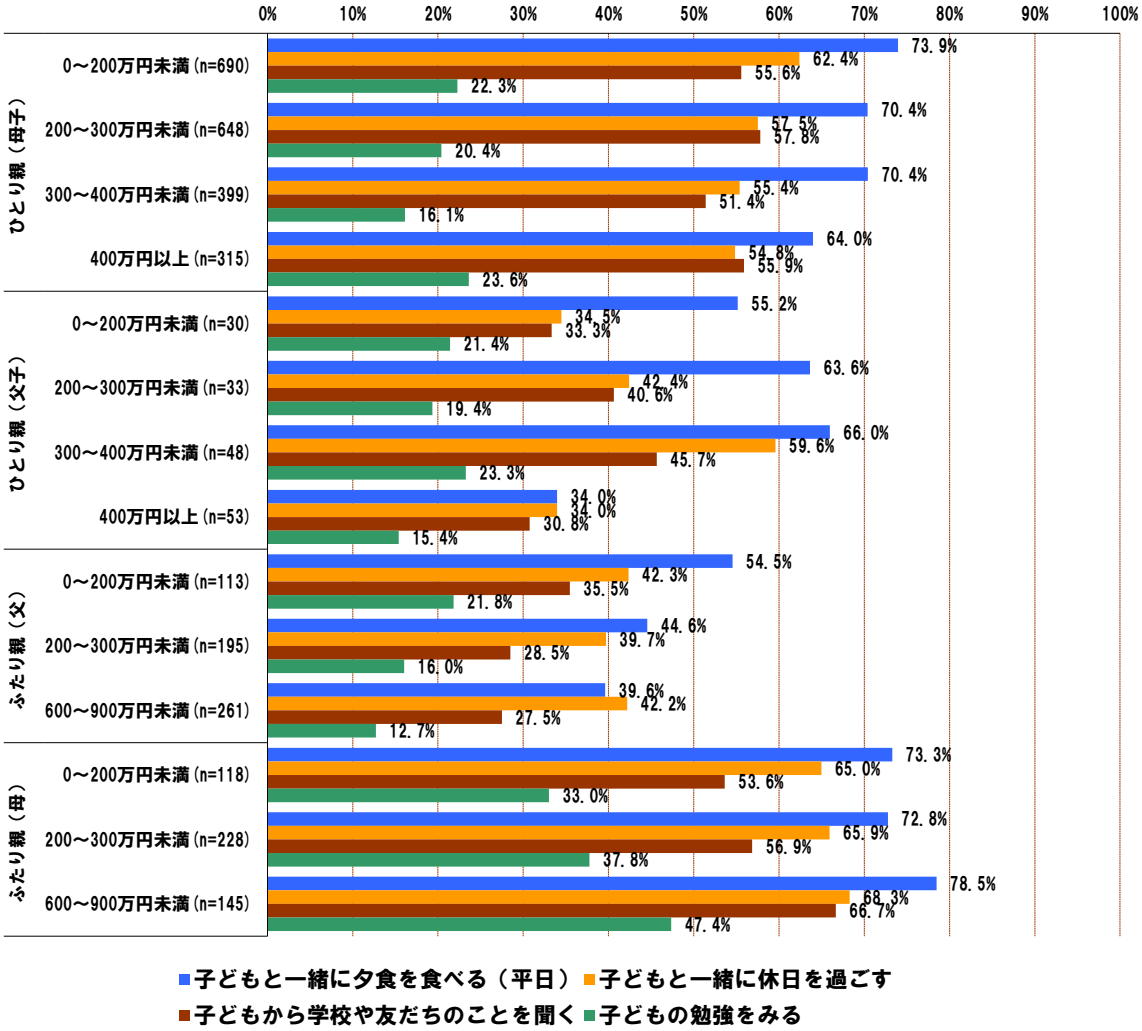
① 子どもとの時間

子どもとの時間に関して、「子どもと一緒に夕食を食べる（平日）」「子どもと一緒に休日を過ごす」「子どもから学校や友だちのことを聞く」「子どもの勉強をみる」の程度を尋ねた。以下では各設問について「よくある」と回答した割合をみる。

ひとり親（母子）とふたり親（母）については、「子どもの勉強をみる」を除いて概ね同様の回答割合となっており、「子どもと一緒に夕食を食べる（平日）」は 70%強、「子どもと一緒に休日を過ごす」「子どもから学校や友だちのことを聞く」は 50～60%程度である。ひとり親（母子）では年間収入による違いはあまりみられないが、「子どもと一緒に夕食を食べる（平日）」について、ひとり親（母子）は年間収入が高くなると「よくある」と回答した割合が減少する傾向がみられる。同じ傾向がみられるのはふたり親（父）であり、ひとり親（父子）ふたり親（母）ではみられない。「子どもの勉強をみる」については、ひとり親（母子）は 20%前後であるが、ふたり親（母）では、30%を超えるなど年間収入が高くなると顕著に「よくある」の割合が高くなり、ひとり親（母子）とふたり親（母）の傾向の違いが顕著である。

ひとり親（父子）、ふたり親（父）では、「子どもの勉強をみる」以外の設問で、ひとり親（母子）、ふたり親（母）よりも「よくある」の割合は低い。一方で、「子どもの勉強をみる」についてはひとり親（母子）と概ね同水準である。

図表 5-44 子どもとの時間（「よくある」の割合）



（注）分母から「元々必要ではない（対象となる子どもがいない、など）」の回答を除いた割合である。

子どもとの時間を週の労働時間別にみると、ひとり親（母子）では、多くの年間収入階層で「45 時間以上」の場合に、子どもとの時間が少ないことが分かる。一方で、「１～30 時間未満」と「30～45 時間未満」での違いはみられない。

ひとり親（父子）、ふたり親（父）、ふたり親（母）では、労働時間と子どもとの時間の関係はあまりみられないようである。

図表 5-45 子どもとの時間（労働時間別）（「よくある」の割合）

世帯の種類	年間収入	週の労働時間	子どもと一緒に夕食を食べる（平日）	子どもと一緒に休日を過ごす	子どもから学校や友だちのことを聞く	子どもの勉強をみる
ひとり親（母子）	0～200万円未満	１～30時間未満(n=339)	74.6%	63.0%	56.5%	22.6%
		30～45時間未満(n=117)	72.4%	52.6%	47.0%	20.5%
		45時間以上(n=36)	57.1%	37.1%	41.2%	8.8%
	200～300万円未満	１～30時間未満(n=230)	67.7%	55.0%	60.1%	23.0%
		30～45時間未満(n=308)	71.8%	58.1%	55.9%	18.2%
		45時間以上(n=57)	64.3%	48.2%	57.1%	20.8%
	300～400万円未満	１～30時間未満(n=105)	67.6%	55.2%	58.1%	20.0%
		30～45時間未満(n=229)	74.2%	57.2%	49.8%	13.7%
		45時間以上(n=50)	54.0%	40.0%	44.9%	12.8%
	400万円以上	１～30時間未満(n=60)	66.1%	59.6%	53.4%	22.2%
		30～45時間未満(n=181)	66.9%	54.7%	57.9%	27.1%
		45時間以上(n=62)	55.0%	49.2%	54.2%	17.5%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	１～30時間未満(n=12)	41.7%	33.3%	40.0%	18.2%
		30～45時間未満(n=5)	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%
		45時間以上(n=4)	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%
	200～300万円未満	１～30時間未満(n=8)	75.0%	25.0%	25.0%	14.3%
		30～45時間未満(n=17)	52.9%	41.2%	35.3%	23.5%
		45時間以上(n=2)	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	300～400万円未満	１～30時間未満(n=8)	50.0%	50.0%	37.5%	28.6%
		30～45時間未満(n=23)	72.7%	54.5%	59.1%	15.0%
		45時間以上(n=14)	57.1%	71.4%	28.6%	28.6%
	400万円以上	１～30時間未満(n=8)	25.0%	12.5%	25.0%	25.0%
		30～45時間未満(n=27)	33.3%	33.3%	30.8%	19.2%
		45時間以上(n=18)	38.9%	44.4%	33.3%	5.6%
ふたり親（父）	0～200万円未満	１～30時間未満(n=44)	65.9%	54.8%	42.9%	38.1%
		30～45時間未満(n=23)	34.8%	26.1%	21.7%	8.7%
		45時間以上(n=22)	45.5%	31.8%	22.7%	9.1%
	200～300万円未満	１～30時間未満(n=50)	53.1%	38.8%	27.7%	14.9%
		30～45時間未満(n=80)	44.3%	45.0%	30.7%	19.7%
		45時間以上(n=53)	34.0%	32.1%	26.4%	13.5%
	600～900万円未満	１～30時間未満(n=29)	39.3%	34.5%	31.0%	20.7%
		30～45時間未満(n=109)	53.8%	46.2%	28.8%	14.9%
		45時間以上(n=123)	27.3%	40.5%	25.4%	8.8%
ふたり親（母）	0～200万円未満	１～30時間未満(n=47)	76.6%	63.8%	51.1%	26.7%
		30～45時間未満(n=18)	64.7%	55.6%	50.0%	27.8%
		45時間以上(n=7)	71.4%	57.1%	66.7%	33.3%
	200～300万円未満	１～30時間未満(n=95)	68.1%	59.6%	56.0%	34.4%
		30～45時間未満(n=38)	71.1%	63.2%	52.8%	33.3%
		45時間以上(n=6)	50.0%	33.3%	66.7%	33.3%
	600～900万円未満	１～30時間未満(n=61)	78.7%	65.6%	66.7%	50.0%
		30～45時間未満(n=44)	79.1%	77.3%	64.1%	47.4%
		45時間以上(n=5)	40.0%	40.0%	60.0%	40.0%

子どもとの時間をふだんの手助けや見守りの有無別にみると、子どもとの時間の関係はあまりみられない。

図表 5-46 子どもとの時間（ふだんの手助けや見守りの有無別）（「よくある」の割合）

世帯の種類	年間収入	ふだんの手助けや見守り	子どもと一緒に夕食を食べる（平日）	子どもと一緒に休日を過ごす	子どもから学校や友だちのことを聞く	子どもの勉強をみる
ひとり親（母子）	0～200万円未満	自分自身(n=167)	71.3%	70.5%	60.0%	20.8%
		他の世帯員のみ(n=157)	75.2%	65.0%	56.7%	19.3%
		いない(n=366)	74.7%	57.6%	53.1%	24.2%
	200～300万円未満	自分自身(n=68)	76.1%	62.1%	56.7%	19.0%
		他の世帯員のみ(n=138)	71.0%	55.8%	50.7%	18.9%
		いない(n=442)	69.3%	57.4%	60.2%	21.1%
	300～400万円未満	自分自身(n=31)	71.0%	54.8%	53.3%	20.0%
		他の世帯員のみ(n=70)	70.0%	57.1%	50.0%	12.1%
		いない(n=298)	70.5%	55.0%	51.5%	16.7%
	400万円以上	自分自身(n=27)	51.9%	37.0%	37.0%	20.0%
		他の世帯員のみ(n=60)	63.3%	66.7%	61.0%	28.6%
		いない(n=228)	65.6%	53.8%	56.8%	22.7%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	自分自身(n=5)	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%
		他の世帯員のみ(n=11)	36.4%	27.3%	10.0%	18.2%
		いない(n=14)	61.5%	46.2%	58.3%	33.3%
	200～300万円未満	自分自身(n=2)	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
		他の世帯員のみ(n=6)	66.7%	33.3%	60.0%	25.0%
		いない(n=25)	64.0%	44.0%	36.0%	20.0%
	300～400万円未満	自分自身(n=8)	50.0%	62.5%	25.0%	14.3%
		他の世帯員のみ(n=9)	87.5%	87.5%	75.0%	28.6%
		いない(n=31)	64.5%	51.6%	43.3%	24.1%
	400万円以上	自分自身(n=10)	20.0%	20.0%	22.2%	10.0%
		他の世帯員のみ(n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		いない(n=35)	45.7%	45.7%	40.0%	20.6%
ふたり親（父）	0～200万円未満	自分自身(n=32)	63.3%	56.7%	40.0%	30.0%
		他の世帯員のみ(n=19)	42.1%	36.8%	22.2%	11.1%
		いない(n=62)	54.1%	37.1%	37.1%	21.0%
	200～300万円未満	自分自身(n=39)	48.7%	33.3%	31.6%	21.6%
		他の世帯員のみ(n=32)	53.1%	53.1%	32.3%	25.8%
		いない(n=124)	41.0%	38.2%	26.5%	11.5%
	600～900万円未満	自分自身(n=29)	32.1%	34.5%	20.7%	7.1%
		他の世帯員のみ(n=18)	55.6%	44.4%	35.3%	23.5%
		いない(n=214)	39.2%	43.1%	27.8%	12.6%
ふたり親（母）	0～200万円未満	自分自身(n=14)	71.4%	64.3%	42.9%	28.6%
		他の世帯員のみ(n=30)	66.7%	53.3%	46.4%	29.6%
		いない(n=74)	76.4%	69.9%	58.8%	35.4%
	200～300万円未満	自分自身(n=26)	60.0%	52.0%	52.2%	40.9%
		他の世帯員のみ(n=44)	72.7%	65.9%	52.5%	35.9%
		いない(n=158)	74.8%	68.2%	58.9%	37.8%
	600～900万円未満	自分自身(n=20)	70.0%	55.0%	50.0%	50.0%
		他の世帯員のみ(n=12)	83.3%	83.3%	75.0%	58.3%
		いない(n=113)	79.5%	69.0%	68.9%	45.6%

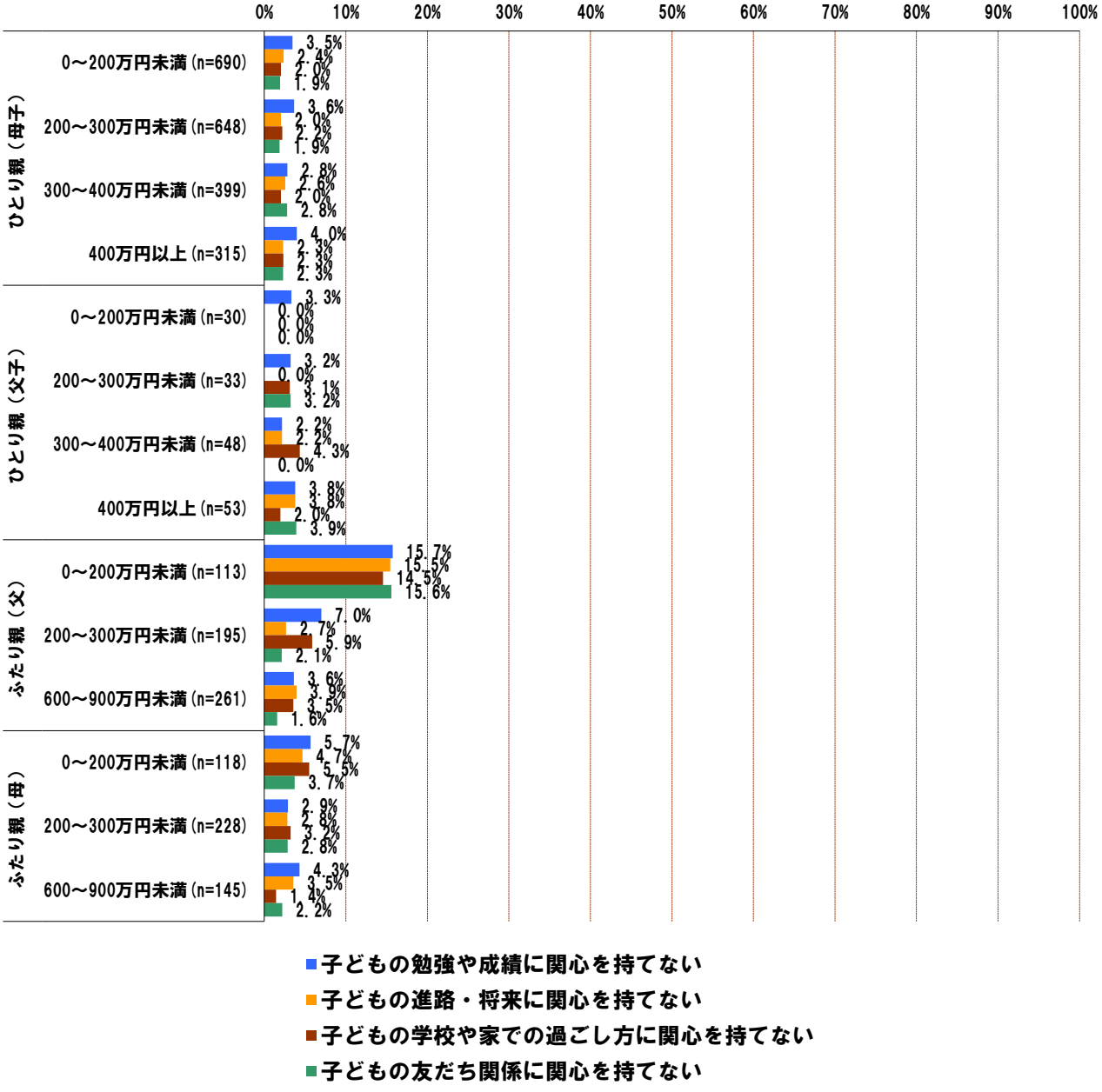
（注）ふだんの手助けや見守りの「自分自身」には、回答者自身に加えて他の世帯員が対象の場合を含む。

② 子どもへの関心

ひとり親やふたり親家庭において、父母の子どもへのかかわり方に負の影響を及ぼしていないかを確認するために、「子どもの勉強や成績に関心を持てない」「子どもの進路・将来に関心を持てない」「子どもの学校や家での過ごし方に関心を持てない」「子どもの友だち関係に関心を持てない」のそれぞれの状況を把握した。以下では各設問について「そう思う」と回答した割合をみる。

ふたり親（父）の年間収入「0～200 万円未満」で、いずれの設問でも「そう思う」が 15%と、他の世帯の種類、年間収入では概ね２～4%となっているのとは対照的で顕著に高くなっている。全体には、子どもへの関心が低い状況はみられない。

図表 5-47 子どもへの関心（「そう思う」の割合）



（注）分母から「元々必要ではない（対象となる子どもがいない、など）」の回答を除いた割合である。

子どもへの関心を週の労働時間別にみると、子どもとの時間の関係は明確ではない。そのなかで、一部の世帯の種類では、労働時間が「１～30 時間未満」で子どもへの関心が持てない割合が高くなるケースがみられるが、これは、労働時間との関係ではなく、むしろ、後述するふだんの手助けや見守りが必要な場合に労働時間が短く、それが子どもへの関心の低くさとして表れているものと考えられる。

図表 5-48 子どもへの関心（労働時間別）（「そう思う」の割合）

世帯の種類	年間収入	週の労働時間	子どもの勉強や成績に関心を持てない	子どもの進路・将来に関心を持てない	子どもの学校や家での過ごし方に関心を持てない	子どもの友だち関係に関心を持てない
ひとり親（母子）	0～200万円未満	１～30時間未満(n=339)	4.0%	2.4%	2.4%	1.8%
		30～45時間未満(n=117)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
		45時間以上(n=36)	8.3%	2.8%	2.8%	5.6%
	200～300万円未満	１～30時間未満(n=230)	3.6%	0.9%	2.2%	0.9%
		30～45時間未満(n=308)	4.0%	1.9%	2.3%	2.6%
		45時間以上(n=57)	3.6%	3.6%	1.8%	1.8%
	300～400万円未満	１～30時間未満(n=105)	3.9%	3.8%	2.9%	2.9%
		30～45時間未満(n=229)	2.3%	1.3%	1.3%	2.7%
		45時間以上(n=50)	4.1%	6.1%	4.0%	4.0%
	400万円以上	１～30時間未満(n=60)	10.9%	3.6%	7.3%	3.6%
		30～45時間未満(n=181)	2.3%	2.3%	1.1%	2.2%
		45時間以上(n=62)	3.3%	1.6%	1.7%	1.6%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	１～30時間未満(n=12)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		30～45時間未満(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		45時間以上(n=4)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	200～300万円未満	１～30時間未満(n=8)	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%
		30～45時間未満(n=17)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		45時間以上(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	300～400万円未満	１～30時間未満(n=8)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
		30～45時間未満(n=23)	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%
		45時間以上(n=14)	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%
	400万円以上	１～30時間未満(n=8)	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%
		30～45時間未満(n=27)	3.7%	7.4%	3.8%	0.0%
		45時間以上(n=18)	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
ふたり親（父）	0～200万円未満	１～30時間未満(n=44)	29.3%	28.6%	23.8%	31.0%
		30～45時間未満(n=23)	4.3%	8.7%	8.7%	4.3%
		45時間以上(n=22)	9.1%	4.5%	9.1%	4.5%
	200～300万円未満	１～30時間未満(n=50)	10.2%	2.0%	8.2%	4.1%
		30～45時間未満(n=80)	5.5%	2.7%	5.3%	2.7%
		45時間以上(n=53)	5.8%	1.9%	3.8%	0.0%
	600～900万円未満	１～30時間未満(n=29)	10.7%	10.3%	10.3%	3.4%
		30～45時間未満(n=109)	2.8%	2.8%	1.9%	0.0%
		45時間以上(n=123)	2.6%	3.4%	3.4%	2.5%
ふたり親（母）	0～200万円未満	１～30時間未満(n=47)	0.0%	2.2%	4.4%	0.0%
		30～45時間未満(n=18)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
		45時間以上(n=7)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	200～300万円未満	１～30時間未満(n=95)	4.5%	4.5%	4.4%	3.3%
		30～45時間未満(n=38)	5.4%	5.3%	5.3%	5.3%
		45時間以上(n=6)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	600～900万円未満	１～30時間未満(n=61)	4.9%	3.3%	1.7%	3.4%
		30～45時間未満(n=44)	2.6%	5.0%	0.0%	2.6%
		45時間以上(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

子どもへの関心をふだんの手助けや見守りの有無別にみると、全体には、対象を問わず手助けや見守りが必要な場合（「自分自身」もしくは「他の世帯員のみ」）は、「いない」と比較すると、相対的に子どもへの関心が持てないとする割合が高くなるケースがみられる。

図表 5-49 子どもへの関心（ふだんの手助けや見守りの有無別）（「そう思う」の割合）

世帯の種類	年間収入	ふだんの手助けや見守り	子どもの勉強や成績に関心を持てない	子どもの進路・将来に関心を持てない	子どもの学校や家での過ごし方に関心を持てない	子どもの友だち関係に関心を持てない
ひとり親（母子）	0～200万円未満	自分自身(n=167)	6.2%	3.0%	1.8%	2.4%
		他の世帯員のみ(n=157)	6.2%	3.3%	3.8%	3.3%
		いない(n=366)	1.1%	1.7%	1.4%	1.1%
	200～300万円未満	自分自身(n=68)	5.9%	5.9%	4.4%	4.5%
		他の世帯員のみ(n=138)	3.6%	2.9%	2.9%	0.7%
		いない(n=442)	3.3%	1.1%	1.6%	1.8%
	300～400万円未満	自分自身(n=31)	6.7%	10.0%	6.7%	6.7%
		他の世帯員のみ(n=70)	5.7%	2.9%	4.3%	5.7%
		いない(n=298)	1.7%	1.7%	1.0%	1.7%
	400万円以上	自分自身(n=27)	14.8%	7.4%	7.7%	7.4%
		他の世帯員のみ(n=60)	5.3%	0.0%	1.7%	0.0%
		いない(n=228)	2.3%	2.3%	1.8%	2.3%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	自分自身(n=5)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		他の世帯員のみ(n=11)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		いない(n=14)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	200～300万円未満	自分自身(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		他の世帯員のみ(n=6)	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%
		いない(n=25)	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%
	300～400万円未満	自分自身(n=8)	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
		他の世帯員のみ(n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		いない(n=31)	3.3%	3.3%	3.3%	0.0%
	400万円以上	自分自身(n=10)	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%
		他の世帯員のみ(n=8)	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
		いない(n=35)	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%
ふたり親（父）	0～200万円未満	自分自身(n=32)	33.3%	33.3%	30.0%	36.7%
		他の世帯員のみ(n=19)	5.6%	5.3%	10.5%	5.6%
		いない(n=62)	10.0%	9.8%	8.2%	8.2%
	200～300万円未満	自分自身(n=39)	12.8%	2.6%	12.8%	5.3%
		他の世帯員のみ(n=32)	3.2%	0.0%	3.2%	0.0%
		いない(n=124)	6.0%	3.4%	4.2%	1.7%
	600～900万円未満	自分自身(n=29)	7.1%	3.4%	6.9%	3.4%
		他の世帯員のみ(n=18)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
		いない(n=214)	2.5%	4.3%	3.4%	1.4%
ふたり親（母）	0～200万円未満	自分自身(n=14)	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%
		他の世帯員のみ(n=30)	7.4%	3.7%	3.4%	3.6%
		いない(n=74)	6.1%	4.5%	6.0%	4.5%
	200～300万円未満	自分自身(n=26)	4.3%	4.2%	3.8%	4.2%
		他の世帯員のみ(n=44)	2.6%	2.5%	4.9%	5.0%
		いない(n=158)	2.7%	2.7%	2.7%	2.0%
	600～900万円未満	自分自身(n=20)	5.0%	10.0%	10.0%	5.0%
		他の世帯員のみ(n=12)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		いない(n=113)	4.7%	2.8%	0.0%	1.9%

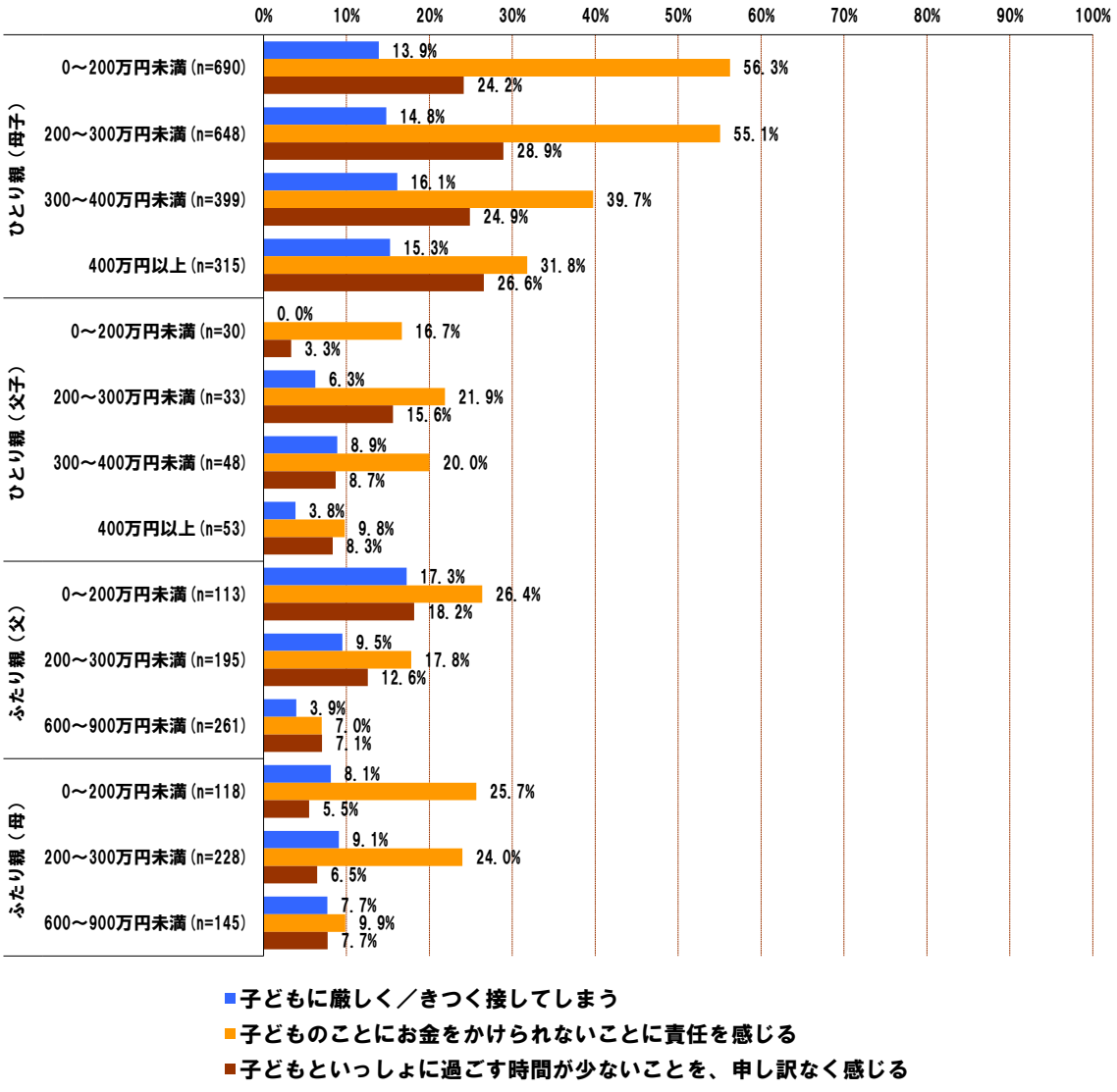
③ 子どもへの接し方や思い

父母の子どもへの接し方や思いで負の影響を及ぼしていないかを確認するために、「子どもに厳しく／きつく接してしまう」「子どものことにお金をかけられないことに責任を感じる」「子どもといっしょに過ごす時間が少ないことを、申し訳なく感じる」のそれぞれの状況を把握した。以下では各設問について「そう思う」と回答した割合をみる。

いずれの設問においても、ひとり親（母）で「そう思う」割合が、他の世帯の種類よりも高くなっている。特に、「子どものことにお金をかけられないことに責任を感じる」では、年間収入「0～300 万円未満」で「そう思う」が過半数を占め、また、「400 万円以上」でも 31.8%と他の世帯の種類での同水準の年間収入での割合よりもかなり高い。なお、ひとり親（父子）の「0～300 万円未満」、ふたり親（父）、ふたり親（母）の「0～400 万円未満」では、この設問の割合は 20%となっており、それ以上の年間収入での割合よりもかなり高くなっている。

「子どもといっしょに過ごす時間が少ないことを、申し訳なく感じる」「子どもに厳しく／きつく接してしまう」についてみると、ひとり親（母子）では年間収入によらず、それぞれ 25%程度、15%程度が「そう思う」としており、他の世帯の種類ではいずれの設問も 10%に満たない結果が多いことと対照的である。

図表 5-50 子どもへの接し方、思い（「そう思う」の割合）



（注）分母から「元々必要ではない（対象となる子どもがいない、など）」の回答を除いた割合である。

子どもへの接し方、思いを労働時間別にみると、関係は明確ではない。

図表 5-51 子どもへの接し方、思い（労働時間別）（「そう思う」の割合）

世帯の種類	年間収入	週の労働時間	子どもに厳しく／きつく接してしまう	子どものことにお金をかけられないことに責任を感じる	子どもといっしょに過ごす時間が少ないことを、申し訳なく感じる
ひとり親（母子）	0～200万円未満	1～30時間未満(n=339)	13.7%	49.7%	25.7%
		30～45時間未満(n=117)	12.1%	62.9%	38.8%
		45時間以上(n=36)	17.1%	50.0%	33.3%
	200～300万円未満	1～30時間未満(n=230)	12.8%	49.8%	22.2%
		30～45時間未満(n=308)	15.0%	54.2%	30.7%
		45時間以上(n=57)	19.6%	66.1%	55.4%
	300～400万円未満	1～30時間未満(n=105)	12.4%	32.7%	14.6%
		30～45時間未満(n=229)	16.3%	42.9%	27.9%
		45時間以上(n=50)	26.0%	42.0%	38.0%
	400万円以上	1～30時間未満(n=60)	21.1%	41.1%	32.7%
		30～45時間未満(n=181)	13.9%	28.0%	23.5%
		45時間以上(n=62)	15.0%	30.0%	33.3%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	1～30時間未満(n=12)	0.0%	8.3%	8.3%
		30～45時間未満(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%
		45時間以上(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%
	200～300万円未満	1～30時間未満(n=8)	0.0%	25.0%	25.0%
		30～45時間未満(n=17)	11.8%	17.6%	11.8%
		45時間以上(n=2)	0.0%	50.0%	50.0%
	300～400万円未満	1～30時間未満(n=8)	25.0%	42.9%	12.5%
		30～45時間未満(n=23)	4.8%	9.1%	9.1%
		45時間以上(n=14)	7.1%	14.3%	7.1%
	400万円以上	1～30時間未満(n=8)	12.5%	0.0%	0.0%
		30～45時間未満(n=27)	3.7%	11.1%	7.7%
		45時間以上(n=18)	0.0%	11.8%	11.8%
ふたり親（父）	0～200万円未満	1～30時間未満(n=44)	28.6%	31.0%	33.3%
		30～45時間未満(n=23)	8.7%	17.4%	17.4%
		45時間以上(n=22)	9.1%	18.2%	4.5%
	200～300万円未満	1～30時間未満(n=50)	8.2%	16.3%	12.2%
		30～45時間未満(n=80)	9.2%	14.1%	11.5%
		45時間以上(n=53)	11.5%	25.0%	17.3%
	600～900万円未満	1～30時間未満(n=29)	6.9%	0.0%	10.3%
		30～45時間未満(n=109)	3.8%	8.4%	2.9%
		45時間以上(n=123)	3.4%	7.4%	9.9%
ふたり親（母）	0～200万円未満	1～30時間未満(n=47)	10.9%	26.1%	6.5%
		30～45時間未満(n=18)	0.0%	11.8%	12.5%
		45時間以上(n=7)	0.0%	28.6%	14.3%
	200～300万円未満	1～30時間未満(n=95)	7.6%	26.4%	8.8%
		30～45時間未満(n=38)	13.5%	21.1%	11.1%
		45時間以上(n=6)	0.0%	16.7%	16.7%
	600～900万円未満	1～30時間未満(n=61)	6.6%	8.2%	6.6%
		30～45時間未満(n=44)	4.8%	4.9%	7.3%
		45時間以上(n=5)	0.0%	60.0%	60.0%

子どもへの接し方、思いをふだんの手助けや見守りの有無別にみると、関係は明確ではない。

図表 5-52 子どもへの接し方、思い（ふだんの手助けや見守りの有無別）（「そう思う」の割合）

世帯の種類	年間収入	ふだんの手助けや見守り	子どもに厳しく／きつく接してしまう	子どものことにお金をかけられないことに責任を感じる	子どもといっしょに過ごす時間が少ないことを、申し訳なく感じる
ひとり親（母子）	0～200万円未満	自分自身(n=167)	12.0%	65.9%	21.5%
		他の世帯員のみ(n=157)	16.8%	63.5%	27.5%
		いない(n=366)	13.5%	48.8%	24.0%
	200～300万円未満	自分自身(n=68)	23.9%	67.6%	27.3%
		他の世帯員のみ(n=138)	13.1%	61.0%	33.8%
		いない(n=442)	14.0%	51.3%	27.7%
	300～400万円未満	自分自身(n=31)	16.7%	30.0%	20.0%
		他の世帯員のみ(n=70)	22.9%	42.9%	26.1%
		いない(n=298)	14.5%	40.0%	25.1%
	400万円以上	自分自身(n=27)	18.5%	33.3%	33.3%
		他の世帯員のみ(n=60)	16.9%	33.3%	25.4%
		いない(n=228)	14.4%	31.2%	26.0%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	自分自身(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%
		他の世帯員のみ(n=11)	0.0%	18.2%	0.0%
		いない(n=14)	0.0%	21.4%	7.1%
	200～300万円未満	自分自身(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%
		他の世帯員のみ(n=6)	20.0%	20.0%	20.0%
		いない(n=25)	4.0%	20.0%	16.0%
	300～400万円未満	自分自身(n=8)	0.0%	14.3%	12.5%
		他の世帯員のみ(n=9)	0.0%	50.0%	12.5%
		いない(n=31)	13.3%	13.3%	6.7%
	400万円以上	自分自身(n=10)	10.0%	10.0%	42.9%
		他の世帯員のみ(n=8)	12.5%	0.0%	0.0%
		いない(n=35)	0.0%	12.1%	3.0%
ふたり親（父）	0～200万円未満	自分自身(n=32)	30.0%	36.7%	33.3%
		他の世帯員のみ(n=19)	10.5%	15.8%	10.5%
		いない(n=62)	13.1%	24.6%	13.1%
	200～300万円未満	自分自身(n=39)	15.4%	12.8%	10.3%
		他の世帯員のみ(n=32)	16.1%	32.3%	16.1%
		いない(n=124)	5.9%	15.7%	12.4%
	600～900万円未満	自分自身(n=29)	10.3%	3.4%	10.3%
		他の世帯員のみ(n=18)	5.6%	16.7%	5.6%
		いない(n=214)	2.9%	6.7%	6.7%
ふたり親（母）	0～200万円未満	自分自身(n=14)	15.4%	15.4%	0.0%
		他の世帯員のみ(n=30)	0.0%	34.5%	7.1%
		いない(n=74)	10.0%	23.9%	5.9%
	200～300万円未満	自分自身(n=26)	7.7%	19.2%	7.7%
		他の世帯員のみ(n=44)	14.3%	36.6%	9.8%
		いない(n=158)	7.9%	21.4%	5.4%
	600～900万円未満	自分自身(n=20)	10.0%	10.0%	5.0%
		他の世帯員のみ(n=12)	0.0%	16.7%	8.3%
		いない(n=113)	8.1%	9.1%	8.2%

子どもへの接し方、思いを末子の学校段階等別に別にみると、ひとり親（母子）で、末子が「未就学児」の場合に、「子どもに厳しく／きつく接してしまう」の割合が高くなっている。

図表 5-53 子どもへの接し方、思い（末子の学校段階等別）（「そう思う」の割合）

世帯の種類	年間収入	末子の学校段階等	子どもに厳しく／きつく接してしまう	子どものことにお金をかけられないことに責任を感じる	子どもといっしょに過ごす時間が少ないことを、申し訳なく感じる
ひとり親（母子）	0～200万円未満	未就学児(n=98)	27.1%	54.6%	25.3%
		小学生(n=225)	19.7%	58.0%	27.3%
		中学・高校生(n=332)	7.0%	55.7%	21.3%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=35)	5.7%	54.3%	28.6%
	200～300万円未満	未就学児(n=109)	28.4%	58.3%	34.6%
		小学生(n=243)	16.6%	58.7%	32.0%
		中学・高校生(n=265)	8.8%	52.3%	26.2%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=31)	3.4%	37.9%	7.1%
	300～400万円未満	未就学児(n=81)	22.8%	35.4%	34.2%
		小学生(n=128)	17.2%	46.1%	32.0%
		中学・高校生(n=165)	12.7%	40.5%	17.8%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=25)	12.0%	16.0%	4.2%
	400万円以上	未就学児(n=62)	20.3%	32.8%	32.2%
		小学生(n=111)	18.9%	34.2%	34.2%
		中学・高校生(n=121)	10.7%	30.3%	18.3%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=21)	5.9%	21.4%	13.3%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	未就学児(n=6)	0.0%	16.7%	0.0%
		小学生(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%
		中学・高校生(n=16)	0.0%	25.0%	6.3%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%
	200～300万円未満	未就学児(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%
		小学生(n=11)	18.2%	27.3%	9.1%
		中学・高校生(n=13)	0.0%	30.8%	23.1%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=7)	0.0%	0.0%	16.7%
	300～400万円未満	未就学児(n=3)	50.0%	0.0%	0.0%
		小学生(n=14)	14.3%	23.1%	7.1%
		中学・高校生(n=24)	4.2%	25.0%	12.5%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=7)	0.0%	0.0%	0.0%
	400万円以上	未就学児(n=6)	33.3%	0.0%	20.0%
		小学生(n=11)	0.0%	9.1%	0.0%
		中学・高校生(n=28)	0.0%	11.5%	12.0%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=8)	0.0%	12.5%	0.0%
ふたり親（父）	0～200万円未満	未就学児(n=21)	47.4%	52.6%	57.9%
		小学生(n=33)	6.1%	15.2%	9.1%
		中学・高校生(n=48)	16.7%	27.1%	10.4%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=11)	0.0%	10.0%	10.0%
	200～300万円未満	未就学児(n=48)	17.8%	21.7%	17.4%
		小学生(n=56)	9.1%	19.6%	14.3%
		中学・高校生(n=68)	5.9%	14.7%	8.8%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=23)	4.8%	14.3%	9.5%
	600～900万円未満	未就学児(n=70)	4.3%	7.1%	10.0%
		小学生(n=65)	3.1%	7.8%	7.9%
		中学・高校生(n=96)	2.2%	7.5%	4.3%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=30)	10.0%	3.3%	6.7%
ふたり親（母）	0～200万円未満	未就学児(n=35)	9.7%	25.0%	0.0%
		小学生(n=37)	5.6%	22.2%	5.7%
		中学・高校生(n=36)	5.7%	27.8%	11.4%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=10)	22.2%	33.3%	0.0%
	200～300万円未満	未就学児(n=86)	12.2%	24.4%	5.1%
		小学生(n=63)	12.9%	23.8%	9.7%
		中学・高校生(n=64)	3.2%	27.4%	6.5%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=15)	0.0%	7.1%	0.0%
	600～900万円未満	未就学児(n=49)	4.2%	12.8%	12.8%
		小学生(n=48)	8.3%	10.4%	6.3%
		中学・高校生(n=41)	7.3%	2.4%	2.4%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=7)	33.3%	33.3%	16.7%

④ 子どもの健康管理

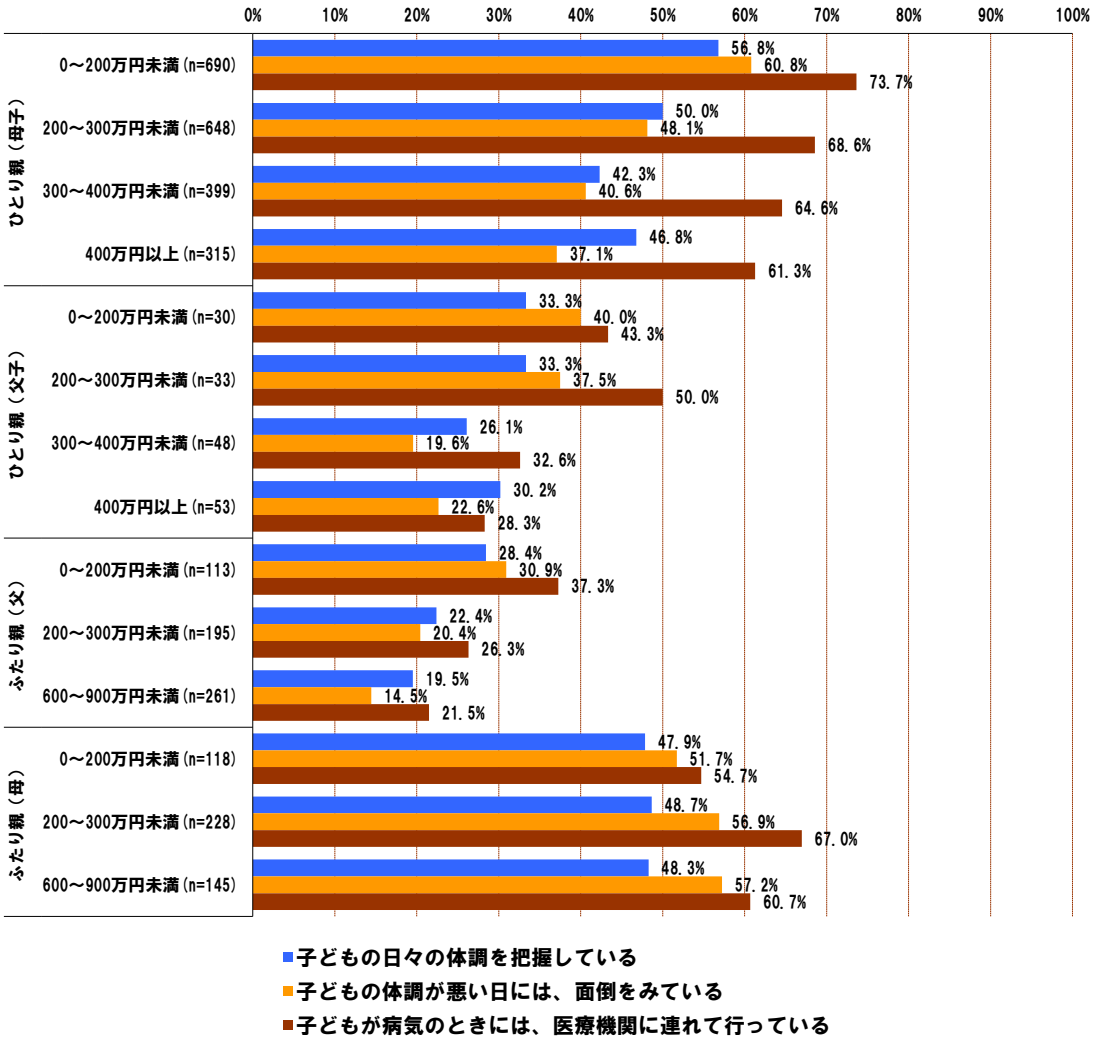
子どもの健康管理に関して、「子どもの日々の体調を把握している」「子どもの体調が悪い日には、面倒をみている」「子どもが病気のときには、医療機関に連れて行っている」の状況を尋ねた。以下では各設問について「そう思う」と回答した割合をみる。

ひとり親（母子）についてみると、年間収入「０～200 万円未満」では、「子どもの日々の体調を把握している」が 56.8%、「子どもの体調が悪い日には、面倒をみている」が 60.8%、「子どもが病気のときには、医療機関に連れて行っている」が 73.7%と、他の世帯の種類、年間収入の中で最も高い割合となっている。ひとり親（母子）では、年間収入が高くなると、いずれの設問でも「そう思う」の割合は顕著に低下している。これに対して、ふたり親（母子）では、年間収入によらず「そう思う」の割合はほぼ一定で比較的高い水準となっている。

ひとり親（父子）、ふたり親（父）では、いずれの設問でも「そう思う」の割合は、ひとり親（母子）、ふたり親（母）よりも低い。特にふたり親（父）での割合が低く、主に配偶者・パートナー（母）が子どもの健康管理を担っていると考えられる。

子どもの学校段階等別にみると、総じて「未就学児」や「小学生」において、「そう思う」の割合が高くなっており、これは、ひとり親（母子）において特に高くなっている。

図表 5-54 子どもの健康管理（「そう思う」の割合）



（注）分母から「元々必要ではない（対象となる子どもがいない、など）」の回答を除いた割合である。

図表 5-55 子どもの健康管理（末子の学校段階等別）（「そう思う」の割合）

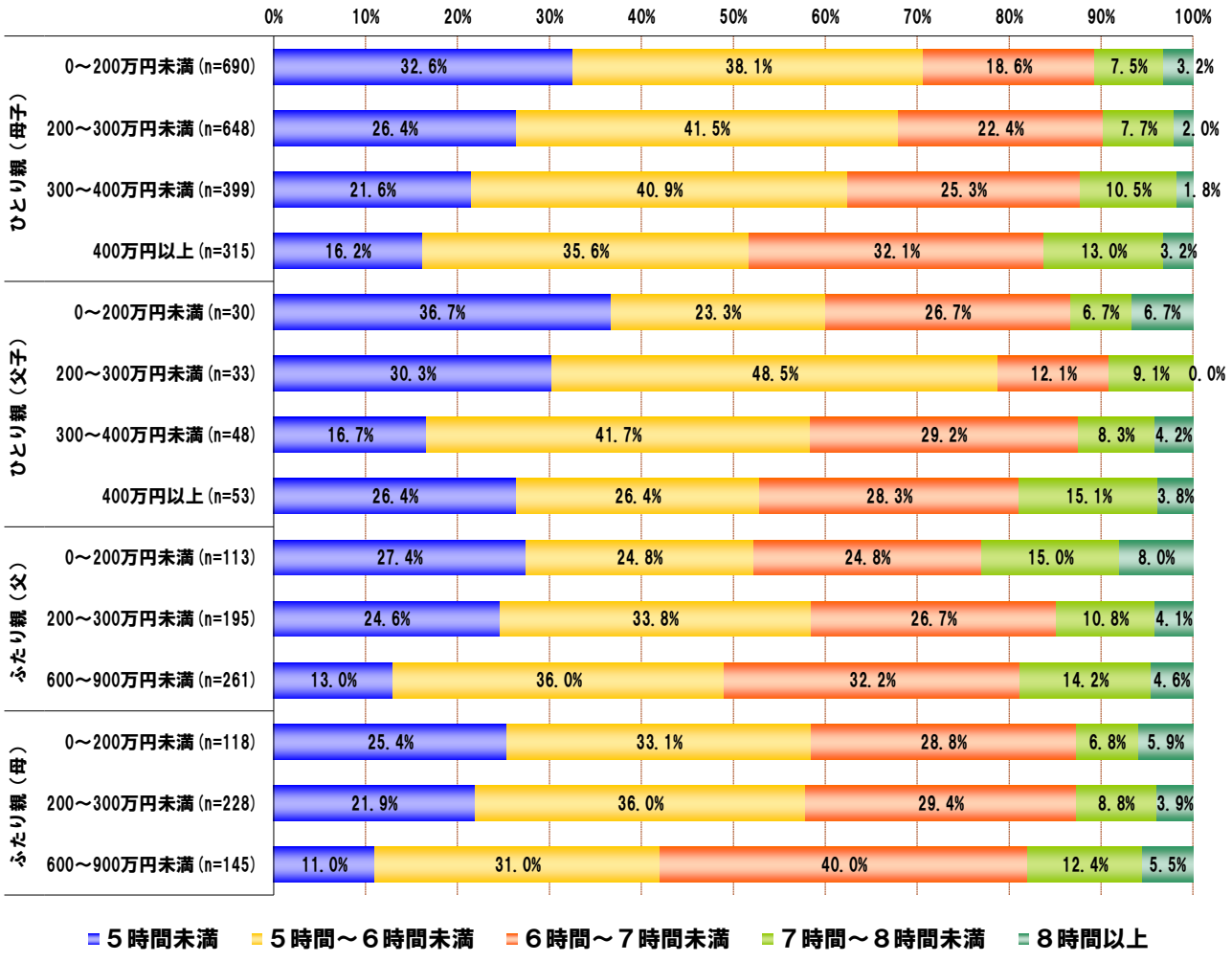
世帯の種類	年間収入	末子の学校段階等	子どもの日々の体調を把握している	子どもの体調が悪い日には、面倒をみている	子どもが病気のときには、医療機関に連れて行っている
ひとり親（母子）	0～200万円未満	未就学児(n=98)	65.3%	67.3%	82.7%
		小学生(n=225)	58.7%	65.3%	74.2%
		中学・高校生(n=332)	53.9%	56.3%	71.0%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=35)	48.6%	55.9%	69.7%
	200～300万円未満	未就学児(n=109)	51.4%	60.6%	76.1%
		小学生(n=243)	50.6%	53.1%	68.7%
		中学・高校生(n=265)	50.2%	39.8%	68.2%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=31)	38.7%	35.5%	43.3%
	300～400万円未満	未就学児(n=81)	50.0%	53.7%	65.0%
		小学生(n=128)	50.0%	44.5%	66.4%
		中学・高校生(n=165)	33.9%	31.3%	65.9%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=25)	33.3%	39.1%	43.5%
	400万円以上	未就学児(n=62)	50.8%	34.4%	60.7%
		小学生(n=111)	51.4%	37.3%	60.4%
		中学・高校生(n=121)	45.5%	38.8%	64.5%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=21)	15.8%	33.3%	47.1%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	未就学児(n=6)	50.0%	33.3%	50.0%
		小学生(n=5)	20.0%	20.0%	20.0%
		中学・高校生(n=16)	37.5%	50.0%	50.0%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=3)	0.0%	33.3%	33.3%
	200～300万円未満	未就学児(n=2)	100.0%	50.0%	100.0%
		小学生(n=11)	36.4%	45.5%	45.5%
		中学・高校生(n=13)	23.1%	30.8%	46.2%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=7)	28.6%	33.3%	50.0%
	300～400万円未満	未就学児(n=3)	33.3%	33.3%	33.3%
		小学生(n=14)	35.7%	21.4%	28.6%
		中学・高校生(n=24)	20.8%	16.7%	37.5%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=7)	20.0%	20.0%	20.0%
	400万円以上	未就学児(n=6)	16.7%	16.7%	16.7%
		小学生(n=11)	36.4%	18.2%	27.3%
		中学・高校生(n=28)	39.3%	32.1%	39.3%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=8)	0.0%	0.0%	0.0%
ふたり親（父）	0～200万円未満	未就学児(n=21)	63.2%	68.4%	57.9%
		小学生(n=33)	33.3%	33.3%	45.5%
		中学・高校生(n=48)	17.0%	20.8%	31.2%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=11)	0.0%	0.0%	0.0%
	200～300万円未満	未就学児(n=48)	36.2%	29.8%	32.6%
		小学生(n=56)	17.9%	21.4%	30.4%
		中学・高校生(n=68)	20.6%	17.9%	23.9%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=23)	9.5%	4.8%	9.5%
	600～900万円未満	未就学児(n=70)	25.7%	18.6%	25.7%
		小学生(n=65)	21.9%	14.1%	21.9%
		中学・高校生(n=96)	16.3%	10.9%	18.5%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=30)	10.0%	16.7%	20.0%
ふたり親（母）	0～200万円未満	未就学児(n=35)	37.1%	54.3%	45.7%
		小学生(n=37)	55.6%	54.3%	58.3%
		中学・高校生(n=36)	47.2%	44.4%	58.3%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=10)	60.0%	60.0%	60.0%
	200～300万円未満	未就学児(n=86)	58.3%	65.5%	71.4%
		小学生(n=63)	46.0%	57.1%	68.3%
		中学・高校生(n=64)	41.3%	50.8%	63.5%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=15)	35.7%	33.3%	50.0%
	600～900万円未満	未就学児(n=49)	49.0%	61.2%	61.2%
		小学生(n=48)	56.3%	62.5%	64.6%
		中学・高校生(n=41)	46.3%	53.7%	63.4%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=7)	0.0%	14.3%	14.3%

（７）父母の健康状態

① 睡眠時間

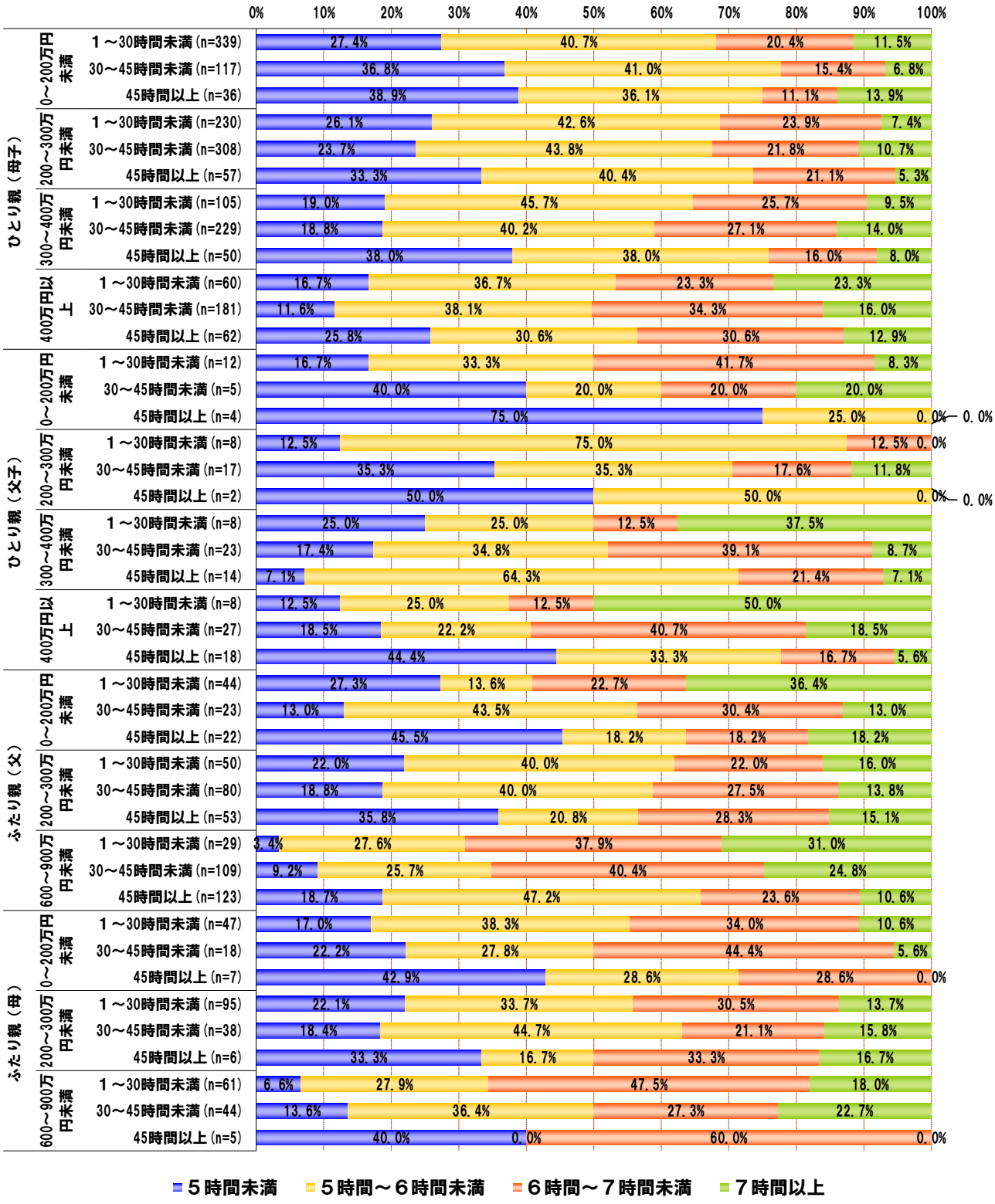
睡眠時間をみると、いずれの世帯の種類でも、年間収入が低いと「５時間未満」の割合が高く、年間収入が高いと「５時間未満」の割合が低く、「６時間以上」の割合が高くなるなど、年間収入と睡眠時間に相関がみられる。そのなかで、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）の年間収入「０～200 万円未満」では、「５時間未満」がそれぞれ 32.6%、36.7%と、ふたり親（父）27.4%、ふたり親（母）25.4%よりかなり高い。

図表 ５-56 睡眠時間



睡眠時間を労働時間別にみると、労働時間が長いほど睡眠時間「５時間未満」の割合が高くなっており、特に、週の労働時間が「45 時間以上」の場合、その傾向が顕著である。

図表 5-57 睡眠時間（労働時間別）



② 自身の健康についての認識

父母自身の健康についての認識として、「慢性的な睡眠不足である」「年に 1 回健康診断を受けている※」「自分の体調が悪いときに医療機関を受診できない」について尋ねた。以下では各設問について「そう思う（※健康診断については「そう思わない」）」と回答した割合をみる。

「慢性的な睡眠不足である」については、ひとり親（母子）での割合が 30～40%と他の世帯の種類よりもほぼ高くなっている。年間収入が高くなっても「そう思う」の割合はあまり低下していない。ふたり親（父）、ふたり親（母）では、概ね 20～30%となっている。

「年に 1 回健康診断を受けている」については、いずれの世帯の種類でも年間収入が高いと「そう思わない」の割合は顕著に低下している。そのなかで、ひとり親（母子）の年間収入「0～200 万円未満」、ふたり親（母）の「0～300 万円未満」では 30%超が「そう思わない」としている。

「自分の体調が悪いときに医療機関を受診できない」については、いずれの世帯の種類でも年間収入が高いと「そう思う」の割合は顕著に低下しているが、ひとり親（母子）では年間収入「400 万円未満」で、他の世帯の種類では年間収入が低い層を中心に 20～25%が「そう思う」としている。

③ 自身の状態についての認識

父母自身の状態についての認識として、「自分のための時間を持つことができない」「いつまで続くかわからない日々に強い不安を感じる」「日々緊張して生活している」について尋ねた。以下では各設問について「そう思う）」と回答した割合をみる。

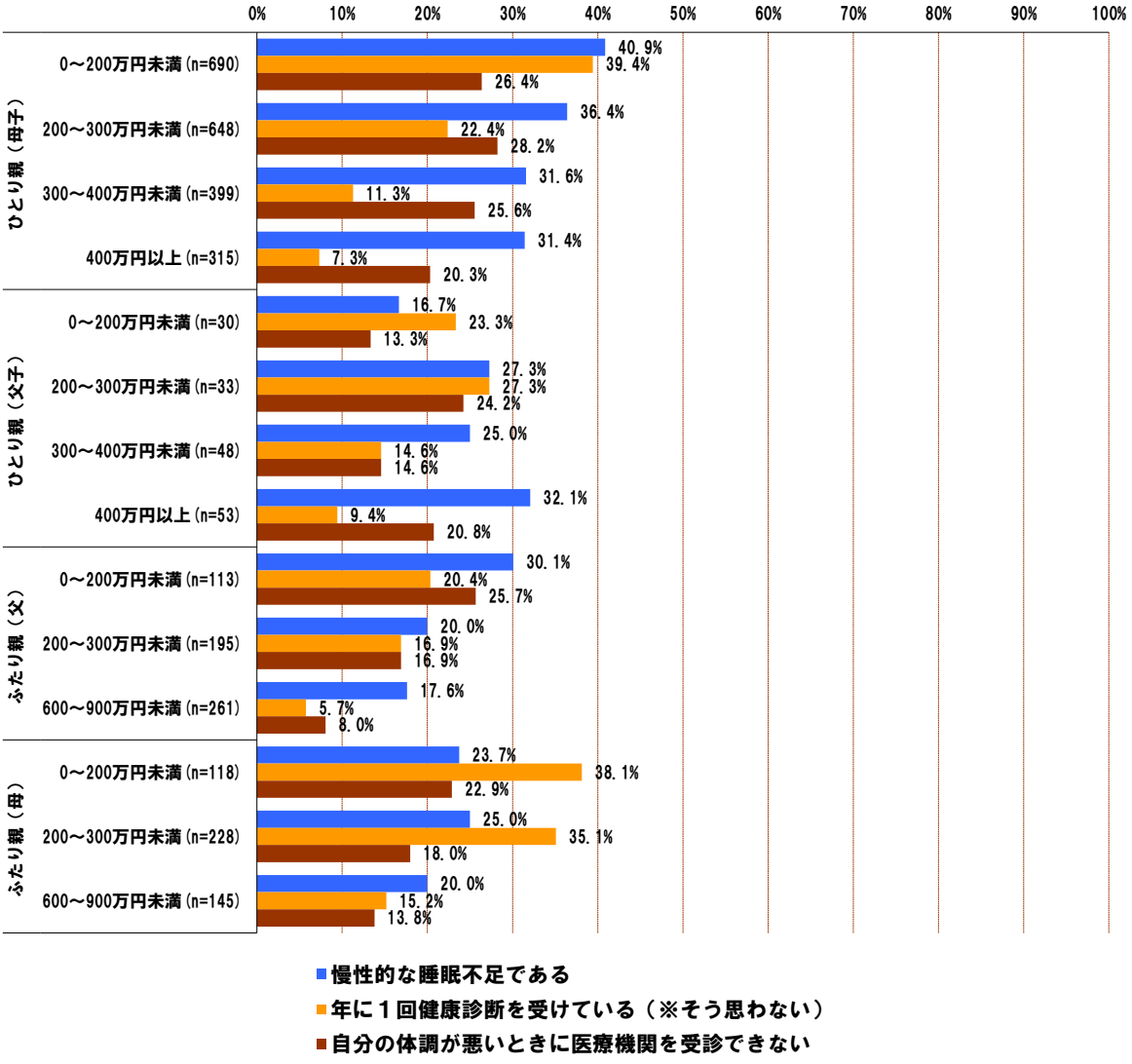
いずれの設問についても、ひとり親（母子）で「そう思う」割合が顕著に高い。また、ひとり親（父子）を除いて、いずれの世帯の種類においても、年間収入が低いと「そう思う」の割合が高くなる傾向がみられる。

「自分のための時間を持つことができない」については、ひとり親（母子）では 30～35%が「そう思う」としており、年間収入との関係は明確ではない。他の世帯の種類では、15～20%程度が「そう思う」としている。

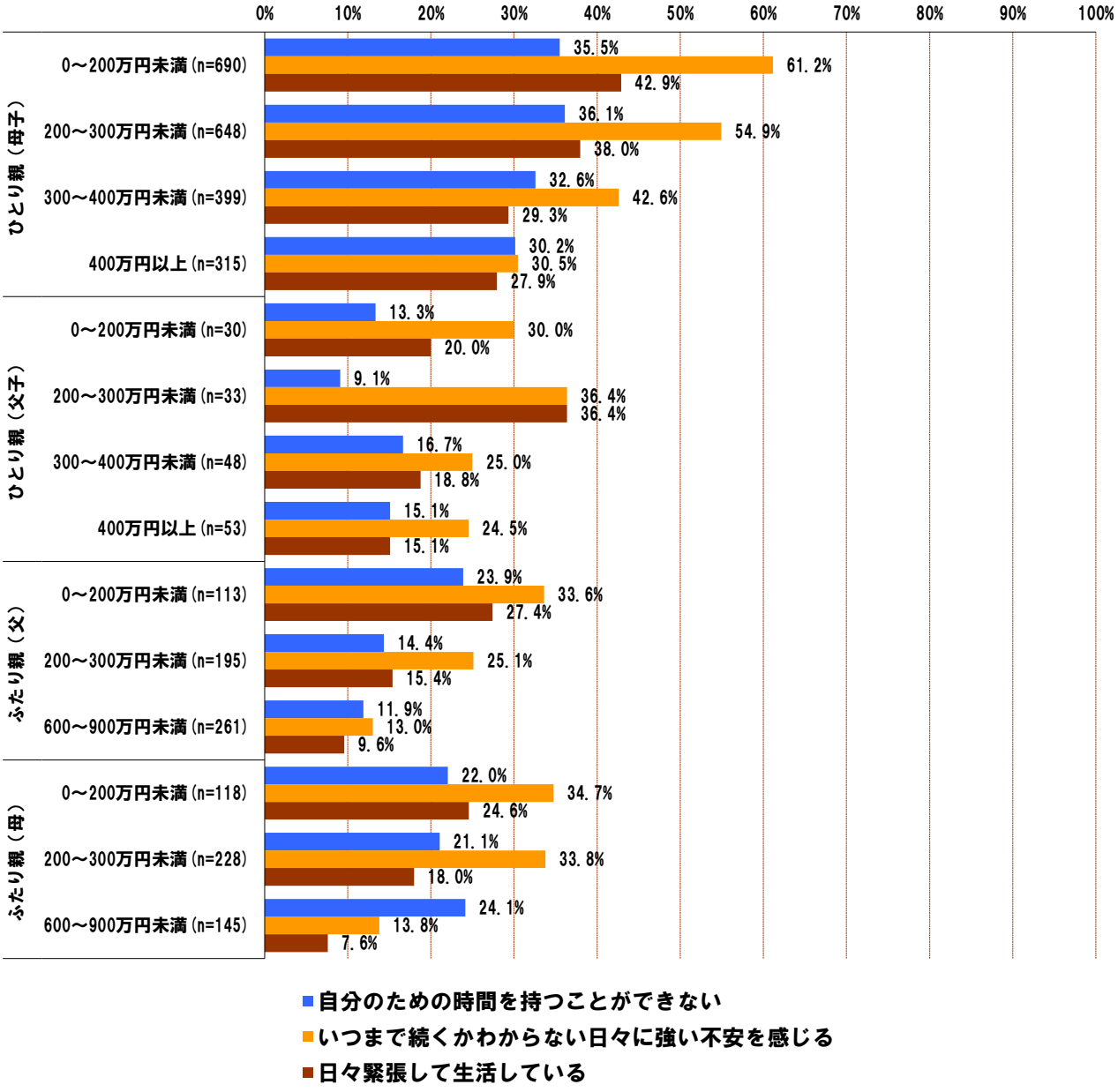
「いつまで続くかわからない日々に強い不安を感じる」については、ひとり親（母子）では、年間収入「0～300 万円未満」では「そう思う」が 60%程度とかなり高い。その他の世帯の種類では「0～200 万円未満」などで 30～40%が「そう思う」としている。

「日々緊張している」については、ひとり親（母子）での割合が 30～40%程度が「そう思う」としている。年間収入が低いほど割合は高い。他の世帯の種類では、年間収入が「0～200 万円未満」などで 20～30%程度が「そう思う」としている。

図表 5-58 自身の健康についての認識（「そう思う」の割合※）



図表 5-59 自身の状態についての認識



自身の健康、状態についての認識を労働時間別にみると、総じて、労働時間が長いほど、慢性的な睡眠不足、年に1回の健診や体調が悪いときの医療機関への受診ができない度合いが高くなっている。

一方で、いつまで続くか分からない日々に強い不安を感じたり、日々緊張して生活している度合いと、労働時間との関係は明確ではない。

図表 5-60 自身の健康、状態についての認識（労働時間別）（「そう思う」の割合※）

世帯の種類	年間収入	週の労働時間	慢性的な睡眠不足である	年に1回健康診断を受けている（※そう思わない）	自分の体調が悪いときに医療機関を受診できない	自分のための時間を持つことができない	いつまで続くかわからない日々に強い不安を感じる	日々緊張して生活している
ひとり親（母子）	0～200万円未満	1～30時間未満(n=339)	33.9%	37.5%	23.3%	32.4%	56.3%	38.1%
		30～45時間未満(n=117)	44.4%	27.4%	31.6%	46.2%	65.0%	48.7%
		45時間以上(n=36)	50.0%	41.7%	33.3%	50.0%	66.7%	44.4%
	200～300万円未満	1～30時間未満(n=230)	36.1%	24.8%	26.1%	34.8%	53.0%	36.1%
		30～45時間未満(n=308)	33.1%	14.6%	28.6%	35.4%	52.9%	37.7%
		45時間以上(n=57)	47.4%	22.8%	43.9%	59.6%	54.4%	35.1%
	300～400万円未満	1～30時間未満(n=105)	25.7%	15.2%	28.6%	26.7%	32.4%	24.8%
		30～45時間未満(n=229)	32.8%	8.7%	22.7%	31.0%	44.5%	26.6%
		45時間以上(n=50)	40.0%	8.0%	36.0%	54.0%	52.0%	46.0%
	400万円以上	1～30時間未満(n=60)	35.0%	10.0%	18.3%	31.7%	25.0%	23.3%
		30～45時間未満(n=181)	26.5%	4.4%	19.3%	29.3%	33.1%	27.1%
		45時間以上(n=62)	40.3%	4.8%	25.8%	32.3%	22.6%	32.3%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	1～30時間未満(n=12)	8.3%	25.0%	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%
		30～45時間未満(n=5)	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%
		45時間以上(n=4)	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%
	200～300万円未満	1～30時間未満(n=8)	37.5%	37.5%	25.0%	12.5%	62.5%	37.5%
		30～45時間未満(n=17)	11.8%	17.6%	11.8%	11.8%	23.5%	29.4%
		45時間以上(n=2)	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%
	300～400万円未満	1～30時間未満(n=8)	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%	37.5%	25.0%
		30～45時間未満(n=23)	34.8%	4.3%	17.4%	17.4%	21.7%	21.7%
		45時間以上(n=14)	7.1%	14.3%	7.1%	14.3%	14.3%	14.3%
	400万円以上	1～30時間未満(n=8)	25.0%	0.0%	50.0%	12.5%	12.5%	12.5%
		30～45時間未満(n=27)	11.1%	7.4%	14.8%	3.7%	18.5%	7.4%
		45時間以上(n=18)	66.7%	16.7%	16.7%	33.3%	38.9%	27.8%
ふたり親（父）	0～200万円未満	1～30時間未満(n=44)	40.9%	13.6%	31.8%	36.4%	38.6%	38.6%
		30～45時間未満(n=23)	21.7%	4.3%	13.0%	17.4%	34.8%	21.7%
		45時間以上(n=22)	18.2%	22.7%	36.4%	22.7%	27.3%	22.7%
	200～300万円未満	1～30時間未満(n=50)	16.0%	22.0%	20.0%	16.0%	30.0%	16.0%
		30～45時間未満(n=80)	18.8%	10.0%	15.0%	11.2%	20.0%	12.5%
		45時間以上(n=53)	28.3%	20.8%	20.8%	20.8%	28.3%	20.8%
	600～900万円未満	1～30時間未満(n=29)	10.3%	3.4%	10.3%	10.3%	0.0%	3.4%
		30～45時間未満(n=109)	11.9%	7.3%	6.4%	8.3%	16.5%	11.0%
		45時間以上(n=123)	24.4%	4.9%	8.9%	15.4%	13.0%	9.8%
ふたり親（母）	0～200万円未満	1～30時間未満(n=47)	17.0%	29.8%	21.3%	17.0%	42.6%	31.9%
		30～45時間未満(n=18)	22.2%	16.7%	11.1%	5.6%	16.7%	5.6%
		45時間以上(n=7)	28.6%	28.6%	42.9%	42.9%	28.6%	14.3%
	200～300万円未満	1～30時間未満(n=95)	24.2%	35.8%	16.8%	16.8%	31.6%	17.9%
		30～45時間未満(n=38)	31.6%	10.5%	18.4%	26.3%	34.2%	18.4%
		45時間以上(n=6)	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%
	600～900万円未満	1～30時間未満(n=61)	14.8%	8.2%	11.5%	19.7%	11.5%	8.2%
		30～45時間未満(n=44)	18.2%	15.9%	11.4%	36.4%	20.5%	9.1%
		45時間以上(n=5)	80.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%

自身の健康、状態についての認識をふだんの手助けや見守りの有無にみると、総じて、「いる」場合に、慢性的な睡眠不足、年に 1 回の健診や体調が悪いときの医療機関への受診ができない度合いが高くなっている。また、いつまで続くか分からない日々に強い不安を感じたり、日々緊張して生活している度合いも総じて高くなっている。

図表 5-61 自身の健康、状態についての認識（ふだんの手助けや見守りの有無別）（「そう思う」の割合※）

世帯の種類	年間収入	ふだんの手助けや見守り	慢性的な睡眠不足である	年に１回健康診断を受けている（※そう思わない）	自分の体調が悪いときに医療機関を受診できない	自分のための時間を持つことができない	いつまで続くかわからない日々に強い不安を感じる	日々緊張して生活している
ひとり親（母子）	0～200万円未満	自分自身(n=167)	52.1%	40.7%	27.5%	32.3%	74.3%	55.7%
		他の世帯員のみ(n=157)	40.1%	45.2%	29.9%	47.1%	63.1%	45.2%
		いない(n=366)	36.1%	36.3%	24.3%	32.0%	54.4%	36.1%
	200～300万円未満	自分自身(n=68)	38.2%	33.8%	25.0%	27.9%	77.9%	60.3%
		他の世帯員のみ(n=138)	44.2%	26.1%	31.9%	37.0%	65.9%	44.2%
		いない(n=442)	33.7%	19.5%	27.6%	37.1%	48.0%	32.6%
	300～400万円未満	自分自身(n=31)	29.0%	16.1%	29.0%	32.3%	45.2%	41.9%
		他の世帯員のみ(n=70)	35.7%	12.9%	21.4%	32.9%	51.4%	35.7%
		いない(n=298)	30.9%	10.4%	26.2%	32.6%	40.3%	26.5%
	400万円以上	自分自身(n=27)	55.6%	18.5%	14.8%	25.9%	40.7%	33.3%
		他の世帯員のみ(n=60)	31.7%	10.0%	21.7%	35.0%	31.7%	26.7%
		いない(n=228)	28.5%	5.3%	20.6%	29.4%	28.9%	27.6%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	自分自身(n=5)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%
		他の世帯員のみ(n=11)	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%	27.3%	27.3%
		いない(n=14)	14.3%	42.9%	14.3%	21.4%	28.6%	7.1%
	200～300万円未満	自分自身(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
		他の世帯員のみ(n=6)	66.7%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	33.3%
		いない(n=25)	20.0%	24.0%	24.0%	12.0%	36.0%	36.0%
	300～400万円未満	自分自身(n=8)	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%
		他の世帯員のみ(n=9)	55.6%	22.2%	11.1%	22.2%	22.2%	33.3%
		いない(n=31)	19.4%	16.1%	19.4%	16.1%	29.0%	19.4%
	400万円以上	自分自身(n=10)	30.0%	0.0%	40.0%	0.0%	30.0%	20.0%
		他の世帯員のみ(n=8)	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		いない(n=35)	34.3%	11.4%	14.3%	22.9%	28.6%	17.1%
ふたり親（父）	0～200万円未満	自分自身(n=32)	43.8%	21.9%	34.4%	34.4%	46.9%	37.5%
		他の世帯員のみ(n=19)	31.6%	31.6%	36.8%	31.6%	31.6%	31.6%
		いない(n=62)	22.6%	16.1%	17.7%	16.1%	27.4%	21.0%
	200～300万円未満	自分自身(n=39)	12.8%	12.8%	15.4%	5.1%	20.5%	12.8%
		他の世帯員のみ(n=32)	34.4%	18.8%	18.8%	21.9%	46.9%	18.8%
		いない(n=124)	18.5%	17.7%	16.9%	15.3%	21.0%	15.3%
	600～900万円未満	自分自身(n=29)	13.8%	3.4%	0.0%	6.9%	3.4%	6.9%
		他の世帯員のみ(n=18)	22.2%	0.0%	5.6%	16.7%	27.8%	11.1%
		いない(n=214)	17.8%	6.5%	9.3%	12.1%	13.1%	9.8%
ふたり親（母）	0～200万円未満	自分自身(n=14)	28.6%	28.6%	21.4%	28.6%	21.4%	28.6%
		他の世帯員のみ(n=30)	23.3%	40.0%	23.3%	20.0%	43.3%	33.3%
		いない(n=74)	23.0%	39.2%	23.0%	21.6%	33.8%	20.3%
	200～300万円未満	自分自身(n=26)	15.4%	23.1%	15.4%	15.4%	30.8%	23.1%
		他の世帯員のみ(n=44)	43.2%	27.3%	11.4%	25.0%	38.6%	25.0%
		いない(n=158)	21.5%	39.2%	20.3%	20.9%	32.9%	15.2%
	600～900万円未満	自分自身(n=20)	25.0%	10.0%	20.0%	35.0%	20.0%	15.0%
		他の世帯員のみ(n=12)	41.7%	16.7%	8.3%	8.3%	16.7%	16.7%
		いない(n=113)	16.8%	15.9%	13.3%	23.9%	12.4%	5.3%

自身の健康、状態についての認識を末子の学校段階等別にみると、ひとり親（母子）の年間収入「200 万円未満」「200～300 万円未満」において、年に 1 回の健診や体調が悪いときの医療機関への受診ができない度合いが高くなっている。また、自分のための時間を持つことができない度合いも高い。一方で、いつまで続くか分からない日々に強い不安を感じたり、日々緊張して生活している度合いについてはこうした傾向は顕著ではない。ひとり親（母子）以外では、末子の学校段階等別の傾向はあまり明確ではない。

図表 5-62 自身の健康、状態についての認識（末子の学校段階等別）（「そう思う」の割合※）

世帯の種類	年間収入	末子の学校段階等	慢性的な睡眠不足である	年に１回健康診断を受けている（※そう思わない）	自分の体調が悪いときに医療機関を受診できない	自分のための時間を持つことができない	いつまで続くかわからない日々に強い不安を感じる	日々緊張して生活している
ひとり親（母子）	0～200万円未満	未就学児(n=98)	38.8%	49.0%	37.8%	52.0%	63.3%	45.9%
		小学生(n=225)	37.8%	42.2%	28.0%	36.0%	60.9%	44.0%
		中学・高校生(n=332)	42.8%	35.5%	22.0%	31.6%	61.7%	41.0%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=35)	48.6%	31.4%	25.7%	22.9%	51.4%	45.7%
	200～300万円未満	未就学児(n=109)	38.5%	31.2%	42.2%	52.3%	56.0%	33.9%
		小学生(n=243)	32.1%	24.3%	29.2%	39.1%	56.4%	40.7%
		中学・高校生(n=265)	40.4%	18.1%	22.6%	27.9%	53.6%	37.7%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=31)	29.0%	12.9%	19.4%	25.8%	51.6%	32.3%
	300～400万円未満	未就学児(n=81)	29.6%	14.8%	33.3%	39.5%	38.3%	30.9%
		小学生(n=128)	34.4%	10.9%	22.7%	43.0%	50.8%	34.4%
		中学・高校生(n=165)	31.5%	10.9%	24.8%	23.0%	41.2%	27.9%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=25)	24.0%	4.0%	20.0%	20.0%	24.0%	8.0%
	400万円以上	未就学児(n=62)	29.0%	11.3%	14.5%	38.7%	25.8%	24.2%
		小学生(n=111)	27.9%	7.2%	21.6%	41.4%	33.3%	31.5%
		中学・高校生(n=121)	38.8%	5.0%	22.3%	17.4%	33.1%	29.8%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=21)	14.3%	9.5%	19.0%	19.0%	14.3%	9.5%
ひとり親（父子）	0～200万円未満	未就学児(n=6)	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%
		小学生(n=5)	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%
		中学・高校生(n=16)	18.8%	25.0%	18.8%	12.5%	31.3%	18.8%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=3)	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	200～300万円未満	未就学児(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
		小学生(n=11)	45.5%	27.3%	45.5%	9.1%	36.4%	45.5%
		中学・高校生(n=13)	15.4%	15.4%	7.7%	7.7%	30.8%	23.1%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=7)	28.6%	42.9%	28.6%	14.3%	42.9%	42.9%
	300～400万円未満	未就学児(n=3)	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		小学生(n=14)	35.7%	14.3%	14.3%	28.6%	35.7%	7.1%
		中学・高校生(n=24)	29.2%	8.3%	16.7%	12.5%	29.2%	33.3%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=7)	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
	400万円以上	未就学児(n=6)	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%
		小学生(n=11)	27.3%	0.0%	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%
		中学・高校生(n=28)	42.9%	14.3%	17.9%	14.3%	32.1%	14.3%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=8)	25.0%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%
ふたり親（父）	0～200万円未満	未就学児(n=21)	57.1%	14.3%	57.1%	52.4%	57.1%	61.9%
		小学生(n=33)	21.2%	24.2%	15.2%	9.1%	18.2%	12.1%
		中学・高校生(n=48)	29.2%	18.8%	22.9%	25.0%	39.6%	27.1%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=11)	9.1%	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%
	200～300万円未満	未就学児(n=48)	20.8%	12.5%	31.3%	14.6%	29.2%	20.8%
		小学生(n=56)	19.6%	14.3%	8.9%	8.9%	17.9%	7.1%
		中学・高校生(n=68)	17.6%	22.1%	13.2%	17.6%	25.0%	19.1%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=23)	26.1%	17.4%	17.4%	17.4%	34.8%	13.0%
	600～900万円未満	未就学児(n=70)	18.6%	5.7%	14.3%	18.6%	11.4%	10.0%
		小学生(n=65)	16.9%	3.1%	7.7%	10.8%	10.8%	10.8%
		中学・高校生(n=96)	15.6%	5.2%	4.2%	8.3%	14.6%	8.3%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=30)	23.3%	13.3%	6.7%	10.0%	16.7%	10.0%
ふたり親（母）	0～200万円未満	未就学児(n=35)	28.6%	45.7%	17.1%	22.9%	34.3%	25.7%
		小学生(n=37)	24.3%	32.4%	21.6%	21.6%	29.7%	27.0%
		中学・高校生(n=36)	19.4%	41.7%	33.3%	22.2%	47.2%	25.0%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=10)	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%
	200～300万円未満	未就学児(n=86)	29.1%	44.2%	19.8%	25.6%	25.6%	11.6%
		小学生(n=63)	19.0%	36.5%	17.5%	20.6%	42.9%	25.4%
		中学・高校生(n=64)	26.6%	26.6%	20.3%	18.8%	40.6%	21.9%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=15)	20.0%	13.3%	0.0%	6.7%	13.3%	6.7%
	600～900万円未満	未就学児(n=49)	18.4%	12.2%	10.2%	38.8%	18.4%	10.2%
		小学生(n=48)	18.8%	16.7%	18.8%	20.8%	10.4%	6.3%
		中学・高校生(n=41)	22.0%	17.1%	12.2%	9.8%	12.2%	4.9%
		大学・短大・専門学校生・その他(n=7)	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%

（8）困っていること、相談

① 困っていること

困っていることとして 1 番目をみると、「家計支出の見直し（支出を減らしたい、など）」が世帯の種類によらず最も割合が高く、この傾向はひとり親（母子）以外で顕著である。ひとり親（母子）では、「家計支出の見直し」と同程度に「働き方・転職など（収入を増やしたい、など）」の割合が高く、ともに 25%程度を占める。

その他には、「子どもの健康」が特にひとり親（母子）、ひとり親（父子）で 10%を超えて高い。また、ひとり親（母子）では、「子どもの進学・進路」も 10%を超えている。その他、ひとり親（父子）では「自分の健康」が 10%を超えて高いが、ひとり親（母子）でもやや高くなっている。ふたり親については、ふたり親（父）では「困っていることはない」が 15%程度と高いのが特徴である。また、ふたり親（母）では年間収入「０～300 万円未満」では「子どもの健康」が 10%を超えて高くなっている。

困っていることの 1 番目から 3 番目を累積すると、困っている内容での違いは大きくはないが、「子どもの学習・成績」「子どもの生活（学習・成績を除く）」「子どもの進学・進路」について、ひとり親、特にひとり親（母子）での割合が高くなっている。反対に、ふたり親では、総じて「困っていることはない」の割合が高い。ひとり親（母子）とふたり親（母）で比較すると、同じ年間収入（「０～200 万未満」「200～300 万未満）であっても、ふたり親（母）の方が「困っていることはない」の割合が 30%程度高い。ひとり親の場合、悩みを 1 人で抱えていることにより、困っている割合が高いことがうかがわれる。

図表 5-63 困っていること（1番目）

世帯の種類	年間収入（サンプル数）	家計支出の見直し（支出を減らしたい、など）	働き方・転職など（収入を増やしたい、など）	自分の健康	子どもの健康・発達状況	子どもの学習・成績	子どもの生活（学習・成績を除く）	子どもの進学・進路	（子ども以外の）家族の介護・介助	その他	困っていることはない
ひとり親（母子）	0～200万円未満(n=690)	28.0%	24.5%	11.3%	12.9%	5.4%	3.5%	9.9%	0.6%	1.7%	2.3%
	200～300万円未満(n=648)	24.8%	26.5%	11.4%	11.3%	5.7%	3.2%	10.6%	1.4%	1.1%	3.9%
	300～400万円未満(n=399)	29.1%	25.8%	7.3%	11.0%	5.8%	5.0%	12.8%	0.8%	1.0%	1.5%
	400万円以上(n=315)	23.5%	19.4%	7.9%	11.7%	10.2%	6.3%	9.5%	1.3%	1.3%	8.9%
ひとり親（父子）	0～200万円未満(n=30)	33.3%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	13.3%
	200～300万円未満(n=33)	18.2%	24.2%	15.2%	15.2%	3.0%	0.0%	15.2%	0.0%	3.0%	6.1%
	300～400万円未満(n=48)	35.4%	16.7%	12.5%	10.4%	4.2%	4.2%	6.3%	0.0%	0.0%	10.4%
	400万円以上(n=53)	49.1%	13.2%	15.1%	7.5%	7.5%	1.9%	3.8%	0.0%	0.0%	1.9%
ふたり親（父）	0～200万円未満(n=113)	51.3%	10.6%	5.3%	5.3%	1.8%	2.7%	2.7%	1.8%	1.8%	16.8%
	200～300万円未満(n=195)	46.7%	19.5%	4.6%	6.2%	3.1%	2.1%	2.6%	0.5%	1.0%	13.8%
	600～900万円未満(n=261)	41.0%	14.9%	8.8%	6.1%	5.0%	2.3%	3.8%	1.5%	0.0%	16.5%
ふたり親（母）	0～200万円未満(n=118)	39.0%	18.6%	7.6%	11.9%	3.4%	3.4%	4.2%	1.7%	0.8%	9.3%
	200～300万円未満(n=228)	43.4%	16.2%	6.1%	14.9%	2.2%	1.3%	5.7%	0.9%	0.0%	9.2%
	600～900万円未満(n=145)	33.8%	10.3%	14.5%	8.3%	6.2%	3.4%	6.2%	0.7%	0.7%	15.9%

図表 5-64 困っていること（1～3番目累積）

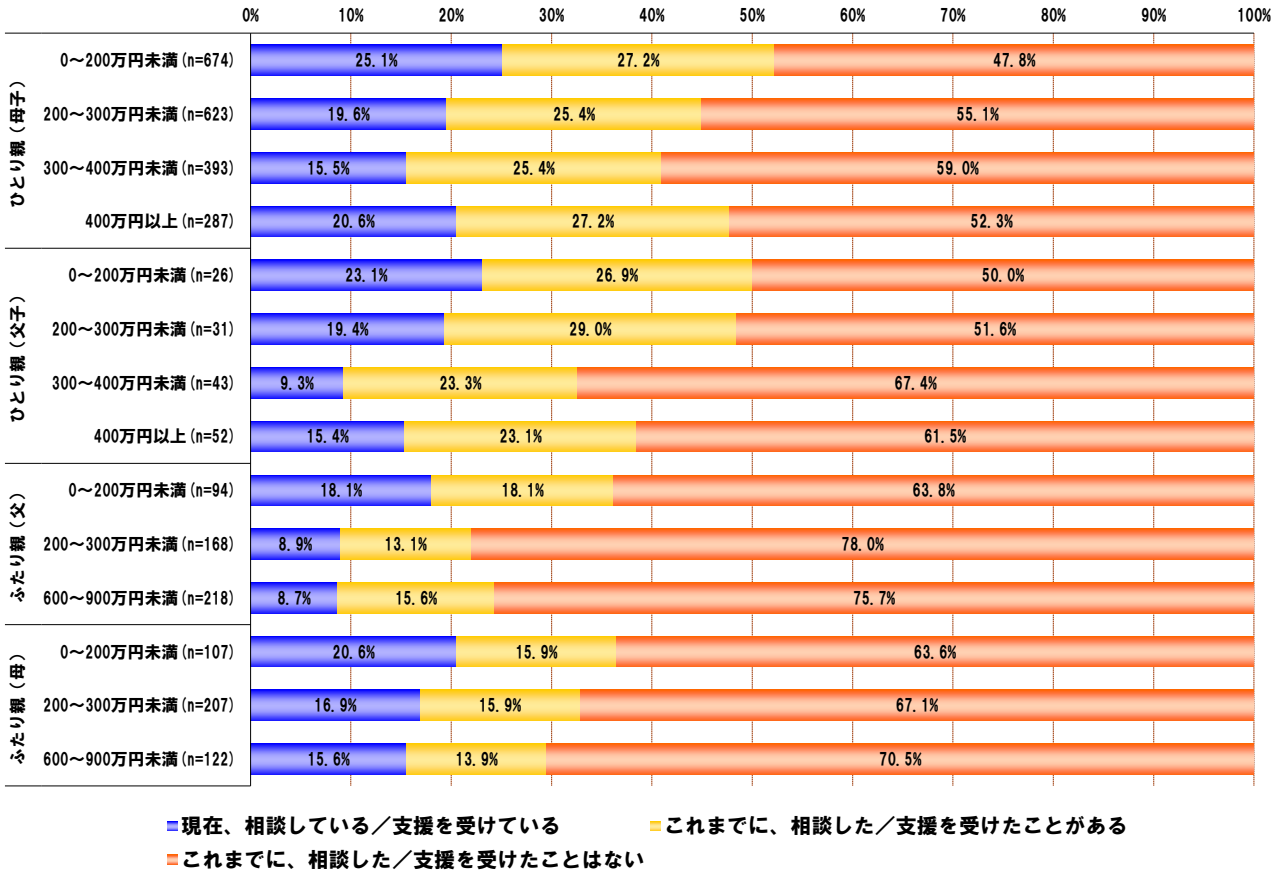
世帯の種類	年間収入（サンプル数）	家計支出の見直し（支出を減らしたい、など）	働き方・転職など（収入を増やしたい、など）	自分の健康	子どもの健康・発達状況	子どもの学習・成績	子どもの生活（学習・成績を除く）	子どもの進学・進路	（子ども以外の）家族の介護・介助	その他	困っていることはない
ひとり親（母子）	0～200万円未満(n=690)	52.2%	53.0%	40.4%	39.4%	26.5%	23.5%	41.0%	8.0%	2.9%	13.0%
	200～300万円未満(n=648)	52.0%	58.2%	36.9%	37.2%	24.5%	22.2%	42.1%	7.1%	2.8%	17.0%
	300～400万円未満(n=399)	51.4%	56.1%	34.6%	36.6%	27.3%	24.6%	44.9%	6.3%	5.0%	13.3%
	400万円以上(n=315)	46.3%	45.1%	37.8%	34.9%	30.5%	21.6%	40.3%	5.4%	2.9%	35.2%
ひとり親（父子）	0～200万円未満(n=30)	46.7%	43.3%	43.3%	40.0%	23.3%	20.0%	26.7%	13.3%	3.3%	40.0%
	200～300万円未満(n=33)	45.5%	51.5%	54.5%	42.4%	27.3%	15.2%	36.4%	3.0%	6.1%	18.2%
	300～400万円未満(n=48)	58.3%	45.8%	35.4%	41.7%	20.8%	18.8%	29.2%	12.5%	0.0%	37.5%
	400万円以上(n=53)	64.2%	50.9%	41.5%	41.5%	37.7%	17.0%	28.3%	7.5%	0.0%	11.3%
ふたり親（父）	0～200万円未満(n=113)	61.9%	53.1%	49.6%	27.4%	19.5%	13.3%	12.4%	6.2%	1.8%	54.9%
	200～300万円未満(n=195)	63.6%	55.9%	41.0%	30.8%	14.4%	15.4%	21.5%	5.6%	1.0%	50.8%
	600～900万円未満(n=261)	55.2%	47.5%	45.6%	28.0%	18.8%	16.5%	22.6%	6.1%	0.8%	59.0%
ふたり親（母）	0～200万円未満(n=118)	59.3%	44.1%	31.4%	40.7%	19.5%	20.3%	25.4%	11.0%	0.8%	47.5%
	200～300万円未満(n=228)	65.8%	50.9%	36.8%	46.9%	14.9%	17.1%	19.7%	7.0%	0.4%	40.4%
	600～900万円未満(n=145)	52.4%	37.9%	38.6%	36.6%	29.7%	20.7%	21.4%	4.8%	0.7%	57.2%

② 相談・支援の有無

1 番目の困りごとについて、誰かに相談したり、支援を受けているかを尋ねた。世帯の種類によらず年間収入が「0～200 万円未満」では「現在、相談している／支援を受けている」が 20～25%程度となっている。年間収入が低い場合にこの割合はやや高くなっている。

ひとり親（母子）、ひとり親（父子）では年間収入「0～200 万円未満」の約半数は「これまでに、相談した／支援を受けたことはない」となっとり、年間収入が高くなるとこの割合はさらに高くなる。また、ふたり親（父）、ふたり親（母）では、「0～200 万円未満」の 64%程度が「これまでに、相談した／支援を受けたことはない」とており、相談や支援を受けた経験が少ない状況である。

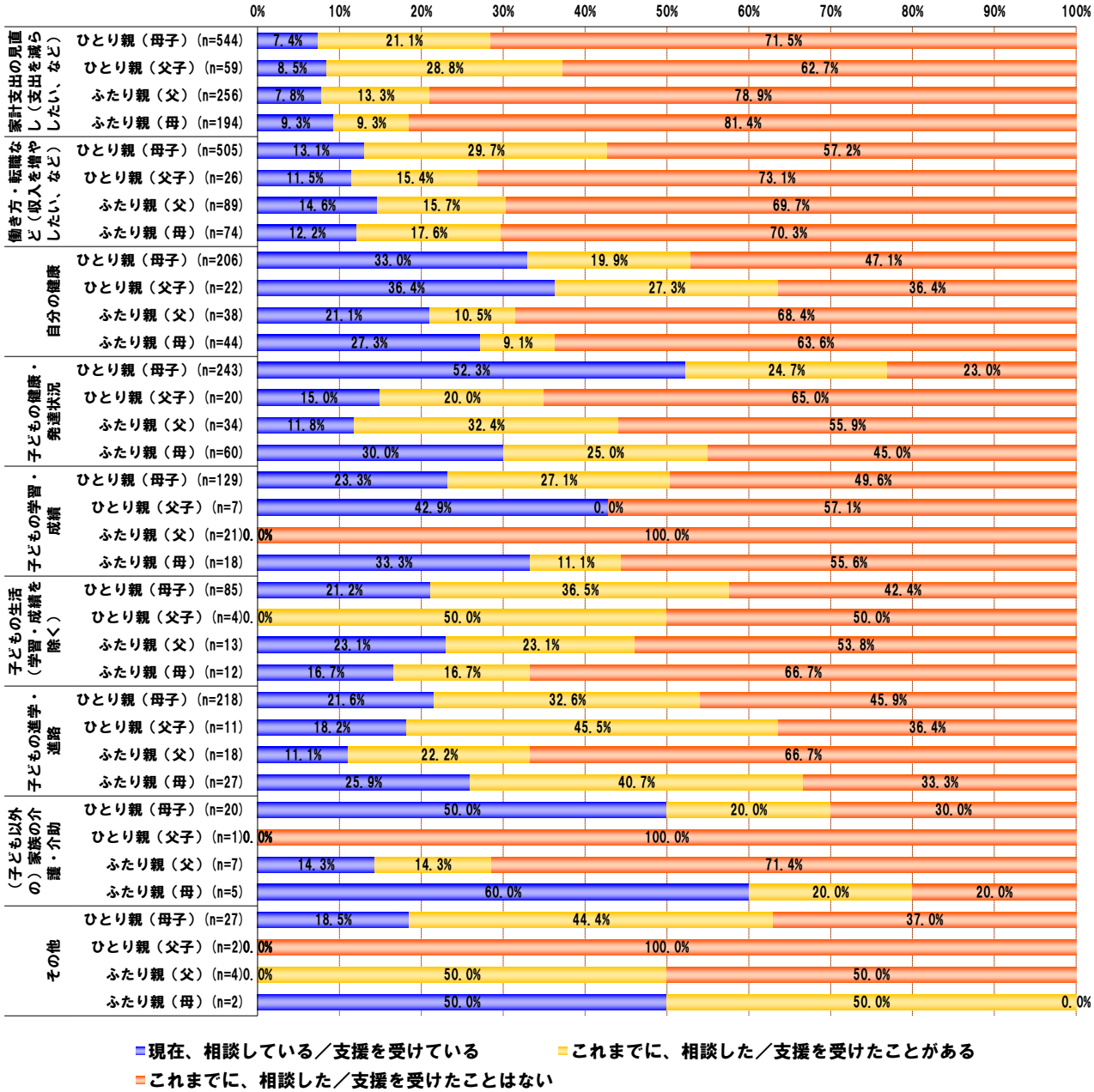
図表 5-65 相談・支援の有無（年間収入別）



１番目の困りごとの内容別に相談・経験の有無をみると、１ 番目の困りごとの割合が最も高い「家計支出の見直し（支出を減らしたい、など）」と「働き方・転職など（収入を増やしたい、など）」では、「現在、相談している／支援を受けている」の割合はいずれの世帯の種類でも 10%前後と低く、「これまでに、相談した／支援を受けたことはない」が高い。

「子どもの学習・成績」「子どもの生活（学習・成績を除く）」「子どもの進学・進路」については、世帯の種類によるばらつがみられるが、「現在、相談している／支援を受けている」は概ね 20%程度となっている。

図表 5-66 相談・支援の有無（１番目の困りごとの内容別）



③ 相談・支援の相手

1 番目の困りごとについて相談・支援がある場合に、その相談・支援の相手をみると、ひとり親（母子）では「役所の職員・相談窓口」「支援団体の職員・相談窓口」「家族・親族」「子どもの保育所・学校の先生・職員」「その他」など多岐にわたっていることが分かる。また、年間収入「0～400 万円未満」の場合には「役所の職員・相談窓口」「支援団体の職員・相談窓口」の割合が高くなっている。ひとり親（父子）については年間収入ごとにはサンプル数が少なく傾向が把握しづらいが、ひとり親（父子）全体では、ひとり親（母子）と同じく相談・支援先は多岐にわたっているようである。

ふたり親（父）では、「家族・親族」の割合が顕著に高い。ふたり親（母）では、「家族・親族」「役所の職員・相談窓口」「支援団体の職員・相談窓口」「家族・親族」「子どもの保育所・学校の先生・職員」などひとり親（母子）、ひとり親（父子）と同じく、相談・支援先が多くなっている。

図表 5-67 相談・支援の相手（年間収入別）

世帯の種類	年間収入（サンプル数）	家族・親族	友人・知人	近所の人	職場の人	子どもの保育所・学校の先生・職員	役所の職員・相談窓口	支援団体の職員・相談窓口	その他
ひとり親（母子）	0～200万円未満(n=352)	13.4%	6.3%	0.6%	2.8%	11.6%	27.3%	21.0%	17.0%
	200～300万円未満(n=280)	16.1%	7.9%	0.4%	3.2%	13.9%	22.1%	20.4%	16.1%
	300～400万円未満(n=161)	15.5%	12.4%	0.6%	3.7%	14.9%	22.4%	13.0%	17.4%
	400万円以上(n=137)	14.6%	6.6%	1.5%	3.6%	20.4%	15.3%	16.1%	21.9%
ひとり親（父子）	0～200万円未満(n=13)	7.7%	7.7%	15.4%	0.0%	7.7%	15.4%	38.5%	7.7%
	200～300万円未満(n=15)	0.0%	13.3%	13.3%	0.0%	26.7%	40.0%	0.0%	6.7%
	300～400万円未満(n=14)	28.6%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	35.7%	7.1%	7.1%
	400万円以上(n=20)	25.0%	10.0%	15.0%	10.0%	20.0%	10.0%	5.0%	5.0%
ふたり親（父）	0～200万円未満(n=34)	41.2%	8.8%	8.8%	2.9%	2.9%	14.7%	14.7%	5.9%
	200～300万円未満(n=37)	48.6%	8.1%	0.0%	5.4%	2.7%	21.6%	10.8%	2.7%
	600～900万円未満(n=53)	39.6%	5.7%	1.9%	13.2%	11.3%	7.5%	5.7%	15.1%
ふたり親（母）	0～200万円未満(n=39)	23.1%	5.1%	0.0%	2.6%	17.9%	28.2%	15.4%	7.7%
	200～300万円未満(n=68)	26.5%	4.4%	4.4%	0.0%	17.6%	20.6%	16.2%	10.3%
	600～900万円未満(n=36)	27.8%	13.9%	8.3%	2.8%	19.4%	2.8%	5.6%	19.4%

次に、相談・支援の相手を 1 番目の困りごとの内容別にみると、「家計支出の見直し（支出を減らしたい、など）」と「働き方・転職など（収入を増やしたい、など）」については、全体には「家族・親族」が高いが、ひとり親（母子）では「役所の職員・相談窓口」「支援団体の職員・相談窓口」も高い。

「子どもの学習・成績」「子どもの生活（学習・成績を除く）」「子どもの進学・進路」については、「子どもの保育所・学校の先生・職員」が高くなっている。

図表 5-68 相談・支援の相手（1番目の困りごとの内容別）

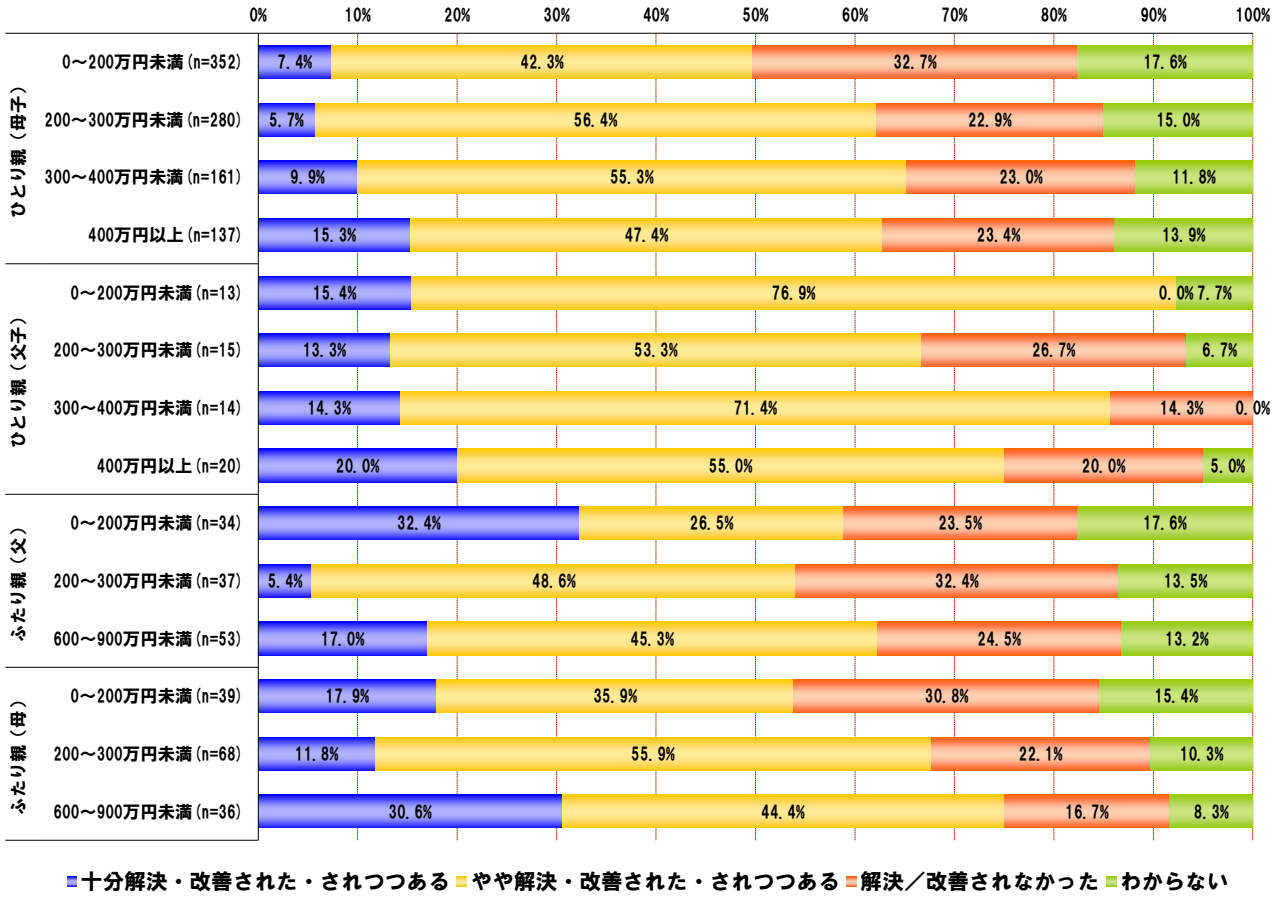
最も困っている内容	世帯の種類（サンプル数）	家族・親族	友人・知人	近所の人	職場の人	子どもの保育所・学校の先生・職員	役所の職員・相談窓口	支援団体の職員・相談窓口	その他
家計支出の見直し（支出を減らしたい、など）	ひとり親（母）（n=155）	22.6%	9.0%	3.2%	1.9%	3.2%	27.7%	21.3%	11.0%
	ひとり親（父）（n=22）	31.8%	9.1%	22.7%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%
	ふたり親（父）（n=54）	55.6%	9.3%	7.4%	11.1%	1.9%	11.1%	1.9%	1.9%
	ふたり親（母）（n=36）	47.2%	5.6%	2.8%	5.6%	8.3%	13.9%	11.1%	5.6%
働き方・転職など（収入を増やしたい、など）	ひとり親（母）（n=216）	12.5%	13.0%	0.5%	7.4%	0.9%	30.1%	25.9%	9.7%
	ひとり親（父）（n=7）	0.0%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%
	ふたり親（父）（n=27）	33.3%	11.1%	0.0%	7.4%	7.4%	11.1%	18.5%	11.1%
	ふたり親（母）（n=22）	18.2%	13.6%	13.6%	0.0%	9.1%	22.7%	18.2%	4.5%
自分の健康	ひとり親（母）（n=109）	28.4%	8.3%	0.0%	2.8%	2.8%	22.9%	7.3%	27.5%
	ひとり親（父）（n=14）	21.4%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	21.4%	7.1%	28.6%
	ふたり親（父）（n=12）	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%	33.3%
	ふたり親（母）（n=16）	56.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	25.0%
子どもの健康・発達状況	ひとり親（母）（n=187）	7.0%	2.7%	0.0%	2.1%	23.5%	19.8%	18.2%	26.7%
	ひとり親（父）（n=7）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%
	ふたり親（父）（n=15）	46.7%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	20.0%	13.3%	6.7%
	ふたり親（母）（n=33）	3.0%	3.0%	3.0%	0.0%	24.2%	24.2%	24.2%	18.2%
子どもの学習・成績	ひとり親（母）（n=65）	15.4%	7.7%	0.0%	1.5%	35.4%	7.7%	16.9%	15.4%
	ひとり親（父）（n=3）	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
	ふたり親（父）（n=0）	-	-	-	-	-	-	-	-
	ふたり親（母）（n=8）	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%
子どもの生活（学習・成績を除く）	ひとり親（母）（n=49）	8.2%	8.2%	0.0%	4.1%	24.5%	16.3%	16.3%	22.4%
	ひとり親（父）（n=2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	ふたり親（父）（n=6）	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
	ふたり親（母）（n=4）	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
子どもの進学・進路	ひとり親（母）（n=118）	11.9%	6.8%	0.0%	0.8%	34.7%	19.5%	16.1%	10.2%
	ひとり親（父）（n=7）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%
	ふたり親（父）（n=6）	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
	ふたり親（母）（n=18）	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	61.1%	5.6%	11.1%	11.1%
（子ども以外の）家族の介護・介助	ひとり親（母）（n=14）	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	28.6%	35.7%	14.3%
	ひとり親（父）（n=0）	-	-	-	-	-	-	-	-
	ふたり親（父）（n=2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	ふたり親（母）（n=4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他	ひとり親（母）（n=17）	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	29.4%	0.0%	58.8%
	ひとり親（父）（n=0）	-	-	-	-	-	-	-	-
	ふたり親（父）（n=2）	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	ふたり親（母）（n=2）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

④ 困りごとの解決・改善

相談・支援を受けた結果、困りごとが解決・改善したかを尋ねたところ、「十分解決・改善された」のは全体の 10～20%程度であり、これに、「やや解決・改善された・されつつある」を加えるとおおむね 50%程度以上となる。

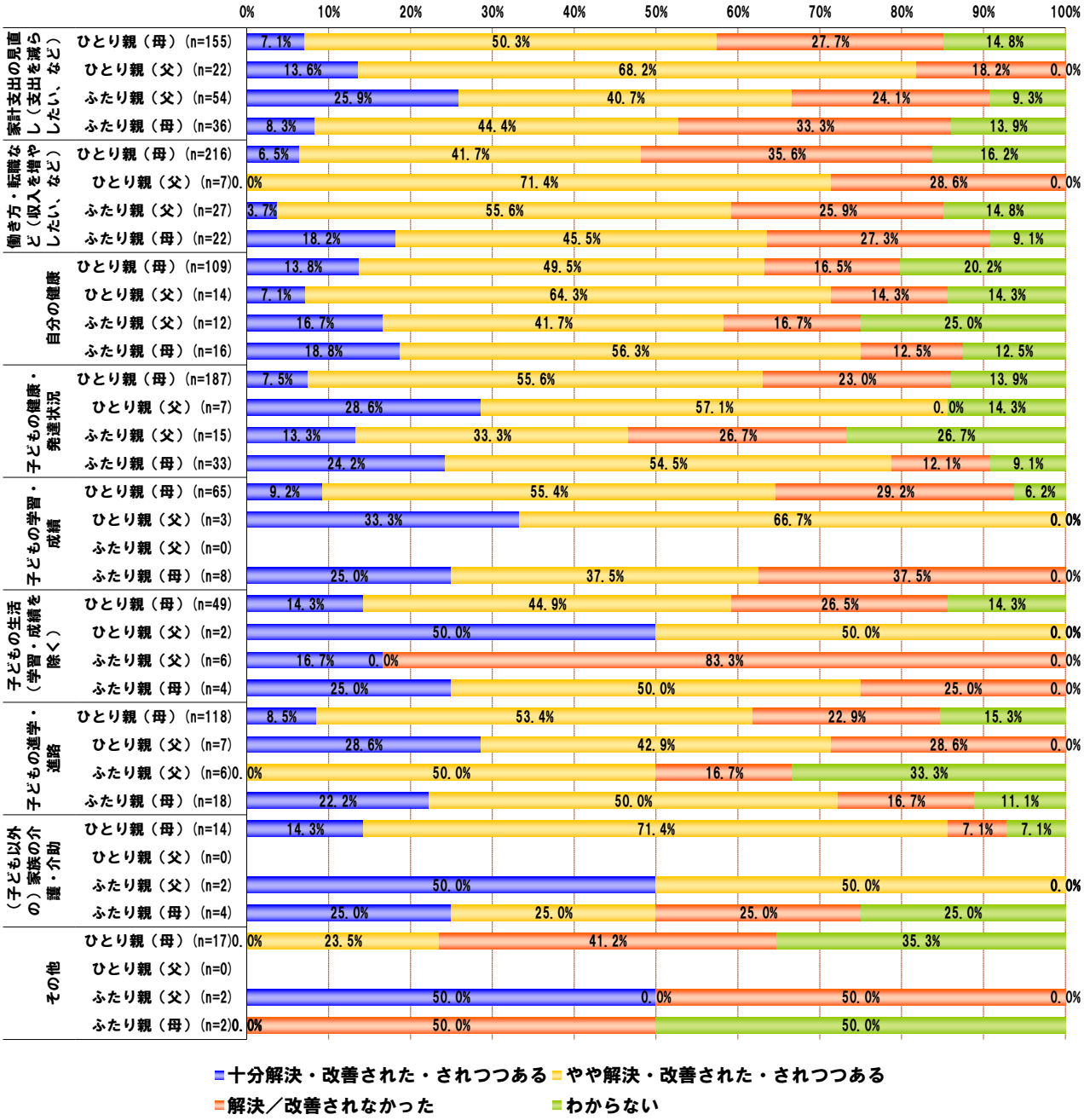
一方で、ひとり親（母子）「0～300 万円未満」、ひとり親（父子）「200～300 万円未満」、ふたり親（父）「200～300 万円未満」、ふたり親（母）「0～200 万円未満」では、「わからない」の割合も高いことに留意が必要である。

図表 5-69 困りごとの解決・改善（年間収入別）



相談・支援を受けた結果、困りごとが解決・改善したかを１番目に困っている内容別にみると、サンプル数が比較的多いふたり親（母子）では、ほとんどの内容で「十分解決・改善された」のは 10%前後となっており、高いとはいえない状況である。

図表 5-70 困りごとの解決・改善（１番目の困りごとの内容別）



⑤ 困りごとの相談や支援を受けない理由

困りごとがあっても相談や支援受けていない場合に、その理由を尋ねた。最も回答割合が高いのは「相談しても困りごとが解決できないと思うか」であり、特に、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）でその割合が高い。

その他に、困りごとの相談や支援を受けない理由は多岐にわたるが、ひとり親（母子）で顕著である。例えば、ひとり親（母子）では、「相談の時間が取れないから」「相談先から責められたり嫌なことを言われると思うか」が他の世帯の種類での回答割合よりも高くなっている。

図表 5-71 困りごとの相談や支援を受けない理由（年間収入別）

世帯の種類	年間収入（サンプル数）	相談機関の時間帯や時間枠が限られているから	相談できる内容と思っていないから	相談しても困りごとが解決できないと思うから	相談にはお金がかかると思うから	相談の時間が取れないから	相談先から責められたり嫌なことを言われると思うから	自分の困りごとを他の人に知られたくないから	その他
ひとり親（母子）	0～200万円未満(n=322)	20.2%	27.0%	51.9%	15.2%	25.2%	22.0%	22.0%	9.0%
	200～300万円未満(n=343)	29.2%	25.4%	48.7%	14.6%	34.1%	16.3%	21.0%	8.7%
	300～400万円未満(n=232)	19.4%	22.8%	47.8%	13.4%	37.5%	14.7%	14.2%	7.8%
	400万円以上(n=150)	24.0%	30.0%	49.3%	14.0%	36.0%	16.7%	22.7%	6.7%
ひとり親（父子）	0～200万円未満(n=13)	7.7%	15.4%	38.5%	15.4%	15.4%	7.7%	30.8%	15.4%
	200～300万円未満(n=16)	31.3%	43.8%	37.5%	37.5%	43.8%	6.3%	18.8%	0.0%
	300～400万円未満(n=29)	17.2%	13.8%	37.9%	13.8%	17.2%	6.9%	31.0%	6.9%
	400万円以上(n=32)	12.5%	28.1%	37.5%	15.6%	25.0%	3.1%	25.0%	6.3%
ふたり親（父）	0～200万円未満(n=60)	10.0%	15.0%	30.0%	15.0%	8.3%	6.7%	31.7%	10.0%
	200～300万円未満(n=131)	14.5%	14.5%	25.2%	14.5%	15.3%	11.5%	31.3%	5.3%
	600～900万円未満(n=165)	15.2%	26.7%	28.5%	21.8%	21.2%	7.3%	19.4%	5.5%
ふたり親（母）	0～200万円未満(n=68)	11.8%	27.9%	27.9%	14.7%	14.7%	14.7%	27.9%	4.4%
	200～300万円未満(n=139)	7.9%	20.1%	28.1%	15.1%	12.9%	14.4%	38.8%	5.0%
	600～900万円未満(n=86)	9.3%	25.6%	26.7%	10.5%	15.1%	8.1%	23.3%	5.8%

困りごとがあっても相談や支援受けていない理由を 1 番目の困りごとの内容別にみた。困りごとの内容による理由の違いは明確ではなかった。

図表 5-72 困りごとの相談や支援を受けない理由（1番目の困りごとの内容別）

最も困っている内容	世帯の種類（サンプル数）	相談機関の時間帯や時間枠が限られているから	相談できる内容と思っていないから	相談しても困りごとが解決できないと思うから	相談にはお金がかかると思うから	相談の時間が取れないから	相談先から責められたり嫌なことを言われると思うから	自分の困りごとを他の人に知られたくないから	その他
家計支出の見直し（支出を減らしたい、など）	ひとり親（母）（n=389）	16.2%	23.7%	46.0%	15.7%	25.7%	21.1%	29.0%	6.2%
	ひとり親（父）（n=37）	13.5%	18.9%	37.8%	16.2%	21.6%	10.8%	18.9%	5.4%
	ふたり親（父）（n=202）	15.8%	17.3%	25.2%	19.8%	15.3%	7.9%	30.2%	5.0%
	ふたり親（母）（n=158）	9.5%	23.4%	22.8%	12.7%	12.7%	13.9%	38.6%	3.8%
働き方・転職など（収入を増やしたい、など）	ひとり親（母）（n=289）	30.8%	29.4%	52.6%	11.4%	38.4%	17.6%	16.3%	8.7%
	ひとり親（父）（n=19）	26.3%	26.3%	52.6%	21.1%	36.8%	0.0%	21.1%	10.5%
	ふたり親（父）（n=62）	14.5%	17.7%	40.3%	14.5%	24.2%	9.7%	32.3%	4.8%
	ふたり親（母）（n=52）	9.6%	13.5%	40.4%	9.6%	15.4%	15.4%	26.9%	7.7%
自分の健康	ひとり親（母）（n=97）	17.5%	25.8%	47.4%	14.4%	27.8%	5.2%	16.5%	5.2%
	ひとり親（父）（n=8）	25.0%	12.5%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	ふたり親（父）（n=26）	11.5%	30.8%	23.1%	23.1%	15.4%	7.7%	7.7%	7.7%
	ふたり親（母）（n=28）	7.1%	46.4%	32.1%	28.6%	17.9%	7.1%	21.4%	0.0%
子どもの健康・発達状況	ひとり親（母）（n=56）	26.8%	26.8%	53.6%	12.5%	28.6%	17.9%	12.5%	12.5%
	ひとり親（父）（n=13）	15.4%	46.2%	30.8%	30.8%	23.1%	7.7%	53.8%	7.7%
	ふたり親（父）（n=19）	0.0%	10.5%	15.8%	36.8%	10.5%	5.3%	5.3%	31.6%
	ふたり親（母）（n=27）	11.1%	25.9%	25.9%	11.1%	18.5%	7.4%	14.8%	7.4%
子どもの学習・成績	ひとり親（母）（n=64）	28.1%	34.4%	56.3%	15.6%	43.8%	18.8%	6.3%	7.8%
	ひとり親（父）（n=4）	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	ふたり親（父）（n=21）	9.5%	23.8%	19.0%	9.5%	19.0%	19.0%	23.8%	0.0%
	ふたり親（母）（n=10）	0.0%	20.0%	40.0%	10.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%
子どもの生活（学習・成績を除く）	ひとり親（母）（n=36）	22.2%	25.0%	44.4%	16.7%	38.9%	13.9%	19.4%	8.3%
	ひとり親（父）（n=2）	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	ふたり親（父）（n=7）	14.3%	42.9%	71.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
	ふたり親（母）（n=8）	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%
子どもの進学・進路	ひとり親（母）（n=100）	34.0%	19.0%	54.0%	18.0%	40.0%	20.0%	14.0%	12.0%
	ひとり親（父）（n=4）	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	ふたり親（父）（n=12）	16.7%	58.3%	25.0%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%
	ふたり親（母）（n=9）	11.1%	11.1%	33.3%	22.2%	22.2%	11.1%	55.6%	11.1%
（子ども以外の）家族の介護・介助	ひとり親（母）（n=6）	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%
	ひとり親（父）（n=1）	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	ふたり親（父）（n=5）	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	ふたり親（母）（n=1）	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	ひとり親（母）（n=10）	0.0%	40.0%	50.0%	20.0%	10.0%	10.0%	20.0%	30.0%
	ひとり親（父）（n=2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	ふたり親（父）（n=2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	ふたり親（母）（n=0）	－	－	－	－	－	－	－	－

第６章　今後の分析の視点

本調査研究では、低収入のひとり親、ふたり親の世帯の状況や子どもへの影響を様々な角度から網羅的に整理した。今後は、この成果を活用しつつ、問題意識（仮説など）を明確にして分析を深掘りすることが望まれる。本章では、今後の分析の視点を整理する。

１．低収入のひとり親（母子）についてのさらなる分析

（１）年間収入等の違いによる分析

本調査研究では、同じひとり親（母子）家庭でも、年間収入等により就労、生活面に大きな相違があることが明らかになった※。このため、ひとり親（母子）家庭を階層別（例えば、200 万円未満、200~300 万円、400 万円以上の区分）にとらえ、それぞれの階層における課題をより明らかにしていくことが考えられる。

例えば、本調査研究では、ひとり親（母子）世帯では、正規の職員・従業員として働くことで収入の安定・上昇が実現している面があることが分かった。一方で、就業時間が増える中で、時間制約から、仕事と家庭・子どもとの関わりの両立に課題を抱える場合も多いと考えられ、収入の上昇により解決できない両立の課題には、どういったものがあるかを深堀りすることが考えられる

また、本調査では、年収 200 万円未満のひとり親世帯では、病気等で働けない、見守りが必要な家族がいるなどの生活上の困難が多いことが分かった。こうした実態は広く社会に認知されているわけではないため、本調査が重要な資料になり得る。一方、経済面以外にも困難を抱える世帯に対して、どのような施策が効果的なのかについては、さらに分析を深める必要がある

※参考）本調査研究で得られたひとり親（母子）の年間収入階層別の状況について（p192）

（２）低収入であることによる子どもへの影響の分析

上記（１）とも関連するが、ひとり親、ふたり親の生活において、低収入であることが子どもにどのような影響を及ぼしているかをさらに深堀りすることも重要である。

その際、抽出する課題は、就労面以外の健康指標や子どもとの時間などのウェルビーイング指標や子どもの学習態度や意欲に着目することも必要である。例えば、ふたり親の母については、正規の職員・従業員として働いていない割合が高いが、その理由の一つとしてウェルビーイング低下を避けていることも考えられる。就労率や就業時間の上昇がウェルビーイング指標や子どもの学習態度や意欲にどのように影響するのか明らかにすることも重要である。

２．低収入のひとり親（父子）、ふたり親についてのさらなる分析

（１）低収入のひとり親（父子）の課題抽出

ひとり親（父子）の状況は、本調査研究の結果からは他の世帯類型よりも多様化、個別化している状況がみられる。

ひとり親（父子）の収入では 400 万円以上の割合がひとり親（母子）よりも高いが、それでも、年収 400 万円未満が約 60%を占める。また、本調査で行ったアンケート調査では、低収入の場合には非正規の職員・従業員や自営業主、仕事をしていない割合が高く、働き方は多様であり、また生活が不安定になっている場合も多いと推察される。

また、ひとり親（父）については、子どもとの関わりがひとり親（母子）と比べて著しく少ない状況が分かった。ひとり親

（父子）に対しては、支援につながっていないという指摘もあり、課題を抽出することで適切な施策につなげることが必要と考えられる。

なお、ひとり親（父子）については、本事業で行ったアンケート調査では一定数のサンプルが集まったが、それでも詳細なクロス集計では安定的な結果が得られていない部分がある。今後ひとり親（父子）の分析では、本調査結果（データ）を用いた再集計の他、課題を明確にした上で、計量分析やヒアリングによる補完など、多様な手法を活用した分析が必要と考えられる。

（2）低収入のふたり親の課題抽出

低収入のふたり親世帯についても、ひとり親（父子）と同じように、世帯の構造が複雑で多様である。例えば、年間収入が 200 円未満の場合、父では自営業や仕事をしていない割合が高く、母もパート・アルバイト、仕事はしていない割合が高い。その他、特に父を中心に手助けや見守りが必要な割合も高く、生活上様々な課題を抱えているケースがあることがうかがわれる。

低所得のふたり親世帯については、これまでの調査研究が少ないことから、今後、実態を明らかにしていく分析が必要と考えられる。

３．低収入世帯の世帯構造の分析

例えば、ひとり親（父子）については、これまでは、祖父母との同居などが多いとされ、子どもの面倒を祖父母が見ているといったことも言われてきた。一方で、高齢化の進展とともに家族構造が変化しており、ダブルケアが発生しているケースが多いことも考えられる。

フルタイムで働くひとり親（父子）の場合、世帯構造によって子どもに及ぼす影響も異なると考えられる。さらに、ひとり親（母子）においても、フルタイムの就労が増えており、今後、ひとり親（父子）と課題が共通していく可能性がある。

こうした点からも、ひとり親（母子）、ひとり親（父子）、さらには、低所得のふたり親それぞれの世帯の世帯構造の推移や現状を把握する必要が高い。

参考　ひとり親（母子）の年間収入階層別の状況

1　年間収入 200 万円未満の区分

特に厳しい状況に置かれているひとり親ほど、経済的な困窮に加え、親の心身の健康問題、社会的な孤立、子育ての悩みなど、多様な困難が複合的に発生していることがうかがわれる。

【ひとり親家庭等（保護者）へのアンケート調査】

●手助けや見守りを要する者の有無

- 年間所得が低くなるほど、手助けや見守りを要する者が「いる」割合が高くなる傾向がみられ、「200 万円未満」のひとり親（母子）では 47.0%となっている。
- また、年間所得が低くなるほど、手助け等の対象が「自分自身」である割合が高くなる傾向があり、更にこの場合に「仕事はしていない」割合も高くなっている。特に、「200 万円未満」のひとり親（母子）では、手助け等の対象が「自分自身」であって「仕事はしていない」割合が 53.3%と過半数を超えている。

【国民生活基礎調査の再集計】

●親の健康状態の日常生活への影響

・ 親の健康状態が日常生活へ影響がある割合は、ひとり親（母子）年間所得「200 万未満」では 20%を超えており、「200～400 万円未満」の 11.5%、「400 万円以上」の 7.8%と比較しても、顕著に高くなっている（他の世帯種別・所得階層において 20%を超える区分はない）。

【国民生活基礎調査の再集計】

●悩みやストレスの原因

・ ひとり親（母子）の年間所得「200 万円未満」では、「育児」「家族以外との人間関係」「住まいや生活環境（公害、安全及び交通事情を含む）」「家族との人間関係」「自分の病気や介護」で 20%を超えており、悩みやストレスの原因が多岐にわたる、あるいは個々に異なることがうかがわれる。ひとり親（母子）の年間所得「200～400 万円未満」も年間所得「200 万円未満」に準じた状態がうかがわれる。

年間収入 200 万円未満であっても大半は仕事をしている一方で、就業時間が限定されているケースが大宗を占める。就業時間が現状のままでは就労収入を増やす見込みが立たない者が多い。また、零細企業で働く割合も高い。

【国民生活基礎調査の再集計】

・ 年間所得「200 万未満」であっても「仕事あり（主に仕事）」の割合は、ひとり親（母子）で 73.1%である。

・ ひとり親（母子）では、年間所得が低いほど週の就業時間は短くなっている。特に、年間所得「200 万円未満」では「20 時間未満」と「20～30 時間未満」を合計すると 50%近くに達する（「200 万円～400 万円未満」、「400 万円以上」ではそれぞれ 20%を切る）。

・ 役員以外の雇用者の企業規模を見ると、いずれの世帯の種類でも、年間所得が低いほど「30 人未満」の割合が高くなる。特に、ひとり親（母子）のうち「200 万円未満」では「１～４人」が 14.2%と顕著に高い。

2 年間収入 200～300 万円未満の区分

こどものケアに時間がとられるため、就業時間を増やすことが出来ない人達が一定割合いる。

【ひとり親家庭等（保護者）へのアンケート調査】

年間収入「200～300 万円未満」のひとり親について

・同居する子どもの学校段階：未就学児		16.8%（父子 6.1%）
	小学校（低学年）	23.8%（父子 9.1%）
・手助けや見守りが必要な世帯員の有無：「いる」		31.8%（父子 24.2%）
手助けや見守りが必要な世帯員の状況：「同居の子ども」		19.1%（父子 15.2%）
・悩みの内容：「子どもの健康・発達状況」		37.2%（父子 42.4%）
「子どもの学習・成績」		24.5%（父子 27.3%）
「子どもの生活（学習・成績を除く）」		22.2%（父子 15.2%）
・就労収入の増加希望：「非常にそう思う／そう思う」		87.6%（父子 81.9%）

・就労収入の増加に向けた活動をしていない・できない理由：

「乳幼児の育児、子どもの世話の時間が必要だから」　22.1%

「家事の時間が必要だから」　15.3%（父子 18.2%）

● 低年齢のこどもがいる割合が高いわけではないものの、日常生活において大人からのケアを必要とするこどもが２割程度いる状況。就労収入を増加させたいと思っているが、育児・家事・こどもの世話の時間を確保する必要があるため、転職活動や就業時間の見直し等の収入増加につながる活動が抑制されている傾向にある。

（こどもが一定年齢以上になって）こどものケアに特別に時間が取られるわけではないが、こどもと一緒にいる時間を確保するために、就業時間を増やさないようにしている人達が一定割合いる。

【ひとり親家庭等（保護者）へのアンケート調査】

年間収入「200～300 万円未満」のひとり親について

・同居する子どもの学校段階：割合の高い順に以下のとおり。

母子 「高校生」39.2%、「中学生」37.7%、「小学生（高学年）」27.9%

父子 「高校生」33.3%、「小学校（高学年）」27.3%、

「中学生」、「大学・短大・専門学校生」、「主に仕事をしている」18.2%

・手助けや見守りが必要な世帯員の有無：「いない」68.2%（父子 75.8%）

・就労収入の増加に向けた活動をしていない・できない理由：

「子どもと一緒に過ごす時間を確保したいから」という理由は、ひとり親（母子）、ふたり親（母子）で回答割合が高い。特に、年間収入「200～300 万円未満」のひとり親（母子）では 35.1%と、他の世帯の種類における同程度の年間収入と比較して高くなっている（ひとり親（父子）0.0%、ふたり親（母）23.6%、ふたり親（父子）13.0%））。

●年間収入が「200～300 万円未満」の母子家庭・父子家庭について、高校生がいる家庭が３～４割と最も多く、見守りやケアを要するこどもの割合は顕著に高い訳ではないものの、他の年収階層よりも高い割合でこどもと共に過ごす時間を優先しており、転職活動や就業時間の見直し等の収入増加につながる活動を自ら抑制していることもうかがえる。

就業時間が長くても就労収入が低い人達が一定割合いる。
学歴が低く、職業スキル・経験も乏しいことが原因であると想定される。

【ひとり親家庭等（保護者）へのアンケート調査】
年間収入「200～300 万円未満」のひとり親について
・雇用形態：パート・アルバイトが 46.1%と最も高い割合を占める。
・就業日数：週 5 日以上が 76.5%（父子 88.9%）。
※年間収入「300～400 万円未満」と比較すると、1 割ほど低い割合。
・就業時間：週 30 時間以上が 61.3%（父子 70.3%）。
※年間収入「300～400 万円未満」と比較すると、1 割ほど低い割合。
・勤続年数： 5 年未満が 55.8%。
※年間収入「200 万円未満」とほぼ同程度（父子は 5 年以上が 85.2%。年間収入 300～400 万円未満よりも約 12%高い割合。）。
・学　　歴：中学校卒と高等学校卒の合計が過半数を超える（母子 53.3%、父子 51.5%）。

●中学校卒・高等学校卒が過半数であり、勤続年数が短い（かつ、就業時間が年間収入 300 万円以上のひとり親より短い）ため、特定の職業スキルを持っている又は習得できる状況にある割合が少ないと想定される。

3　年間収入 300～400 万円未満の区分

勤め先に定着できること（勤続年数が長いこと）が、就労収入の上昇につながっている。

【国民生活基礎調査の再集計】
●勤続年数
勤続年数「10 年以上」について、年間所得「400 万円以上」は 5 割に及ぶのに対して、年間所得「200～400 万未満」が 17.9%、年間所得「200 万円未満」が 16.4%となっており、年間所得を 400 万円以上とするには、勤続年数が大きなポイントとなってくることがうかがわれる。

家計についての不安は減っても、こどもと過ごす時間が少なく、子育ての悩みや不安は強い。

【ひとり親家庭等（保護者）へのアンケート調査】
●悩みの内容、子どもへの接し方、思い
年間収入「300～400 万円未満」のひとり親について
・悩みの内容：「家計支出の見直し」 51.4%（父子 58.3%）
「子どもの進学・進路」 44.9%（父子 29.2%）
・子どもへの接し方、思い：

「子どものことにお金をかけられないことに責任を感じる」	「そう思う」39.7%　（父子 20.0%）
「子どもといっしょに過ごす時間が少ないことを、申し訳なく感じる」	「そう思う」24.9%　（父子 8.7%）

●年間収入 300 万円未満の世帯と比較すると、家計支出に係る悩みを持っている割合はやや低くなるものの、子どもと共に過ごす時間や子どものために支出できる費用の少なさに対する自責の念は同程度である。また、子どもの進学・進路に関する悩みを持っている割合も 45%と他の階層より高く、年間収入の増加に伴って子育てに関する不安や悩みが減少するとは限らないと考えられる。

【ひとり親家庭等（保護者）へのアンケート調査】

●子どもとの時間

「子どもと一緒に夕食を食べる（平日）」について、ひとり親（母子）は年間収入が高くなると「よくある」と回答した割合が減少する傾向がみられる。同じ傾向が見られるのはふたり親（父）であり、ひとり親（父子）ふたり親（母）では見られない。

参考資料１　国民生活基礎調査集計結果（拡大推計前、令和４年調査）

■父母の年齢　（図表 2-3）

	合計	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上
ひとり親（母子）　200万円未満	54	0	3	13	13	12	9	4
	100.0%	0.0%	5.6%	24.1%	24.1%	22.2%	16.7%	7.4%
ひとり親（母子）　200～400万円未満	98	2	8	24	22	27	14	1
	100.0%	2.0%	8.2%	24.5%	22.4%	27.6%	14.3%	1.0%
ひとり親（母子）　400万円以上	51	0	3	9	10	14	13	2
	100.0%	0.0%	5.9%	17.6%	19.6%	27.5%	25.5%	3.9%
ひとり親（父子）	21	3	2	1	2	5	4	4
	100.0%	14.3%	9.5%	4.8%	9.5%	23.8%	19.0%	19.0%
ふたり親（父）　300万円未満	142	5	20	19	30	28	20	20
	100.0%	3.5%	14.1%	13.4%	21.1%	19.7%	14.1%	14.1%
ふたり親（父）　300～600万円	729	49	124	163	140	123	84	46
	100.0%	6.7%	17.0%	22.4%	19.2%	16.9%	11.5%	6.3%
ふたり親（父）　600～900万円	932	20	88	172	231	230	135	56
	100.0%	2.1%	9.4%	18.5%	24.8%	24.7%	14.5%	6.0%
ふたり親（父）　900万円以上	813	7	36	104	179	247	168	72
	100.0%	0.9%	4.4%	12.8%	22.0%	30.4%	20.7%	8.9%
ふたり親（母）　300万円未満	142	12	15	30	31	26	22	6
	100.0%	8.5%	10.6%	21.1%	21.8%	18.3%	15.5%	4.2%
ふたり親（母）　300～600万円	729	62	149	166	158	117	61	16
	100.0%	8.5%	20.4%	22.8%	21.7%	16.0%	8.4%	2.2%
ふたり親（母）　600～900万円	932	32	99	211	233	233	103	21
	100.0%	3.4%	10.6%	22.6%	25.0%	25.0%	11.1%	2.3%
ふたり親（母）　900万円以上	813	16	40	143	208	246	133	27
	100.0%	2.0%	4.9%	17.6%	25.6%	30.3%	16.4%	3.3%

■最終卒業学校　（図表 2-4）

	合計	小学・中学	高校・旧制中	専門学校、短大・高専	大学、大学院	在学中	在学したことがない	不詳
ひとり親（母子）　200万円未満	54	4	22	12	8	0	0	8
	100.0%	7.4%	40.7%	22.2%	14.8%	0.0%	0.0%	14.8%
ひとり親（母子）　200～400万円未満	98	3	32	30	9	2	2	20
	100.0%	3.1%	32.7%	30.6%	9.2%	2.0%	2.0%	20.4%
ひとり親（母子）　400万円以上	51	2	12	19	15	0	0	3
	100.0%	3.9%	23.5%	37.3%	29.4%	0.0%	0.0%	5.9%
ひとり親（父子）	21	1	8	2	6	0	0	4
	100.0%	4.8%	38.1%	9.5%	28.6%	0.0%	0.0%	19.0%
ふたり親（父）　300万円未満	142	8	48	24	38	3	0	21
	100.0%	5.6%	33.8%	16.9%	26.8%	2.1%	0.0%	14.8%
ふたり親（父）　300～600万円	729	48	246	127	227	2	1	78
	100.0%	6.6%	33.7%	17.4%	31.1%	0.3%	0.1%	10.7%
ふたり親（父）　600～900万円	932	30	278	151	391	2	0	80
	100.0%	3.2%	29.8%	16.2%	42.0%	0.2%	0.0%	8.6%
ふたり親（父）　900万円以上	813	11	171	86	489	4	0	52
	100.0%	1.4%	21.0%	10.6%	60.1%	0.5%	0.0%	6.4%
ふたり親（母）　300万円未満	142	9	42	47	20	3	0	21
	100.0%	6.3%	29.6%	33.1%	14.1%	2.1%	0.0%	14.8%
ふたり親（母）　300～600万円	729	28	221	248	149	1	1	81
	100.0%	3.8%	30.3%	34.0%	20.4%	0.1%	0.1%	11.1%
ふたり親（母）　600～900万円	932	11	234	362	238	1	0	86
	100.0%	1.2%	25.1%	38.8%	25.5%	0.1%	0.0%	9.2%
ふたり親（母）　900万円以上	813	4	147	294	308	3	0	57
	100.0%	0.5%	18.1%	36.2%	37.9%	0.4%	0.0%	7.0%

■20 歳未満の未婚の子の数　（図表 2-10）

	合計	1人	2人	3人	4人以上
ひとり親（母子） 200万円未満	54	29	17	5	3
	100.0%	53.7%	31.5%	9.3%	5.6%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	98	61	30	5	2
	100.0%	62.2%	30.6%	5.1%	2.0%
ひとり親（母子） 400万円以上	51	30	13	7	1
	100.0%	58.8%	25.5%	13.7%	2.0%
ひとり親（父子）	21	15	6	0	0
	100.0%	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%
ふたり親 300万円未満	142	64	62	15	1
	100.0%	45.1%	43.7%	10.6%	0.7%
ふたり親 300～600万円	729	321	297	93	18
	100.0%	44.0%	40.7%	12.8%	2.5%
ふたり親 600～900万円	932	375	421	117	19
	100.0%	40.2%	45.2%	12.6%	2.0%
ふたり親 900万円以上	813	348	346	100	19
	100.0%	42.8%	42.6%	12.3%	2.3%

■乳幼児の数　（図表 2-11）

	合計	いない	1人	2人	3人
ひとり親（母子） 200万円未満	54	46	5	2	1
	100.0%	85.2%	9.3%	3.7%	1.9%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	98	88	10	0	0
	100.0%	89.8%	10.2%	0.0%	0.0%
ひとり親（母子） 400万円以上	51	44	6	1	0
	100.0%	86.3%	11.8%	2.0%	0.0%
ひとり親（父子）	21	18	2	1	0
	100.0%	85.7%	9.5%	4.8%	0.0%
ふたり親 300万円未満	142	94	37	10	1
	100.0%	66.2%	26.1%	7.0%	0.7%
ふたり親 300～600万円	729	374	250	97	8
	100.0%	51.3%	34.3%	13.3%	1.1%
ふたり親 600～900万円	932	586	252	85	9
	100.0%	62.9%	27.0%	9.1%	1.0%
ふたり親 900万円以上	813	589	175	46	3
	100.0%	72.4%	21.5%	5.7%	0.4%

■手助けや見守りを要する者の有無　（図表 2-12）

	合計	いない	いる
ひとり親（母子） 200万円未満	54	48	6
	100.0%	88.9%	11.1%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	98	94	4
	100.0%	95.9%	4.1%
ひとり親（母子） 400万円以上	51	49	2
	100.0%	96.1%	3.9%
ひとり親（父子）	21	21	0
	100.0%	100.0%	0.0%
ふたり親 300万円未満	142	131	11
	100.0%	92.3%	7.7%
ふたり親 300～600万円	729	699	30
	100.0%	95.9%	4.1%
ふたり親 600～900万円	932	899	33
	100.0%	96.5%	3.5%
ふたり親 900万円以上	813	791	22
	100.0%	97.3%	2.7%

■手助けや見守りの要否　（図表 2-13）

	合計	世帯主	世帯主の配偶者	その他の世帯員
ふたり親 600万円未満	41	6	8	29
	100.0%	14.6%	19.5%	70.7%
ふたり親 600～900万円	33	2	4	27
	100.0%	6.1%	12.1%	81.8%
ふたり親 900万円以上	22	2	1	19
	100.0%	9.1%	4.5%	86.4%

■児童手当等、その他の社会保障給付の受給割合　（図表 2-14）

	合計	児童手当等	その他の社会保障給付
ひとり親（母子） 200万円未満	54	37	5
	100.0%	68.5%	9.3%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	98	75	11
	100.0%	76.5%	11.2%
ひとり親（母子） 400万円以上	51	36	1
	100.0%	70.6%	2.0%
ひとり親（父子）	21	9	2
	100.0%	42.9%	9.5%
ふたり親 300万円未満	142	54	11
	100.0%	38.0%	7.7%
ふたり親 300～600万円	729	451	21
	100.0%	61.9%	2.9%
ふたり親 600～900万円	932	588	24
	100.0%	63.1%	2.6%
ふたり親 900万円以上	813	450	27
	100.0%	55.4%	3.3%

■家計支出額（5月中）　（図表 2-22）

	合計	10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～40万円未満	40万円以上	不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	54	3	22	10	9	1	4	2	3
	100.0%	5.6%	40.7%	18.5%	16.7%	1.9%	7.4%	3.7%	5.6%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	98	4	13	30	26	12	7	2	4
	100.0%	4.1%	13.3%	30.6%	26.5%	12.2%	7.1%	2.0%	4.1%
ひとり親（母子） 400万円以上	51	1	9	4	11	6	10	10	0
	100.0%	2.0%	17.6%	7.8%	21.6%	11.8%	19.6%	19.6%	0.0%
ひとり親（父子）	21	3	7	3	4	0	4	0	0
	100.0%	14.3%	33.3%	14.3%	19.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%
ふたり親 300万円未満	142	5	20	19	24	29	23	15	7
	100.0%	3.5%	14.1%	13.4%	16.9%	20.4%	16.2%	10.6%	4.9%
ふたり親 300～600万円	729	21	63	119	194	124	133	54	21
	100.0%	2.9%	8.6%	16.3%	26.6%	17.0%	18.2%	7.4%	2.9%
ふたり親 600～900万円	932	15	49	111	209	173	236	116	23
	100.0%	1.6%	5.3%	11.9%	22.4%	18.6%	25.3%	12.4%	2.5%
ふたり親 900万円以上	813	3	24	54	119	137	231	230	15
	100.0%	0.4%	3.0%	6.6%	14.6%	16.9%	28.4%	28.3%	1.8%

■育児費用　（図表 2-24）

	合計	1万円未満	1～3万円未満	3～5万円未満	5～7万円未満	7～9万円未満	9～11万円未満	11万円以上	不詳
ふたり親 300万円未満	48	3	20	11	8	2	0	0	4
	100.0%	6.3%	41.7%	22.9%	16.7%	4.2%	0.0%	0.0%	8.3%
ふたり親 300～600万円	355	26	125	96	55	12	14	6	21
	100.0%	7.3%	35.2%	27.0%	15.5%	3.4%	3.9%	1.7%	5.9%
ふたり親 600～900万円	346	14	132	85	63	21	17	4	10
	100.0%	4.0%	38.2%	24.6%	18.2%	6.1%	4.9%	1.2%	2.9%
ふたり親 900万円以上	224	4	78	67	25	19	13	15	3
	100.0%	1.8%	34.8%	29.9%	11.2%	8.5%	5.8%	6.7%	1.3%

■貯蓄現在高　（図表 2-25）

	合計	貯蓄なし	100万円未満	100～300万円未満	300～1,000万円未満	1,000万円以上	不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	54	17	13	11	6	4	3
	100.0%	31.5%	24.1%	20.4%	11.1%	7.4%	5.6%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	98	20	20	22	19	8	9
	100.0%	20.4%	20.4%	22.4%	19.4%	8.2%	9.2%
ひとり親（母子） 400万円以上	51	5	6	9	16	13	2
	100.0%	9.8%	11.8%	17.6%	31.4%	25.5%	3.9%
ひとり親（父子）	21	4	6	3	3	2	3
	100.0%	19.0%	28.6%	14.3%	14.3%	9.5%	14.3%
ふたり親 300万円未満	142	28	25	26	36	16	11
	100.0%	19.7%	17.6%	18.3%	25.4%	11.3%	7.7%
ふたり親 300～600万円	729	106	81	174	222	72	74
	100.0%	14.5%	11.1%	23.9%	30.5%	9.9%	10.2%
ふたり親 600～900万円	932	64	55	143	361	231	78
	100.0%	6.9%	5.9%	15.3%	38.7%	24.8%	8.4%
ふたり親 900万円以上	813	21	17	69	248	399	59
	100.0%	2.6%	2.1%	8.5%	30.5%	49.1%	7.3%

■貯蓄現在高の増減　（図表 2-30）

	合計	増えた	変わらない	減った	不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	54	4	22	22	6
	100.0%	7.4%	40.7%	40.7%	11.1%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	98	10	44	37	7
	100.0%	10.2%	44.9%	37.8%	7.1%
ひとり親（母子） 400万円以上	51	12	20	16	3
	100.0%	23.5%	39.2%	31.4%	5.9%
ひとり親（父子）	21	2	7	11	1
	100.0%	9.5%	33.3%	52.4%	4.8%
ふたり親 300万円未満	142	16	59	56	11
	100.0%	11.3%	41.5%	39.4%	7.7%
ふたり親 300～600万円	729	90	280	296	63
	100.0%	12.3%	38.4%	40.6%	8.6%
ふたり親 600～900万円	932	247	335	297	53
	100.0%	26.5%	35.9%	31.9%	5.7%
ふたり親 900万円以上	813	278	276	221	38
	100.0%	34.2%	33.9%	27.2%	4.7%

■貯蓄現在高の減少理由　（図表 2-31）

	合計	生活費	土地住宅購入費	一時的な支出	評価額の減少	その他	不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	22	20	0	9	2	5	0
	100.0%	90.9%	0.0%	40.9%	9.1%	22.7%	0.0%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	37	25	0	14	0	7	4
	100.0%	67.6%	0.0%	37.8%	0.0%	18.9%	10.8%
ひとり親（母子） 400万円以上	16	11	2	4	0	3	3
	100.0%	68.8%	12.5%	25.0%	0.0%	18.8%	18.8%
ひとり親（父子）	11	9	1	4	0	3	1
	100.0%	81.8%	9.1%	36.4%	0.0%	27.3%	9.1%
ふたり親 300万円未満	56	45	5	18	1	14	4
	100.0%	80.4%	8.9%	32.1%	1.8%	25.0%	7.1%
ふたり親 300～600万円	296	210	24	93	14	78	22
	100.0%	70.9%	8.1%	31.4%	4.7%	26.4%	7.4%
ふたり親 600～900万円	297	202	31	111	21	69	23
	100.0%	68.0%	10.4%	37.4%	7.1%	23.2%	7.7%
ふたり親 900万円以上	221	115	24	113	21	50	13
	100.0%	52.0%	10.9%	51.1%	9.5%	22.6%	5.9%

■借入金額　（図表 2-32）

	合計	借入金なし	100万円未満	100～300万円未満	300～1,000万円未満	1,000万円以上	不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	54	42	1	7	1	1	2
	100.0%	77.8%	1.9%	13.0%	1.9%	1.9%	3.7%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	98	62	6	12	8	4	6
	100.0%	63.3%	6.1%	12.2%	8.2%	4.1%	6.1%
ひとり親（母子） 400万円以上	51	24	2	4	8	10	3
	100.0%	47.1%	3.9%	7.8%	15.7%	19.6%	5.9%
ひとり親（父子）	21	9	1	2	0	7	2
	100.0%	42.9%	4.8%	9.5%	0.0%	33.3%	9.5%
ふたり親 300万円未満	142	63	4	13	9	44	9
	100.0%	44.4%	2.8%	9.2%	6.3%	31.0%	6.3%
ふたり親 300～600万円	729	268	24	32	49	292	64
	100.0%	36.8%	3.3%	4.4%	6.7%	40.1%	8.8%
ふたり親 600～900万円	932	268	11	25	79	492	57
	100.0%	28.8%	1.2%	2.7%	8.5%	52.8%	6.1%
ふたり親 900万円以上	813	233	10	21	81	419	49
	100.0%	28.7%	1.2%	2.6%	10.0%	51.5%	6.0%

■仕事の有無　（図表 2-37）

	合計	仕事あり×主に仕事	仕事あり×主に家事	仕事あり×その他（通学＋その他）	仕事なし×家事	仕事なし×その他（通学＋その他）
ひとり親（母子） 200万円未満	54	41	4	1	4	4
	100.0%	75.9%	7.4%	1.9%	7.4%	7.4%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	98	88	5	0	0	5
	100.0%	89.8%	5.1%	0.0%	0.0%	5.1%
ひとり親（母子） 400万円以上	51	46	1	0	4	0
	100.0%	90.2%	2.0%	0.0%	7.8%	0.0%
ひとり親（父子）	21	18	0	0	2	1
	100.0%	85.7%	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%
ふたり親（父） 300万円未満	142	126	2	1	3	10
	100.0%	88.7%	1.4%	0.7%	2.1%	7.0%
ふたり親（父） 300～600万円	729	704	6	7	2	10
	100.0%	96.6%	0.8%	1.0%	0.3%	1.4%
ふたり親（父） 600～900万円	932	916	3	4	3	6
	100.0%	98.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.6%
ふたり親（父） 900万円以上	813	801	2	2	2	6
	100.0%	98.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.7%
ふたり親（母） 300万円未満	142	67	42	2	27	4
	100.0%	47.2%	29.6%	1.4%	19.0%	2.8%
ふたり親（母） 300～600万円	729	294	210	11	206	8
	100.0%	40.3%	28.8%	1.5%	28.3%	1.1%
ふたり親（母） 600～900万円	932	444	262	6	210	10
	100.0%	47.6%	28.1%	0.6%	22.5%	1.1%
ふたり親（母） 900万円以上	813	461	194	12	140	6
	100.0%	56.7%	23.9%	1.5%	17.2%	0.7%

■勤めか自営かの別　（図表 2-38）

	合計	一般常雇者（契約期間の定めのない雇用者）	一般常雇者（契約期間が1年以上の雇用者）	１月以上１年未満の契約の雇用者	日々又は１月未満の契約の雇用者	会社・団体等の役員	自営業主（雇人あり）	自営業主（雇人なし）	家族従業者
ひとり親（母子）　200万円未満	46	22	9	7	1	0	2	3	0
	100.0%	47.8%	19.6%	15.2%	2.2%	0.0%	4.3%	6.5%	0.0%
ひとり親（母子）　200～400万円未満	93	64	12	9	0	2	0	5	1
	100.0%	68.8%	12.9%	9.7%	0.0%	2.2%	0.0%	5.4%	1.1%
ひとり親（母子）　400万円以上	47	37	6	2	0	1	1	0	0
	100.0%	78.7%	12.8%	4.3%	0.0%	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%
ひとり親（父子）	18	13	3	0	0	1	0	0	1
	100.0%	72.2%	16.7%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%
ふたり親（父）　300万円未満	129	71	3	2	0	6	16	25	5
	100.0%	55.0%	2.3%	1.6%	0.0%	4.7%	12.4%	19.4%	3.9%
ふたり親（父）　300～600万円	717	557	41	13	1	32	20	48	4
	100.0%	77.7%	5.7%	1.8%	0.1%	4.5%	2.8%	6.7%	0.6%
ふたり親（父）　600～900万円	923	770	52	4	0	40	22	24	8
	100.0%	83.4%	5.6%	0.4%	0.0%	4.3%	2.4%	2.6%	0.9%
ふたり親（父）　900万円以上	805	634	54	7	2	69	18	17	1
	100.0%	78.8%	6.7%	0.9%	0.2%	8.6%	2.2%	2.1%	0.1%
ふたり親（母）　300万円未満	111	49	13	21	0	2	5	5	13
	100.0%	44.1%	11.7%	18.9%	0.0%	1.8%	4.5%	4.5%	11.7%
ふたり親（母）　300～600万円	515	270	90	82	4	17	1	16	26
	100.0%	52.4%	17.5%	15.9%	0.8%	3.3%	0.2%	3.1%	5.0%
ふたり親（母）　600～900万円	712	412	132	99	6	9	6	16	21
	100.0%	57.9%	18.5%	13.9%	0.8%	1.3%	0.8%	2.2%	2.9%
ふたり親（母）　900万円以上	667	423	114	70	1	25	5	10	14
	100.0%	63.4%	17.1%	10.5%	0.1%	3.7%	0.7%	1.5%	2.1%

	内職	その他	不詳
ひとり親（母子）　200万円未満	0	2	0
	0.0%	4.3%	0.0%
ひとり親（母子）　200～400万円未満	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%
ひとり親（母子）　400万円以上	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%
ひとり親（父子）	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%
ふたり親（父）　300万円未満	0	1	0
	0.0%	0.8%	0.0%
ふたり親（父）　300～600万円	0	1	0
	0.0%	0.1%	0.0%
ふたり親（父）　600～900万円	0	3	0
	0.0%	0.3%	0.0%
ふたり親（父）　900万円以上	0	2	1
	0.0%	0.2%	0.1%
ふたり親（母）　300万円未満	1	1	1
	0.9%	0.9%	0.9%
ふたり親（母）　300～600万円	2	3	4
	0.4%	0.6%	0.8%
ふたり親（母）　600～900万円	5	6	0
	0.7%	0.8%	0.0%
ふたり親（母）　900万円以上	3	2	0
	0.4%	0.3%	0.0%

■勤め先での呼称　（図表 2-39）

	合計	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
ひとり親（母子）　200万円未満	39	8	21	3	2	1	1	3
	100.0%	20.5%	53.8%	7.7%	5.1%	2.6%	2.6%	7.7%
ひとり親（母子）　200～400万円未満	85	51	22	2	7	2	1	0
	100.0%	60.0%	25.9%	2.4%	8.2%	2.4%	1.2%	0.0%
ひとり親（母子）　400万円以上	45	38	3	0	0	4	0	0
	100.0%	84.4%	6.7%	0.0%	0.0%	8.9%	0.0%	0.0%
ひとり親（父子）	16	14	1	1	0	0	0	0
	100.0%	87.5%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ふたり親（父）　300万円未満	76	67	2	0	2	3	0	2
	100.0%	88.2%	2.6%	0.0%	2.6%	3.9%	0.0%	2.6%
ふたり親（父）　300～600万円	612	579	6	5	5	12	3	2
	100.0%	94.6%	1.0%	0.8%	0.8%	2.0%	0.5%	0.3%
ふたり親（父）　600～900万円	826	813	3	0	0	7	2	1
	100.0%	98.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.8%	0.2%	0.1%
ふたり親（父）　900万円以上	697	687	3	1	0	0	4	2
	100.0%	98.6%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.3%
ふたり親（母）　300万円未満	83	21	51	4	1	5	0	1
	100.0%	25.3%	61.4%	4.8%	1.2%	6.0%	0.0%	1.2%
ふたり親（母）　300～600万円	446	151	233	19	14	23	2	4
	100.0%	33.9%	52.2%	4.3%	3.1%	5.2%	0.4%	0.9%
ふたり親（母）　600～900万円	649	251	322	26	12	23	7	8
	100.0%	38.7%	49.6%	4.0%	1.8%	3.5%	1.1%	1.2%
ふたり親（母）　900万円以上	608	352	202	11	12	19	8	4
	100.0%	57.9%	33.2%	1.8%	2.0%	3.1%	1.3%	0.7%

■就業形態　（図表 2-40）

	合計	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	役員・自営業主	その他	仕事なし
ひとり親（母子）　200万円未満	54	8	31	5	2	8
	100.0%	14.8%	57.4%	9.3%	3.7%	14.8%
ひとり親（母子）　200～400万円未満	98	51	34	7	1	5
	100.0%	52.0%	34.7%	7.1%	1.0%	5.1%
ひとり親（母子）　400万円以上	51	38	7	2	0	4
	100.0%	74.5%	13.7%	3.9%	0.0%	7.8%
ひとり親（父子）	21	14	2	1	1	3
	100.0%	66.7%	9.5%	4.8%	4.8%	14.3%
ふたり親（父）　300万円未満	142	67	9	47	6	13
	100.0%	47.2%	6.3%	33.1%	4.2%	9.2%
ふたり親（父）　300～600万円	729	579	33	100	5	12
	100.0%	79.4%	4.5%	13.7%	0.7%	1.6%
ふたり親（父）　600～900万円	932	813	13	86	11	9
	100.0%	87.2%	1.4%	9.2%	1.2%	1.0%
ふたり親（父）　900万円以上	813	687	10	104	3	9
	100.0%	84.5%	1.2%	12.8%	0.4%	1.1%
ふたり親（母）　300万円未満	142	21	62	12	15	32
	100.0%	14.8%	43.7%	8.5%	10.6%	22.5%
ふたり親（母）　300～600万円	729	151	295	34	31	218
	100.0%	20.7%	40.5%	4.7%	4.3%	29.9%
ふたり親（母）　600～900万円	932	251	398	31	32	220
	100.0%	26.9%	42.7%	3.3%	3.4%	23.6%
ふたり親（母）　900万円以上	813	352	256	40	19	146
	100.0%	43.3%	31.5%	4.9%	2.3%	18.0%

■週の就業日数　（図表 2-46）

	合計	０～２日	３日	４日	５日	６，７日	不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	46	2	6	8	21	9	0
	100.0%	4.3%	13.0%	17.4%	45.7%	19.6%	0.0%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	93	0	4	11	56	16	6
	100.0%	0.0%	4.3%	11.8%	60.2%	17.2%	6.5%
ひとり親（母子） 400万円以上	47	1	4	4	29	9	0
	100.0%	2.1%	8.5%	8.5%	61.7%	19.1%	0.0%
ひとり親（父子）	18	1	0	0	12	5	0
	100.0%	5.6%	0.0%	0.0%	66.7%	27.8%	0.0%
ふたり親（父） 300万円未満	129	2	3	0	62	58	4
	100.0%	1.6%	2.3%	0.0%	48.1%	45.0%	3.1%
ふたり親（父） 300～600万円	717	7	6	22	434	214	34
	100.0%	1.0%	0.8%	3.1%	60.5%	29.8%	4.7%
ふたり親（父） 600～900万円	923	10	9	28	639	211	26
	100.0%	1.1%	1.0%	3.0%	69.2%	22.9%	2.8%
ふたり親（父） 900万円以上	805	8	8	16	591	153	29
	100.0%	1.0%	1.0%	2.0%	73.4%	19.0%	3.6%
ふたり親（母） 300万円未満	111	6	15	18	54	13	5
	100.0%	5.4%	13.5%	16.2%	48.6%	11.7%	4.5%
ふたり親（母） 300～600万円	515	69	52	71	258	43	22
	100.0%	13.4%	10.1%	13.8%	50.1%	8.3%	4.3%
ふたり親（母） 600～900万円	712	59	86	107	381	63	16
	100.0%	8.3%	12.1%	15.0%	53.5%	8.8%	2.2%
ふたり親（母） 900万円以上	667	50	48	85	407	57	20
	100.0%	7.5%	7.2%	12.7%	61.0%	8.5%	3.0%

■週の就業時間　（図表 2-47）

	合計	20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40～45時間未満	45～50時間未満	50時間以上	不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	46	9	11	13	9	4	0	0
	100.0%	19.6%	23.9%	28.3%	19.6%	8.7%	0.0%	0.0%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	93	8	11	20	32	12	3	7
	100.0%	8.6%	11.8%	21.5%	34.4%	12.9%	3.2%	7.5%
ひとり親（母子） 400万円以上	47	4	3	6	21	6	6	1
	100.0%	8.5%	6.4%	12.8%	44.7%	12.8%	12.8%	2.1%
ひとり親（父子）	18	1	0	1	10	2	4	0
	100.0%	5.6%	0.0%	5.6%	55.6%	11.1%	22.2%	0.0%
ふたり親（父） 300万円未満	129	5	2	8	33	26	50	5
	100.0%	3.9%	1.6%	6.2%	25.6%	20.2%	38.8%	3.9%
ふたり親（父） 300～600万円	717	18	11	39	212	174	215	48
	100.0%	2.5%	1.5%	5.4%	29.6%	24.3%	30.0%	6.7%
ふたり親（父） 600～900万円	923	36	10	41	261	218	316	41
	100.0%	3.9%	1.1%	4.4%	28.3%	23.6%	34.2%	4.4%
ふたり親（父） 900万円以上	805	21	4	39	224	159	320	38
	100.0%	2.6%	0.5%	4.8%	27.8%	19.8%	39.8%	4.7%
ふたり親（母） 300万円未満	111	27	29	13	22	6	6	8
	100.0%	24.3%	26.1%	11.7%	19.8%	5.4%	5.4%	7.2%
ふたり親（母） 300～600万円	515	139	122	94	89	23	18	30
	100.0%	27.0%	23.7%	18.3%	17.3%	4.5%	3.5%	5.8%
ふたり親（母） 600～900万円	712	181	151	146	146	36	18	34
	100.0%	25.4%	21.2%	20.5%	20.5%	5.1%	2.5%	4.8%
ふたり親（母） 900万円以上	667	120	119	114	180	53	53	28
	100.0%	18.0%	17.8%	17.1%	27.0%	7.9%	7.9%	4.2%

■主な仕事（職業）　（図表 2-48）

	合計	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者
ひとり親（母子）　200万円未満	46	0	4	16	5	16	0	0	0
	100.0%	0.0%	8.7%	34.8%	10.9%	34.8%	0.0%	0.0%	0.0%
ひとり親（母子）　200～400万円未満	93	1	19	24	5	19	10	0	0
	100.0%	1.1%	20.4%	25.8%	5.4%	20.4%	10.8%	0.0%	0.0%
ひとり親（母子）　400万円以上	47	1	22	10	1	7	3	0	0
	100.0%	2.1%	46.8%	21.3%	2.1%	14.9%	6.4%	0.0%	0.0%
ひとり親（父子）	18	1	3	3	2	2	4	0	1
	100.0%	5.6%	16.7%	16.7%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	5.6%
ふたり親（父）　300万円未満	129	10	38	4	8	21	10	3	12
	100.0%	7.8%	29.5%	3.1%	6.2%	16.3%	7.8%	2.3%	9.3%
ふたり親（父）　300～600万円	717	26	164	64	51	89	93	33	73
	100.0%	3.6%	22.9%	8.9%	7.1%	12.4%	13.0%	4.6%	10.2%
ふたり親（父）　600～900万円	923	92	286	83	66	50	109	28	62
	100.0%	10.0%	31.0%	9.0%	7.2%	5.4%	11.8%	3.0%	6.7%
ふたり親（父）　900万円以上	805	183	272	79	48	32	53	11	38
	100.0%	22.7%	33.8%	9.8%	6.0%	4.0%	6.6%	1.4%	4.7%
ふたり親（母）　300万円未満	111	3	24	13	11	35	7	0	0
	100.0%	2.7%	21.6%	11.7%	9.9%	31.5%	6.3%	0.0%	0.0%
ふたり親（母）　300～600万円	515	6	126	107	49	104	35	1	1
	100.0%	1.2%	24.5%	20.8%	9.5%	20.2%	6.8%	0.2%	0.2%
ふたり親（母）　600～900万円	712	7	186	205	46	125	52	1	3
	100.0%	1.0%	26.1%	28.8%	6.5%	17.6%	7.3%	0.1%	0.4%
ふたり親（母）　900万円以上	667	30	256	192	27	92	14	1	1
	100.0%	4.5%	38.4%	28.8%	4.0%	13.8%	2.1%	0.1%	0.1%

	運搬・清掃・包装等従事者	保安・農林漁業・分類不能の職業	不詳
ひとり親（母子）　200万円未満	0	4	1
	0.0%	8.7%	2.2%
ひとり親（母子）　200～400万円未満	3	6	6
	3.2%	6.5%	6.5%
ひとり親（母子）　400万円以上	0	3	0
	0.0%	6.4%	0.0%
ひとり親（父子）	0	2	0
	0.0%	11.1%	0.0%
ふたり親（父）　300万円未満	6	13	4
	4.7%	10.1%	3.1%
ふたり親（父）　300～600万円	27	61	36
	3.8%	8.5%	5.0%
ふたり親（父）　600～900万円	19	82	46
	2.1%	8.9%	5.0%
ふたり親（父）　900万円以上	6	56	27
	0.7%	7.0%	3.4%
ふたり親（母）　300万円未満	3	11	4
	2.7%	9.9%	3.6%
ふたり親（母）　300～600万円	24	33	29
	4.7%	6.4%	5.6%
ふたり親（母）　600～900万円	16	47	24
	2.2%	6.6%	3.4%
ふたり親（母）　900万円以上	12	23	19
	1.8%	3.4%	2.8%

■企業規模･官公庁の別　（図表 2-49）

	合計	1～4人	5～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	官公庁	不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	39	6	3	9	9	5	3	2	2
	100.0%	15.4%	7.7%	23.1%	23.1%	12.8%	7.7%	5.1%	5.1%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	85	5	11	23	14	10	14	2	6
	100.0%	5.9%	12.9%	27.1%	16.5%	11.8%	16.5%	2.4%	7.1%
ひとり親（母子） 400万円以上	45	1	7	9	3	6	11	4	4
	100.0%	2.2%	15.6%	20.0%	6.7%	13.3%	24.4%	8.9%	8.9%
ひとり親（父子）	16	1	1	3	2	2	4	2	1
	100.0%	6.3%	6.3%	18.8%	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	6.3%
ふたり親（父） 300万円未満	76	7	16	6	9	10	16	7	5
	100.0%	9.2%	21.1%	7.9%	11.8%	13.2%	21.1%	9.2%	6.6%
ふたり親（父） 300～600万円	612	27	112	100	96	93	113	28	43
	100.0%	4.4%	18.3%	16.3%	15.7%	15.2%	18.5%	4.6%	7.0%
ふたり親（父） 600～900万円	826	14	85	90	133	121	240	92	51
	100.0%	1.7%	10.3%	10.9%	16.1%	14.6%	29.1%	11.1%	6.2%
ふたり親（父） 900万円以上	697	7	36	57	70	100	284	111	32
	100.0%	1.0%	5.2%	8.2%	10.0%	14.3%	40.7%	15.9%	4.6%
ふたり親（母） 300万円未満	83	5	17	9	11	8	20	5	8
	100.0%	6.0%	20.5%	10.8%	13.3%	9.6%	24.1%	6.0%	9.6%
ふたり親（母） 300～600万円	446	20	90	90	58	63	71	15	39
	100.0%	4.5%	20.2%	20.2%	13.0%	14.1%	15.9%	3.4%	8.7%
ふたり親（母） 600～900万円	649	26	128	130	96	76	112	45	36
	100.0%	4.0%	19.7%	20.0%	14.8%	11.7%	17.3%	6.9%	5.5%
ふたり親（母） 900万円以上	608	17	116	84	59	83	144	75	30
	100.0%	2.8%	19.1%	13.8%	9.7%	13.7%	23.7%	12.3%	4.9%

■勤続年数　（図表 2-50）

	合計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	46	5	8	6	11	6	9	1
	100.0%	10.9%	17.4%	13.0%	23.9%	13.0%	19.6%	2.2%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	93	13	7	8	15	25	21	4
	100.0%	14.0%	7.5%	8.6%	16.1%	26.9%	22.6%	4.3%
ひとり親（母子） 400万円以上	47	1	5	2	5	10	22	2
	100.0%	2.1%	10.6%	4.3%	10.6%	21.3%	46.8%	4.3%
ひとり親（父子）	18	3	0	0	2	4	9	0
	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	50.0%	0.0%
ふたり親（父） 300万円未満	129	9	8	3	10	17	78	4
	100.0%	7.0%	6.2%	2.3%	7.8%	13.2%	60.5%	3.1%
ふたり親（父） 300～600万円	717	39	29	28	68	145	373	35
	100.0%	5.4%	4.0%	3.9%	9.5%	20.2%	52.0%	4.9%
ふたり親（父） 600～900万円	923	19	11	19	47	113	669	45
	100.0%	2.1%	1.2%	2.1%	5.1%	12.2%	72.5%	4.9%
ふたり親（父） 900万円以上	805	12	11	16	16	55	657	38
	100.0%	1.5%	1.4%	2.0%	2.0%	6.8%	81.6%	4.7%
ふたり親（母） 300万円未満	111	13	13	10	16	20	33	6
	100.0%	11.7%	11.7%	9.0%	14.4%	18.0%	29.7%	5.4%
ふたり親（母） 300～600万円	515	65	46	58	78	103	138	27
	100.0%	12.6%	8.9%	11.3%	15.1%	20.0%	26.8%	5.2%
ふたり親（母） 600～900万円	712	85	62	60	98	164	217	26
	100.0%	11.9%	8.7%	8.4%	13.8%	23.0%	30.5%	3.7%
ふたり親（母） 900万円以上	667	37	38	35	65	117	356	19
	100.0%	5.5%	5.7%	5.2%	9.7%	17.5%	53.4%	2.8%

■求職活動の状況　（図表 2-55）

	合計	仕事を探している	仕事を探していない	すぐに仕事につけない	就業希望なし	不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	8	2	0	2	4	0
	100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	5	2	0	3	0	0
	100.0%	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%
ひとり親（母子） 400万円以上	4	2	0	1	1	0
	100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
ひとり親（父子）	3	0	0	1	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
ふたり親（父） 300万円未満	13	3	0	6	1	3
	100.0%	23.1%	0.0%	46.2%	7.7%	23.1%
ふたり親（父） 300～600万円	12	3	1	6	2	0
	100.0%	25.0%	8.3%	50.0%	16.7%	0.0%
ふたり親（父） 600～900万円	9	2	0	3	3	1
	100.0%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	11.1%
ふたり親（父） 900万円以上	8	4	0	0	3	1
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	37.5%	12.5%
ふたり親（母） 300万円未満	31	5	1	15	7	3
	100.0%	16.1%	3.2%	48.4%	22.6%	9.7%
ふたり親（母） 300～600万円	214	27	7	104	57	19
	100.0%	12.6%	3.3%	48.6%	26.6%	8.9%
ふたり親（母） 600～900万円	220	36	5	80	82	17
	100.0%	16.4%	2.3%	36.4%	37.3%	7.7%
ふたり親（母） 900万円以上	146	15	8	44	68	11
	100.0%	10.3%	5.5%	30.1%	46.6%	7.5%

■仕事につけない理由　（図表 2-56）

	合計	出産・育児のため	介護・看護のため	健康に自信がない	その他
ふたり親（母） 600万円未満	119	86	3	20	19
	100.0%	72.3%	2.5%	16.8%	16.0%
ふたり親（母） 600～900万円	80	62	2	8	11
	100.0%	77.5%	2.5%	10.0%	13.8%
ふたり親（母） 900万円以上	44	31	1	7	9
	100.0%	70.5%	2.3%	15.9%	20.5%

■日常生活への影響の有無　（図表 2-57）

	合計	ある	ない	不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	50	10	40	0
	100.0%	20.0%	80.0%	0.0%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	94	9	83	2
	100.0%	9.6%	88.3%	2.1%
ひとり親（母子） 400万円以上	49	3	45	1
	100.0%	6.1%	91.8%	2.0%
ひとり親（父子）	21	3	17	1
	100.0%	14.3%	81.0%	4.8%
ふたり親（父） 300万円未満	128	11	116	1
	100.0%	8.6%	90.6%	0.8%
ふたり親（父） 300～600万円	698	35	656	7
	100.0%	5.0%	94.0%	1.0%
ふたり親（父） 600～900万円	897	42	849	6
	100.0%	4.7%	94.6%	0.7%
ふたり親（父） 900万円以上	764	25	735	4
	100.0%	3.3%	96.2%	0.5%
ふたり親（母） 300万円未満	136	4	129	3
	100.0%	2.9%	94.9%	2.2%
ふたり親（母） 300～600万円	697	60	633	4
	100.0%	8.6%	90.8%	0.6%
ふたり親（母） 600～900万円	890	52	832	6
	100.0%	5.8%	93.5%	0.7%
ふたり親（母） 900万円以上	764	37	721	6
	100.0%	4.8%	94.4%	0.8%

■日常生活への影響の事柄　（図表 2-58）

	合計	日常生活動作（起床、衣服着脱、食事、入浴など）	外出（時間や作業量などが制限される）	仕事、家事、学業（時間や作業量などが制限される）	運動（スポーツを含む）	その他	日常生活への影響の事柄不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	10	5	5	6	6	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	9	4	3	6	2	1	0
	100.0%	44.4%	33.3%	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%
ひとり親（母子） 400万円以上	3	1	1	1	2	1	0
	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%
ひとり親（父子）	3	0	0	2	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
ふたり親（父） 300万円未満	11	3	1	8	5	0	0
	100.0%	27.3%	9.1%	72.7%	45.5%	0.0%	0.0%
ふたり親（父） 300～600万円	35	14	7	21	11	4	0
	100.0%	40.0%	20.0%	60.0%	31.4%	11.4%	0.0%
ふたり親（父） 600～900万円	42	16	9	23	18	3	0
	100.0%	38.1%	21.4%	54.8%	42.9%	7.1%	0.0%
ふたり親（父） 900万円以上	25	5	5	13	9	3	0
	100.0%	20.0%	20.0%	52.0%	36.0%	12.0%	0.0%
ふたり親（母） 300万円未満	4	2	3	3	1	1	0
	100.0%	50.0%	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%
ふたり親（母） 300～600万円	60	19	15	37	15	7	0
	100.0%	31.7%	25.0%	61.7%	25.0%	11.7%	0.0%
ふたり親（母） 600～900万円	52	17	10	32	19	4	0
	100.0%	32.7%	19.2%	61.5%	36.5%	7.7%	0.0%
ふたり親（母） 900万円以上	37	10	8	24	11	4	1
	100.0%	27.0%	21.6%	64.9%	29.7%	10.8%	2.7%

■悩みやストレスの有無　（図表 2-59）

	合計	ある	ない	不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	50	37	13	0
	100.0%	74.0%	26.0%	0.0%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	94	63	30	1
	100.0%	67.0%	31.9%	1.1%
ひとり親（母子） 400万円以上	49	32	17	0
	100.0%	65.3%	34.7%	0.0%
ひとり親（父子）	21	14	7	0
	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
ふたり親（父） 300万円未満	128	50	77	1
	100.0%	39.1%	60.2%	0.8%
ふたり親（父） 300～600万円	698	329	366	3
	100.0%	47.1%	52.4%	0.4%
ふたり親（父） 600～900万円	897	421	475	1
	100.0%	46.9%	53.0%	0.1%
ふたり親（父） 900万円以上	764	370	393	1
	100.0%	48.4%	51.4%	0.1%
ふたり親（母） 300万円未満	136	68	63	5
	100.0%	50.0%	46.3%	3.7%
ふたり親（母） 300～600万円	697	402	292	3
	100.0%	57.7%	41.9%	0.4%
ふたり親（母） 600～900万円	890	496	390	4
	100.0%	55.7%	43.8%	0.4%
ふたり親（母） 900万円以上	764	436	327	1
	100.0%	57.1%	42.8%	0.1%

■悩みやストレスの原因　（図表 2-60）

	合計	家族との人間関係	家族以外との人間関係	恋愛・性に関すること	結婚	離婚	いじめ・セクシュアル・ハラスメント	生きがいに関すること	自由にできる時間がない
ひとり親（母子） 200万円未満	37	10	11	0	1	4	1	2	4
	100.0%	27.0%	29.7%	0.0%	2.7%	10.8%	2.7%	5.4%	10.8%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	63	12	18	0	0	1	3	9	9
	100.0%	19.0%	28.6%	0.0%	0.0%	1.6%	4.8%	14.3%	14.3%
ひとり親（母子） 400万円以上	32	5	7	1	1	1	0	1	3
	100.0%	15.6%	21.9%	3.1%	3.1%	3.1%	0.0%	3.1%	9.4%
ひとり親（父子）	14	1	2	1	1	2	0	3	1
	100.0%	7.1%	14.3%	7.1%	7.1%	14.3%	0.0%	21.4%	7.1%
ふたり親（父） 300万円未満	50	7	10	0	0	0	0	4	5
	100.0%	14.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	10.0%
ふたり親（父） 300～600万円	329	35	57	3	2	2	6	28	48
	100.0%	10.6%	17.3%	0.9%	0.6%	0.6%	1.8%	8.5%	14.6%
ふたり親（父） 600～900万円	421	54	55	5	1	3	10	29	52
	100.0%	12.8%	13.1%	1.2%	0.2%	0.7%	2.4%	6.9%	12.4%
ふたり親（父） 900万円以上	370	43	51	4	1	1	0	28	39
	100.0%	11.6%	13.8%	1.1%	0.3%	0.3%	0.0%	7.6%	10.5%
ふたり親（母） 300万円未満	68	20	12	0	0	1	0	7	20
	100.0%	29.4%	17.6%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	10.3%	29.4%
ふたり親（母） 300～600万円	402	76	82	3	2	1	2	36	79
	100.0%	18.9%	20.4%	0.7%	0.5%	0.2%	0.5%	9.0%	19.7%
ふたり親（母） 600～900万円	496	104	80	4	4	3	5	35	82
	100.0%	21.0%	16.1%	0.8%	0.8%	0.6%	1.0%	7.1%	16.5%
ふたり親（母） 900万円以上	436	78	59	3	1	2	1	38	59
	100.0%	17.9%	13.5%	0.7%	0.2%	0.5%	0.2%	8.7%	13.5%

	収入・家計・借金等	自分の病気や介護	家族の病気や介護	妊娠・出産	育児	家事	自分の学業・受験・進学	子どもの教育	自分の仕事
ひとり親（母子） 200万円未満	24	7	6	0	12	4	1	14	16
	64.9%	18.9%	16.2%	0.0%	32.4%	10.8%	2.7%	37.8%	43.2%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	36	9	10	0	16	11	6	29	34
	57.1%	14.3%	15.9%	0.0%	25.4%	17.5%	9.5%	46.0%	54.0%
ひとり親（母子） 400万円以上	14	2	4	0	2	1	1	9	18
	43.8%	6.3%	12.5%	0.0%	6.3%	3.1%	3.1%	28.1%	56.3%
ひとり親（父子）	7	3	0	0	4	4	0	4	8
	50.0%	21.4%	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	28.6%	57.1%
ふたり親（父） 300万円未満	29	8	2	0	5	4	2	13	30
	58.0%	16.0%	4.0%	0.0%	10.0%	8.0%	4.0%	26.0%	60.0%
ふたり親（父） 300～600万円	153	30	20	2	46	7	6	59	206
	46.5%	9.1%	6.1%	0.6%	14.0%	2.1%	1.8%	17.9%	62.6%
ふたり親（父） 600～900万円	143	37	37	1	41	12	5	85	318
	34.0%	8.8%	8.8%	0.2%	9.7%	2.9%	1.2%	20.2%	75.5%
ふたり親（父） 900万円以上	77	21	28	1	37	14	10	77	281
	20.8%	5.7%	7.6%	0.3%	10.0%	3.8%	2.7%	20.8%	75.9%
ふたり親（母） 300万円未満	40	7	7	0	21	15	6	28	35
	58.8%	10.3%	10.3%	0.0%	30.9%	22.1%	8.8%	41.2%	51.5%
ふたり親（母） 300～600万円	174	46	42	20	151	106	13	149	145
	43.3%	11.4%	10.4%	5.0%	37.6%	26.4%	3.2%	37.1%	36.1%
ふたり親（母） 600～900万円	178	47	46	19	166	132	15	190	193
	35.9%	9.5%	9.3%	3.8%	33.5%	26.6%	3.0%	38.3%	38.9%
ふたり親（母） 900万円以上	104	32	44	10	117	92	24	180	196
	23.9%	7.3%	10.1%	2.3%	26.8%	21.1%	5.5%	41.3%	45.0%

	家族の仕事	住まいや生活環境（公害、安全及び交通事情を含む）	その他	わからない	悩みやストレスの原因不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	1	10	2	1	1
	2.7%	27.0%	5.4%	2.7%	2.7%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	4	12	2	0	2
	6.3%	19.0%	3.2%	0.0%	3.2%
ひとり親（母子） 400万円以上	0	2	2	1	1
	0.0%	6.3%	6.3%	3.1%	3.1%
ひとり親（父子）	3	2	0	0	1
	21.4%	14.3%	0.0%	0.0%	7.1%
ふたり親（父） 300万円未満	2	3	4	0	2
	4.0%	6.0%	8.0%	0.0%	4.0%
ふたり親（父） 300～600万円	14	32	16	7	16
	4.3%	9.7%	4.9%	2.1%	4.9%
ふたり親（父） 600～900万円	19	33	15	6	16
	4.5%	7.8%	3.6%	1.4%	3.8%
ふたり親（父） 900万円以上	10	21	16	6	15
	2.7%	5.7%	4.3%	1.6%	4.1%
ふたり親（母） 300万円未満	10	5	5	1	1
	14.7%	7.4%	7.4%	1.5%	1.5%
ふたり親（母） 300～600万円	37	44	25	8	9
	9.2%	10.9%	6.2%	2.0%	2.2%
ふたり親（母） 600～900万円	33	45	23	8	10
	6.7%	9.1%	4.6%	1.6%	2.0%
ふたり親（母） 900万円以上	25	25	32	5	12
	5.7%	5.7%	7.3%	1.1%	2.8%

■悩みやストレスの相談状況　（図表 2-61）

	合計	家族に相談している	友人・知人に相談している	職場の上司、学校の先生に相談している	公的な機関（※1）の相談窓口（※2）を利用している	民間の相談機関（悩み相談所等）の相談窓口（※2）を利用している	病院・診療所の医師に相談している	テレビ、ラジオ、新聞等の相談コーナーを利用している	左記以外で相談している（職場の相談窓口等）
ひとり親（母子） 200万円未満	37	19	16	4	6	1	5	0	0
	100.0%	51.4%	43.2%	10.8%	16.2%	2.7%	13.5%	0.0%	0.0%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	63	29	38	8	2	1	7	0	0
	100.0%	46.0%	60.3%	12.7%	3.2%	1.6%	11.1%	0.0%	0.0%
ひとり親（母子） 400万円以上	32	16	18	8	1	0	4	2	1
	100.0%	50.0%	56.3%	25.0%	3.1%	0.0%	12.5%	6.3%	3.1%
ひとり親（父子）	14	5	3	2	2	0	1	0	0
	100.0%	35.7%	21.4%	14.3%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
ふたり親（父） 300万円未満	50	31	18	6	0	0	4	0	0
	100.0%	62.0%	36.0%	12.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%
ふたり親（父） 300～600万円	329	205	101	42	6	1	15	2	5
	100.0%	62.3%	30.7%	12.8%	1.8%	0.3%	4.6%	0.6%	1.5%
ふたり親（父） 600～900万円	421	243	116	78	5	3	26	3	6
	100.0%	57.7%	27.6%	18.5%	1.2%	0.7%	6.2%	0.7%	1.4%
ふたり親（父） 900万円以上	370	193	112	67	4	0	26	0	9
	100.0%	52.2%	30.3%	18.1%	1.1%	0.0%	7.0%	0.0%	2.4%
ふたり親（母） 300万円未満	68	49	37	6	3	1	4	1	2
	100.0%	72.1%	54.4%	8.8%	4.4%	1.5%	5.9%	1.5%	2.9%
ふたり親（母） 300～600万円	402	304	210	43	17	3	39	4	6
	100.0%	75.6%	52.2%	10.7%	4.2%	0.7%	9.7%	1.0%	1.5%
ふたり親（母） 600～900万円	496	362	271	73	22	8	39	1	9
	100.0%	73.0%	54.6%	14.7%	4.4%	1.6%	7.9%	0.2%	1.8%
ふたり親（母） 900万円以上	436	330	232	62	16	5	29	4	11
	100.0%	75.7%	53.2%	14.2%	3.7%	1.1%	6.7%	0.9%	2.5%

	相談したいが、誰にも相談できないでいる	相談したいがどこに相談したらよいかわからない	相談する必要はないので誰にも相談していない	悩みやストレスの相談状況不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	0	0	9	0
	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	6	2	9	0
	9.5%	3.2%	14.3%	0.0%
ひとり親（母子） 400万円以上	1	2	4	0
	3.1%	6.3%	12.5%	0.0%
ひとり親（父子）	3	3	4	0
	21.4%	21.4%	28.6%	0.0%
ふたり親（父） 300万円未満	4	1	8	0
	8.0%	2.0%	16.0%	0.0%
ふたり親（父） 300～600万円	20	11	60	5
	6.1%	3.3%	18.2%	1.5%
ふたり親（父） 600～900万円	26	15	88	3
	6.2%	3.6%	20.9%	0.7%
ふたり親（父） 900万円以上	25	4	91	2
	6.8%	1.1%	24.6%	0.5%
ふたり親（母） 300万円未満	1	2	6	1
	1.5%	2.9%	8.8%	1.5%
ふたり親（母） 300～600万円	16	14	35	1
	4.0%	3.5%	8.7%	0.2%
ふたり親（母） 600～900万円	19	6	46	2
	3.8%	1.2%	9.3%	0.4%
ふたり親（母） 900万円以上	16	8	36	0
	3.7%	1.8%	8.3%	0.0%

※1：保健所、福祉事務所、精神保健福祉センター等
※2：電話等での相談を含む

■平均睡眠時間　（図表 2-62）

	合計	5時間未満	5時間以上6時間未満	6時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間以上	不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	50	9	17	16	6	2	0
	100.0%	18.0%	34.0%	32.0%	12.0%	4.0%	0.0%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	94	7	27	38	14	7	1
	100.0%	7.4%	28.7%	40.4%	14.9%	7.4%	1.1%
ひとり親（母子） 400万円以上	49	7	21	12	7	2	0
	100.0%	14.3%	42.9%	24.5%	14.3%	4.1%	0.0%
ひとり親（父子）	21	2	12	3	3	1	0
	100.0%	9.5%	57.1%	14.3%	14.3%	4.8%	0.0%
ふたり親（父） 300万円未満	128	18	35	47	21	6	1
	100.0%	14.1%	27.3%	36.7%	16.4%	4.7%	0.8%
ふたり親（父） 300～600万円	698	47	228	251	143	24	5
	100.0%	6.7%	32.7%	36.0%	20.5%	3.4%	0.7%
ふたり親（父） 600～900万円	897	80	277	345	162	28	5
	100.0%	8.9%	30.9%	38.5%	18.1%	3.1%	0.6%
ふたり親（父） 900万円以上	764	62	239	320	124	18	1
	100.0%	8.1%	31.3%	41.9%	16.2%	2.4%	0.1%
ふたり親（母） 300万円未満	136	13	44	43	26	7	3
	100.0%	9.6%	32.4%	31.6%	19.1%	5.1%	2.2%
ふたり親（母） 300～600万円	697	64	210	219	160	40	4
	100.0%	9.2%	30.1%	31.4%	23.0%	5.7%	0.6%
ふたり親（母） 600～900万円	890	61	260	326	196	44	3
	100.0%	6.9%	29.2%	36.6%	22.0%	4.9%	0.3%
ふたり親（母） 900万円以上	764	65	246	257	163	33	0
	100.0%	8.5%	32.2%	33.6%	21.3%	4.3%	0.0%

■休養充足度　（図表 2-63）

	合計	充分とれている	まあまあとれている	あまりとれていない	まったくとれていない	不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	50	6	24	17	3	0
	100.0%	12.0%	48.0%	34.0%	6.0%	0.0%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	94	13	52	26	2	1
	100.0%	13.8%	55.3%	27.7%	2.1%	1.1%
ひとり親（母子） 400万円以上	49	9	23	12	5	0
	100.0%	18.4%	46.9%	24.5%	10.2%	0.0%
ひとり親（父子）	21	3	14	4	0	0
	100.0%	14.3%	66.7%	19.0%	0.0%	0.0%
ふたり親（父） 300万円未満	128	22	67	35	2	2
	100.0%	17.2%	52.3%	27.3%	1.6%	1.6%
ふたり親（父） 300～600万円	698	112	401	161	14	10
	100.0%	16.0%	57.4%	23.1%	2.0%	1.4%
ふたり親（父） 600～900万円	897	136	518	215	18	10
	100.0%	15.2%	57.7%	24.0%	2.0%	1.1%
ふたり親（父） 900万円以上	764	144	409	192	12	7
	100.0%	18.8%	53.5%	25.1%	1.6%	0.9%
ふたり親（母） 300万円未満	136	21	66	42	3	4
	100.0%	15.4%	48.5%	30.9%	2.2%	2.9%
ふたり親（母） 300～600万円	697	112	364	193	17	11
	100.0%	16.1%	52.2%	27.7%	2.4%	1.6%
ふたり親（母） 600～900万円	890	147	498	208	21	16
	100.0%	16.5%	56.0%	23.4%	2.4%	1.8%
ふたり親（母） 900万円以上	764	125	424	182	28	5
	100.0%	16.4%	55.5%	23.8%	3.7%	0.7%

■K6 指標　（図表 2-64）

	合計	15点以上	10～14点	5～9点	0～4点	不詳
ひとり親（母子）　200万円未満	50	3	8	12	27	0
	100.0%	6.0%	16.0%	24.0%	54.0%	0.0%
ひとり親（母子）　200～400万円未満	94	8	10	11	64	1
	100.0%	8.5%	10.6%	11.7%	68.1%	1.1%
ひとり親（母子）　400万円以上	49	1	3	11	33	1
	100.0%	2.0%	6.1%	22.4%	67.3%	2.0%
ひとり親（父子）	21	1	3	6	10	1
	100.0%	4.8%	14.3%	28.6%	47.6%	4.8%
ふたり親（父）　300万円未満	128	5	8	15	93	7
	100.0%	3.9%	6.3%	11.7%	72.7%	5.5%
ふたり親（父）　300～600万円	698	12	54	92	531	9
	100.0%	1.7%	7.7%	13.2%	76.1%	1.3%
ふたり親（父）　600～900万円	897	21	56	142	670	8
	100.0%	2.3%	6.2%	15.8%	74.7%	0.9%
ふたり親（父）　900万円以上	764	16	51	104	585	8
	100.0%	2.1%	6.7%	13.6%	76.6%	1.0%
ふたり親（母）　300万円未満	136	5	11	27	88	5
	100.0%	3.7%	8.1%	19.9%	64.7%	3.7%
ふたり親（母）　300～600万円	697	29	62	103	491	12
	100.0%	4.2%	8.9%	14.8%	70.4%	1.7%
ふたり親（母）　600～900万円	890	23	68	143	644	12
	100.0%	2.6%	7.6%	16.1%	72.4%	1.3%
ふたり親（母）　900万円以上	764	18	44	127	564	11
	100.0%	2.4%	5.8%	16.6%	73.8%	1.4%

■健診受診の有無　（図表 2-65）

	合計	健診を受けた	健診を受けなかった	不詳
ひとり親（母子）　200万円未満	50	30	20	0
	100.0%	60.0%	40.0%	0.0%
ひとり親（母子）　200～400万円未満	94	76	17	1
	100.0%	80.9%	18.1%	1.1%
ひとり親（母子）　400万円以上	49	44	5	0
	100.0%	89.8%	10.2%	0.0%
ひとり親（父子）	21	15	6	0
	100.0%	71.4%	28.6%	0.0%
ふたり親（父）　300万円未満	128	90	37	1
	100.0%	70.3%	28.9%	0.8%
ふたり親（父）　300～600万円	698	585	109	4
	100.0%	83.8%	15.6%	0.6%
ふたり親（父）　600～900万円	897	819	75	3
	100.0%	91.3%	8.4%	0.3%
ふたり親（父）　900万円以上	764	723	39	2
	100.0%	94.6%	5.1%	0.3%
ふたり親（母）　300万円未満	136	79	55	2
	100.0%	58.1%	40.4%	1.5%
ふたり親（母）　300～600万円	697	374	320	3
	100.0%	53.7%	45.9%	0.4%
ふたり親（母）　600～900万円	890	618	269	3
	100.0%	69.4%	30.2%	0.3%
ふたり親（母）　900万円以上	764	622	141	1
	100.0%	81.4%	18.5%	0.1%

■健診受診の機会　（図表 2-66）

	合計	市区町村が実施した健診	勤め先又は健康保険組合等（家族の勤め先を含む）が実施した健診	学校が実施した健診	人間ドック（上記1～3以外の健診で行うもの）	その他	健診を受けた機会不詳
ひとり親（母子）　200万円未満	30	10	18	0	2	2	0
	100.0%	33.3%	60.0%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%
ひとり親（母子）　200～400万円未満	76	11	65	1	2	1	0
	100.0%	14.5%	85.5%	1.3%	2.6%	1.3%	0.0%
ひとり親（母子）　400万円以上	44	7	40	0	2	1	0
	100.0%	15.9%	90.9%	0.0%	4.5%	2.3%	0.0%
ひとり親（父子）	15	1	13	0	1	1	0
	100.0%	6.7%	86.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%
ふたり親（父）　300万円未満	90	14	64	0	6	6	2
	100.0%	15.6%	71.1%	0.0%	6.7%	6.7%	2.2%
ふたり親（父）　300～600万円	585	34	523	3	26	8	4
	100.0%	5.8%	89.4%	0.5%	4.4%	1.4%	0.7%
ふたり親（父）　600～900万円	819	30	751	3	62	6	0
	100.0%	3.7%	91.7%	0.4%	7.6%	0.7%	0.0%
ふたり親（父）　900万円以上	723	12	617	6	112	4	2
	100.0%	1.7%	85.3%	0.8%	15.5%	0.6%	0.3%
ふたり親（母）　300万円未満	79	19	54	0	5	5	1
	100.0%	24.1%	68.4%	0.0%	6.3%	6.3%	1.3%
ふたり親（母）　300～600万円	374	101	283	0	8	15	3
	100.0%	27.0%	75.7%	0.0%	2.1%	4.0%	0.8%
ふたり親（母）　600～900万円	618	102	502	4	32	17	3
	100.0%	16.5%	81.2%	0.6%	5.2%	2.8%	0.5%
ふたり親（母）　900万円以上	622	66	508	2	78	11	1
	100.0%	10.6%	81.7%	0.3%	12.5%	1.8%	0.2%

■健診を受けなかった理由　（図表 2-67）

	合計	知らなかったから	時間がとれなかったから	場所が遠いから	費用がかかるから	検査等（採血、胃カメラ等）に不安があるから	その時、医療機関に入通院していたから	毎年受ける必要性を感じないから	健康状態に自信があり、必要性を感じないから
ひとり親（母子） 200万円未満	20	0	7	0	5	2	1	1	2
	100.0%	0.0%	35.0%	0.0%	25.0%	10.0%	5.0%	5.0%	10.0%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	17	0	6	0	3	4	1	0	0
	100.0%	0.0%	35.3%	0.0%	17.6%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%
ひとり親（母子） 400万円以上	5	0	2	1	1	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
ひとり親（父子）	6	1	1	0	3	1	0	0	0
	100.0%	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
ふたり親（父） 300万円未満	37	1	19	2	9	1	3	1	2
	100.0%	2.7%	51.4%	5.4%	24.3%	2.7%	8.1%	2.7%	5.4%
ふたり親（父） 300～600万円	109	2	50	5	31	2	1	12	8
	100.0%	1.8%	45.9%	4.6%	28.4%	1.8%	0.9%	11.0%	7.3%
ふたり親（父） 600～900万円	75	2	30	1	11	2	1	7	12
	100.0%	2.7%	40.0%	1.3%	14.7%	2.7%	1.3%	9.3%	16.0%
ふたり親（父） 900万円以上	39	3	21	0	4	2	1	5	5
	100.0%	7.7%	53.8%	0.0%	10.3%	5.1%	2.6%	12.8%	12.8%
ふたり親（母） 300万円未満	55	3	24	1	14	3	3	4	3
	100.0%	5.5%	43.6%	1.8%	25.5%	5.5%	5.5%	7.3%	5.5%
ふたり親（母） 300～600万円	320	14	125	12	97	21	19	27	17
	100.0%	4.4%	39.1%	3.8%	30.3%	6.6%	5.9%	8.4%	5.3%
ふたり親（母） 600～900万円	269	9	103	5	39	19	16	19	17
	100.0%	3.3%	38.3%	1.9%	14.5%	7.1%	5.9%	7.1%	6.3%
ふたり親（母） 900万円以上	141	2	69	9	16	5	10	12	10
	100.0%	1.4%	48.9%	6.4%	11.3%	3.5%	7.1%	8.5%	7.1%

	心配な時はいつでも医療機関を受診できるから	結果が不安なため、受けたくないから	めんどうだから	その他	健診を受けない理由不詳
ひとり親（母子） 200万円未満	1	2	8	0	0
	5.0%	10.0%	40.0%	0.0%	0.0%
ひとり親（母子） 200～400万円未満	0	1	4	3	0
	0.0%	5.9%	23.5%	17.6%	0.0%
ひとり親（母子） 400万円以上	1	0	2	0	0
	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
ひとり親（父子）	1	0	4	0	0
	16.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
ふたり親（父） 300万円未満	4	0	8	1	1
	10.8%	0.0%	21.6%	2.7%	2.7%
ふたり親（父） 300～600万円	15	3	34	13	2
	13.8%	2.8%	31.2%	11.9%	1.8%
ふたり親（父） 600～900万円	11	3	16	5	2
	14.7%	4.0%	21.3%	6.7%	2.7%
ふたり親（父） 900万円以上	5	0	7	2	0
	12.8%	0.0%	17.9%	5.1%	0.0%
ふたり親（母） 300万円未満	11	5	16	9	1
	20.0%	9.1%	29.1%	16.4%	1.8%
ふたり親（母） 300～600万円	55	22	66	49	2
	17.2%	6.9%	20.6%	15.3%	0.6%
ふたり親（母） 600～900万円	35	19	61	46	2
	13.0%	7.1%	22.7%	17.1%	0.7%
ふたり親（母） 900万円以上	25	3	26	20	0
	17.7%	2.1%	18.4%	14.2%	0.0%

参考資料２　アンケート調査票

１．スクリーニングの設問

設問	形式	選択肢
問1. あなたは 20 歳未満の未婚のお子さんと同居(ふだん一緒に住む)していますか	SA	1.　はい 2.　いいえ
問2. あなたの世帯には仕事をしている人がいますか。(いくつでも) ※パートナーには、事実上夫婦として生活しているが婚姻届を提出していない場合も含みます。 ※別居世帯員は、あなたの世帯に生活費の仕送りがある場合にのみお選びください。	MA	**（同居世帯に仕事をしている人がいる）** 1.　あなた(回答者) 2.　配偶者・パートナー(単身赴任の場合を含む) 3.　こども 4.　その他の世帯員(祖父母など) **（別居世帯に仕事をしている人がいる）** 5.　その他の「別居」世帯員(生計を支える仕送りがある) **（その他）** 6.　働いている世帯員はいない
問3. あなたのお住まいの都道府県を教えてください	SA	※都道府県名を選択肢として設定
問4. (20 歳未満のお子様からみて)あなたの世帯は、次のどの類型に一番あてはまりますか。	SA	1.　母子世帯 ※祖父母等親族の同居者がいる場合を含む 2.　父子世帯 ※祖父母等親族の同居者がいる場合を含む 3.　ふたり親世帯(配偶者・パートナーと同居) 4.　ふたり親世帯(配偶者・パートナーは単身赴任などで別居) 5.　その他の世帯(保護者が父母以外の親族の世帯など)
問5. お子さんから見たあなた(回答者)の続柄は、次のうちどれですか。	SA	1.　父 2.　母 3.　祖父 4.　祖母 5.　きょうだい 6.　おじ・おば 7.　その他(具体的に:　　)

<table>
<tr><th>設問</th><th>形式</th><th>選択肢</th></tr>
<tr><td>問6. あなたの世帯の年間収入額はどれだけですか。
※税引き前。事業収入、農業収入等は売上げや収入全体から事業に必要な経費を差し引いた額。該当する収入がない場合は「0」を記入
※最大で 3000 万円と記載ください</td><td>NA</td><td><table>
<tr><th></th><th>2023 年</th><th>2024 年（見通し）</th></tr>
<tr><td>①世帯の年間収入合計</td><td>（　）万円</td><td>（　）万円</td></tr>
<tr><td>②うち、あなた本人の就労収入</td><td>（　）万円</td><td>（　）万円</td></tr>
<tr><td>③うち、配偶者・パートナーの就労収入</td><td>（　）万円</td><td>（　）万円</td></tr>
<tr><td>④うち、社会保障給付・手当(児童手当、児童扶養手当等)</td><td>（　）万円</td><td>（　）万円</td></tr>
<tr><td>⑤うち、②～④以外の収入(あなた本人・配偶者以外のこどもや世帯員の就労収入など)</td><td>（　）万円</td><td>（　）万円</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

２．本設問

<table>
<tr><th>設問</th><th>形式</th><th>選択肢</th></tr>
<tr><td>問7. あなたの世帯は何人ですか。(あなたを含む。単身赴任の配偶者を含む)</td><td>SA</td><td>1.　2 人
2.　3 人
3.　4 人
4.　5 人以上</td></tr>
<tr><td>問8. 同居するお子さんの学校段階についてお答えください。(それぞれひとつずつ)</td><td>SA</td><td><table>
<tr><th></th><th>いる</th><th>いない</th></tr>
<tr><td>①未就学児</td><td>1.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>②小学生(低学年:1～3 年生)</td><td>1.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>③小学生(高学年:4～6 年生)</td><td>1.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>④中学生</td><td>1.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>⑤高校生</td><td>1.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>⑥大学・短大・専門学校生</td><td>1.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>⑦主に仕事をしている</td><td>1.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>⑧その他</td><td>1.</td><td>2.</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>問9. あなたの世帯・家族には、障害や身体機能の低下などで、ふだん手助けや見守りが必要な方がいますか。（いくつでも）</td><td>MA</td><td>1.　あなた自身
2.　配偶者・パートナー
3.　同居の子ども
4.　同居の祖父母</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>設問</th><th>形式</th><th>選択肢</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>5. 同居のその他の家族
(具体的に(例:おじ・おば):)
6. 別居している家族
(具体的に(例:祖父・祖母):)
7. 該当者はいない</td></tr>
<tr><td>問10. あなたの婚姻状況について教えてください。
※事実上夫婦として生活しているが婚姻届を提出していない場合は、「既婚(配偶者あり)」を選択</td><td>SA</td><td>1. 既婚(配偶者あり)
2. 未婚
3. 死別
4. 離別(生別)
5. その他</td></tr>
<tr><td>問11. 就業状況について教えてください。(それぞれひとつずつ)</td><td>SA</td><td><table><tr><th></th><th>①あなた自身</th><th>②配偶者・パートナー</th></tr><tr><td>正規の職員・従業員</td><td>1.</td><td>1.</td></tr><tr><td>パート・アルバイト</td><td>2.</td><td>2.</td></tr><tr><td>労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託</td><td>3.</td><td>3.</td></tr><tr><td>会社・団体等の役員</td><td>4.</td><td>4.</td></tr><tr><td>自営業主</td><td>5.</td><td>5.</td></tr><tr><td>その他</td><td>6.</td><td>6.</td></tr><tr><td>仕事はしていない</td><td>7.</td><td>7.</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>【問 11 で 1.～6.のいずれかを選択した場合】
問12. 最近で(祝日や年次有給休暇取得のない)1 週間に実際に仕事をした日数はどれだけでしたか。(それぞれひとつずつ)</td><td>SA</td><td><table><tr><th></th><th>①あなた自身</th><th>②配偶者・パートナー</th></tr><tr><td>1 日</td><td>1.</td><td>1.</td></tr><tr><td>2 日</td><td>2.</td><td>2.</td></tr><tr><td>3 日</td><td>3.</td><td>3.</td></tr><tr><td>4 日</td><td>4.</td><td>4.</td></tr><tr><td>5 日</td><td>5.</td><td>5.</td></tr><tr><td>6 日</td><td>6.</td><td>6.</td></tr><tr><td>7 日</td><td>7.</td><td>7.</td></tr></table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>設問</th><th>形式</th><th>選択肢</th></tr>
<tr><td>【問 11 で 1.～6.のいずれかを選択した場合】
問13. 最近で(祝日や年次有給休暇取得のない)1 週間に実際に仕事をした時間(残業を含む)はどれだけでしたか。(それぞれひとつずつ)</td><td>SA</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>①あなた自身</th><th>②配偶者・パートナー</th></tr>
<tr><td>1~15 時間未満</td><td>1.</td><td>1.</td></tr>
<tr><td>15~20 時間未満</td><td>2.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>20~25 時間未満</td><td>3.</td><td>3.</td></tr>
<tr><td>25~30 時間未満</td><td>4.</td><td>4.</td></tr>
<tr><td>30~35 時間未満</td><td>5.</td><td>5.</td></tr>
<tr><td>35~40 時間未満</td><td>6.</td><td>6.</td></tr>
<tr><td>40~45 時間未満</td><td>7.</td><td>7.</td></tr>
<tr><td>45~50 間未満</td><td>8.</td><td>8.</td></tr>
<tr><td>50~55 時間未満</td><td>9.</td><td>9.</td></tr>
<tr><td>55~60 時間未満</td><td>10.</td><td>10.</td></tr>
<tr><td>60 時間以上</td><td>11.</td><td>11.</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>【問 11 で 1.～6.のいずれかを選択した場合】
問14. 主な仕事(職業)は何ですか。(それぞれひとつずつ)</td><td>SA</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>①あなた自身</th><th>②配偶者・パートナー</th></tr>
<tr><td>管理的な仕事（企業・官公庁における課長職以上、経営者など）</td><td>1.</td><td>1.</td></tr>
<tr><td>専門・技術的な仕事（医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど）</td><td>2.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>事務的な仕事（企業・官公庁における一般事務、経理、内勤の営業など）</td><td>3.</td><td>3.</td></tr>
<tr><td>営業・販売の仕事（小売り・卸売店主、店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールスなど）</td><td>4.</td><td>4.</td></tr>
<tr><td>サービスの仕事（理・美容師、料理人、ウェイトレス、ホームヘルパーなど）</td><td>5.</td><td>5.</td></tr>
<tr><td>保安の仕事（警察官、消防士、自衛官、警備員など）</td><td>6.</td><td>6.</td></tr>
<tr><td>生産工程にかかる仕事（製品製造・組立て、自動車整備、農水産物加工</td><td>7.</td><td>7.</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>設問</th><th>形式</th><th>選択肢</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><td>など）</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>農林漁業の仕事</td><td>8.</td><td>8.</td></tr>
<tr><td>運輸・機械の運転の仕事（トラック・タクシー運転手、船長・機関紙、建設機械運転など）</td><td>9.</td><td>9.</td></tr>
<tr><td>建設の仕事（建設作業、大工、土木、電気工事など）</td><td>10.</td><td>10.</td></tr>
<tr><td>運搬・清掃・包装の仕事（配達員、ビル・建物清掃員、ラッピングなど）</td><td>11.</td><td>11.</td></tr>
<tr><td>その他（具体的に）</td><td>12.</td><td>12.</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>【問 11 で 1.～6.のいずれかを選択した場合】
問15. 勤め先の本社・本店や出張所などを含めた企業全体の従業員数をお答えください。
「官公庁」とは、国の機関や地方自治体をいいます。(それぞれひとつずつ)
※「国の機関や地方自治体」におつとめの場合は、人数規模にかかわらず「官公庁」を選んでください。</td><td>SA</td><td>
<table>
<tr><td></td><td>①あなた自身</td><td>②配偶者・パートナー</td></tr>
<tr><td>1~4 人</td><td>1.</td><td>1.</td></tr>
<tr><td>5~29 人</td><td>2.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>30~99 人</td><td>3.</td><td>3.</td></tr>
<tr><td>100~299 人</td><td>4.</td><td>4.</td></tr>
<tr><td>300~499 人</td><td>5.</td><td>5.</td></tr>
<tr><td>500~999 人</td><td>6.</td><td>6.</td></tr>
<tr><td>1,000～4,999 人</td><td>7.</td><td>7.</td></tr>
<tr><td>5,000 人以上</td><td>8.</td><td>8.</td></tr>
<tr><td>官公庁</td><td>9.</td><td>9.</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>【問 11 で 1.～6.のいずれかを選択した場合】
問16. 現在の勤め先に勤めはじめたのは、いつからですか。
(いったん退職した後に同じ会社で再就職した場合には、再就職した時点を記入してください)</td><td>NA</td><td>あなた自身
西暦（　　）年（　　）月

配偶者・パートナー
西暦（　　）年（　　）月</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>設問</th><th>形式</th><th>選択肢</th></tr>
<tr><td>問17. 最後に卒業した学校について教えてください。(それぞれひとつずつ)</td><td>SA</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>①あなた自身</th><th>②配偶者・パートナー</th></tr>
<tr><td>中学校</td><td>1.</td><td>1.</td></tr>
<tr><td>高等学校</td><td>2.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>専門学校・高専・短期大学</td><td>3.</td><td>3.</td></tr>
<tr><td>大学・大学院</td><td>4.</td><td>4.</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>5.</td><td>5.</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>【問 11 で 1.～6.のいずれかを選択した場合】
問18. 仕事は規則的ですか。(それぞれいくつでも)</td><td>MA</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>①あなた自身</th><th>②配偶者・パートナー</th></tr>
<tr><td>シフト制である</td><td>1.</td><td>1.</td></tr>
<tr><td>夜勤が多い</td><td>2.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>季節により仕事量が大きく変わる</td><td>3.</td><td>3.</td></tr>
<tr><td>日雇など就業日が決まっていない</td><td>4.</td><td>4.</td></tr>
<tr><td>時給制などで 1 日の就業時間が決まっていない</td><td>5.</td><td>5.</td></tr>
<tr><td>規則的である（上記に該当するものはない）</td><td>6.</td><td>6.</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>問19. あなたは、現在や今後の子育てや生活を見すえて、就労による収入を増やしたいと思っていますか。</td><td>SA</td><td>1. 非常にそう思う
2. そう思う
3. どちらとも言えない
4. あまりそう思わない
5. 全くそう思わない</td></tr>
<tr><td>【問 19 で 1.～2.のいずれかを選択した場合】
問20. あなたは、就労による収入を増やすために、就労時間を長くしたり、賃金の高い仕事を探すなどしていますか。</td><td>SA</td><td>1. 積極的にしている
2. している
3. どちらとも言えない
4. あまりしていない
5. 全くしていない</td></tr>
<tr><td>【問 20 で 4.～5.のいずれかを選択した場合】
問21. あなたが就労による収入を増やすために、就労時間を長くしたり、賃金の高い仕事を探すなどしていない/できない理由は何ですか。</td><td>MA</td><td>1. 勤め先の会社の理由(残業規制、など)
2. 各種制度利用の要件を満たすよう就業時間を調整しているから
3. 条件にあう就業先・転職先が見つからないから
4. 賃金が高い仕事に必要な資格やスキル、経</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>設問</th><th>形式</th><th>選択肢</th></tr>
<tr><td>あてはまるものを 2 つまで選んでください。(2 つまで)</td><td></td><td>験がないから
5. 乳幼児の育児、子どもの世話の時間が必要だから
6. 配偶者や家族の介護・心身のケアの時間が必要だから
7. 家事の時間が必要だから
8. 子どもと一緒に過ごす時間を確保したいから
9. 自分の健康状態、体調管理のため
10. 睡眠時間を確保したいから
11. その他(具体的に:)</td></tr>
<tr><td>問22. あなたのふだんの生活時間について教えてください。(それぞれひとつずつ)</td><td>SA</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>① 平日(仕事のある日など)の子どもと過ごす時間(1 日当たり)</th><th>② 休日(仕事がない日など)の子どもと過ごす時間(1 日当たり)</th><th>③ 平日(仕事のある日など)の家事時間(1 日当たり)</th><th>④ 休日(仕事がない日など)の家事時間(1 日当たり)</th></tr>
<tr><td>ない (0 分)</td><td>1.</td><td>1.</td><td>1.</td><td>1.</td></tr>
<tr><td>0 分超 ~30 分以内</td><td>2.</td><td>2.</td><td>2.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>30 分超 ~1 時間以内</td><td>3.</td><td>3.</td><td>3.</td><td>3.</td></tr>
<tr><td>1 時間超 ~2 時間以内</td><td>4.</td><td>4.</td><td>4.</td><td>4.</td></tr>
<tr><td>2 時間超 ~3 時間以内</td><td>5.</td><td>5.</td><td>5.</td><td>5.</td></tr>
<tr><td>3 時間超 ~4 時間以内</td><td>6.</td><td>6.</td><td>6.</td><td>6.</td></tr>
<tr><td>4 時間超 ~5 時間以内</td><td>7.</td><td>7.</td><td>7.</td><td>7.</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>設問</th><th>形式</th><th>選択肢</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><td>5 時間超</td><td>8.</td><td>8.</td><td>8.</td><td>8.</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>問23. あなたの世帯で現在受給している社会保障給付・手当はどれですか。（いくつでも）</td><td>MA</td><td>1. 児童手当
2. 児童扶養手当
3. 特別児童扶養手当
4. 児童育成手当
5. 就学援助費
6. 子ども医療費助成
7. 給付型奨学金
8. 母子・父子・寡婦福祉資金
9. 生活福祉資金
10. 生活保護
11. 雇用保険の各種給付や求職者支援制度の給付(失業や職業訓練に関する手当、など)
12. その他
(具体的に:)</td></tr>
<tr><td>問24. あなたの世帯の月間収入はどの程度変動しますか。
過去 3 か月で最も多い金額と最も少ない金額の差を回答ください。
(残業代を含む。賞与など一時金は除く。)</td><td>SA</td><td>1. 1 万円以内
2. 1 万円超～3 万円以内
3. 3 万円超～5 万円以内
4. 5 万円超～10 万円以内
5. 10 万円超</td></tr>
<tr><td>問25. あなたの世帯での 11 月(月間)の支出(出費)の総額と内訳を記入ください。
※おおよその額で結構です
※万円単位は最大で 100 と記載ください
※該当する支出がない場合は「0」を記入

入力例)1 万 5 千円と記入する場合は、「支出額(万円)」に「1」、「支出額(千円)」に「5」と入力ください。</td><td>NA</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>支出額
(万円)</th><th>支出額
(千円)</th></tr>
<tr><td>総額</td><td>万</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>食費(米、外食を除く)</td><td>万</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>米</td><td>万</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>外食</td><td>万</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>住居</td><td>万</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>光熱・水道</td><td>万</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>家具・家事用品</td><td>万</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>被服及び履物</td><td>万</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>保健医療</td><td>万</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>交通</td><td>万</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>通信</td><td>万</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>教育</td><td>万</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>教養娯楽</td><td>万</td><td>千円</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

設問	形式	選択肢
		交際費 万 千円 その他 万 千円
問26. 毎月の支出で「足りていない・十分でない」費目はどれですか。 最もあてはまるものを選んでください。	SA	1. 食費(米、外食除く) 2. 米 3. 外食 4. 住居 5. 光熱・水道 6. 家具・家事用品 7. 被服及び履物 8. 保健医療 9. 交通 10. 通信 11. 教育 12. 教養娯楽 13. 交際費 14. その他(具体的に:)
問 26_2. 毎月の支出で「減らすことができれば減らしたい」費目はどれですか。 最もあてはまるものを選んでください。	SA	1. 食費(米、外食除く) 2. 米 3. 外食 4. 住居 5. 光熱・水道 6. 家具・家事用品 7. 被服及び履物 8. 保健医療 9. 交通 10. 通信 11. 教育 12. 教養娯楽 13. 交際費 14. その他(具体的に:)
問27. あなたの世帯では過去 6 か月間(6 月～11 月)に収支(収入-支出)が赤字になった月がありましたか。	SA	1. 赤字はなかった(0 回) 2. 1,2 回赤字だった 3. 3,4 回赤字だった 4. 5,6 回赤字だった
問28. あなたの世帯では貯蓄をしていますか。	SA	1. 計画的に貯蓄している 2. 毎月の収支が黒字の場合貯蓄をしている 3. ほぼ貯蓄していない
問29. あなたの世帯では、以下の内容・	MA	1. 教育費

設問	形式	選択肢
目的で借入金がありますか。(いくつでも)		2. 車のローン 3. 住宅ローン 4. 上記(教育費・車のローン・住宅ローン)を除く生活費 5. その他 (具体的な借入れ目的:) 6. 借り入れはない
問30. あなたの世帯では児童扶養手当などの児童の育成のための社会保障給付をどのように使っていますか。(いくつでも)	MA	1. 目的は決めずに使っている 2. 目的は決めずに貯金している 3. 子どものために貯金している 4. 子どものための費用として使っている 5. 急な出費や収入減少のときに使っている 6. その他の目的で使っている (具体的に:) 7. その他 (具体的に:) 8. 児童の育成のための社会保障給付は受けていない
問31. あなたの世帯では児童扶養手当は昨年と今年で変化はありましたか。	SA	1. 増額になった・新たに受給になった 2. 変化なし 3. 減額になった(支給停止を除く) 4. 支給停止になった 5. 児童扶養手当は昨年も今年も受給していない
【問 31 で 3.～4.のいずれかを選択した場合】 **問32.** あなたの世帯では児童扶養手当が減額、支給停止になったのはどのような理由ですか。 最もあてはまるものを選んでください。	SA	1. 支給対象者の減少・いなくなった 2. 就労収入の増加 3. 親族等の同居 4. 養育費の増加 5. 年金等の受給 6. その他
問33. あなたの世帯では、過去1年間に経済的な理由でお子さんに関する以下の支出を取りやめたり減額したことがありますか。(それぞれひとつずつ)	SA	

設問	形式	選択肢

	よくある	ときどきある	あまりない	まったくない	もともと必要な支出ではない（支出の対象となる子どもがいない、な
栄養価・バランスに配慮した食材・食品(米の購入除く)	1.	1.	1.	1.	1.
米の購入	2.	2.	2.	2.	2.
子どもの衣類（制服などを含む）	3.	3.	3.	3.	3.
教科書・参考書	4.	4.	4.	4.	4.
子どもの本や雑誌	5.	5.	5.	5.	5.
通学定期	6.	6.	6.	6.	6.
給食費	7.	7.	7.	7.	7.
学習塾、通信教育、家庭教師	8.	8.	8.	8.	8.
習い事、クラブ活動	9.	9.	9.	9.	9.
部活動(費用の支出など)	10.	10.	10.	10.	10.
模擬試験、資格試験	11.	11.	11.	11.	11.
おこづかい	12.	12.	12.	12.	12.

問34. あなたの世帯では、過去１年間に経済的な理由でお子さんに関する以下の経験や機会を控えたり避けたりしたことがありますか。(それぞれひとつずつ)	SA	

<table>
<tr><th>設問</th><th>形式</th><th>選択肢</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><th></th><th>よくある</th><th>ときどきある</th><th>あまりない</th><th>まったくない</th><th>もともと必要な支出ではない（支出の対象となる子どもがいない、な</th></tr>
<tr><td>友だちどうしでの外出</td><td>1.</td><td>1.</td><td>1.</td><td>1.</td><td>1.</td></tr>
<tr><td>誕生日のお祝いやクリスマス等の友だちとのイベントへの参加</td><td>2.</td><td>2.</td><td>2.</td><td>2.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>スポーツや海水浴やキャンプなどのレクリエーション活動・体験</td><td>3.</td><td>3.</td><td>3.</td><td>3.</td><td>3.</td></tr>
<tr><td>博物館・動物園などでの学校外での学習</td><td>4.</td><td>4.</td><td>4.</td><td>4.</td><td>4.</td></tr>
<tr><td>有料のレジャー施設や旅行</td><td>5.</td><td>5.</td><td>5.</td><td>5.</td><td>5.</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>問35. あなたの世帯では、子どもの活動やその費用として「増やすことができれば、是非増やしたい」ものはどれですか。
主にあてはまるものを 3 つまで選んでください。(それぞれひとつずつ)</td><td>SA</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>1番目</th><th>2番目</th><th>3番目</th></tr>
<tr><td>栄養価・バランスに配慮した食材・食品(米の購入除く)</td><td>1.</td><td>1.</td><td>1.</td></tr>
<tr><td>米の購入</td><td>2.</td><td>2.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>子どもの衣類（制服などを含む）</td><td>3.</td><td>3.</td><td>3.</td></tr>
<tr><td>教科書・参考書</td><td>4.</td><td>4.</td><td>4.</td></tr>
<tr><td>子どもの本や雑誌</td><td>5.</td><td>5.</td><td>5.</td></tr>
<tr><td>通学定期</td><td>6.</td><td>6.</td><td>6.</td></tr>
<tr><td>給食費</td><td>7.</td><td>7.</td><td>7.</td></tr>
<tr><td>学習塾、通信教育、家庭教師</td><td>8.</td><td>8.</td><td>8.</td></tr>
<tr><td>習い事、クラブ活動</td><td>9.</td><td>9.</td><td>9.</td></tr>
<tr><td>部活動(費用の支出など)</td><td>10.</td><td>10.</td><td>10.</td></tr>
<tr><td>模擬試験、資格試験</td><td>11.</td><td>11.</td><td>11.</td></tr>
<tr><td>おこづかい</td><td>12.</td><td>12.</td><td>12.</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

設問	形式	選択肢
		友だちどうしでの外出 13. 13. 13. 誕生日のお祝いやクリスマス等の友だちとのイベントへの参加 14. 14. 14. スポーツや海水浴やキャンプなどのレクリエーション活動・体験 15. 15. 15. 博物館・動物園などでの学校外での学習 16. 16. 16. 有料のレジャー施設や旅行 17. 17. 17. 該当するものはない 18. 18. 18.
問36. あなたは、過去1か月の間で、以下のような子どもと一緒に過ごす時間はありましたか。(それぞれひとつずつ)	SA	

	よくある	ときどきある	あまりない	まったくない	もともと必要な支出ではない（支出の対象となる子どもがいない、な
子どもと一緒に夕食を食べる(平日)	1.	1.	1.	1.	1.
子どもと一緒に休日を過ごす	2.	2.	2.	2.	2.
子どもから学校や友だちのことを聞く	3.	3.	3.	3.	3.
子どもの勉強をみる	4.	4.	4.	4.	4.

問37. あなたは、以下の点について、どのように思いますか。(それぞれひとつずつ)	SA	

設問	形式	選択肢					
			よくある	ときどきある	あまりない	まったくない	もともと必要な支出ではない（支出の対象となる子どもがいない、な
		子どもの勉強や成績に関心を持てない	1.	1.	1.	1.	1.
		子どもの進路・将来に関心を持てない	2.	2.	2.	2.	2.
		子どもの学校や家での過ごし方に関心を持てない	3.	3.	3.	3.	3.
		子どもの友だち関係に関心を持てない	4.	4.	4.	4.	4.
		子どもに厳しく/きつく接してしまう	5.	5.	5.	5.	5.
		子どものことにお金をかけられないことに責任を感じる	6.	6.	6.	6.	6.
		子どもといっしょに過ごす時間が少ないことを、申し訳なく感じる	7.	7.	7.	7.	7.

<table>
<tr><th>設問</th><th>形式</th><th>選択肢</th></tr>
<tr><td>問38. あなたのお子さんの健康について、どのように思いますか。(それぞれひとつずつ)</td><td>SA</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>よくある</th><th>ときどきある</th><th>あまりない</th><th>まったくない</th><th>もともと必要な支出ではない（支出の対象となる子どもがいない、な</th></tr>
<tr><td>子どもの日々の体調を把握している</td><td>1.</td><td>1.</td><td>1.</td><td>1.</td><td>1.</td></tr>
<tr><td>子どもの体調が悪い日には、面倒をみている</td><td>2.</td><td>2.</td><td>2.</td><td>2.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>子どもが病気のときには、医療機関に連れて行っている</td><td>3.</td><td>3.</td><td>3.</td><td>3.</td><td>3.</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>問39. あなたの平日のおよその睡眠時間はどのぐらいでしたか。</td><td>SA</td><td>1. 5 時間未満
2. 5 時間～6 時間未満
3. 6 時間～7 時間未満
4. 7 時間～8 時間未満
5. 8 時間～9 時間未満
6. 9 時間以上</td></tr>
<tr><td>問40. あなた自身のことについてお答えください。(それぞれひとつずつ)</td><td>SA</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>そう思う</th><th>ややそう思う</th><th>あまりそう思わない</th><th>そう思わない</th></tr>
<tr><td>慢性的な睡眠不足である</td><td>1.</td><td>1.</td><td>1.</td><td>1.</td></tr>
<tr><td>年に 1 回健康診断を受けている</td><td>2.</td><td>2.</td><td>2.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>自分の体調が悪いときに医療機関を受診できない</td><td>3.</td><td>3.</td><td>3.</td><td>3.</td></tr>
<tr><td>自分のための時間を持つことができない</td><td>4.</td><td>4.</td><td>4.</td><td>4.</td></tr>
<tr><td>いつまで続くかわからな</td><td>5.</td><td>5.</td><td>5.</td><td>5.</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>設問</th><th>形式</th><th>選択肢</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><td>い日々に強い不安を感じる</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>日々緊張して生活している</td><td>6.</td><td>6.</td><td>6.</td><td>6.</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>問41. 以下の点について、困っていますか。
主なものを 3 つまで選んでください。(それぞれひとつずつ)</td><td>SA</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>1番目</th><th>2番目</th><th>3番目</th></tr>
<tr><td>家計支出の見直し(支出を減らしたい、など)</td><td>1.</td><td>1.</td><td>1.</td></tr>
<tr><td>働き方・転職など(収入を増やしたい、など)</td><td>2.</td><td>2.</td><td>2.</td></tr>
<tr><td>自分の健康</td><td>3.</td><td>3.</td><td>3.</td></tr>
<tr><td>子どもの健康・発達状況</td><td>4.</td><td>4.</td><td>4.</td></tr>
<tr><td>子どもの学習・成績</td><td>5.</td><td>5.</td><td>5.</td></tr>
<tr><td>子どもの生活(学習・成績を除く)</td><td>6.</td><td>6.</td><td>6.</td></tr>
<tr><td>子どもの進学・進路</td><td>7.</td><td>7.</td><td>7.</td></tr>
<tr><td>(子ども以外の)家族の介護・介助</td><td>8.</td><td>8.</td><td>8.</td></tr>
<tr><td>その他(具体的に)</td><td>9.</td><td>9.</td><td>9.</td></tr>
<tr><td>困っていることはない</td><td>10.</td><td>10.</td><td>10.</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>【問 41 で 1.～9.のいずれかを選択した場合】
問42. あなたは前問で1番目の困りごとについて、誰かに相談したり、支援を受けていますか。</td><td>SA</td><td>1. 現在、相談している/支援を受けている
2. これまでに、相談した/支援を受けたことがある
3. これまでに、相談した/支援を受けたことはない</td></tr>
<tr><td>【問 42 で 1.～2.のいずれかを選択した場合】
問43. 相談した/支援を受けた相手の方は誰ですか。</td><td>SA</td><td>1. 家族・親族
2. 友人・知人
3. 近所の人
4. 職場の人
5. 子どもの保育所・学校の先生・職員
6. 役所の職員・相談窓口
7. 支援団体の職員・相談窓口
8. その他</td></tr>
</table>

設問	形式	選択肢
		(具体的に:)
【問 42 で 1.～2.のいずれかを選択した場合】 **問44.** 相談/支援により困りごとは解決・改善されましたか。	SA	1. 十分解決・改善された・されつつある 2. やや分解決・改善された・されつつある 3. 解決/改善されなかった 4. わからない
【問 42.で 3 を選択した場合】 **問45.** 困りごとの相談や支援を受けない理由は何でしょうか。(いくつでも)	MA	1. 相談機関の時間帯や時間枠が限られているから 2. 相談できる内容と思っていないから 3. 相談しても困りごとが解決できないと思うから 4. 相談にはお金がかかると思うから 5. 相談の時間が取れないから 6. 相談先から責められたり嫌なことを言われると思うから 7. 自分の困りごとを他の人に知られたくないから 8. その他 (具体的に:)

令和６年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業

ひとり親家庭等の家計の収支状況等に関する調査研究
報告書

令和７年（2025 年）３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社
政策研究事業本部
東京都港区虎ノ門 5-11-2　オランダヒルズ森タワー